

20 世紀前半の中国人建築学生の日本留学と卒業後の活動に関する研究
(A study on studying in Japan and post-graduation activities of Chinese architecture students in the first half of
the 20th century)

李 芳星
(LI, Fangxing)

名古屋大学大学院環境学研究科 博士 (建築学)

2023 年

目 次

序章	- 2 -
1 研究目的と対象	- 2 -
2 既往研究と研究の位置づけ	- 4 -
3 研究の視点と方法	- 11 -
4 用語の説明	- 13 -
5 論文の構成	- 14 -
第 1 章 日本留学中国人建築学生の留学を支えた制度	- 17 -
1-1 中国人建築学生の出身地と入学前の学習状況	- 17 -
1-1-1 中国人建築学生の出身地	- 17 -
1-1-2 中国人建築学生の入学前の学習状況	- 18 -
1-2 中国人建築学生の受け入れ機関	- 20 -
1-2-1 中等教育機関	- 20 -
1-2-2 専門学校	- 22 -
1-2-3 大学	- 25 -
1-3 中国人建築学生の身分	- 27 -
1-3-1 選科生	- 27 -
1-3-2 (特設/特別) 予科生	- 27 -
1-3-3 (特別) 本科生	- 29 -
1-3-4 研究生	- 30 -
1-3-5 聴講生	- 31 -
1-3-6 各身分の比較	- 31 -
1-4 中国人建築学生の留学経費	- 33 -
1-5 小結	- 37 -
第 2 章 日本留学中国人建築学生の在学実態	- 40 -
2-1 中国人建築学生が受けた教育内容	- 40 -
2-1-1 授業科目と内容	- 40 -

1) 中等教育機関.....	- 40 -
2) 専門学校.....	- 40 -
3) 大学.....	- 50 -
2-1-2 中国人建築学生の卒業設計・卒業論文.....	- 55 -
2-2 中国人建築学生の在学状況.....	- 62 -
2-2-1 中国人建築学生の在籍.....	- 62 -
1) 入学と進学.....	- 62 -
2) 進級と卒業.....	- 63 -
2-2-2 中国人建築学生の顕彰.....	- 65 -
2-3 中国人建築学生の在学中の学術活動と課外活動.....	- 67 -
2-3-1 建築学会.....	- 67 -
1) 入会資格と人数.....	- 67 -
2) 入会時期と期間.....	- 67 -
3) 論文発表.....	- 70 -
2-3-2 中華民国留日東京高等工業学校（東京工業大学）同窓会.....	- 71 -
2-4 小結.....	- 75 -
第 3 章 日本留学中国人建築学生の卒業後の就職先.....	- 77 -
3-1 中国人建築学生の卒業後の進路の選択.....	- 80 -
3-1-1 卒業後すぐに帰国したタイプ.....	- 80 -
3-1-2 卒業後短期間だけ日本に滞在したタイプ.....	- 80 -
3-1-3 日本に長期間滞在したタイプ.....	- 82 -
3-1-4 第三国を経由した後に帰国したタイプ.....	- 82 -
3-2 中国人建築学生の就職機関.....	- 83 -
3-2-1 「技師」及び「建築師」制度.....	- 83 -
3-2-2 政府機関.....	- 86 -
3-2-3 民間企業.....	- 91 -
3-2-4 教育機関.....	- 94 -
3-3 小結.....	- 98 -
第 4 章 日本留学中国人建築学生の卒業後の建築活動.....	- 100 -
4-1 中国人建築学生の設計・施工活動.....	- 100 -
4-1-1 建築設計・施工.....	- 100 -

1) 最初の活動と作品	- 100 -
2) 特定の用途の建物の建設	- 103 -
3) 出身地での活動と建築事務所の自営	- 104 -
4) 営造廠（建築会社）での活動と首都の建設	- 108 -
4-1-2 都市計画と事業化	- 114 -
1) 自発的な活動	- 114 -
2) 職務上の活動	- 119 -
4-1-3 鉄道建設	- 120 -
1) 基礎建設：設計、製図や工事監督	- 120 -
2) マネジメント：鉄道管理、経営や政策決定	- 123 -
4-2 中国人建築学生の教育活動	- 127 -
4-2-1 建築科カリキュラムの制定	- 127 -
4-2-2 講義内容の作成と日本への教育視察	- 133 -
4-3 中国人建築学生の研究活動	- 136 -
4-3-1 中国の学会への参加	- 136 -
1) 中国建築師学会	- 136 -
2) 中国工程師学会	- 139 -
3) 中国営造学社	- 142 -
4-3-2 各分野での研究内容	- 143 -
1) 建築関連	- 143 -
2) 都市計画	- 147 -
3) 鉄道及び交通	- 149 -
4) 中国建築	- 150 -
4-4 小結	- 153 -
第 5 章 結論：中国近代建築史における位置づけ	- 156 -
1 本論文の結論	- 156 -
2 今後の研究課題	- 161 -
図・表リスト	- 163 -
付録 日本留学中国人建築学生氏名と留学期間	- 167 -
謝 辞	- 171 -

序 章

序章

1 研究目的と対象

本研究は、20世紀前半の日本留学中国人建築学生を対象として、彼らの留学機関、身分、留学経費などの考察に基づいて彼らの留学実態、日本側の受け入れ基盤の成立、そして、彼らが日本に受けた建築教育を整理した上で、彼らの卒業後の進路と活動及び日本との関係、さらに彼らの建築活動を中国近代建築の発展の中で位置づけ、明らかにすることを目的としている。そして、本研究は、20世紀前半の日本留学中国人建築学生の全体像を解明する研究として位置づける。

中国（清）は、1840年のアヘン戦争をはじめ、度重なる欧州列強との戦争・紛争により、いわゆる「半植民地化」の状況となった。そこで、清朝は「西洋の得意とする技を学ぶことで、西洋に対抗するのだ」¹という決断を下し、先進的な技術を学ぶために留学生を派遣するようになった。近代において、中国人学生の主たる留学先は米国と日本であったが、日本に留学した中国人学生数は米国に留学した中国人学生数よりもはるかに多かった。米国留学の予備学校として設立された清華学堂からは、1909年から1929年まで米国に1279名が派遣された²。これに対し、日本留学中国人学生は1906年だけで7000名を超えた³。徐蘇斌の研究によると、留日中国人工学系学生の専攻別の人数は、第1位が建築科に近い建設科、第4位は建築科である⁴。

既往研究⁵によると、中国での建築留学は、1905年にイギリスのリーズ大学に入学したことから始まった。ドイツで一番早かったのは、1909年に留学し、1910年にベルリン工科大学に入学した貝寿同、アメリカで一番早かったのは、1910年に入学した莊俊であった。莊俊は清華学堂を通じて官費で留学し、彼の影響で、官費を受けてアメリカに留学した学生も多かった。初期に欧米に渡った建築学科の中国人留学生の留学先は、圧倒的にアメリカが多く、次いでフランス、イギリス、ドイツ、そしてイタリア、オーストリア、ベルギーであった。また、各国への建築留学者の人数が不明な現状では、近代には22名が清華学堂を通じて、中国人建築学生22名が官費でアメリカに留学していたことが分かっている⁶。

このような状況の下で日本に留学した中国人建築学生を研究対象とした理由・意義は、次の3点である。

1 点目は、この時期、中国では建築の高等教育機関、中等教育機関の整備が遅れており、外国留学は重要な教育方法であった。したがって、その実態を解明することは中国近代建築

¹ 原文：『海国図志』の中で魏源は「師夷長技以制夷」と述べていた。

² 王奇生：中国留学生の歴史軌跡：1872-1949，湖北教育出版社，1992，p. 29

³ 舒新城：近代中国留学史，中華書局，1933(1980年再版)，p. 70

⁴ 徐蘇斌：中国における都市・建築の近代化と日本，東京大学，博士(工学)，甲第20024号，2005.03.24，p. 137

⁵ 潘谷西：中国建築史 第5版，中國建築工業出版社，2004.1，pp.361-362

⁶ 賴德霖・伍江・徐蘇斌 主編，中国近代建築史（第二卷）多元探索—民国早期各地的現代化及中国建築科学的發展，中国建築工業出版社，2016.6，p.355

史研究にとって大きな意義がある。特に、中国における建築教育の確立において、留学経験者が留学先で得た教育思想や制度が中国の建築教育に持ち込まれたため、日本留学中国人建築学生の留学に対する研究は、中国人建築家・建築技術者の養成という視点から重要な位置を占めており、中国における建築の近代化を考えるという中国近代建築史研究の大命題にとって必要不可欠な研究である。

2点目は、日本への建築留学の早さ、留学者数の多さである。1点目を踏まえて、中国建築の近代化に重要な役割を担ったのは、外国人建築家と海外で建築教育を受けた中国人建築留学生であった。現在知られている建築学生の中で日本に最初に留学した中国人留学生は、1906年に工手学校に入学した張含英であり、その後は東京高等工業学校建築科を中心に日本への留学生が急増した。これは、上記の最も早い1905年からわずか1年後のことである。また、徐蘇斌の調査によると、近代、日本の学校の建築科の中国人留学生は160名いたことが分かっている⁷。このように、中国において非常に早く、多くの建築学生が日本に留学したため、日本留学中国人建築学生に関する研究は重要な意義がある。

3点目は、日本留学中国人建築学生の中国建築界における影響力の再検討である。米国留学中国人建築学生の中には、梁思成や楊廷宝のように後に中国の建築界に影響力を持った人物がいた。同時に、日本留学中国人建築学生の中では、北京市政府で城壁の修繕を担当し、梁思成と同様に北京市の都市計画に重要な貢献をした林是鎮⁸、建築史研究の泰斗となった劉敦楨、中国最初の建築学科である蘇州工業専門学校建築科の創設者となった柳士英などが、中国の建築界に影響を与える存在であった。このように、日本留学中国人建築学生の卒業後の様々な活動もまた、中国近代建築史に欠くことのできないものである。従って、本研究は、中国近代建築史研究において重要な研究と位置付けられる。

⁷ 徐蘇斌: 近代中国建築学人留学日本小史, 建築師, 1997, pp. 91-100

⁸ 林是鎮については、頼徳霖など編: 中国近代建築史 第五卷, 中国建築工業出版社, 2016, p. 185 に記述されている。

2 既往研究と研究の位置づけ

本研究に関連する既往研究を、留学生全般の研究、建築分野以外の留学生の研究、建築留学生に関する研究の3つに分けて、その概要を示す。

1) 日本留学中国人学生に関する研究

日本留学中国人学生に関する既往研究は、日中両国とも多く、特に留学史、留学政策などの研究が目立つ。このうち、留学生の全体像を示した総論的な研究としては、以下の代表的な著作がある。

① 実藤恵秀『中国人日本留学史稿』日華學會, 1939

実藤恵秀『中国人日本留学史』くろしお出版社, 1960; 増補版, 1970; 増補版, 1981

1939年に刊行した『中国人日本留学史稿』は戦前における中国人日本留学史に関する代表的な著作である。この本の緒論では中国人日本留学史の意義を述べ、本論では中国人日本留学の歴史的背景やその原因を解明した後、清朝末期から日中戦争勃発時に至る四十年余年間の日本留学の展開過程を詳述している。しかし、留学生の中国への貢献についてはほとんど研究されていなかった。

その後、中国人留学生が執筆・翻訳した日記、手紙、書籍、日記、オーラルヒストリーなどの多くの一次資料が収集され、『中国人日本留学史』が出版されている。この本は、中国人日本留学の原因、日本留学の移り変わり、留学生の日本生活、留学生と日本人、留日学生の翻訳活動、中国出版界への貢献、日本語彙の中国語文へのとけこみ、留日学生の革命運動といった章で構成されている。この研究の重点は、日本中国人留学生の近代中国における思想、政治、教育、文学、言語、翻訳、出版事業などへの貢献と影響についての考察であった。また、留学生の留学中の生活や活動も示している。

以上の研究を通じて、中国の日本留学政策、及び中国人の日本留学観、予備教育、日本生活、卒業後の活動などを知ることができるが、建築留学については特に記されていない。

同書の中国語訳は『中国人留学日本史』1982年、1983年、2012年改訂版である。

② 周一川『近代中国人日本留学の社会史—昭和前期を中心に—』東信堂, 2020.3

この書籍は留学史研究において基盤となる統計資料に着目し、公的史料や留学生の個人資料を整理・分析し、1920～1940年代の中国人日本留学生の人数の変化、留学の実態、戦時下の留学生などについて考察した著作である。この本は、基礎的な資料の整理と分析、統計から見る日本留学の実態、戦時下留学生の事例研究の三つの部分で構成されている。そのため、著者は、基礎として、文部省、日華学会、中国留日学生監督処、駐日満洲国大使館の系統的な統計資料のほとんどを集めている。このような各種資料に基づき、1906～1944年の中国人留学生の総人数表を作成し、これまでの既往研究のデータの誤りを指摘している。また、統計のデータから、1920年代後半から終戦まで中国に存在した各政権の留学生派遣

を概観している。特に、日本とアメリカ留学の比較を通じて、近代における中国人海外留学の趨勢をまとめている。最後に、元留学生の回想や当時の写真及び卒業証書など彼らから提供された個人資料を整理、分析することで、東京女子医学専門学校、奈良女子高等師範学校の留学生および「満洲国」留学生予備校第3期卒業生の実態を明らかにしている。その中で、「満洲国」留学生を中心に帰国後の行方を論じている。

この研究は、各機関の史料の調査、統計から始まり、統計データに基づいて先行研究の誤りの訂正、留学実態の分析が行われている。そして、最後に個人情報によって事例を分析している。これは、本研究の研究手法と構成にやや類似している。また、以上の各機関の史料は、本研究における建築留学生の名簿調査のベースにもなっている。ただし、①と同様、建築留学に関する内容はない。

2) 他の専門分野の日本留学中国人学生に関する研究

日本留学中国人学生に関する既往研究では、特定の専門分野の留学生を対象とした研究がある。専門は美術、農業、商業などである。例えば、中国人美術留学生に関する研究として①から③がある。中国人農業留学生に関する研究では、④、⑤がある。

① 吉田千鶴子『近代東アジア美術留学生の研究：東京美術学校留学生史料』ゆまに書房、2009.2

この研究は、美術留学生に関する基礎的な資料を集め、そのデータに基づき、東京美術学校を中心として留学生受入れに関する一般規則、各科志願状況、アジア各国留学生、特に中国、朝鮮、台湾からの留学生についての状況を分析している。その中で、中国人留学生については受入れ前史、在籍状況、学外活動、帰国後の活動、中国東北部の留学生などに関して記述している。また、東京美術学校以外における美術教育機関の実態調査の進んでいる部分について概況を記している。最後に、「東京美術学校外国人留学生名簿」と留学生が在校中に制作した作品の写真を掲載している。そして、1887年から1952年までの間に、日本の唯一の官立美術学校であった東京美術学校と後身の東京芸術大学は5799人の卒業生を送り出し、そのうち中国から103人、朝鮮から89人、台湾から30人、その他西欧を含む諸外国から17人が留学し、地域ごとの差はあるものの、その多くが帰国後は美術・美術教育において指導的な役割を果たしたことを、この研究では明らかにしている。

東京美術学校には建築科があったが、外国人留学生はアメリカ人と中国人の二人しか入学していなかった。この書籍の名簿には、この中国人建築留学生に関する情報を記録している。その中で貴重なのは、この中国人建築留学生をよく知っていた同校の仲間の聞き取り情報である。この情報は、日本留学中国人建築学生の帰国後の生活に関する本研究の基礎データを補うことができる。

② 周一川「民国時期留日美術学生的名单汇集和史料分析--1923、1925、1927~1944年」(中国語) 齐鲁师范学院学报, 2015.12, 30(6), pp.6-18

この研究は主に日華学会が出版した留学生名簿(1927-1944年)を使用して、1923年、1925年及び1927-1944年間における東京の各美術学校の留学生名簿を作成した。そして、各名簿を通して、美術学校における留学生の分布、在学状況及び留学経費の出所を明らかにし、中華民国時代に美術学校の留学生の就学の動向や特徴について分析している。この研究では、2つの美術学校に通う学生も多く、留学生が美術学校間を移動することも珍しくは無かったことが示されている。

③ 周一川「民国時期留日美術学生中的女性—1922～1944年—」中日教育論壇 第6期, 2016, pp.59-68 (中国語)

この研究では各種の留学生名簿を利用して、川端画学校、日本美術学校、帝国美術学校などの各美術学校の女子留学生の名簿を整理している。また、上記名簿の統計データや日本に留学した女子学生の事例分析に基づいて、中華民国時期において日本への女子美術留学は、中国国内の美術教育を補完するという歴史的な位置づけが示されている。

上記の②と③の関連研究として、周一川『近代中国女性日本留学史(1872-1945年)』⁹があり、近代中国女性の日本留学の歴史について全面的に論じている。③は、この本に掲載された美術学校の女子留学生の名簿を補足するものである。

④ 王怡然「留学生名簿にみられる清末中国人の日本蚕糸業への留学実態」歴史文化社会論講座紀要, 2019.3, pp.59-73

この研究では、主に日中両国の『清末各省官自費留日学生姓名表』、『日本留学中華民国人名調』、『學部官報』、『中国蚕糸業會報』、『官報』、『明治40、43、45年度私立甲種高山社蚕業学校並分教場附本科及別科生徒姓名』、『農桑学雑誌』、『清末留日学生と信濃蚕桑学校』の9つの史料に基づき、清末の蚕糸業留日学生名簿を作成している。この名簿をもとに、清末蚕糸業留日学生の人数、原籍地、留学校、留学時期の推移、留学費用の出所、官・私立学校への留学期間などの実態を紹介している。

⑤ 河路由佳・淵野雄二郎・野本京子『戦時体制下の農業教育と中国人留学生：1935～1944年の東京高等農林学校』農林統計協会, 2003

この書籍は、戦時という特殊な状況下の農業教育と留学生教育について、東京高等農林学校の中国人留学生の事例を具体的に提示し、考察するものである。戦時体制下における農業教育と中国人留学生教育に関する研究論文と、当該時期に東京高等農林学校で「満洲国」留学生、中華民国留学生として学んだ七人に対して行った聞き取り調査を通して、国家の戦争目的が優先された時代における農業教育と留学生教育とのかかわりを、その政策や理念と教育現場での現れとの両面から具体的に描き出すのが同書の目的である。

実藤恵秀著『中国人日本留学史』に記された「1937年で中国人日本留学史は終わった」という記述に対し、この書籍の前半では、1937年以後も南京の汪兆銘政権や「満洲国」な

⁹ 周一川: 近代中国女性日本留学史(1872-1945年), 北京市: 社会科学文献出版社, 2007

ど今日では傀儡政権と呼ばれる政権を主体に、国家や政権を挙げて積極的に中国人学生の日本への留学を推進していたことが明らかにされている。この戦時体制下の留学生に対する派遣政策は、当時の中国人留学生全員に適用されたので、同書が示した政策の内容は本研究にとって参考になっている。また、この書籍の後半では聞き取り調査を通して、当時の「満洲国」と中華民国の学生の意識の違いを知る手掛かりも多く得られ、留学の個人的な側面も生き生きと語られた。そして、敗戦後まもなく日本に残留することになった留学生が「中華民国留日同学総会」という組織をつくって活動したことなどの証言が残されている。上記のようなことは、文献調査だけでは分からないことであり、聞き取り調査で分かったことである。これも本研究の参考として利用できる。

上記の①～⑤は、主に名簿調査、史料収集によって特定分野の中国人留学生の分布、在学状況、経費などを整理し、又は留学特徴や教育内容を分析している。これらの研究は、建築科の留学生を対象としたものではないが、本研究の調査方法と類似している。また、上記の研究で利用された基礎的な資料は、本研究の研究方法で示している文献と同じものである。

3) 日本留学中国人建築学生に関する研究

日本留学中国人建築学生に関する既往研究は、次の2点がある。

1点目は、卒業後、有名な建築家になった留学生について、個人経歴の整理と建築活動の分析に関する研究である。代表的な研究は以下の通りである。

① 頼徳霖主編『近代哲匠録－中国近代重要建築家・建築事務所名録』中国水利水电出版社知識産権出版社、2006（中国語）

この書籍は、中国近代建築の歴史において、重要な中国の近代建築家の経歴と事務所の概要を紹介する参考書である。この本は、国内外の図書館や档案馆の調査をもとに、250人の建築家と11社の建築事務所を収録し、その経歴や略歴、関連資料や作品などを補足している。これらの建築家は主に中国建築師学会（1927年設立）の会員、欧米や日本などを卒業し中国に帰国して活躍した建築留学生、蘇州工業専門学校（1923年設立）、国立中央大学（1927年設立）、東北大学（1928年設立）の初期卒業生である。さらに、建築の発展に功績をあげた学者、教師、エンジニア、市政学者も含まれ、これらを総称して建築家と呼んでいる。しかし、これは網羅的、悉皆的な調査に基づいたものではないため、同書未収録の多くの留学生の経歴は不明であるばかりか、そもそも建築分野の留学生の総数が不明である。そのうち、日本の学校を卒業した建築家は13名だけであり、ほとんどの日本留学中国人建築学生の状況も不明である。

また、前出の柳士英、劉敦楨については、彼らの経歴だけでなく、作品、活動、思想の分析や建築教育などの既往研究がある。例えば、柳士英に関する主な既往研究は、次のようなものがある。建築思想には②、建築教育には③、作品には④、都市計画には⑤、履歴には⑥

である。

- ② 柳肅・土田充義「柳士英的建築思想和日本近代建築的關係」中国近代建築研究與保護(二), 2001, pp.70-76 (中国語)

この研究では、当時の中国建築界の状況、柳士英の留学中の日本建築学界の状況、彼が日本で受けた教育や影響などを分析し、彼のモダニズム建築思想と日本近代建築の関係を論じている。ここから、中国における近代建築の発展の一端と、日本における近代建築の発展との関係を見出すことができる。また、この研究では、欧米に留学した建築家より先に、すでに柳士英及び他の日本留学中国人建築学生が中国の建築界で活躍していたことも述べられている。

この研究は柳士英一人に焦点を当てたものであるが、日本留学中国人建築学生の帰国後の活動が日本での建築教育や留学の影響を受けていることがうかがえるので、他の学生、さらに日本留学中国人建築の総体に関する研究が不可欠であると思われる。

- ③ 閔玉・林石逸「柳士英創建蘇州工業専門学校建築科」南方建築, 1994, p.19

本論文では、柳士英と日本留学の仲間たちによる蘇州工業専門学校の建築科の創設と、その後の学校及び建築学科の発展について簡単に紹介している。しかし、この論文は記事に属するものであり、具体的な分析はなされていない。また、蘇州工業専門学校の建築科について、徐蘇斌¹⁰、頼徳霖¹¹らの研究もあり、柳士英らが創設した建築科目のカリキュラムが、日本の建築教育の影響を受けていたことがわかる。

- ④ 余燚・陳平・柳肅「柳士英与中華学芸社大楼：一位中国早期建築師的現代性追求」新建築, 2022.04, p.19 (中国語)

この研究では、1930-1932年間に柳士英が設計した最初のモダニズム建築である「中華学芸社ビル」を対象とし、当時の記事の整理によると、この建物の建設過程と柳のモダニズム思想に与えた影響を分析している。結論としては、柳が現代性(modernity)を追求するのは、様式にとらわれず、建築デザインによる芸術的革新を通じて文化の進歩、ひいては社会の向上を望んでいることを指摘している。彼は近代中国において、意識的に時代の最先端に立ち、モダニズムの理論を積極的に提唱した稀有な建築家と評されている。

- ⑤ 陳泳「柳士英与蘇州近代城建規劃」新建築, 2005.6, pp.57-60 (中国語)

この研究では、関連史料や文献をもとに、柳士英と彼の主宰する蘇州の都市計画・建設を紹介し、その社会背景と歴史的な影響を考察している。この時期の蘇州の都市計画・建設の検討を通じて、蘇州の初期近代化建設の過程を明らかにしている。また、この都市計画や建設は、早い時期に開港した伝統的な中心都市の事例であり、中国の近代都市計画と建設に関する研究にとって重要な意義がある。

¹⁰ 徐蘇斌: 近代中国建築学的誕生, 天津大学出版社, 2010.2, pp.112-124

¹¹ 頼徳霖: 中国現代建築教育的先行者—江蘇省立蘇州工業専門学校建築科, 建築歴史与理論 第五輯 1993, pp.71-77

⑥ 湖南大学建築系「柳士英先生生平簡介(1893-1973)」南方建築, 1994, p.1 (中国語)

この論文は、柳士英の生涯を紹介するものである。彼の生誕から死去までの重要な時期を含め、帰国後の職業の活動に焦点を当てている。柳が勤務していた湖南大学建築学部が書いたものだが、出典がなく、正否の判断ができない。

2点目は、日本留学中国人建築学生を総体として扱った研究である。主に、以下の徐蘇斌の一連の研究がある。

⑦ 頼徳霖・伍江・徐蘇斌 主編『中国近代建築史 (第二卷) 多元探索-民国早期各地的現代化及中国建築科学的發展』中国建築工業出版社, 2016.6, pp.354-383 (中国語)

この書籍は、辛亥革命以降の中国の都市や建築の現代化の探索及び中国の建築科学の発展に着目した著作である。中国の建築科学の発展に関するセクションでは、中国の建築留学と中国における高等建築教育の起源を論じている。同書では、中国で最も早く建築の専門訓練を受けたのは張瑛緒であり、彼は帰国後、中国による最初の現代建築学の書籍『建築新法』を出版したことを指摘している。しかし、筆者の調査によると、彼は東京帝国大学の機械工学科に留学し、建築学生ではなかったことが判明した。また、同書を通じて、ヨーロッパへの留学が最も早かったのは1905年、アメリカへの留学が1910年であること、清華学校の公費でアメリカへ渡った中国人建築留学生が22人いたことが示されている。しかし、同書では、日本留学とヨーロッパ留学は、アメリカ留学と比較して、ごく簡単に説明されている。また、日本留学中国人建築学生に関する情報は、主に徐蘇斌の既往研究によるものである。その後、高等建築教育の起源について、柳士英、劉敦楨らの日本留学中国人建築学生が設立した蘇州工業専門学校を中心として、日本との関係を考察している。この項の執筆者も徐蘇斌であり、内容は彼女の『近代中国建築学的誕生』と同じである。しかし、中国の建築教育の発展における他の日本留学中国人建築学生の活動はまだ不明である。

⑧ 徐蘇斌「中国人建築留学生小史(その1): 初期の建築留学生(1896-1911)」研究報告集. 計画系, No.63, 1993, pp. 453-456

この研究は、1911年以前の中国人建築留学生を対象に、初期の建築留学史を明らかにすることを目的として、日本留学背景、建築留学の始まり、「特約五校生」を考察している。この研究から、建築関係の留学生は主として鉄道学校の建設科から始まったことを分かっている。しかし、その建設科の教育は、実は建築の専門教育ではなく、土木科に近かった。また、初期の留学生の多くが普通科教育を経たために、長期間の留学を余儀なくされ、帰国後に中国の建設に一定の役割を果たしたことが指摘されている。しかし、この研究で対象とした建築科留学生は、主に東京高等工業学校の学生で、具体的な活動の内容もない。

⑨ 徐蘇斌「近代中国建築学人留学日本小史」建築師, 1997, pp. 91-100 (中国語)

この研究は、中国人建築学生が日本に留学したプロセスを解明した研究である。具体には、1896年から1909年までの基礎教育及び鉄道学校建設科への留学、1909年から1929年まで

の高等工業学校（専門学校）への留学、1929年から1945年までの大学建築学科への留学の三段階に分けて論じている。最後の附録に「近代中国建築学人留学日本姓名録」を掲載している。この名簿は、日本学校の建築科の中国人留学生160名の氏名、出身地、留学学校・学科、卒業年を収録している。しかし、本研究の文献調査によると、日本留学中国人建築学生の人数は、この名簿よりもはるかに多いのである。

⑩ 徐蘇斌「中国における都市・建築の近代化と日本」東京大学，博士(工学)，甲第20024号，2005.03.24

この研究は、20世紀初頭から中華人民共和国の建国初期における、中国の都市建築の近代化過程と日本との関係を歴史的に研究したものである。この研究の重点の一つは洋務派及び留学生の事績に見られる「受容」と「中国への応用」の解明にある。それで、この研究は、工学系留学生を対象として、各種関係名簿、人名辞典、当該関係資料の収集・分析を行い、日本留学の最初期から1945年までの留学生の個人データ（約2000件）を作成し、付録に掲載している。これに基づいて、戦前期の工学系留学生の輪郭を描いている。この研究の統計によると、建築科の留学生は197人である。さらに、工学留学者が最も多かった東京高等工業学校（東京工業大学も含む）の建築科を例にして留学生の受け入れ制度、日本での学習状況、帰国先の状況などを考察している。その後、有名な建築家柳士英、劉敦楨、趙冬日の3人を例に、彼らの帰国後の事績を分析している。しかし、東京高等工業学校以外の中国人建築留学生の具体的な状況は示されていない。また、本研究で発見した史料によると、この論文に掲載されている建築留学生の個人情報に間違っている場合もある。

この博士論文をもとに、『中国の都市・建築と日本 - 「主体的受容」の近代史』¹²が出版された。

前述した日本留学中国人建築学生に関する既往研究は、有名な建築家や東京高等工業学校という特定の教育機関への留学生に集中しており、同時に、留学生の総数が不明なままであった。それに対して本研究は、日本留学中国人建築学生を総体的に扱い、その全体像を示すことが、既往研究とは大きく異なっている。さらに、既往研究では、大部分の日本留学中国人建築学生が卒業後にどのような活動をしてきたのかが明らかではないため、彼らの存在自体や彼らの活動を中国近代建築史に位置づけることが難しい。

そこで、本研究では、日本留学中国人建築学生に対する網羅的な情報収集の上で、彼らの活動を総体として分析し、それらを中国近代建築の発展過程に位置付ける。また、本研究は、既往研究成果を基礎として、新たな文献資料の発掘によって、既往研究が示してこなかった留学生の全体数を把握し、個々の留学生の情報を修正・補充し、建築留学生の実態を正確且つ総体的に把握するように努めた。

¹² 徐蘇斌：中国の都市・建築と日本-「主体的受容」の近代史，東京大学出版会，2009

3 研究の視点と方法

本研究は、1節で述べた目的により日本留学中国人建築学生の日本留学と卒業後の活動の二つの側面に着目している。

一つ目の側面である日本留学については、留学生の総数や留学生を受け入れた日本の教育機関を明らかにすることを中心に、留学実態を総体的に示すことをめざした。二つ目の側面である留学生の卒業後の活動については、彼らの卒業後の履歴を明らかにすることと具体的な活動内容を明らかにすることをめざした。

これらのために、本研究では、日中両国の留学制度、建築教育、日中の近代化の関連性という複数の視点を設定した。

まず、日中両国の留学制度の視点とは、中国の派遣制度と日本の受け入れ制度であり、すなわち中国側の公費制度、日本側の受け入れ機関、身分、制度などを論じ、日本の建築留学の成立の基盤を明らかにする。

また、建築教育の視点とは、中国人建築学生が日本に留学中に何を学んだのか、どのような影響を受けたかを把握することに着目している。また、ここでの影響とは、中国人建築留学生が在学中と卒業後の両方において、日本との関連性が継続していることを指し、次の視点と連動している。

そして、日中の近代化の関連性の視点とは、日本留学中国人建築学生の卒業後、特に帰国後の設計、施工、教育、学術研究などの分野での活動を把握し、中国の近代化において果たした役割、及びその活動における日本との関連性を論じるものである。また、留学生が受けた日本の建築教育以外に、日本建築の近代化の変化や成果との関係も解明する。

これらの複数の視点を踏まえ、日本の建築留学の全体像と、中国の近代化過程への影響を示すこととした。そのため、本研究では、文献調査を重視し、特に日本と中国で次に示す文献を収集し、かつ、なるべく一つの事象に対して複数の文献を収集、照合する方法を採った。当時の東京高等工業学校などの教育機関が発行した学校一覧と校友会名簿、日本建築学会の会員名簿、日華学会が発行した『日華學報』と留日学生名簿、日本建築学会機関誌『建築雑誌』¹³、興亞院政務部が編纂した『日本留學中華民國人名調』と『日本留學支那要人録』、

¹³ 本研究執筆のために用いた文献資料は次の通り。学校一覧は、『東京高等工業学校一覧』1902-1923,1924-1929 『東京工業大学一覧』1930-1941,1942-1943,1950 『名古屋高等工業学校一覧』1905-1911,1913-1943 『工手学校一覧』1894,1908,25年記念版 『神戸高等工業学校一覧』1922-1941 『横浜高等工業学校一覧』1926-1929,1930-1931,1934-1935,1937-1938,1940-1941 『早稲田大学一覧』1912-1913,1937 『早稲田大学理工学部一覧』1934 『東京帝国大学一覧』1912-1942 『東京美術学校一覧』1922-1940 『福井高等工業学校一覧』1927-1928,1932-1933,1935,1937 『京都帝国大学一覧』1919-1942 『日本大学一覧』1927,1935 『仙台高等工業学校一覧』1930-1936 『熊本高等工業学校一覧』1941-1944 『福岡県立福岡工業学校一覧』1902,1917-1920 『関西工工学校・高等工学校・高等電機学校一覧』1932 『神奈川県立工業学校一覧』1918-1922,1924,1927-1930を参照した。校友会名簿については、『1984 木南會會員名簿』 『蔵前校友誌』1926 『會員名簿』蔵前工業会,1940 『早稲田大学校友會會員名簿』1915,1925,1927,1935 『早稲田大学紳士録』1940 『稲門建築會名簿』1977 『日本大学校友會會員名簿』1928,1932,1933 『卒業生一千人記念誌』福岡県立福岡工業学校 1917 『福岡工業工友會 會員名簿』1984 『福井高工福井工専 福大工學部建築科同窓名簿』1954 『東工の五十年』1958 『卒業生名簿』工学院,1939を参照した。建築学会の会員情報として、『建築雑誌』にはほぼ毎号掲載された会員動静の情報、および、日本建築学会の名簿『建築學會會員住所姓名録』1924,1931,1932,1934 『建築學會會員名簿』1936-1941,1943,1952を閲覧した。留日学生名簿については、『東京在住 中華民國留學生

駐日満洲国大使館が発行した『満洲國留日學生録』、外務省外交史料館の史料及び中国で発行された『清末各省官自費留日學生姓名表』などの関係資料を用い、既往研究である『近代哲匠録—中国近代重要建築家・建築事務所名録』などを参考にしながら、来日した中国人建築留学生の情報を網羅的、悉皆的に収集した。以上のような文献に基づき、留学生の情報を整理すると、1906年から1945年にかけて日本の教育機関32校に、262名の中国人建築学生が留学していたことが判明した。付録に日本留学中国人建築学生氏名と留学期間を掲載した。網羅的な調査をした結果として得られた262名という人数は、20世紀前半の日本に留学した中国人建築学生の総数に近い数値と考えられる。なお、262名には、清国、中華民国、満洲国、台湾出身者¹⁴が含まれる。また、当時、日中両国に発行された『中国建築』、『建築世界』、『留日東京高等工業學校同窓會會誌』、『中華留日東京工業大學學生同窓會年刊』など雑誌及び『早稲田建築學報』、『東京高等工業學校四十年史』など日本の学校が出版した出版物などを追加で収集し、日本留学中国人建築学生の留学を支えた制度や在学実態の分析を進めた。

卒業後の活動の側面については、以上の資料に加え、現在、中国の公的機関に保存されている文献資料を用いた。それは、主に中国第一歴史檔案館、中国第二歴史檔案館に所蔵されている清国政府と中華民国政府の公文書、北京市檔案館、遼寧省檔案館（檔案館は日本の公文書館に相当）所蔵の文献資料である。また、中国国家図書館及び中国近代新聞検索データベースに収録された新聞・公報など文献資料を活用した。特に、当時の技師登記冊、建築師開業登記冊、各省市營造廠開業登記冊、学会入学申請表と会員録、政府の公報、東京工業大學同学録、学校教員録などに示された複数の情報を駆使して彼らの履歴、就職及び活動情報の把握に努めた。

なお、上記の文献調査に基づき、得られた参考文献は、本論文で引用した場所を注に示したため、論文末尾には記載していない。

名簿』1925 『留日中華學生名簿』1928,1931,1932,1934 『留日學生名簿』1935 『中華民国満洲國留日學生名簿』1937 『中華民国留日學生名簿』1944 を参照した。

¹⁴ 文部省令第十六號「文部省直轄學校外国人入學規程ヲ台湾人若クハ朝鮮人ニ準用」1911.04.04により、台湾出身者は当時の清国人（中国人）と同様、外国人として入学していた。また、実態として、台湾出身者は外国人向け予科教育を受けていたことが判明している。そこで、本研究では、台湾出身者も研究対象に含めている。

4 用語の説明

中国と日本では同じ言葉を使っても意味が異なるため、以下では、本論文での用語の意味を示している。

①「近代」：日本史では、明治維新（1868年）から第二次世界大戦の終結（1945年）までを「近代」と見なすことが一般的である。中国史では、「近代」は1840年のアヘン戦争から1949年の中華人民共和国建国までの時代を指す。この違いを勘案し、本研究の対象は、1945年以前に日本の学校に入学し、1949年以前に卒業した中国人留学生とする。

②「建築」：中国語の建築という単語には二つの意味を持っている。一つは名詞で、日本と同じ「architecture」、すなわち建造物という意味である。もう一つは、家屋・橋梁などの建造物を造るという意味の動詞である。中国では、建築家（architect）は建築師と呼ばれる。

③「土木」：土木というのは、土木工事、土木工学の略称を指す。中国語では、家屋、橋梁、道路、堤防、港湾、河川、鉄道、上下水道などの建設工事の総称である。ただし、日本では家屋など建築関係工事は土木に含まれず、分離して用いられる。

④「工程」と「エンジニア」：日本語の「工程」は主に「process」であり、建設工事における日程、仕事を進める過程を意味する。しかし、中国語では「engineering」という意味もある。中国語の「エンジニア」は「engineer」、即ち技術者、技師というような意味である。

⑤「中華民国」：「中華民国」とは、1912年の辛亥革命から1949年の中華人民共和国成立までの中国政府を指し、「民国」と略す。

⑥「国民政府」：「国民政府」とは、「中華民国国民政府」のことで、中華民国の政府を意味する。時期、地方によっては、広州国民政府、武漢国民政府、南京国民政府、重慶国民政府という名称が使用されていたこともある。

5 論文の構成

本論文は、日本留学中国人建築学生の日本留学と卒業後の活動に応じて、以下の各章で構成されている。

序章では、本研究の目的と対象、既往研究と研究の位置付け、研究の視点と方法、用語の説明などを述べる。

第1章では、中国と日本の視点から、日本留学中国人建築学生の留学を支えた制度を分析する。送り出し国である中国の立場から、中国人建築留学生の留学前の出身や学習状況、中国政府側が提供する官費制度などを把握する。受け入れ国である日本の立場から、日本の国家法規や、各学校での中国人留学生の受け入れ制度を考察し、実際の受け入れ状況を明らかにする。

第2章では、日本留学中国人建築学生の在学実態を明らかにする。各校の建築科のカリキュラムや教科書、中国人建築留学生の課題、卒業設計・卒業論文の内容から、彼らが当時の在学中に学んだ教育内容を分析する。さらに、整理した情報に基づいて、学校の規定に合わせた学生の進級、卒業、受賞状況を分析する。また、中国人建築留学生の学校での学習以外の学術活動や課外活動も把握し、彼らの留学時の実態を再現する。

第3章では、日本留学中国人建築学生の卒業後の就職先を分析する。中国人建築学生の卒業後の情報を整理した上で、彼らの卒業後の進路の分類、その特徴及び進路決定の要因を明らかにする。また、当時の中国での技術者制度を紹介した上で、中国人建築学生の帰国後の就職機関や職業選択の理由を分析する。

第4章では、第3章で判明した日本留学中国人建築学生の卒業後の職業を踏まえ、設計・施工、建築教育、学術研究のそれぞれの領域に対して彼らの具体的な活動内容を明らかにする。その分析を通じて、日本留学中国人建築学生の各分野における活動の特徴やその影響力を把握することを試みる。

第5章では、上記の各章の結論をまとめ、日本留学中国人建築学生と他国の中国人留学生との区別、彼らの卒業後の貢献及び彼らの日本での留学経験との関係を分析することにより、日本留学中国人建築学生の中国近代建築史における位置づけという結論を導き出すものである。

尚、上記のうち、第1章のうち「1-1 中国人建築学生の出身地と入学前の学習状況」以外の内容と付録は、李芳星・西澤泰彦：20世紀前半に来日した中国人建築学生の留学実態に関する研究（『日本建築学会計画系論文集』No.780, 2021.2, pp.637-647）を基礎として、論文掲載後に判明した史料によって修正加筆したものである。第2章のうち、「2-2-1 中国人建築学生の在籍」は李芳星・西澤泰彦：20世紀前半に来日した中国人建築学生の在籍状況-東京高等工業学校と東京工業大学を例にして（『日本建築学会大会学術講演梗概集』pp.169-170, 2021.7）をもとに修正加筆したものである。「2-3-1 建築学会」は李芳星・西澤泰彦：20世紀前半に来日した中国人建築学生の建築学会入会について（『日本建築学会大会学術講演梗概

集』 pp. 427-428, 2022.7) をもとに、史料を追加した上で修正加筆したものである。また、第 3 章は、李芳星・西澤泰彦：20 世紀前半に来日した中国人建築学生の卒業後の進路に関する研究（『日本建築学会計画系論文集』 No.796, 2022.6, pp.1062-1073）を基礎として、論文掲載後に判明した史料によって修正加筆したものである。第 4 章では、「4-1-2 都市計画と事業化」は Fangxing Li・Yasuhiko Nishizawa：The Research and Practice of Urban Planning by Chinese Architecture Students Studying in Japan in the First Half of the 20th Century（英語、The 13th ISAIA, 2022.12）を翻訳して、加筆したものである。「4-1-3 鉄道建設」の内容は、李芳星・西澤泰彦：近代中国留学日本建築学生研究—以趙世瑄為代表的留日建築生與鐵路有關的活動（中国語、第 17 次中国近現代建築史学術年会, 2022.9）を翻訳して、史料を追加した上で修正加筆したものである。

上記の他の部分は、未発表の原稿である。

第1章 日本留学中国人建築学生の留学を支えた制度

第1章 日本留学中国人建築学生の留学を支えた制度

本章では、文献調査で得られた日本中国人建築学生に関する情報の整理に基づき、彼らの出身、入学前の学力、留学機関、身分、留学経費などを考察し、彼らの留学実態とその特徴、日本側の受け入れ基盤の成立を明らかにする。

1-1 中国人建築学生の出身地と入学前の学習状況

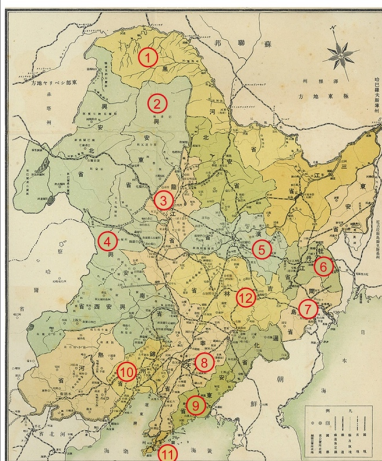
1-1-1 中国人建築学生の出身地

清末から、清国政府は各省に命じて日本への留学者を選抜させた。各省が派遣する人数はそれぞれ異なっていた。各省政府が留学生の出身地への帰国を希望していた。一方で、自費留学生の場合でも、出身地が帰国後の就職先選択に影響を及ぼしている。そのため、日本留学中国人建築学生の出身地、特に出身省は重要な情報である。各学校の一覧、留日学生名簿などの史料には、留学生の出身地の情報が記されている。そこで、それらの情報に基づいて、筆者が出身地別の建築留学生の数を集計している。

表 1-1 の統計によると、中国人建築留学生 262 名のうち、その 89% に相当する 232 名の出身地が判明した。建築留学生の出身地は、現在の中国の黒龍江、吉林、遼寧、内モンゴル自治区、江西、広東、福建、雲南、河南、山東、山西、陝西、安徽、江蘇、浙江、四川、湖南、湖北、河北、台湾の 20 省と北京市に及ぶ。表 1-1 に示した省名称は当時の呼称である。満洲国政府成立後に中国東北地方から日本に留学してきた留学生の出身地は満洲国政府が用いた省名を示した。表 1-1 を見てわかるように、東北地方出身者は 64 名で全体の約 28% を占めていた。このうち

表 1-1 日本留学中国人建築学生の出身地

出身地		人数
中国東北地区 (64名)	満洲国の旧省で、今の黒龍江省に所属する	① 黒河 1 ⑥ 牡丹江 1 ⑤ 濱江 3
	満洲国の旧省で、今の黒龍江省のチチハル市、大慶市、吉林省の白城市に相当する	③ 龍江 1 黒龍江 1
	満洲国の旧省で、今の内蒙古自治区に所属する	② 興安東 1 ④ 興安南 1
	満洲国の旧省で、今の吉林省に所属する	⑫ 吉林 9 ⑦ 間島 2
	今の遼寧省の旧称	遼寧 2 ⑧ 奉天 27 盛京 1
	満洲国の旧省で、今の遼寧省に所属する	⑨ 安東 3 ⑩ 錦州 4 ⑪ 関東州 7
	江西	15
	廣東	16
	福建	5
	雲南	3
	河南	2
	山東	9
	山西	5
	陝西	3
	安徽	6
江蘇	12	
浙江	13	
四川	14	
湖南	11	
湖北	7	
河北	9	
察哈爾	1	
直隸	3	
北京	1	
台湾	33	
不明	30	
総計	262	



「滿洲國略圖」(1941年、筆者加筆)
凡例：右表の○の番号は対応する各省の上記地図の位置を示している。
出所：『滿洲國現勢』昭和十六年 康德八年版

中華民國時代の旧省で、今の内蒙古自治区、河北省、北京市などに含む

中国の旧省で、今の河北省、北京市、天津市に相当する

出典：各学校の一覧、『清末各省官自費留學生姓名表』『留日中華學生名簿』『滿洲國留日學生録』などに基づき、筆者が作成した。

遼寧省が44名で、全ての出身地の中でも最も多く、次は台湾（33名）で、これは近代日本による植民地支配と関係があると考えられる。これ以外の省では、広東（16名）、江西（15名）、四川（14名）、浙江（13名）、江蘇（12名）、湖南（11名）、河北（9名）と続く。前出の遼寧省出身者は、そのほとんどが1920年代以降の入学であり、それ以前に建築留学生を派遣したのは、広東省などここに列記した省である。これは、これらの地域が近代に入って急速に発展し、建築、さらに工業の分野で早くから人材が求められていたことを示している。つまり、中国人建築留学生は甘肅省などの僻地出身者はなく、中国の東北地方、沿海地区と中部地区を中心としている。これは、清末から民国初期に進んだ各省の近代化の中での人材需要やそれに応じた各省の留学政策とも関係があると考えられる。

1-1-2 中国人建築学生の入学前の学習状況

洋務運動後、清国政府は日本の進んだ技術を学ぶために日本留学を奨励した。しかし当初は留学者の学歴レベルについて明確な規定がなかった。特に当時日本への私費留学生については、留学生前に政府の選別を受ける必要はなく、彼らは学歴に関係なく留学することができた。しかし、実際には、日本の学校に入学して建築を含む工学の専門知識を学ぶには、基礎的な知識が必要であった。そのため、最初は、普通科や速成科に留学し、基礎的な知識を学ぶ者が多かった。その後、1906年に、清国政府は留学生が日本の高等学校や専門学校に直接入学できるようにするため、出国前に中等程度の学歴を取得することを定めた。

このため、現在、出身学校の情報が把握されている建築留学生102名のうち、最低学歴は中学校卒業が最も多い。また、師範学校、工業学校、高等学校、さらに大学出身者もいた。例えば遼寧省出身者の卒業校をみると、南満中学堂、奉天省立第一工科高級中学、奉天省立第二工科高級中学、東北大学附属高中、奉天第二（工科）国民高等学校、省立第五師範学校、奉天省立一中学校、遼寧省両級中学、という具合に当時の中等学校の名前が並んでいる。このうち、奉天省立第一工科高級中学、奉天省立第二工科高級中学と奉天第二（工科）国民高等学校は工業教育機関である。奉天省立第一工科高級中学の前身は1909年に設立された奉天実業学堂で、国家の社会工業に応用するための知識技能を養成することを目的としていた。学科は機械科、土木科などがあり、予科の入学資格は高等小学校卒業程度、本科は初級中学校卒業程度である。修学年限は予科2年と本科3年である。1925年の土木科の授業科目は、予科が修身、國文、論孟、英文、算術、代數、幾何、三角、大代數、立體幾何、解析幾何、微積分大意、物理、化學、幾何畫、體操であり、本科が修身、體操、國文、英文、代數、三角、力學、材料強弱學、測量學、地質學、橋樑、道路、鐵道、石工學、河海工學、水力學、鐵筋混凝土、建築材料學、電氣工學大意、機械及發動學、衛生工學、設計值圖、測量實習であった¹。このような工業学校を卒業した者は工学分野の共通的な知識を得られたため、留学時に建築科科目を習得しやすかったと考えられる。東京高等工業学校建築科に留学した李雙春、王國瑞、王錫瑛、閻繼宗、馬錫卓の5名は、奉天省立第一工科高級中学を卒業

¹ 「遼寧省立第一工科高級中學招考土木預科學生簡章」所藏先:遼寧省檔案館, 檔号:JC072-01-020487-000046

しており、この典型例である。特殊なのは、日本の植民地支配に伴って、日本が中国で開設した学校の出身者もいたことである。たとえば南満中学堂は、南満洲鉄道株式会社が中国に設立した中等教育学校であった。その授業内容は予科と本科に分かれ、日本語で授業を行った。卒業生の多くは日本へ留学していた。東京工業大学建築学科の白汝為、任宗禹、金長銘、王松樵と仙台高等工業学校の留学生の閻承勤はこの学校の出身である。

以上のように、清国政府の政策により、中国人建築留学生の多くは中等学校卒業者となったが、まだ日本語習得の問題が残っていた。さらに、留学先が求める教育レベルにより、入学資格も異なり、予備教育を必要とする場合もあった。次節では、学校の類型別の入学要件や予科について詳しく説明する。現在判明している情報では、総計で71名が建築（学）科に入学する前に、他校で日本の中等教育の普通科に相当する科目や日本語を学んでいた（建築科予科を除く）。具体的には、宏文学校、清華学校、成城学校、東亜学校（東亜高等予備学校）、天津中日学院、経緯学堂などがある。これらの中で建築留学生が最も多かったのは、東亜学校（東亜高等予備学校）（21名）であった。この学校の学則には、「本校ハ東亜友邦ノ留學生ニ對シ主トシテ日本語ヲ教授シ、又諸種ノ學術ヲ修得セントスル者ノ爲ニ豫備教育ヲ施スヲ以テ目的トス」²と書かれており、留学生に対する日本語教育や専門教育の予備教育を行うことが記されていた。修業年限は四年とし、正科一年と高等科三年が含まれる。正科には修身、日本語、英語、数学、物理、化学、博物、地理、歴史などであり、高等科には修身、日本語、英語、歴史、地理、哲学、心理、倫理、数学、法制経済、自然科学であった。留学生の日本語能力を向上させるために、夜間講習で読解、文法、筆記、作文などの授業をしていた。このような学校で日本語教育を受けた中国人建築留学生は、その後の専門教育において、日本語の問題は少なかったと推測される。

² 東亜學校案内，東亜學校，1940.09，p.4

1-2 中国人建築学生の受け入れ機関

1901年に日本の文部省は「文部省直轄学校外国人特別入学規程（文部省令第十五號）」を制定した。そこには以下の規定がある³。

第一條 外國人ニシ文部省直轄學校ニ於テ一般學則ノ規定ニ依ラス所定ノ學科ノ一科若ハ數科ノ教授ヲ受ケントスル者ハ外務省在外公館又ハ本邦所在ノ外國公館ノ紹介アルモノニ限り特ニ之ヲ許可スルコトアルヘシ(中略)

第六條 帝國大學總長及學校長ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ本令ニ關シ必要ナル細則ヲ設クルコトヲ得

この規定に基づき、文部省直轄学校への外国人留学生の入学が始まり⁴、各学校も外国人特別入学規程を作成した。さらに、中国人留学生の増加に伴い、1905年11月に文部省は「清國人ヲ入學セシムル公私立學校ニ關スル規程（文部省令第十九號）」を制定した⁵。

第一條 公立又ハ私立ノ學校ニ於テ清國人ノ入學ヲ許可セントスルトキハ其ノ入學願書ニ本邦所在ノ清國公館ノ紹介書ヲ添付セシムヘシ

第二條 公立又ハ私立ノ學校ニ於テ清國人生徒ニ對シ本人ノ志望ニ依リ其ノ學校所定ノ學科目中一科目若ハ數科目ヲ闕カシムルコトヲ得

以上の規定は公立学校だけでなく、私立学校でも中国人留学生を受け入れていたことを示している。日中両国の文献調査に基づき、中国人建築留学生を受け入れた教育機関と留学生数を表 1-2 に示した。

1-2-1 中等教育機関

日本留学中国人建築学生が日本に留学した中等教育機関は、工手学校、福岡県立福岡工業学校、東京工科大学、早稲田工手学校、東京工業専修学校、北海道庁立札幌工業学校、関西工学校などの11校がある。しかし、中国人建築留学生の人数は26名であり、中国人建築留学生の総数262名に比べて極端に少ない。この理由は後述するが、ここで中等教育機関を取り上げるのは、中国人建築学生が最初に入學した教育機関が中等教育機関である工手学校であったためである。20世紀初、清国政府は日本への留学を提唱したが、大多数の留学生は短期間で卒業又は修了の証明書を取得することを目的とし、速成科を選択するという留学であった。同時に、当時の中国国内では、小学校、中学校という基礎教育が整っていなかったため、日本の高等教育機関を受けられる人は少なかった。入学者には日本の尋常小学校

³ 「明治三十三年七月文部省令第十一號ヲ廢止シ更ニ文部省直轄學校ニ外人ヲ入學セシムル付發令有之ニ付キ文部大臣ヨリ照會ノ件」1901.11, 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B12081868900、学校関係雑件 第二卷(B-3-10-2-1_002)(外務省外交史料館)

⁴ 文部科学省：我が国の留学生受け入れ制度 100年の主なあゆみ, 2001.11 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/011101/ayumi.pdf (2020-03-05 参照)

⁵ 「文部省第十九號 清國人ヲ入學セシムル公私立學校ニ關スル規程」, 官報, 第六千七百五號, 大蔵省印刷局, 1905年11月2日

表 1-2 日本留学中国人建築学生学校別・身分別人数

教育機関分類		建築学科の 成立年 ¹⁾	最初の受 入年 ²⁾	選科 生	(特別/特設) 予科生	(特別) 本科生	聴講 生	研究 生	総数 ³⁾ (名)
大学	東京帝国大学	1886	1942	0	—	1	0	0	1
	早稲田大学	1910	1913	0	0	7	2	0	9
	京都帝国大学	1920	1937	2	—	7	0	0	8
	日本大学	1928	1938	0	0	3	0	0	3
	東京工業大学	1929	1929	0	52	34	0	2	59
専門学校	東京高等工業学校(東京工 業大学附属工学専門部 ⁴⁾)	1902	1906	2	103	92 (10)	0	1 (2)	108
	名古屋高等工業学校	1905	1908	0	—	10	—	0	10
	日本大学高等工学校	1920	1927	0	—	1	0	—	1
	神戸高等工業学校	1922	1940	1	—	4	—	0	5
	東京美術学校	1923	1936	0	1	1	0	0	1
	福井高等工業学校	1924	1935	0	—	5	0	0	5
	横浜高等工業学校	1925	1928	0	—	3	—	0	3
	東京高等工学校	1927	1934		1	6			6
	早稲田高等工学院	1928	1935	—	—	1	0	—	1
	武蔵高等工科学校	1929	1935			4			4
	日本大学専門部	1929	1932	—	—	7	—	—	7
	仙台高等工業学校	1930	1934	0	—	7	—	0	7
	早稲田大学専門部	1939	1939			5			5
関西高等工業学校	1940	1940	—	—	1	—	—	1	
中等教育機関	工手学校 ⁵⁾	1887	1906	—	0	1	—	—	1
	福岡県立福岡工業学校	1901	1907	—	—	1	—	—	1
	東京工科学校	1907	1924	—	0	5	—	—	5
	私立中央工学校	1909	1909	—	2	2	—	—	2
	早稲田工手学校	1911	1919	0	0	6	—	—	6
	神奈川県立工業学校	1912	1914	—	—	1	—	—	1
	東京工業専修学校	1926				1			1
	北海道庁立札幌工業学校	1924	1939			1			1
	北海道庁立函館工業学校	1924	1940			5			5
	関西工学校	1928		0	1	1	—	0	1
東京高等工科学校 ⁶⁾	1935	1936			2			2	
他 ⁷⁾	大阪製図学校	1933				2			2
	日本興亜工学院	1939				1			1
総計		32校		5	159	223	2	5	262

出典：本論文の研究方法で示した日中両国の史料に基づき、筆者が作成した。

注：1) 関西高等工業学校建築学科の前身は1926年に設置された関西高等工学校建築学科である。関西工学校建築科の前身は1922年に設立された関西工学専修学校建築科である。東京工業専修学校建築科の前身は東京工業学校附属工業補習学校が1917年に設立した建築科である。大阪製図学校建築科の前身は1924年に設立された建築製図科である。

2) 工手学校、東京工科学校、東京帝国大学、日本大学、日本大学高等工学校、日本大学専門部、早稲田大学、早稲田高等工学院、神奈川県立工業学校、神戸高等工業学校の最初の受入年は、最初の中国人建築留学生の卒業年及び学校の修業年限から推定した。3) 表中の留学生数は、卒業生数ではなく、在学者数である。同一人物が予科終了後に本科に進学する場合があるため、学生身分別数と総数が不一致な場合があるが、総人数は実際の人数である。4) 東京高等工業学校は1929年に東京工業大学に昇格したが、その際に元東京高等工業学校は附属工学専門部となり、同じ規則である。()内は附属工学専門部の人数である。5) 工手学校は1900年に本科の入学要件を改正し、中学校卒業と同等程度の学力を必要としたが、修業年限は1年半で通常的高等工業学校に比べて半分であるため、中等教育機関に分類した。6) 東京高等工科学校は、名前に高等が入っているが、入学資格は小学校卒業程度である。7) 大阪製図学校は通信教育である。日本興亜工学院は本科の修業年限が10ヶ月であるため、短期教育である。

(修業年限 6 年) 卒業者或いは高等小学校卒業者と同等以上の学力が求められる中等教育機関への留学は、中国人留学生にとって容易で現実的であった。また、専門学校と大学に付属する中等教育機関では、本校へ進学する際に特典が設けられていた場合がある。『建築世界』の「学校案内」によると、早稲田工手学校には、学術優等品行方正な卒業生は、選考を経て早稲田大学理工科の聴講生になれるという特典があった⁶。これまでの調査によると、1922 年に早稲田工手学校を卒業した周繼冕は、聴講生として早稲田大学理工学部建築科に入学し、1925 年に卒業した⁷。時間から見ると、彼は上記の特典を活用したものと推測される。

現在知られている最初の建築科卒業留学生である張含英は 1908 年に工手学校を卒業した。工手学校は工学専門技師の補助たるべき工手の養成を目的とし、本科修業年限は一年半である。次に、1907 年には、楊傳福が福岡工業学校に入学したが、『福岡縣立福岡工業學校一覽』によると、1911 年まで在学したが、卒業したわけではなかった(当時の表現「修業」)⁸。彼ら二人の留学は、清国政府が求めていた短期間で修業証明書(卒業証明書)⁹を取得することに合致していた。なお、工手学校と福岡工業学校は、両校とも外国人留学生のための特別な規程を制定していない。

その後、清国政府は速成留学の弊害を認識し、1906 年に速成学生の派遣を停止し、留学の質を重視し始めた。日本留学の場合、高等専門学校や大学への留学が要求された。

1-2-2 専門学校

1903 年施行の専門学校令に基づく旧制専門学校は中国人建築留学生の最も主要な留学機関である。来日中国人建築留学生の総数 262 名のうち、163 名が旧制専門学校の出身である。これらの学校は、東京高等工業学校など 14 校の官立高等専門学校、早稲田大学と日本大学がそれぞれ設立する専門部と高等工学校である(表 1-2)。東京高等工業学校(東京工業大学附属工学専門部を含む)の留学生数は旧制専門学校の中で最も多く、108 名であり、留学生総数の約 41%をしめていた。これには以下の 3 点の原因が考えられる。

1 点目は、1907 年に日中両国が結んだ「五校特約」留学制度である。1904 年に清国政府は各省から「提学使」と称する学務長官 17 名を日本に派遣して、教育内容について調査研究させたが、特に東京高等工業学校を参観した。当時、東京高等工業学校の手島校長は工業技術教育の重要性を論じ、一行を深く啓発した。その後南京の提学使の陳伯陶は再三手島校長を訪問した結果、率先して三江(江蘇、江西、浙江)より毎年一定数の留学生を收容し、教育してもらいたということを懇願してきた。これが動機となって官費生の派遣について

⁶ 社内一記者：學校案内(其五)、建築世界 第六卷第一号、1912.01, p.67

⁷ 『早稲田建築學報』第 4 号の「卒業生の計劃及論文」セクションには周繼冕の卒業計画と卒業論文の情報が掲載された。これによると、彼は本科生と同じ基準で卒業したと推定される。それで、ここでは「卒業した」という言葉を使う。

⁸ 『福岡縣立福岡工業學校一覽』(従大正六年至大正七年)の卒業生員数表(pp. 106-107)には「明治四十三年清国人にして機械科二名同四十四年建築科一名採礦科二名各修業せしも本表員数には之を加へず」と記載した。これによると、1911 年に建築科入学の楊傳福は正式には卒業していなかった。

⁹ 中国語の日本語の表現の違いにより、清国政府が留学生に求めていた卒業証明書とは、日本の学校で正規の課程を卒業した証明書だけでなく、短期間に学修したことを証明する修業証明書が含まれていた。

両国政府間で交渉が行われた¹⁰。同時に、『遊學計畫書』¹¹によると、1905年頃、1万人に達した日本中国人留学生のうち、速成科の学生が60%、普通科の学生が30%、中退者が6乃至7%、高等専門学校に入学者は3乃至4%、大学に入学者は1%に過ぎなかった。また、日本の官立高等学校や専門学校は留学生の受け入れが制限され、一部は中国人学生の受け入れを拒否した。この状況に対して、清国政府の学部¹²は日本の文部省と交渉し、高等専門人材を養成する目的で「五校特約」を協定した。

「五校特約」では、日本側は無償で中国人留学生を受け入れ、清国政府は日本学校の補助費と留学生の学費と生活費を負担した。各省の中学校卒業生から選抜され、1908年からの15年間において、第一高等学校(65名)、東京高等師範学校(25名)、東京高等工業学校(40名)、山口高等商業学校(25名)、千葉医学専門学校(10名)の五校で毎年165名の留学生を受け入れていた。「五校特約」についての詳細規定は第4節で説明する。五校の中で、建築科が設立されたのは東京高等工業学校が唯一である。各学科の収容定員は1906年12月に日本外務省に提出された定員を参照することとされた。東京高等工業学校建築科の収容定員は2名であった¹³。また、東京高等工業学校は中国人学生の普通科(基礎学科)の学力不足を補うために予科を設立した¹⁴。これにより、中国人学生は本科への入学が容易となった。

「五校特約」は中華民国教育部の申し出により1923年満期後に解除されたが¹⁵、1922年3月に帝国議会で議決された「支那共和国留學生教育ニ関スル建議」に基づき、中華民国教育部は、その後も東京高等工業学校と長期特約を結び、官費留学生数をできるだけ増やすこととした¹⁶。また、日華学会が発行した『日華學報』では、1927年の創刊から1941年まで、ほぼ毎年、東京高等工業学校や昇格した東京工業大学の予科規程や入学試験の問題集などの情報が掲載され¹⁷、中国人留学生が学校を選択する際に入手できるようになった。

2点目は、東京高等工業学校の実用的な教育制度である。特に工業技術者教育のため「現業練習」と呼ばれる制度を有し、建築分野においても建築技術の習得に適していたためである。この制度により、生徒は卒業後、日本の建築組織や建築現場で「現業練習」と呼ばれる

¹⁰ 杉田稔: 手島校長と中華民国の工業, 工業生活, 大日本工業学会, 第2巻, 第1号, 1916.11, pp. 192-202

¹¹ 「五校特約」は1906年末から清政府駐日公使楊枢が日本外務省、文部省と数回の交渉を通じて協定した。交渉過程と協定に関する内容は楊枢が1907年に清政府に提出した『遊學計畫書』に記録されている。この文書は、第一節 緒論、第二節 學額學科之擬定及經費之預算、第三節 年限之預計、第四節 學費之擔任及學生畢業後任用之分配、第五節 監督處關於此事會議之問答により構成された。所蔵先: 臺灣国史, 「使日楊公使游學計畫書及應改官費學生清冊、各省留日學生按年分任經費、民前六至三學年度法政速成科畢業生名冊、民前六學年度留日畢業生案等」, 『教育部』, 國史館藏, 數位典藏號: 019-020400-0021

¹² 「学部」とは、清国政府が1905年に設置し、全国の教育事務を担当し、日本の文部省に相当する中央機関である。

¹³ 注11と同書『遊學計畫書』の第二節 學額學科之擬定及經費之預算

¹⁴ 注11と同書『遊學計畫書』の第五節 監督處關於此事會議之問答の内容

¹⁵ 「五校特約解約ニ關スル教育部發在本邦支那公使宛來信訳文」 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B05015422400、在本邦一般留學生補給実施關係條件 第一卷(H-5-1-0-1_001)(外務省外交史料館)

¹⁶ 衆議院議長奥繁三郎: 「支那共和国留學生教育に関する建議」, 1921.03.26, 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. A14080202000、議院回付建議書類原議(四)(国立公文書館)

¹⁷ 大里浩秋: 『日華學報』目次, 神奈川大学 人文学研究所報, (38), pp. 1-78, 2005.03

実習ができた。この制度は以下のように定められている¹⁸。

第三十八條 生徒卒業ノ後ハ現業練習生トシテ尚一箇年以上本校ノ監督ヲ受ケ製作所又ハ實業者ニ就キ現業ヲ練習セシムルコトアルヘシ

第三十九條 現業練習ヲ了リタル者ニハ製作所又ハ實業者ノ証明ニ基キ其成績ヲ考查シ實業ニ練熟ニ品行善良ナル者ニハ現業練習証明書ヲ與フ

この規定は、東京工業学校（東京高等工業学校の前身）で1890年に作られ¹⁹、その後、東京高等工業学校時代にも適用された。この規定に依り卒業生は1年以上の現場練習ができ、その成績が認められると証明書を受けることができた。この証明書は卒業証明書と異なり、留学生にとって技術者としての技量を示すものであり、留学内容を示す貴重な存在であったと考えられる。『東京高等工業学校一覧』の卒業生情報など表1-3の出典資料の記載によると、少なくとも17名の留学生がこの規程を利用して、日本の東京市役所や清水組などの建築現場で実習したと推測される。

表 1-3 卒業後に日本で現業練習をおこなった中国人建築留学生

氏名	出身地	卒業年	日本での現業練習場所
林紹楷	浙江	1912	東京麹町区暁星学校建築工事(1912)
楊金鑰	直隸	1913	麻布飯倉徳川邸建築場(1913)
余伯傑	湖南	1920	東京横河工務所設計部技術員(1920)
羅季常	広東	1922	東京市役所(1922)
王枚生	山東	1922	東京市役所(1922)
毛守封	山東	1923	東京帝国大学営繕課囑託、技士(1923.03-09)
周兆新	山東	1923	東京市役所建築課(1923.07)、東京市臨時建築局(1924.11)
王繼忠	山東	1924	東京市役所(1924-1925)
楊好年	広東	1924	東京市臨時建築局(1924)、東京市役所(1924-1925)
高大瑜	福建	1924	清水組(1924-1925)
黄祖森	浙江	1925	東京市役所(1925)
劉建勳	江西	1928	清水組(1928-1931.02)
姜学唐	奉天	1928	清水組(1928-1931.02)
胡徳元	四川	1929	東京清水組建築現場、鉄道省建設局(1929-1930)
龍慶忠	江西	1931	清水組東京工業大学校舍新築現場(1931.04-1931.07)
許徳珍	江西	1931	清水組東京工業大学校舍新築現場(1931.04-1932.03)
李鴻祺	奉天	1932	東京横河工務所三井合名建築現場

出典：『東京高等工業学校一覧』、『留日中華學生名簿』、『満洲紳士録』、『近代哲匠録—中国近代重要建築家・建築事務所名録』及び中国档案馆の史料をもとに筆者が作成した。

3点目は、東京高等工業学校が自ら積極的に中国人建築留学生を受け入れる制度を作ったことである。東京高等工業学校は1902年に文部省令により留学生の入学を許可する制度を設けた。当時の状況は、「是れ清国、韓国其他の東洋諸国人は自国に於て工業教育を修むる

¹⁸ 第七章 研究及現業練習、東京高等工業学校一覧 従明治四十一年至明治四十二年、東京高等工業学校、1908, p. 35

¹⁹ 第三章 東京工業学校時代の第二 沿革、東京高等工業学校二十五年史、東京高等工業学校、1906.05, p. 10

の途なきを以て本校に入学を志望するものと人数を増加しなるに由れり」²⁰と伝えられている。東京高等工業学校は、入学規程のほかに、留学生の授業料、卒業方法を規定し、さらに、「特別生規程」などを制定し、外国人の入学、授業、進学などを詳しく規定した。外国人は選科生として入学するだけでなく、予科生や本科生として入学することもできる。これは、外国人の入学を重視していたことを示している。建築科についての詳細は次節で説明する。

なお、東京高等工業学校の建築科は、他の学校の建築科より早く設立されたため、中国人建築留学生を受け入れた最初の学校の一つでもある。『東京高等工業学校一覧』によると、王璐、金其堡、金殿勳の3名が1906年7月に附設工業教員養成所の建築科の特別本科に入学し、1907年に東京高等工業学校の建築科の授業が開始されると、特別本科と選科に転入した²¹。

東京高等工業学校に次いで中国人建築学生が多い旧制専門学校は名古屋高等工業学校で、10名の中国人留学生がいた。その最初の留学生は1908年に入学した許推であった。『名古屋高等工業学校一覧』では、外国人に対して「所選ノ學科目ヲ學修スルニ必要ナル學科目ニ就キテ試験検定ヲ行ヒ其ノ入學ノ許否ヲ決ス」と規定された。また、「在學中成績良好ナル者ニハ専修學科目ニ對シ畢業證書ヲ授與ス」と定められた。そのため、入学した10名のうち2名は卒業せず、1名は修業²²していた。

1-2-3 大学

中国人建築留学生のうち、日本の大学に入学した者は、80名を確認できるが、その大半は、1930年代の入学である。中国では、1904年に公布の『奏定學堂章程』（「癸卯学制」とも言う）によって学制が制定され、義務教育の制度がつけられたが、中等教育、高等教育の整備は遅れたため、20世紀初期の留学生の出国前の基礎教育の水準が低く、日本の大学への入学は困難であった。京都帝国大学では創立時から外国人の入学が認められ、更に1904年に「外國學生ニハ學生又ハ選科生ニ關スル規定ヲ準用ス」²³と定め、留学生受入れの規定を設けたが、実際に京都帝国大学建築学科に入学した最初の中国人留学生は、1937年に仙台高等工業学校に卒業後、建築選科に入学した閻承勳である。東京帝国大学では1942年に第二工学部建築学科に入学した陳萬榮のみである。

大学の中で最も多くの中国人留学生を受け入れたのは、東京工業大学である。東京工業大学の前身となった東京高等工業学校は、すでに記した通り、「五校特約」や「長期特約」制

²⁰ 第四章 東京高等工業学校時代の第二 沿革、學制頒布五十年記念 東京高等工業学校四十年史、東京高等工業学校、1922.10, pp. 17-18

²¹ 東京高等工業学校の建築科は1902年に設立されたが、設備不足のため授業が開始されず、1907年4月に正式に授業が開始された。同時に、同校附設の工業教員養成所は木工科を建築科に改称し、授業は同校同科の教員が担当した。そのため、中国人留学生は1906年に附設の工業教員養成所の建築科に入学し、1907年に東京高等工業学校の建築科に転入した。

²² 当時の制度では、すべての課程を修了し、最終試験に合格した場合を卒業とし、すべての課程を修了したが最終試験に合格しない場合は修業と呼んでいた。

²³ 東京工業大学: 東京工業大学百年史 通史、東京工業大学、1985.05, pp. 516-517

度によって多数の中国人留学生を受け入れてきた実績があり、後身となった東京工業大学でも従来の受入制度を継続した上で、1932年に「官立工業大學官制（勅令第285號）」で追加し正式に認知した「附属予備部」が置かれ、外国人教育の制度化が実現したため²⁴、引き続き多数の中国人留学生が入学したと考えられる。

これら3大学のほかに中国人建築留学生を受け入れた大学は早稲田大学と日本大学である。私立大学は、1919年に施行の「大学令」に基づいて大学に認可されるまでは、専門学校令による専門学校の扱いを受けていた。1913年に中国人建築留学生を受け入れた早稲田大学建築学科の場合、「大学令」の適用を受ける前後で修業年限や入学資格が変化せず、大学としての教育を実施していたので、本稿では一貫して大学として扱う。早稲田大学には9名の中国人建築学生が入学したが、その背景には、早稲田大学には外国人に対する特別な規定がなく、外国人と日本人の区別せず扱っていたことがあると推測され、また、附属高等学校を卒業すれば、入学試験免除で大学に入学できる制度があった。趙冬日、陳鯨と王可久は早稲田第一高等学院の理科で3年間就学した後、1938年に早稲田大学理工学部の建築学科に入学し、1941年に卒業した。さらに、陳鯨の卒業論文「工場断面に於ける自然換気に関する実験的研究」は同期の日本人卒業生仲崎正一と共著であり²⁵、中国人留学生が日本人と区別なく勉学していた状況を示している。

²⁴ 第三節 外國學生，京都帝國大學一覽 從明治三十七年至三十八年，京都帝國大學，1905.03, p. 149

²⁵ 早苗會編：早稲田建築學報，早苗會，1942.08，第18号，pp. 56-70

1-3 中国人建築学生の身分

ここでは、表 1-2 に示した学生の 5 つの身分、選科生、(特設特別) 予科生、(特別) 本科生、研究生、聴講生について、留学条件を中心にそれぞれの特徴を分析する。

1-3-1 選科生

表 1-2 に示した通り、選科生として入学した中国人建築留学生は 5 名である。そのうち、2 名は東京高等工業学校、2 名は京都帝国大学、1 名は神戸高等工業学校に在籍していた。選科生は、本来、留学生のための身分ではなく、工業関係の仕事に従事する者又は工業学校の卒業者を対象とし、各科の学科目を必要に応じて選択し、履修できる身分である。入学試験がないため、学力が十分でない外国人にとっては、入学しやすい身分であった。また、一部の学校では、外国人は、選科生としてのみ入学を許可する、とされていた。

『東京高等工業学校一覧』(明治 35 年) では、「文部省直轄学校外国人特別入学規程」により外国人が選科生として入学を願い出る場合、それを許可すること、とされていた。但し、出願資格に、3 年以上当該工業に従事している者、または工業学校卒業生でなければならぬ、という条件が付いていた。また、当時の修業年限は 2 年以内、外国人の授業料は一学期 20 円で日本人選科生の 2 倍であった。申請科目をすべて履修すると、成績良好者は修業の証明書を得ることができた。時期が下って、京都帝国大学の工学部規則には「選科生ノ在學ハ一年トス但シ更ニ在學ヲ繼續セント欲スル者ハ延期ヲ願出テ許可ヲ受クヘシ」と規定された。1941 年に同建築学科選科生となった阮志大は 1 年後に本科生に進学した。

1-3-2 (特設/特別) 予科生

選科生制度とは異なり、予科は主に外国人留学生を対象にして、留学生が本科課程入学前に基礎科目や日本語の学力不足を補うことを目的に設立された。ただし、留学生の受け入れ学校にはすべてに予科が設置されているわけではなく、大学では早稲田大学、日本大学、東京工業大学、高等学校では東京高等工学校、東京高等工業学校と東京美術学校が予科を設置していた。また、工手学校、早稲田工手学校、東京工科学校、関西工学校、中央工学校などにも予科が設けられていた。しかしこれらの中等教育機関の予科は留学生のためのものではなかった。表 1-2 に示した予科生 159 名のうち、103 名は東京高等工業学校、52 名は東京工業大学に在籍していた。

東京高等工業学校の沿革をみると、清国留学生は年とともに増加していったが、それにともない、留学生側では選科生としてではなく、本科生としての入学を強く要望するようになった²⁶。そして、1905 年 11 月に「外國生徒豫科規程ヲ設ケ外国人ニシテ本校各科本科生トシテ入學ヲ欲スルモノニ一個年間基礎學科ヲ授ケ且ツ邦語ニ熟達セシメ終末試験ニ合格シ

²⁶ 東京工業大学: 東京工業大学百年史 通史, 東京工業大学, 1985.05, pp. 218

タル者ヲ本科ニ編入スルコトトセリ」として、予科が設置された²⁷。翌年に「特別生」制度が設けられ、外国人は選科生以外、特別生として入学が許可された。特別生は予科や本科に分けられた。「五校特約」においても、東京高等工業学校は中国人学生に特化して予科を設立していたことが示され、1908年からは「特別生規程」がさらに細かく改正された。特別予科入学希望者は日本語、数学、物理及化学、英語、用器画法、自在画の試験を受ける必要があった。特別予科生の学科課程は修身、数学、物理学、化学、邦語(国語)、英語、図画(自在画、用器画)、体操であった。建築科における収容人員は当初、毎年「約七名」とされ、1918年に5名に変更された。特別予科の学期末に試験を行い、合格者は特別本科に編入することができた。合格できなかった予科生は、在学期間を延期することができた。中国人留学生の学力を高めるため、1926年に第一高等学校、東京高等工業学校、広島高等師範学校などに特設予科が設置され、補助金を出すことが決定された²⁸。これにより、東京高等工業学校は1926年に特別生規程を廃止し、従来の特別予科を併設し、特設予科と改称した。表1-4に示した通り、毎年平均5~6名の中国人学生が建築科の予科に在学していた。

東京高等工業学校が東京工業大学に昇格したとき、「特設豫科ハ本學學部ノ入學スヘキ支那留學生ニ対シ高等學校高等科ノ程度ニ依リ高等普通教育ヲ授ケルヲ以テ目的トス」と変更された。修業年限は3年になり、建築学科の受け入れ定員は毎年3名に減った。1922年に中華民国が改正した「壬戌学制」では、中学校の修業年限は3年制であったが、当時日本の中等教育の修業年限は5年であった。そのため、日本の高等学校や専門学校は中国人留学生の基礎教育の不足を補うために予科の年限を延長した²⁹。1932年には附属予備部に移行された。授業内容は、外国人留学生に対して高等学校規程に準じて必要な予備教育を行うもので、学科課程は修身、日本語、英語、独逸語、数学(代数、三角、解析幾何、微積分)、力学、物理(講義、実験)、化学(講義、実験)、植物及動物、礦物及地質、図画(自在画、用器画)、体操である。この教育内容は建築学科の専門知識ではないため、予科課程修了後、学生は他の学科に進学することが可能であった。

東京高等工業学校と比較して、早稲田大学の高等予科(理工科)科目には、建築学科で学ぶべき内容が規定されている。早稲田大学の高等予科(理工科)の修業年限は4学期で、内容は東京高等工業学校とほぼ同じで、それぞれ倫理、国語、英語、数学、力学、物理、化学、地学、制画、図画、体操である。その中で、「圖畫ハ建築學科志望者ニハ必修科目トシ其他ニハ随意科トス」³⁰と規定された。

²⁷ 第四章 東京高等工業學校時代の第二 沿革, 學制頒布五十年記念 東京高等工業學校四十年史, 東京高等工業學校, 1922.10, pp. 19

²⁸ 「在本邦支那學生予備教育施設經過(特設予科會議綴)」 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B05015528600、在本邦留學生予備教育關係雜件/特設予科關係第四卷(H-5-4-0-1_1_004)(外務省外交史料館)

²⁹ 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B13081264600、第五十七回帝國議會參考資料(議 BK-5)(外務省外交史料館)

³⁰ 第六章 高等豫科, 早稲田大學一覽, 早稲田大學, 1914, pp.125-126

表 1-4 東京高等工業学校建築科の年度別在学学生数

年度	在学学生						卒業生	
	選科	本科	中国人学生数				卒業生 総数	中国人卒 業生数
			選科	本科	特別本科	特別/特設予科		
1907	1	22	1		2	4		
1908	4	48	1		4	10		
1909	2	76			9	9		
1910	3	74			14	4	21	1
1911	5	77			15	5	23	1
1912	5	82			16	3	23	1
1913	3	83			15	3	22	1
1914	4	78			13	6	25	1
1915	2	70			13	6	29	4
1916	0	64			16	6	30	3
1917	5	61			18	5	24	4
1918	4	57			15	9	24	3
1919	2	65			13	7	21	7
1920	0	63			13	6	25	3
1921	0	69			17	4	16	2
1922	0	63			13	6	32	6
1923							24	5
1924	0	61			10	5	24	5
1925	0	68			13	5	20	1
1926	1	81		13		6	28	5
1927	1	81		15		7	19	1
1928	0	88		15		4	28	5
総計	42	1307	2	43	232	120	458	59

出典：『東京高等工業学校一覧』明治 40 年版から昭和 4 年版までに記載の生徒現数表と氏名、卒業生現数表と氏名を基に筆者が作成した。
 注：学生数は当該年度に在学した総数なので、総計は延べ人数である。実人数は表 1-2 参照。
 1923 年は『東京高等工業学校一覧』大正 12 年版が存在未確認のため、表は空欄とした。

1-3-3（特別）本科生

近代における中国人留学生にとって最も重要な身分は、日本人学生と同じ正規課程の学生である本科生であり、本科生として卒業することが最も主要な留学目標でもある。中等教育機関を除く一般の建築科の修業年限は 3 年である。留学生 262 名のうち 223 名が各学校の本科に入学し、本格的な建築教育を受けている。東京高等工業学校、名古屋高等工業学校、仙台高等工業学校、横浜高等工業学校、東京美術学校、東京帝国大学や京都帝国大学では留学生は外国人特別入学生、特別生、特別学生などと呼ばれ、本稿では「特別本科生」と総称する。特別本科生は受験時に大使館の紹介状を必要とするが、それ以外の入学資格として一般の本科生と同様に入学試験が課せられた。東京高等工業学校の「特別生」規程では、入学試験の水準は、中学校卒業程度であった。また、1926 年以前には「特別本科生ノ授業ハ本

校各科本科生ニ準シ特別ニ授業スルモノトス」と規定された。この「特別ニ授業スル」とは、留学生に対し本科の授業の他に、外国人として日本語の授業がおこなわれたと推察する。本科生の授業料について日本人は一学年 25 円であり、外国人は 50 円であった。『遊学計画書』によれば、「五校特約」の制定時に清国側は中国人本科生と日本人学生が同じクラスで授業を受けていることを希望したが、実現しなかった。その後、1921 年に文部省では中国側の要望を了承し、関係学校に文部次官通達を出し、外国人学生を本科生として処遇する道を開くことを指示した³¹。これを受けて、東京高等工業学校では、1926 年に特別本科を廃止して本科生中にあった日本人学生との差別を撤廃した。

中国人建築留学生の身分としてもっとも多く在籍したのは東京高等工業学校と東京工業大学の建築学科本科生であった。これは、予科から本科への進路が設けられていたことが大きな要因であった。東京高等工業学校では、1907 年から 1928 年において建築科（特別）本科には、ほぼ毎年中国人留学生が入学し、本科生・特別本科生合計の約 17%が中国人留学生であった（表 1-4）。ただし、東京高等工業学校と東京工業大学の建築学科（特別）本科生として在籍した実人数 126 名（1 名は両校に本科生として入学）中 104 名は卒業しているが、残り 22 名は卒業していない。特に辛亥革命（1911-1912）や第一世界大戦（1914-1918）の時期には、多くの学生が休学して帰国した。

1-3-4 研究生

研究生として在籍した中国人建築留学生は東京高等工業学校と東京工業大学のみ在籍していた。東京高等工業学校の規程には「卒業生ニシテ品行善良學業優等ナル者ハ志願ニ依リ二箇年以内研究生トシテ本校ニ於テ尚其學業ヲ研究セシムルコトアル」と規定された。最初の研究生は黄祖森であり、一覧の記録によると彼は 1925 年 3 月に東京高等工業学校の建築科本科を卒業した後、引き続き研究生として在学した。東京高等工業学校の時代はこの 1 名しかいなかった。1929 年に東京工業大学に昇格した際、附属工学専門部の建築科には王錫瑛と蕭然が研究生として在籍していた。東京工業大学では、研究生とは大学院研究科の学生のことである。「研究科學生ハ本學指導教員ノ指導ヲ受ケテ學術ヲ研究スルモノトス」、「研究科學生ノ在學期間ハ二箇年トス但シ仍引續キ在學セムトスル者ニ對シテハ教授會ノ議ヲ經テ一箇年毎ニ之ヲ許可スルコトアルヘシ」³²と規定された。そのため、李鴻祺と胡兆輝は 1932 年と 1935 年に研究科に進学し、小林政一教授の指導を受けた。小林教授は建築構造、建築計画、設計及制図、卒業計画及論文などの科目を担当した。李鴻祺は 5 年在籍し、建築衛生に関する研究に従事した。胡徳元は 2 年在籍し、建築計画に関する研究に従事した。

³¹ 東京工業大学: 東京工業大学百年史 通史, 東京工業大学, 1985.05, p. 219

³² 第十二章 研究科, 東京工業大學一覽 自昭和四年至昭和五年, 東京工業大學, 1930, pp. 24-25

1-3-5 聴講生

聴講生は、早稲田大学理工学部にて在学していた。早稲田大学の規程には「各學部ノ學科科目ニ付キ聴講ヲ志望スル者アルトキハ各學部ニ於テ學力考査ノ上學生ノ學修ニ妨ナキ限り聴講生トシテ之ヲ許可スルコトアルヘシ」³³と規定された。建築学科の学力考査の試験科目は、数学、英語、物理学、化学、図学、地理学、地質学、歴史学、地理学、自在画で、早稲田大学附属高等学院修了程度に相当する。聴講生は聴講の学科目につき試験を受け、試験に合格した者は証明書を得ることができた。

1-3-6 各身分の比較

表 1-5 東京高等工業学校建築科の学生身分の比較

身分	入学資格	入学試験科目	課程	授業料		修業年限
選科生	年齢満 17 歳 (1908 年まで 20 歳) 以上の者 次のいずれかを満たす者： ①三ヶ年以上当該工業に従事した者、②工業学校卒業生、③工業以外の実業学校及中学校卒業生は一年以上当該工業に従事した者	入学試験なし	専門学 科目の 1 科或 いは数 学科	1921 年以前：外国人 と日本人の 授業料に差 異あり。例： 外国人 1 学 期 20 円 (日 本人 10 円)	1921 年 より外国 人日本人 同額	1922 年以 前 2 年以内 1922 年以 後 3 年以内
(特設/ 特別) 予科生	試験検定合格者	邦語、数学、物 理及化学、英 語、用器画法、 自在画	普通学 科課程	1921 年以前：外国人 と日本人の 授業料に差 異あり。例： 外国人 50 円 (日本人 35 円)	1921 年よ り外国人 日本人同 額	1 年 終了時試験 不合格者在 学延長可
(特別) 本科生	次のいずれかを満たす者： ①中学校卒業生、②専門学 校の入学試験検定の合格 者、③実業学校卒業生(特別 本科生は入学試験を受けな ければならない)	国語、英語、数 学、物理、化学、 自在画、用器画 (中学校卒業 の程度)	建築科 専門学 科科目	1921 年以前：外国人 と日本人の 授業料に差 異あり。例： 外国人 50 円 (日本人 35 円)	1921 年よ り外国人 日本人同 額	3 年
研究生	本科の卒業生にして品行善 良学業優等なる者	入学試験なし	研究	1915 年以前 無料	1915 年よ り本科と 同じ	2 年以内
聴講生	本科生徒の学籍を持ち、適 当の素養ありと認められた 者	入学試験なし	専門学 科目の 1 科	1 専門学科目に就き 1 学期 5 円		科目の時間

出典：『東京高等工業学校一覧』明治 40 年版～昭和 4 年版（大正 12 年版を除く）をもとに筆者が作成した。

以上の選科生、(特設/特別) 予科生、(特別) 本科生、研究生、聴講生の中で、東京高等工業学校に入学した中国人留学生は、聴講生以外のすべての身分の学生がいた。従って、東京高等工業学校を例にして各身分を比較した (表 1-5)。

³³ 第八章 聴講生, 早稲田大学理工学部一覧 昭和九年度, 早稲田大学理工学部, 1934, p. 42

この比較から、他の身分に比べて、選科生は入学時の学歴要件が低く、かつ、入学試験がないので、学歴の低い者や基礎学力の低い者にとって入学しやすかった。そのため、一部の学校では、外国人に対して選科生として入学できることを規定している。特に中国の近代初期、国内の基礎教育水準が低い時期、選科生の制度は、中国人建築留学生は自分が学びたい技術と科目を選択できるので便利な身分であった。特に、1926年まで、外国人が本科に入学するためには、日本人と同じ入学資格を持つだけでなく、入学試験に合格しなければならなかったもので、それよりも入学しやすい選科生は、中国人建築留学生にとって好都合な身分であった。また、1921年以前は（特設特別）予科生、選科生、（特別）本科生で外国人と日本人の授業料が異なり、さらに日本学生の2倍もあった。それは日本人と留学生の授業環境が異なることを示している。

1-4 中国人建築学生の留学経費

留学経費は中国人建築留学生の留学過程に影響する要素の一つである。日本留学中国人建築学生は、中央政府や地方政府から派遣された官費生や省費生もあり、民間機関から派遣された公費生もあり、私費生も多い。中華民国成立後、教育部が直接的に派遣した留学生も公費生と呼ばれるようになり、近代には政府や民間機関が補助した留学生の称呼が複雑になった。本稿では、当時使われていた呼称を使うので、官費生と公費生の二つの呼び方が混在する部分があるが、いずれも奨学金や補助金を受けた留学生を指す。私費生は中国での文献では自費生ともいう。自費生の中でも成績優秀者は留学中に補助を受け、公費生に転じることができた。公費の管理制度は日中両国の留学制度と関係があり、留学生の学習や活動を制限している。

中国人建築留学生の公費の出所は各省官費以外に、「五校特約」官費、文化事業部補給と「特選留学生」学費補給、文教部官費、民生部補助費、維政派遣公費、満洲国学費補給、満洲帝国教育会貸費、満洲鉦工技術員協会補助費がある。日華学会が出版した留日学生名簿、『清末各省官自費留学生姓名表』、『学報』、『満洲國留日學生録』及び「学費補給満洲國留學生名簿 自昭和八年至昭和十年」、「昭和十三年度満洲國及中華民國補給生概要」³⁴などに掲載される留学生の経費情報によると、103名が以上の公費の補助を受けていたことが確認できる。

1-2-2 で記したように、1907年に日清間で締結した「五校特約」官費を受けた中国人建築留学生はすべて東京高等工業学校の学生であり、24名が確認できる。「五校特約」官費生は、各省派遣の留学生から官費生になる候補者を選んだ。その例として、王璐、趙世瑄、徐埏は1907年に自費生から五校官費生に転じた。同時に各省の官費派遣は停止された。清国政府は「五校特約」に基づいて五校に教育費用を支払い、かつ、「五校特約」官費生に奨学金を支給した³⁵。東京高等工業学校の場合、清国政府は毎年、東京高等工業学校に補助費8000円を提供している。これは、1人200円で40人分の経費という計算がなされ、校舎などの建築費や設備費に使われた。また、東京高等工業学校の官費生は1人毎年経費450円を清国政府から受け取っていた。このうち授業料が50円なので、1人毎年生活費400円の支給を受けていたことになる。この金額は、当時の大卒で銀行員の初任給が毎月30円であったこと³⁶を勘案すると多額の奨学金であった。

「五校特約」では、留学生は費用補助を受けた後、卒業、修了後に帰国義務が課せられた。清国政府は、帰国した留学生をいったん政府の学部（日本の文部省に相当）に配属し、その後、出身省に応じて各省が留学生を選抜し、任用数を上回れば、隣省に配分し、不足があれば

³⁴ 「学費補給満洲國留學生名簿 自昭和八年 至昭和十年」 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B05015407700、在本邦留學生關係雜件 第九卷(H-5-0-0-1_009)(外務省外交史料館)。「昭和十三年度満洲國及中華民國補給生概要 昭和十四年六月」 所蔵先: JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B05015409300、在本邦留學生關係雜件 第十二卷(H-5-0-0-1_012)(外務省外交史料館)

³⁵ 注11と同書『遊學計畫書』の第二節 學額學科之擬定及經費之預算

³⁶ 週刊朝日編: 値段史年表 明治・大正・昭和, 朝日新聞社, 1988

ば隣省が補充することとした。清国政府での就業義務年限は、留学年限と同じとされた。『遊学計画書』によれば、配属の趣旨を推測できる³⁷。

原文：其得入大學畢業者回國之後固可應大學管理員及教習之任其僅由高等專門畢業者回國之後亦可應高等專門學校管理員及教習之任而後人才足用教育亦可普及矣蓋振興教育為吾國當今亟務（中略） 所以能自教其國民以研精於各科學者誠冀夫此等學生畢業以後分布各省以其所學以傳遺之也

訳文：大学卒業者は帰国後、大学の管理員や教員に就き、高等専門学校卒業者は帰国後、高等専門学校の管理員や教員に就くべきである。そのようにすれば、人才が十分に活用され、教育も普及できる。教育を振興することは我が国の現在の急務である。

（中略）だから留学生は専門分野の研鑽を以て国民に教育をおこなうことができ、このような学生が卒業後に各省に派遣されることで彼らの学んだ知識が国民に伝えられ、後世に遺る。

以上のことから、「五校特約」官費生は帰国後、各省に派遣され教育の仕事に就くことが可能であると判断される。例えば、「五校特約」官費生の趙世瑄は卒業後、江西工業学校校長に担任された。また、王錦容は天津乙種工業学校に就職した。

1918年以降、中国人の日本への留学が減少し、西洋への留学が多くなったため、日本政府は中国人の日本留学に、より関心を寄せていた。その後も国会で数回にわたり中国人留学生への支援などが可決された。実際に、「五校特約」実施期間中の1919年度から、日本政府は既に中国側から日本の学校への補助費を謝絶していた³⁸。さらに文部省予算の一部を中国留日学生の教育費として提出した。

1923年3月には、第46回帝国議会で政府が建議した「対華文化事業特別会計法」が可決された。それに基づき、かつて清国政府から受け取っていた義和団賠償金などを利用して「対支文化事業」を行った。その中で、中国人留学生は「一般留学生」と「特選留学生」に分けて補助金などを支給した³⁹。「一般留学生」については、缺費学生に対する学資や帰国旅費、官自費生に対する奨励金、文部省直轄学校在学生授業料などの補助が主になっている。

「特選留学生」について、専門教育の課程を修了した優秀な中国人にして、さらに日本において学術研究を継続する者10名以内を選抜して学資を補給し、研究に従事させる制度を設けた。「一般留学生」には毎月70円、「特選留学生」には毎月150円を支給した。また、必要な場合には、「特選留学生」は年額500円以内の研究費が支給された。1927年、定員は20名に増加し、年間研究費の額は300円以内であった⁴⁰。李鴻祺は東京工業大学建築学科の研

³⁷ 注11と同書『遊学計画書』の第四節 學費之擔任及學生畢業後任用之分配

³⁸ 実藤恵秀著、譚汝謙・林启彦訳：中国人留学日本史，北京大学出版社，2012，p. 81

³⁹ 「對支文化事業ノ概要」大正十五年一月，「對支文化事業特別會計法中改正法律」所蔵先：JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A14100025600、公文類聚・第五十編・大正十五年～昭和元年・第十七卷・財政一・会計一（会計法・収支）（国立公文書館）

⁴⁰ 「特選留學生選定標準及手續修正ニ関スル件 昭和二年二月」所蔵先：JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B05015513100、在本邦特選留學生補給実施關係雜件／方針關係 第二卷(H-5-3-0-1_002)(外務省外交史料館)

究科に在学中に「特選留学生」補給金を受けたことが知られている。

1916年に中華民国の教育部が公布した「選派留学外国学生規程」によると、留学資格は大学助教授二年以上の者、専門学校または高等師範学校教授二年以上の者、国内外の大学、高等専門学校、高等師範学校の本科卒業となっている⁴¹。1933年に公布された「国外留学生規程」では、各省市の公費生の選抜は理、農、工、医の諸専科に重きを置くべきであり、さらに公費生には以下の資格のうち、一つが必要であるとされた⁴²。

- 一、國內外公立或ハ認可ヲ經タル私立専科以上ノ學校ヲ卒業シ更ニ其所習學科ニ關係アル技術職務ニ二年以上就キタル者
- 二、國內外公立或ハ認可ヲ經タル私立専科以上ノ學校ヲ卒業シタル後二年以上所習學科ヲ繼續研究シ價値アル専門著作或ハ其他ノ成績アル者
- 三、國內外公立或ハ認可ヲ經タル私立大學或ハ獨立學院ヲ卒業シ成績優良ナル者

以上の規定から、中華民国政府は理工科留学生の派遣を重視して、留学資格の中国内での学歴要件を高くしたため、制度上は、公費の中国人留学生が日本に行った後、大学の建築学科に直ちに入学できるようになった。また、中華民国政府は「五校特約」官費制度と同様に、公費留学生に帰国義務を課した。

自費生については、公費留学制度では規制されていないが、中国政府によって管理されていた。1914年、中華民国教育部は「自費日本留學生監督假規則」を公布した⁴³。

第二條 自費日本留學生ハ左記資格ノ一ノ具スルコトヲ要ス

- 一、中学以上ノ學校卒業者
- 二、中学以上ノ各學校教員（中略）

第十條 凡ソ教育部ニ於テ合格ト認ムル自費生卒業歸國ノ後ハ官費卒業生ト同等ノ待遇ヲ受クルコトヲ得

1933年の「国外留学生規程」では自費生の資格も規定した。自費生は「公立或ハ認可ヲ得タル私立専科以上ノ學校ノ卒業者」或は「公立或ハ認定サレタル私立高級職業學校卒業者ニシテ國內ニ於テ二年以上技術職務ニ就キシモノ」と定めた⁴⁴。公費生に比べて、自費生の資格は低いが、優秀な自費生にも公費奨励金が支給された。

『中華民国滿洲國留日學生名簿』と『滿洲國留日學生録』によると、262名のうち51名が滿洲国出身である。滿洲国政府は、独自の留学補助制度を定めた（表 1-6）。そして、このうちの28名の滿洲国出身の建築学科留学生が滿洲国の（文教部・民生部・蒙政部）補助費を受けており、ほとんどが東京工業大学及びその予備部の在學生である。中華民国の公費制

⁴¹ 王奇生：中国留學生的歴史軌跡：1872-1949，湖北教育出版社，1992，p.145

⁴² 日華學會編：留日學務規程及概況，日華學會，1937.06，pp. 16-17

⁴³ 「教育部部令第三號（中華民國三年一月十七日公布）自費日本留學生監督假規則」，所藏先：JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B12081632000、在本邦清国留學生關係雜纂／取締規則制定並同規則ニ對シ學生紛擾之件（B-3-10-5-3_7）（外務省外交史料館）

⁴⁴ 日華學會編：留日學務規程及概況，日華學會，1937.06，p. 19

度と同様に、満洲国の留学補助費の支給を受けた留学生は卒業後、所属大臣が任命する特定の職務に従事する義務があった。

表 1-6 満洲国の留学補助費

区分	留学補助費月額		
	甲地方	乙地方	丙地方
大学本科	55 圓以下	50 圓以下	30 圓以下
専門学校並びに大学附属専門部	45 圓以下	40 圓以下	20 圓以下
高等学校特設高等科 大学予科及予備部	40 圓以下	35 圓以下	20 圓以下
特設予科	35 圓以下	30 圓以下	

出典：「留學生規程」『満洲國留日學生録 康德六、昭和十四年度』駐日満洲國大使館,1939.11
注(1)甲地方とは東京、大阪、京都、横浜及神戸地方、乙地方とは甲地方を除外した日本国内、丙地方とは満洲を示す。
(2)甲及乙地方に留学する理、医、工、農及家政科等の学生に限り毎月五圓増額することとなっていた。

1-5 小結

本章では、日本留学中国人建築学生の出身、留学機関、身分、留学経費などを考察し、以下のことが判明した。

1) 中国人建築留学生の人数について、1906年から1945年にかけて262名の建築留学生がいた。これは、網羅的な調査に基づく人数なので、この時期の日本留学中国人建築学生の総数に近い数値と考えられる。この262名という総数の位置づけについて次のことが指摘できる。中国人建築家に対する既往研究である『近代哲匠録—中国近代重要建築家・建築事務所名録』は、中国建築師会会員（1927年設立）、帰国後活躍した建築留学生と蘇州工業専門学校（1923年設立）、国立中央大学（1927年設立）、東北大学（1928年設立）の卒業生を対象者とした調査に基づいて記されており、網羅的、悉皆的な調査に基づいたものではないため、単純な比較は難しいが、同書では、中国人建築留学生数（建築科に近い学科を含む）が最も多い国は米国で74名である。これは、調査対象が中国の高等教育機関の卒業生であり、その後の進路として彼らの多くが米国の大学を選んだことを示している。それに比べて、日本に留学した中国人建築留学生の多くが中国の中等教育機関を卒業後に来日し、日本での予備教育を受けて日本の高等教育機関で建築学を学ぶという構図ができていたことを示す数字として位置付けられる。

2) 中国人建築留学生を受け入れていた日本の学校は公立学校だけでなく私立学校もあり、合わせて32校あった。それらの学校ではそれぞれ留学生受け入れ制度を設けている。1906年から清国政府が留学の質を重視したため、建築学科留学は高等教育程度を主とした。同時期に中国国内では基礎学力が不足していたため、留学生が大学に入学するのは難しく、大学よりも専門学校令に基づいた専門学校に進学する人が多かった。その中で東京高等工業学校の建築科の人数は全体の41%と最も多く、同校では留学生に対する規則も詳しく定め、積極的に留学生を受け入れていた。

3) 中国人建築留学生の入学身分は選科生、予科生、本科生、研究生、聴講生であるが、建築科本科への進学が最も主な目的である。しかし、公立学校に外国人として入学する場合、日本人と同じような授業を受けることは難しかった。また、一部の学校では留学生の入学が日本人より厳しく、授業料も高く、本科への進学が困難であった。そこで、予備教育や日本語学習を補う必要がある。そのため、一部の建築留学生は建築科に入学する前に、留学生に対して日本語を補習するための予備学校に入学した。さらに、建築留学生の多くは予科に入学してから本科に進学する道筋が設けられた。本科に比べて、選科生は入学時の学歴要件が低く、外国人にとって入学しやすかった。

4) 日本は中国に近く、欧米に比べて物価が安いいため、私費・公費を問わず中国人建築留学生が多い。官・公費留学生の経費は、日中両国政府の支援に基づいていた。この中で、両国政府が締結した「五校特約」は留学生の留学に必要なかつ安くない費用を提供するだけでなく、東京高等工業学校に毎年少なくとも2名の建築科留学生を受け入れるよう規定しており、これも東京高等工業学校建築科の留学生数が最も多い原因となった。また、留学生は中

国の官・公費支援を受けた後、教育や政府などの仕事に従事するために帰国義務があった。これは、3章で就職先の選択との関連でさらに分析、論考する。また、建築分野の専門家や技術者の需要は中国の各省によって異なるため、派遣数も違っていた。また、「五校特約」が解約した後も、日本政府は「対華文化事業」を行い、中国人留学生の日本留学を支援していた。日本による中国東北地方支配の影響を受け、また、中国東北地方の軍閥政権による都市建設や鉄道建設の影響もあり、東北地方からの中国人建築学生が最も多かった。その中で、官・公費生は中国の政府、政権だけでなく、満洲国政府成立後は満洲国からも補助金を受けていた。

以上のことから、日本に留学した中国人建築学生の人数、在日学校、身分、経費出所などを明らかにした。これによって、建築留学を成立させるための基本条件、言い換えれば、彼らを送り出し、かつ、受け入れるための基盤が日中両国で整備されたといえる。そして、それに基づいて多数の中国人建築留学生が日本で学んだという留学実態が明らかになった。

第2章 日本留学中国人建築学生の在学実態

第2章 日本留学中国人建築学生の在学実態

2-1 中国人建築学生が受けた教育内容

前章の分析から明らかなように、本科生の課程は中国建築留学生に最も影響を与える課程であり、そこで本節では彼らが留学中に受けた本科の教育内容について分析を行った。

2-1-1 授業科目と内容

1) 中等教育機関

前章の中等教育機関では、中等工業技術者を養成するために、より実務的な教育を重視し、工業従業者に対して必要な知識と技能に関する授業が行われた。工手学校、関西工学校など、開校当初はすでに工手、職工として働いていた人々を対象として夜間の授業が行われていた。1908年の工手学校では¹、教育課程として本科、予科及び別科があった。修業年限について、本科は一年半で、予科は一年であった。予科の学科目は修身、作文、数学（算術、代数、幾何、三角）、英語初歩、化学初歩、図畫（自在畫、用器畫）であった。建築学科の学科目は修身、数学、物理学、力学、家屋構造、建築材料、和様建築、材料強弱、仕様設計、測量法、実測、制図、自在畫、配景図であった。授業は夜間部と昼間部に分けられたが、本科の測量、実習など、特別に指定された科目以外は夜間部の授業とされた。三学期のそれぞれの週当たりの授業時数は16時間、17時間、18時間であった。どの学期でも、製図の時間が最も多かった。以上のように、建築史のような学術的な科目はなく、建築の仕事内容に素早く、直接対応できるような科目構成になっていた。

2) 専門学校

東京高等工業学校では、明治時代に設立されてから大学に昇格するまで、毎年、中国人建築学生が在籍し、人数も最も多かったため、その教育内容は非常に重要である。最初、1907年に東京高等工業学校に建築科が開設された際、週当たりの授業時数は36時間であり、学科目は下記のように共通学科課程の科目と専門学科課程の科目に分かれていた²。

共通学科課程：倫理、數學（代数、解析幾何、微積分）、自在畫、用器畫、工業經濟、工業衛生、工業簿記、英語、兵式體操

専門学科課程：應用力學（材料構造強弱和圖法力學）、建築用材料、建築沿革、家屋構造（家屋構造和仕様見積）、衛生工學、製圖及意匠、工場實修（實修和測量）

共通学科課程は主に一年生と二年生を対象に、各学科に共通な科目であり、専門学科課程を学ぶ上で必要な基礎科目であった。ただし、各科の共通学科課程の授業内容は少し違いがあった。例えば、共通科目としての自在畫は、建築科でのみ開講され、和洋各時代における

¹ 二宮正編輯兼發行：工手學校一覽 明治41年版，1908.12

² 東京高等工業學校一覽 從明治四十年至明治四十一年，東京高等工業學校，pp.15-16、38

装飾様式の陰影画を鉛筆で描く授業であり、構造の各部分の図も描いていた。用器畫科目は、建築科が工業図案科と一緒に投影画と透視画法の要領について授業し、機械科は機械図と幾何画を教えた。また、共通学科課程は体育、数学、英語、図画だけでなく、工業の基礎知識も含まれていた。工業経済は工業に関する経済知識を主旨として、工業総論、工業の発達及び変遷、工業類別、工業組織、工場管理、職工監督の諸事項を教えていた。工業衛生は、職工病の原因と予防の方法（普通衛生と職業に起因する健康傷害）、工場の操業によって工場近隣が受ける被害及び予防の方法、工業に関する法令及び職工並びに婦女児童の保護に関する事項を講じていた。工業簿記は帳簿記帳と会計事務に分けて、帳簿記帳には個人工業と会社組織の工業に関する各種勘定の分類帳簿の仕組決算の方法、他の計算整理の要領を教え、会計事務には事務分掌、材料会計の方法、職工給料、支給方法、他の工場会計事務取扱方法の要領を教えていた³。上記のような内容により、学生は在学中に工業組織、経営、管理、会計などの実地的な事務を学ぶことができ、卒業後直ちに高級技術者として生産現場で活動ができた。その後、共通学科目に物理学と物理学実験が加わった。

専門学科目については、建築に関する学理及び技術を教えていた。最初は7つの科目しかなかった。1907年の『東京高等工業学校一覧』の授業要項⁴によると、これらの科目の要点は以下の通りである。

応用力学は、建築材料及び構造の強弱を学理的に攻究するもので、具体的には力学の大意、反動、応力、応力変形、弾性、彎曲力率、物量力率、梁、杭、張材、受圧材、抗扭材、構成材料、主要建築材料及び特種の構造物に関する強弱を講義していた。建築用材料は、建築に要する諸材料の性質、形状、使用の方法、良否の鑑別法、製法の大略、時価などを講じていた。建築沿革には主として太古より現今に至る西洋建築の沿革や装飾等の由来を講じ、終わりに日本建築沿革の大略も含まれていた。家屋構造では、洋風と和風に分けて、洋風においては一般の構造法の他に耐震、耐火等特種な構造法及び特種建築設計法など、和風では縄張、水盛り、地形、石工、大工等より和風家屋一般の構造法、及び洋風と和風の仕様書及び諸見積方法を講じていた。衛生工学では採光、採温、換気、排水の諸方法より家屋の配置法等を教えていた。製図及意匠も洋風と和風に分けて、洋風に関する家屋の平面図、正面図、断面図、詳細図などを学んで、和風に関する軒、垂木、矩計、床伏せ、木屋組、木口割等より和風図面を練習していた。実修では、家屋構造用工具の具体的な使用方法を学び、同時に建物の各部の仕口及び継手の作り方、建物全体や部分の雛形の制作によって講義及び製図の理解力を助け、且つ左官、塗師、屋根、石工、煉瓦などの建築に関する諸職の実際の施工法や材料の性質などを研究し、最後に土地の高さを測り、敷地面積を算出する方法などを練習していた。

上記の内容からわかるように、東京高等工業学校建築科は設立当時から、教育内容が建築に関する歴史、設計、設備、材料、施工、材料などの知識を網羅的に含んでいた。さらに、

³ 共通科目の授業要項の出典は注2と同書, pp.18-19

⁴ 注2と同書, pp.38-39

各知識を現場で活かすための実践的な施工現場での作業方法も教えていた。また、授業要目によると、建築沿革、家屋構造や製図及意匠の科目は西洋建築と日本建築の両方の内容が含まれていた。ただし、この時期、日本建築史研究はまだ始まったばかりで、建築沿革の授業では日本建築の歴史に関する内容は少なかった。そのため、東京高等工業学校に留学した中国人建築学生が学んだ教育内容は、より実践的な設計・施工に関する知識と技術が中心であった。

その後、表 2-1 に示すように、東京高等工業学校の建築科専門学科目は細分化されたが、それ以前の科目と比較すると、カリキュラムの連続性を見ることができる。1908 年から週当たりの授業時数は 39 時間になり、1907 年に比べて 3 時間増加した。家屋構造科目は特種建築、家屋構造と施工法、仕様見積に分かれていた。1911 年以降、建築沿革や製図の授業は日本建築と西洋建築に分かれていた。また、東京高等工業学校では、三年生に対して、校内の授業だけでなく、夏休みを利用した現業練習を奨励していた。在学生の現業練習は、卒業生向けの「現業練習」の規則を発展させた科目であった。卒業生向けの「現業練習」規程は前章の 1-2-2 で述べたとおりで、1905 年の学校長報告によれば、自発的に活用した者は少なかったが、産業革命期にあった当時の日本の工業界では、高度な知識を持つ技術者が必要であり、卒業後すぐに工場で実務に就くことが求められていた旨を、当時の学校長が報告していた⁵。それで、学校は、三年生に対して、彼らが工場に赴いて職工と伍した実務ができるように、現業練習を奨励した。これには、学校内の工場では経験できない実務経験を積むこ

表 2-1 東京高等工業学校の建築科専門学科目の変化

年代	1908 年以前		1908-1911		1911-1929
専門 学科目	応用 力学	図法力学	応用 力学	図法力学	規矩法
		材料構造強弱		材料構造強弱	材料構造強弱
	建築用材料		建築用材料		建築用材料
	建築沿革		建築沿革		日本建築沿革 西洋建築沿革
	家屋 構造	家屋構造	家屋 構造	家屋構造	西洋家屋構造
		—		特種建築	日本家屋構造
		仕様見積		施工法附仕様見積	特種建築
	衛生工学		衛生工学		衛生建築
	製図及意匠		製図及意匠		日本建築製図 西洋建築製図
	工場 実修	実修	工場 実修	実修	現場実修
		測量		測量	測量
	—		—		建築法規*
	—		—		都市計画*

出典：『東京高等工業学校一覧』の学科課程をもとに筆者が作成した。
注：* 『東京高等工業学校一覧』の職員情報によると、建築法規、都市計画の担当教員名は 1925 年以降に記載されていたので、1925 年以降にこの二つ科目が追加されたと推測される。

⁵ 学校長報告，東京高等工業学校一覧 従明治三十八年至三十九年，東京高等工業学校，1905.12, pp.141-142

と、工場経営や職工の状態などに関する調査をすることも期待されていた。毎年の学校長報告には、建築科を含む各科の生徒が夏休みに各地の会社や現場で1~2ヶ月の現業練習をおこなっていたことが示されていた。さらに、建築科の3年目はもともと現場実修の授業があったため、上記の現業練習と併せておこなわれたと推測される。中国の遼寧省档案馆の史料によると、多くの中国人建築留学生在が実習の費用を申請していた。その理由として、「建築科の3年目の課程は実習を重視して、最後の夏休みを利用して校外で実習を行うため、費用が多くて自分では負担できない」⁶というものがあつた。これは、日本留学中国人建築学生も積極的に学外実習を行なっていたことを示している。この状況は、東京工業大学になった後も継続していた。

教科書については、現在確認できる情報が非常に限られている。現在の調査結果によると、1913年の『建築世界』に掲載された「問答」と呼ばれた記事に当時の東京高等工業学校建築科に使われていた教科書に関する記述があつた。この内容は以下の通りである⁷。

問（二）目下東京高工建築科にて用ひ居る教科書の名

答（二）東京の高工では、日本家屋構造（齋藤兵次郎著上下二巻及参考篇）、日本建築規矩術（同氏著全一冊）、アーキテクチュラル、ハイジェン（フレッチャー氏著建築衛生工学）位で其他西洋家屋構造をはじめ、材料構造強弱、日本並に西洋建築沿革。

⁸施工法、測量、特種建築など多く口演の筆記で、参考書として讀むべきものは教官から指定せられて居ます

表 2-1 の科目を対照して、現在確認できる編著書を推定すると、当時、日本家屋構造と規矩法の教科書は 1904 年に発行された齋藤兵次郎著『日本家屋構造』（上巻構造篇、中巻製図篇、下巻参考篇）と『日本建築規矩術』であつた（図 2-1）。出版時期を勘案すると、上記の

書籍は東京高等工業学校建築科開設時期から、応用力学や家屋建築の科目に関連した内容が教科書として使用されてきたと思われる。また、衛生建築の教科書は 1907 年に出版された Banister F. Fletcher 著『Architectural Hygiene』

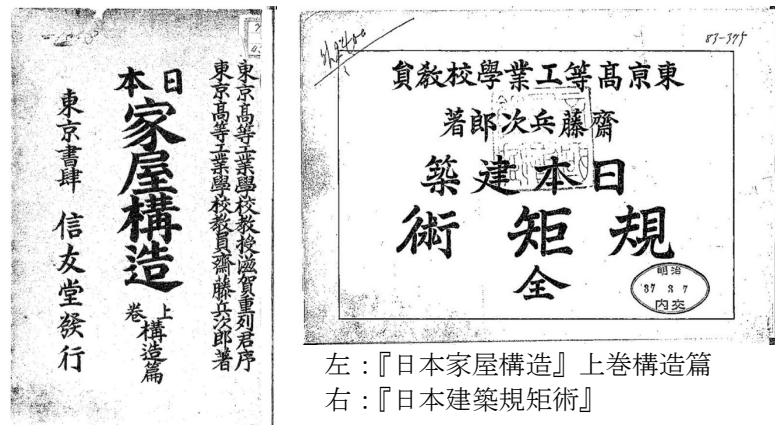


図 2-1 齋藤兵次郎著の教科書の表紙

⁶ 「奉天教育廳爲新民縣公署報奉天駐日留學生經理員耿熙鈞請借墊留日學生姜紹恒姜學唐湯希春實習費事給新民縣公署的指令（附抄奉天駐日留學生經理員耿熙鈞的呈）」所藏先：遼寧省档案馆所藏史料，書類番号：JC038-02-010938-000022（原文は中国語、ここでは筆者の日本語訳文）

⁷ 問答，建築世界，1913.07，7(7)，p.102

⁸ 原文では、ここは「。」である。しかし、おそらくこの文章で表現されている意味から推測すると、ここは誤植で「、」となるはずだ。

⁹であると推測する。これは、当時は日本語の教科書が非常に少なく、一部の科目では洋書
の原書を教科書として使っていたことを示す事例である。洋書を教科書として使う場合、欧
米の建築に関する知識が直接得られる利点はあるが、英語の語学力が不足している場合は、
その利点も半減してしまう。このため、中国人建築留学生は日本語だけでなく、英語も勉強
しなければならなかった。この本の内容によると、機械的衛生構造、便所及び浴室、台所な
どの構造法、器具、取附方法、給水及び排水など以外にも、病院の手術室、病室などの特種
構造法も講じていた。そのほか、西洋家屋構造、材料構造強弱、日本建築沿革と西洋建築沿
革、施工法、測量、特種建築などの科目は教科書がなく、担当教員が指定した参考書など
を使って独自に作成した講義ノートに基づく口頭講義がおこなわれていた。したがって、担
当教員の知識や経験も重要であると考えられる。

ここで、前出の齋藤兵次郎に着目してみる。彼は 1898 年から東京高等工業学校の前身で
ある東京工業学校附設工業教員養成所において家屋構造、製図及意匠、木工科実習の科目を、
東京高等工業学校建築科開設後は家屋構造、製図及意匠、規矩法などの科目を担当していた。
それで、これらの教科書は、東京高等工業学校校長の手島精一が『日本建築規矩術』の序文
に「君ノ素養ヲ以テシテ多年職ヲ東京高等工業學校ニ奉シ斯道ノ授業ヲ擔當セラレタルヲ
想ヘバ此ノ書收ムル所皆實地経験ノ餘ニ出デタルヤ復タ疑フベクモアラス」¹⁰と書いていた
ように、齋藤兵次郎の長年の経験に基づいて書かれたものであった。『日本家屋構造』は、
『日本建築規矩術』が完成した後に書かれたもので、主要内容は以下の通りである¹¹。

上巻を構造篇とし木材の性質使用より家屋各部の構造仕口等専ら局部の事項を詳述
し延ひて水盛遣形に及ほし以て實地に應用するもの或は設計者の注意すべき事項を
示したり

中巻を製圖篇とし建設及製圖上の注意又は普通家屋
より、進んで上等のものに至る迄、各其の建地割、小
屋組、各部裝飾的構造を説述し、尚土蔵及び門の大
略を述べたり

下巻を参考篇とし前二篇に要する家屋平面圖、建具
圖の如ものを集載せり

以上の内容は、前述の東京高等工業学校建築科の授業要
目に家屋構造の和風部分と合致する。また、教科書の内容
から知識の応用を重視したことがうかがえ、初学者と実務
者に対応できるものである。これは、東京高等工業学校建
築科の教育理念も反映している。

製図及意匠の科目の教科書、参考書について、2冊が現在

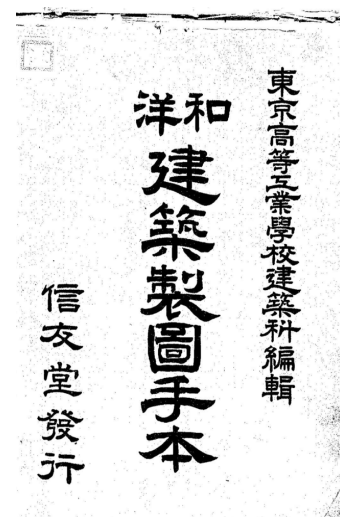


図 2-2 『和洋建築製圖手本』
の表紙

⁹ Banister F. Fletcher, Architectural Hygiene, Whittaker & Co, 1907

¹⁰ 齋藤兵次郎:日本建築規矩術, 東京:信友堂, 1904.03

¹¹ 齋藤兵次郎:日本建築家屋構造 (上巻) 構造篇, 東京:信友堂, 1904.09

表 2-2 『和洋建築製圖手本』の図名

和風建築			
第一圖	各小屋組、切妻屋根、草葺屋根、方形屋根 姿圖、方形屋根伏圖	第七圖	住宅 姿圖及切斷圖
第二圖	住宅矩計	第八圖	土藏建地割
第三圖	住宅 二階建 建地割	第九圖	各天井伏圖
第四圖	住宅間取	第十圖	二重折上ゲ格天井切斷圖、全伏圖、 平龜之尾詳細圖
第五圖	二階床伏圖、床力伏圖	第十一圖	上等家屋各部仕口及木材大サ詳細圖
第六圖	小屋組伏圖及切斷圖	第十二圖	御所造り矩計 本家入側取合之圖
洋風建築			
第一圖	煉瓦壁積方及根積	第十五圖	COMPOSITE PEDESTAL AND BASE
第二圖	煉瓦壁積方及根積	第十六圖	COMPOSITE ENTABLATURE AND CAPITAL
第三圖	煙突之圖	第十七圖	木造及煉瓦家屋之地形
第四圖	TUSCAN PEDESTAL AND BASE	第十八圖	煉瓦家屋床横斷及縦斷圖
第五圖	TUSCAN ENTABLATURE AND CAPITAL	第十九圖	木造家屋床横斷及縦断面圖、各 部詳細圖
第六圖	TUSCAN INTERCOLUMNIATION	第二十圖	煉瓦家屋入口之圖
第七圖	DORIC PEDESTAL AND BASE	第二十一圖	木造家屋入口之圖
第八圖	DORIC CAPITAL AND ENTABLATURE WITH DENTIL COURSE	第二十二圖	煉瓦家屋内部唐戸
第九圖	DORIC INTERCOLUMNIATION	第二十三圖	木造家屋窓之圖
第十圖	PEDESTAL AND BASE OF THE IONIC ORDER	第二十四圖	煉瓦窓之圖
第十一圖	CAPITAL AND ENTABLATURE OF THE IONIC ORDER	第二十五圖	棟束小屋組
第十二圖	IONIC INTERCOLUMNIATION	第二十六圖	二重梁小屋組
第十三圖	PEDESTAL AND BASE OF THE CORINTHIAN ORDER	第二十七圖	マンサード小屋組
第十四圖	CORINTHIAN ENTABLATURE AND CAPITAL	第二十八圖	木造家屋矩計圖

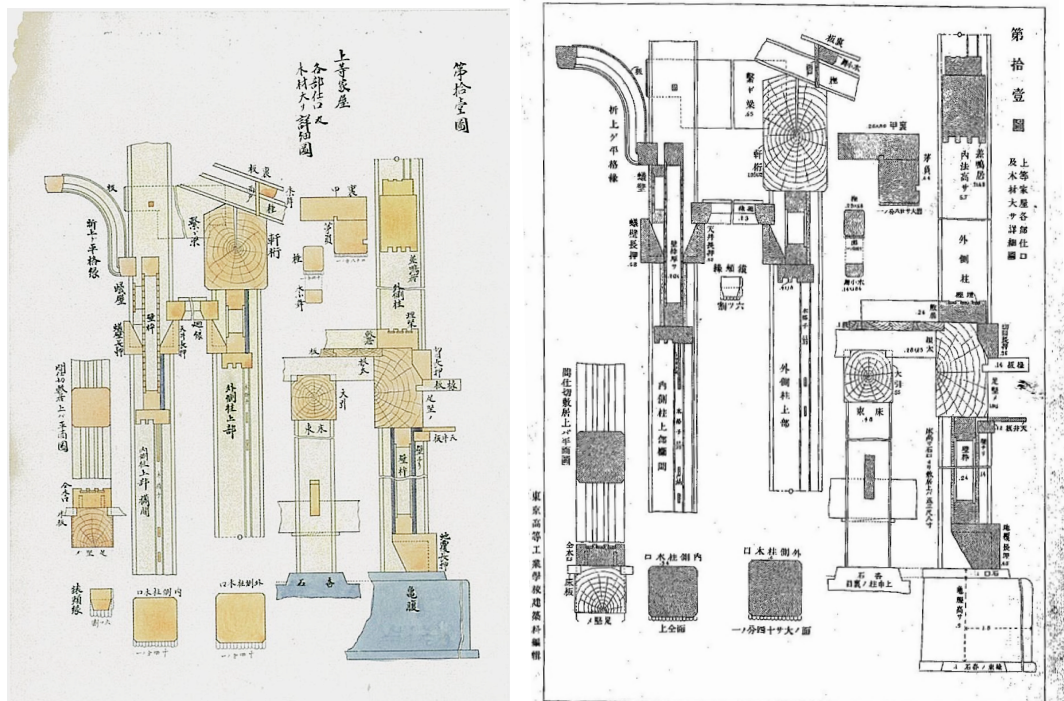


図 2-3 平林金吾「上等家屋各部仕口及木材大サ詳細圖」(左)と『和洋建築製圖手本』和風の第十一圖(右)

左図：東京工業大学博物館所蔵、『明治期における官立高等教育施設の群像：旧制の専門学校、大学、高等学校などの実像を建築資料からさぐる』国立近現代建築資料館，2018，p. 56

知られている。まず、1908年に刊行された東京高等工業学校建築科編輯『和洋建築製圖手本』(図2-2)である。『和洋建築製圖手本』の著者は不明だが、編者が建築科であることから、当時の製図及意匠の科目の教科書か参考書であったと推測される。『和洋建築製圖手本』に掲載されたすべての図名を表2-2に整理した。それによると、図面や番号から、前半の和風建築と後半の洋風建築に分け、これと前述の授業要目の内容も対応する。1908年の製図及意匠の科目の担当教員は齋藤兵次郎、滋賀重列、前田松韻である。1911年に科目変化後、製図及意匠の科目は日本建築製図と西洋建築製図の二つ科目に分けて、前者の教員は齋藤兵次郎、後者の教員は滋賀重列、前田松韻である。和風建築図版は木造建築の小屋組、矩形図、伏図、天井図などであった。先行研究において、その和風の図版は、前掲の齋藤兵次郎著『日本家屋構造』に掲載された図版と共通性が指摘された¹²。それで、1911年以前、齋藤兵次郎が和風建築製図について授業を担当し、『和洋建築製圖手本』が教科書であったと推定される。この本の後半は、西洋風の煉瓦造、煙突、各種オーダー、煉瓦家屋と木造家屋の詳細図で、西洋建築製図の授業で用いられたものである。オーダー図は、洋書を直接参照し、全て英語で書かれていたものである。また、図2-3の左図は、平林金吾が東京高等工業学校建築科在学中に描いたもので、カラーを除き、図番「第拾壹圖」から図面の内容まで『和洋建築製圖手本』和風の第十一図の全てと同じである。したがって、これは彼が一年生の製図の授業で練習用に模写した図面である。平林金吾は1913年から1916年まで在籍していたので、その時期まで『和洋建築製圖手本』が製図科目の教科書として使い続けられていたことも確かである。中国人建築留学生も、平林と同じようにこの手本の図を模写したと考えられる。

もう一冊は、1918年3月に出版された『建築参考圖集』¹³(図2-4)である。この図集の奥付には、主旨、編纂や出版について内容が記載されていた。主旨について、「本圖集ハ東京高等工業學校建築科ニ於テ同一年生初期使用ノ製圖手本改正ヲ機會ニ、和洋建築製圖ハ勿論和洋建築沿革、建築構造等ノ参考圖ノ一斑ヲ示ス必要上編纂セルモノナリ」と書かれていた。図版の編纂は1915年から前田松韻教授の指導のもとで1914年の東京高等工業学校建築科卒業生の宮内初太郎、笠松爲吉などが行った。その後、1916年に忽那仁作を招請して原稿制作した。この図集は、最初の製図手本である前述の『和洋建築製圖手本』から修正・拡充されたものであることがわかる。図版目次は表2-3に示す通りで、各種オ



図 2-4 『建築参考圖集』
蔵前高工建築科研究会
所蔵：名古屋大学附属図書館
工学図書室

¹² 柳澤宏江：齋藤兵次郎著『日本家屋構造』にみる建築教育との関係について，日本建築学会東海支部研究報告書第49号，2011.02，pp.709-712

¹³ 東京高等工業学校建築科編纂：建築参考圖集，蔵前高工建築科研究会，1918

表 2-3 『建築参考圖集』の目次

(一) 製圖用字體	(一五) 飛鳥及奈良	(二八) 木造眞東小屋組
(二) ドーリック、オーダー (ギリシャ)	(一六) 平安及鎌倉	(二九) クインポストマンサード小屋組
(三) タスカン、オーダー	(一七) 室町桃山及江戸	(三〇) 窓詳細
(四) ドーリックオーダー (ローマン)	(一八) 煉瓦積方詳細	(三一) 唐戸
(五) アイオニックオーダー	(一九) 迫持	(三二) 出入口及唐戸
(六) コリンシアンオーダー	(二〇) 暖爐及煙突	(三三) 木造階段詳細
(七) 勾欄	(二一) 雑工事	(三四) 鐵骨構造各部詳細
(八) グreek	(二二) 地形及石積	(三五) 鐵骨鐵筋コンクリート造家屋詳細
(九) ローマン	(二三) 木造繼手及仕口	(三六) 鐵小屋組
(一〇) ローマン	(二四) 洋風木造家屋詳細	(三七) 鐵筋コンクリート造家屋詳細
(一一) ビザンチン、ローマネスク、	(二五) 木造間仕切及繼手	
(一二) ゴシック、サラセニック	(二六) 煉瓦家屋木造床構造	
(一三) レネサンス	(二七) 木造床構造	
(一四) レネッサンス及近世		

オーダー、小屋組、窓などの構造図だけでなく、和洋建築史上の各種様式が記載されており、材料や技術の進歩に伴って鉄骨、鉄筋コンクリート造に関する図面も追加されていた。鉄骨、鉄筋コンクリート構造図は同校の土居松市教授が担当した。当時、前田松韻は土居松市教授と一緒に西洋建築製図、西洋家屋構造の授業を担当したほか、日本、西洋建築沿革の授業も担当した。図集の図面は、当時のこれらの授業内容を反映したものであったと考える。それで、この図集は、当時の日本、西洋建築製図の科目だけでなく、日本、西洋建築沿革や日本、西洋家屋構造などの科目の参考書としても使用されるものであった。この図集は、上記の追加に加え、『和洋建築製圖手本』よりも詳細な情報が掲載されていた。

例えば、図 2-5 のように、オーダーについて、比例関係、柱頭、柱礎などの図以外に、複雑な細部図、

装飾図も加えていた。そのため、授業内容も科目の細分化に伴って、深まっていったと考えられる。一般的な営利出版社に依頼すると価格が高くなるため、東京高等工業学校建築科研究会の非売品として、学生が買えるように学内で発行した。

また、東京高等工業学校の通史によると、本科において実験した主なものを挙げれば、「膠の強力試験、日本住宅各部の防寒価値の実験、日本産石材の耐火力試験、コンクリート及鉄筋コンクリート梁に関する実験、鉄筋コンクリート共同家屋の研究」¹⁴であった。それ以外に、建築家の教員は学校から研究費などのサポートを受けて実験・研究をし、優秀者には賞金が授与されたこともあった。例えば、1927 年に小林政一教授の「鉄筋コンクリート家屋構造用コンクリート諸強度の研究」と 1928 年に二見秀雄教授の「架構材結合の研究」が、

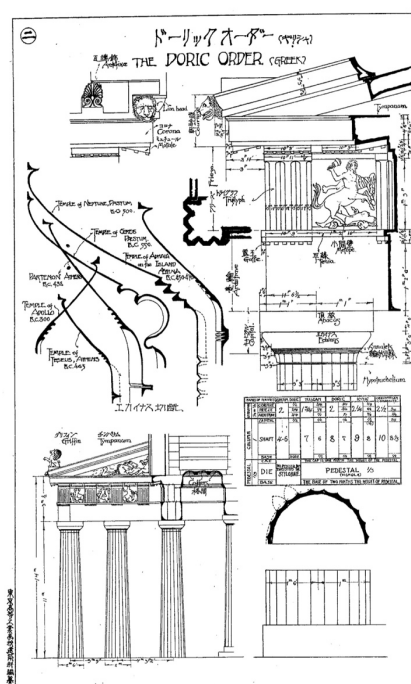


図 2-5 『建築建築圖集』の第二図：
ドーリック、オーダー (ギリシャ)

¹⁴ 學制頒布五十年記念 東京高等工業學校四十年史, 東京高等工業學校, 1922.10, pp.70-71

本校創立満二十五周年記念奨学資金を授与された。これらの東京高等工業学校建築科での実験は、教員の実験と重なる部分が多く、その研究の過程で、学生と協力して実験などを行った可能性が高い。東京工業大学に昇格した後も同様であった。教員の研究成果は、中国人建築留学生にも注目された。例えば、中国人建築留学生たちが書いた「日本建築界之演進」¹⁵の中で、本校の土居松市先生の1917年の「コンクリート強度試験報告」、二見秀雄、谷口忠、田邊平学などの先生の実験研究に言及していた。

東京高等工業学校以外では、名古屋高等工業学校建築科には、1908年から20世紀前半まで断続的に、早い時期から中国人建築学生が入学した。名古屋高等工業学校では1908年に最初の中国人建築留学生が入学していた。当時、建築科の課程は倫理、英語、数学、物理学、化学、応用力学、自在画、幾何画、建築材料、家屋構造、設計法、建築史、衛生建築、施工法、装飾法、測量、製図及實習、体操であった¹⁶。これらの科目は、東京高等工業学校と比較して、毎週授業時間は同じで、共通科目には工業実務との関係科目が少なく、専門科目はほぼ同じであるが、装飾法の科目が増加していた。翌年、日本建築の科目が追加された。1914年、建築科の授業内容に構造計算、鉄骨鉄筋混凝土構法、特種建築設計法、物理学実験を加え、建築史は西洋建築史と日本建築史に分かれた。1921年には法制経済に追加され、1922年の教授要目¹⁷によると、当時の科目と授業の主な要点がわかる。名古屋高等工業学校の建築科専門学科目名は当時の東京高等工業学校建築科とは少し異なるが、建築の歴史、構造、材料、施工などの各科目は基本的な教育内容が大体同じであった。例えば、「設計要規」という科目と東京高等工業学校の製図の科目の第一学年の授業は同じで、主に各様式のオーダーの講義と練習をしていた。各種建築の科目は銀行建築、図書館建築と他の建築を授業しており、おそらく東京高等工業学校の特種建築や製図の科目にもあったと思われる。それ以外に、装飾法の科目は、家屋の様々な部分の装飾方法、装飾史及び家具の設計と装飾などを教えていた。東京高等工業学校では、建築科に建築装飾の内容が含まれていたが、独立した科目にはならなかった。名古屋高等工業学校の装飾法の科目は元工業図案科¹⁸の建築装飾の科目と同様の内容であった。このように、東京高等工業学校建築科は、建物の装飾に特に関心を持っていなかったことがわかる。

また、前の分析では、東京高等工業学校建築科に鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造について授業もあったが、名古屋工業学校ではそのまま独立した鉄骨鉄筋混凝土構法という科目が扱われていた。法制経済の科目は1919年に公布された「市街地建築物法」を授業しており、東京高等工業学校よりも早く設置されていた。このように、名古屋高等工業学校建築科では、時代や社会の発展の中で、建築に関する新しい技術、法規などの内容を重視していたといえる。以上を勘案すると、当時の日本の専門学校における建築科の科目構成は概ね同じであり、具体的な授業内容に一部の差異があったといえる。

¹⁵ 胡兆輝・金生文等：日本建築界之演進，年刊 NO.14，中華留日東京工業大學學生同窓會，1937.01，pp.83-92

¹⁶ 名古屋高等工業學校一覽，名古屋高等工業學校，1908.07，pp.26-27

¹⁷ 名古屋高等工業學校一覽，自大正 11 年至 12 年，名古屋高等工業學校，1923.02，pp.130-137

¹⁸ 1914 年、東京高等工業学校の元工業図案科は東京美術学校図案科と合併した。

1930年代に入ると、他の専門学校も中国人建築留学生を受け入れ始めた。表 2-4 はこの時期の学校別の建築科課程である。これによると、各校では科目に歴史・意匠、材料・構造、環境工学など各方面の知識も含んでいた。ほとんどの学校で鉄骨、鉄筋コンクリート構造、都市計画、建築法規の正式的な科目が設置された。また、建築の装飾に関心もあった。このほか、少ないが、両校の課程に東洋建築史が加えられ、東京美術学校には東洋建築史という科目が設けられたことがあった。これは、当時の伊東忠太の東洋建築史の研究と関係があると推測される。カリキュラムの形式は、各学校内で必修学科目と選択学科目、参考学科目があり、学生は自由に選択することができた。建築科の内容が豊富になるにつれて、知識を広げる目的で、庭園学、地震学、彫刻、工芸に関する科目及び特別講義などが選択・参考科目

表 2-4 1930 年代の各専門学校の建築科課程の一覧

学校	学科目												
名古屋 高等工 業学校	修身	体操	英語	数学	物理学	応用力学及構造強弱	自在法	圖学	測量				
	建築材料	建築構造	鐵骨鐵筋混凝土構造	西洋建築史	日本建築史	建築附帶設備	建築計畫						
	施工法	法制經濟	裝飾法	製圖及實習実験									
	参考課目	都市計畫	近代建築	地震学	彫塑	庭園学	工業經濟						
福井高 等工業 学校	修身	教練	体育	英語	獨逸語	数学	物理学	構造強弱	自在畫及裝飾畫	用器畫及規矩	測量		
	建築材料	日本建 築構造	西洋建 築構造	鐵骨構造	鐵筋混 凝土構造	建築歴史	意匠及裝飾	建築衛生工学	建築計畫				
	施工及經營法	仕様見積	建築法規	構造学演習	製圖	製圖及実験	工業經濟	工業簿記					
横浜高 等工業 学校	修身	體育	外國語	漢文	数学	物理学	材料構造強弱学	圖学	測量				
	建築材料	建築構造	鐵骨構造	鐵筋構造	建築史	建築設備	建築学						
	施工法	建築法規	耐震構造学	木炭畫	塑像	實習 (圖学實習、設計製圖)							
神戸高 等工業 学校	必修 学科 目	修身	体操	英語	数学	物理学	応用力学及構造強弱	自在畫	圖学	測量	製圖及實習	施工法	
	建築材料	建築構造	鐵筋混凝土及鐵骨構造	建築史 (日本、東洋、西洋)	建築計畫								
	選擇学科目	家屋衛生工学	日本建築法	都市計畫及建築法規	裝飾法	庭園学							
仙台高 等工業 学校	必修 学科 目	修身	体操	英語	獨逸語	数学	物理学	物理学実験	応用力学	自在畫裝 飾畫造型	用器畫法	規矩法	測量及實習
	建築材料及一般構造	建築特種構造	建築史	意匠裝飾	建築設備	建築計畫	居住論						
	施工法仕様見積法	建築法規	構造演習	製圖及實習	工業經濟	校外實習	特別講義						
日本大 学専門 部	共通学科	修身	体操	外國語	数学	物理	物理実験	力学及應力	用器畫	法制及經濟			
	專修 学科	建築材料	建築構造	構造演習	建築設備	建築学大意	建築計畫	設計製圖	測量及實習				
	建築及工藝史	施工法	地震学	都市計畫及法規	社寺建築								
東京美 術学校	修身	体操	英語	構造力学	建築材料	建築構造	東洋建築史	建築計畫	日本建築	建築裝飾			
	施工法	製圖實習	繪畫實習	塑造實習	家具法	特別講義 (建築設備、造庭学、都市計畫等の都度必要と認めたるものを実施し成るべく)							

凡例：科目の分類： 歴史・意匠、 材料・構造、 環境工学、 建築計画
 赤字は 1929 年前の東京高等工業学校にはなかった科目を示している。科目名の箱の大きさは任意。
 出典：『名古屋高等工業学校一覧』昭和 9 年、『東京美術学校一覧』昭和 12 年、『福井高等工業学校一覧』昭和 10 年度、『横浜高等工業学校一覧』昭和 9 年、『神戸高等工業学校一覧』昭和 10 年、『仙台高等工業学校一覧』昭和 7 年、『日本大学一覧』昭和 2 年と昭和 10 年により筆者が作成した。

として追加されたと見られる。従って、この時期に日本の専門学校に留学した中国人建築学生は、中国ではまだ新しかった鉄骨、鉄筋コンクリート構造、都市計画、建築法規をすでに体系的に学ぶことができた。さらに、建築の知識だけでなく、関連する他の分野の知識も自由に選択して勉強できたので、彼らは視野を広げることができた。

3) 大学

前章で述べたように、日本留学中国人建築学生が最も早く入学した大学は早稲田大学であった。早稲田大学は、1919年の「大学令」によって私立大学として認められたが、それ以前から「大学」を称していた。実態として、「大学令」の適用を受ける前後で修業年限が変化せず、大学としての教育を実施していたので、本研究では一貫して大学として扱う。早稲田大学の理工科は創立の際、東京高等工業学校を第一目標としていた¹⁹。当時、早稲田大学学長の高田早苗は、その校長の手島精一に相談して、「帝国大学の卒業生は少し実地にうとくて理論に走る傾向があり、東京高等工業学校の卒業生は実地には熟達して居ても理論においては至らぬ所があるので、この中間の長所を持った工科を作ろう」²⁰という意向を示した。この内容は、東京高等工業学校建築科の教育が実地応用を重視していたという前項での分析とも一致する。当時、帝国大学の工業教育は高等工業学校より理論的、学術的であったと考えられる。これに対して、早稲田大学の理工科の教育目標は、両者の中間に位置する「所謂原理・原則的の事柄に就ては彼の高等工業学校よりも今一步を進め、その知識・技能を確かめしむるに主として実験・実習に重き置き」²¹ということであった。

理工科には建築学科の予科が1909年、本科が1910年に開設されたが、1913年に最初の中国人建築留学生が入学し、当時の建築学科の学科課程は表2-5の通りである。当時の授業科目は、建築の歴史・意匠・構造・材料・設備・施工・法規という分野を網羅し、後のカリキュラムの基礎となった。東京高等工業学校と対照的に、早稲田大学建築学科には、倫理、体操、数学などといった共通科目がなかったが、建築美学や装飾に関する科目が増え、建築法規の科目もあった。そのため、教育内容もより専門的なものとなっていた。製図は1年生がクラシック・オーダーの模写で、当初は原図を東京帝国大学から借用して使った。2年生は2週間を期限としてコテージ・レストラン・銀行・学校・裁判所・ホテル・病院といった課題が出された。3年生は卒業計画が中心であった。1920年ごろ製図の様式指定は廃止された²²。歴史に関する建築様式の科目は日本建築、東洋建築、西洋建築に分けられた。西洋建築様式の講義は佐藤功一が担当し、フレッチャーの建築史が教科書として使われた。東洋建築様式の講師は伊東忠太で、講義は彼の研究内容に基づいていると思われる。また、2年生の授業の中では、二つの科目で鉄構造を教えていた。北京市档案馆の史料によると、1916

¹⁹ 「第一目標」は原文のまま引用したものであるが、最初の目標或いは最終的な目標という意味があり、どちらか判断できない。出典：早稲田大学大学史編集所編：早稲田大学百年史 第二巻，早稲田大学出版部，1982.09, p.861

²⁰ 山本忠興博士伝記刊行会編：山本忠興伝，山本忠興博士伝記刊行会，1953.04, p.103

²¹ 早稲田學報 第一九二号，早稲田大學校友会，1911.02, pp.2-3

²² 日本建築学会編：近代日本建築学發達史（復刻版）下，文生書院，2001.12, p.1870

表 2-5 1913 年の早稲田大学大学部建築学科の学科課程

外 國 語	電 機 工 學 及 機 械 工 學	衛 生 設 備	法 規	設 計 製 圖	彫 塑	裝 飾 畫	測 量	工 事 實 施 法	裝 飾 法	住 宅 建 築	建 築 意 匠	建 築 樣 式	建 築 材 料	建 築 構 造 法	建 築 構 造 學	學 科	
																學 年	
獨 英 語 (隨 意 科)				設 計 製 圖		形 ノ 練 習 、 色 ノ 練 習	平 面 測 量 、 高 低 測 量			歐 洲 各 國 住 宅 (設 備)	日 本 住 宅 (設 備 及 構 造)	各 種 建 築 物 特 別 意 匠	日 本 建 築 、 東 洋 建 築 、 西 洋 建 築	材 料 ノ 種 類 、 性 質 製 法	構 造 法 一 般 鐵 構 造	材 力 學 、 構 造 學 一 般 鐵 構 造	第 一 年
同				同	形 ノ 練 習	裝 飾 的 詳 細 圖		工 事 實 施 法	裝 飾 理 論 裝 飾 材 料 裝 飾 法		建 築 美 學 、 各 種 建 築 物 特 別 意 匠	日 本 建 築 、 東 洋 建 築		鐵 構 造	鐵 構 造	第 二 年	
同	機 械 及 電 氣 工 學 要 項	給 水 及 排 水	換 氣 、 採 光 、 暖 房 、 建 築 法 規	卒 業 計 製 圖	設 計 製 圖	裝 飾 的 細 部 ノ 製 作											第 三 年

出典：『早稲田大學一覽』，早稲田大学，1912.12，pp.102-103

年に卒業した傅為基は、卒業後、本校の紹介で東京横河工務所の戸田現場で鉄骨構造を学ぶために一年間の実地練習を行った²³。このことは、在学中に建築構造の授業を受けたことがきっかけで、鉄構造に興味を持ち、卒業後も学習を続けた可能性があることを示している。建築構造学の教員内藤多仲が1918年に出版した『建築構造學』²⁴はこの科目の講義であったと考えられる。さらに、『早稲田大學一覽』によると、早稲田大学は「内外ノ名士ヲ聘シテ時々科外講義ヲ開キ成規ノ課業ト相俟ツテ學生一般ノ智徳啓發ノ資ニ供ス」²⁵と書かれていた。

その後、中国人建築留学生は、東京高等工業学校から昇格した東京工業大学を中心として留学していた。東京高等工業学校が東京工業大学に昇格した直後の学科目は基礎課程が減少し、理論課程の比重が増加していた。建築沿革は建築史になり、建築設備、家具及装飾、地震学などの科目が増えた。工芸史、庭院学、社寺建築、機構学、電気工学の選択科目も新しく設けられた。東京高等工業学校とは異なり、規矩法、工業簿記、現場実習など実地的な科目はなくなり、学術性が向上した。

東京工業大学は、学生の個性を伸ばして独創的な研究を促進するため、1931年3月31日

²³ 「留日學生監督處報告留日學生卒業人数日期的咨文及京師學務局轉送留日畢業生請驗證書、傅為基等人繼續留日實習學費報銷等事項的呈文和教育部の指令」所藏先:北京市档案馆,档号:J004-001-00140

²⁴ 内藤多仲: 建築構造學, 早稲田大學出版部, 1918

²⁵ 早稲田大學一覽, 早稲田大學, 1912.12, p.176

表 2-6 1931 年の東京工業大学の建築学科標準課程

第一年度		第二年度		第三年度	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
數學第一	四	暖房及換氣	一	○構造學演習第二	三
物理學	二	建築構造第二	四	建築施工	三
物理學實驗	三	○構造學演習第一	三	都市計畫及建築法規	二
構造力學	二	建築計畫第二	三	衛生工學	二
建築材料	二	建築意匠	二	工藝史	二
建築構造第一	四	地震學	二	庭園學	一
建築史	三	建築設備	二	社寺建築	二
建築計畫第一	三	測量及演習	二	○設計及製圖第三	四
自在畫	三	○設計及製圖第二	五	卒業計畫及論文	○
○設計及製圖第一	五				
合計	三一	合計	二四	合計	一九
備考：○印ハ必修科目 出典：『東京工業大學一覽』（自昭和六年至昭和七年）に基づき、筆者が作成した。					

の学則改正によって科目制度、即ち単位制度を採用した。当時は、「建築学科標準課程」と呼ばれていた。表 2-6 は学制改正後の建築学科標準課程で、学生はこれに基づいて各自履修科目を選択することができた。卒業規定によると、二年以上在学し建築学科標準課程で定めた 40 単位以上の科目試験に合格した者は学士試験を受けることができた。最後に、50 単位以上の科目試験に合格し且つ学士試験に合格した者には卒業証書が授与された。表 2-6 のうち、学生が履修しなければならない必修科目は五つで、設計及製図と構造学演習であった。これらの必修科目は、製図と演習のような科目なので、その基礎として、建築構造、建築計畫などの科目も事前に学習しておく必要があったと思われる。

1931 年以降、東京工業大学建築学科のカリキュラムは、戦時中の 1939 年から防空建築の科目が加わった以外に、単位数の調整を除いて科目はほとんど変化がなかった。このように、1931 年の『東京工業大學教授要目』²⁶から、東京工業大学に留学した中国人建築学生が受けた授業内容がうかがえる。

1 年目には、まず、建築学科の基礎として、学生は建築装飾レリーフなどの石膏模型写生、油絵や水彩画などの色彩・構成演習のための静物写生、簡單なる構図の場所や一般風景画演習のための屋外写生で学んだ。建築構造学の第一段階として、1 年目は建築構造学の歴史、方針、構造の種類などの総論と基礎特論を勉強していた。建築材料も 1 年目に学び、東京高等工業学校時代よりも、コンクリート、塗料、「アスファルト」及防水材料、保温材料、響止材料、敷物類、壁紙類などの各種用途の材料が増えていた。また、構造力学には、材料力学と構造力学の講義をした。建築史の選択者も 1 年目に勉強し、東京高等工業学校と同じで日本建築と西洋建築の両方があった。1 年目の建築計画課程は、計画の要項及び住居建築(住

²⁶ 東京工業大學教授要目 昭和六年、東京工業大學, 1931.08, pp.66-79

宅、アパートメント、ハウス、寄宿舎、旅館、集団住宅、倶楽部、公衆食堂、託児所)、産業建築(工場・厩・倉庫・市場・屠場・停車場・ガレージ・商店・百貨店・事務所・銀行・取引所)の設計について学び、設計及製図の必修科目で練習を行っていたと考えられる。

2年目には、彼らは教化建築(学校・図書館・博物館及び美術館・動物園及び水族館・社寺及び教会)、慰安建築(劇場・活動写真館及び音楽堂・運動場及び体育館)、衛生建築(病院及び養育院・火葬場及び納骨堂・浴場)、行政建築(官衙及び公署・裁判所及び刑務所)についても勉強していた。また、現代建築市庁舎思潮、建築色彩、表面仕上げ、室内装置、建築的構築物を含む建築意匠の授業があり、彼らも設計及製図の科目で練習を行っていた。2年目の構造課程は鉄骨構造概要、鉄筋コンクリート構造概要、架構学概要を教えていた。理論を学んだ後、学生は構造学演習第一で単・連梁、単式・複式架構、基礎、木構造、鉄骨構造に関する演習及びセメント、骨材、コンクリート、鋼材、木材の試験をすることができた。また、地震学、屋内配線、電灯照明、電熱、エレベーターの建築設備、各種測量方法及び練習も習得していた。

3年目には、複式架構、鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造、鋼コンクリート構造に関する演習をしなければならなかった。さらに、建築施工、衛生工学、建築物法と都市計画、芸史、庭園史及び庭園に関する知識、社寺建築の授業を選択できた。この衛生工学は建築と日照、温度と生理関係から見た建築、上水及び下水設備、都市衛生などを教えていた。最後に、教員の指導下で卒業計画と卒業論文を作成していた。

上記の内容から、三年間の建築学科の教育は、建物の設計と建設を中心に、主に各建築構造の理論と実践、各建築類型の計画を行い、それに補足して建築設備、建築史、建築施工、都市計画などの科目を学生が自由に選択できた。1937年に東京工業大学建築学科に在学中であった任宗禹が書いていた論文によると、「日本の大学や専門学校における建築教育の方針は、設計製図、構造演習、材料実験がいずれも必修で同等の比重が与えられており、これは他国にはない特徴であったように思われた。日本が震災の影響を受け、建築家が材料や構造に関する十分な知識が要求されたからであった」²⁷と書かれている。これは、当時の日本の建築教育が諸外国と異なっていたことを反映している。

また、1930年代後半には、東京工業大学以外の大学に入学した中国人建築留学生もいた。この頃、他の大学でも単位学制が採用された。例えば、表2-7に示すように、1937年の前述の早稲田大学建築学科の授業科目を例にして、「卒業論文ヲ十五單位トシ他ノ學科目ト合計八十五單位ニ合格スルコトヲ要ス」²⁸と規定された。必修科目は東京工業大学より多く、意匠、構造、材料、法規、施工に関する科目があり、意匠及装飾演習の単位数が最も多く、構造に関する科目も細分化されていた。歴史の科目は東京工業大学と同じで選択科目となり、全体として建築歴史の地位が低いことがわかる。『早稲田建築學報』には、当時の学生の優秀な作品が掲載されているが、その中に中国人建築留学生の作品も見られる。1938年には

²⁷ 任宗禹：建築教育，日本建築界之演進，年刊 NO.14，中華留日東京工業大學學生同窓會，1937.01，p.92

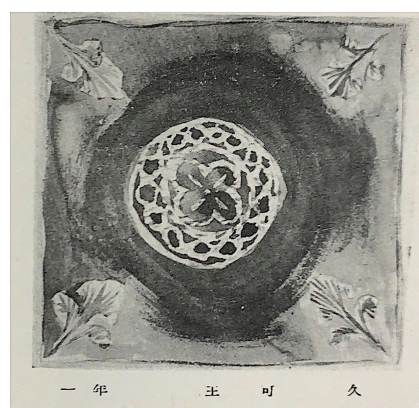
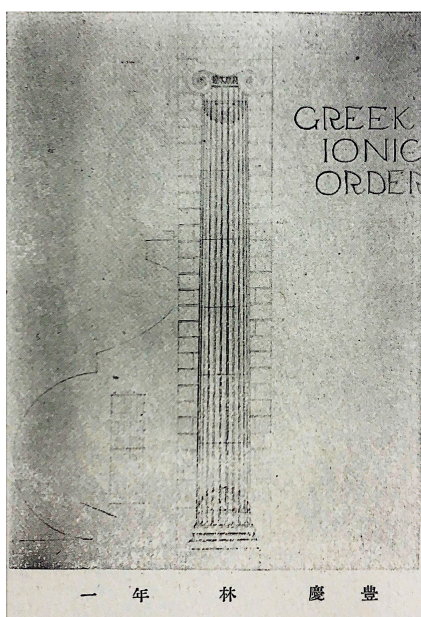
²⁸ 早稲田大學一覽（昭和十二年），早稲田大學，1936.12，p.56

表 2-7 1937 年の早稲田大学工学部の建築学科の授業科目

	科目	単位		単位	科目	単位
必修科目	設計製圖	22	建築構造學（鐵骨）	2	A 設計演習	2
	意匠及裝飾演習	6	耐震構造	1	B 構造演習	2
	建築構造法	3	建築材料學及試驗	3	C 設備演習	2
	建築構造學（力學）	2	建築法規	1	卒業計畫	
	建築構造特論	2	建築施工	2	卒業論文	15
	建築構造學（鐵筋）	2	測量及實習	2		
選択科目	建築計畫畫	7	東洋建築史	2	工場管理法	1
	建築設備	3	都市計畫畫	1	電氣工學	2
	構成美學	1	造園學	1	化學工業	2
	建築裝飾	1	材料強弱學及機構學	1	礦業工學	2
	建築音響學	1	工業數學	1	建築學	1
	西洋建築史	3	工業經濟	1	土木工學	4
	日本建築史	1				

出典：『早稲田大學一覽（昭和十二年）』 pp.48-49 を基づき、筆者が作成した。

4名の中国人建築留学生が入学し、図2-6は二人の一年生の作品である。さらにこれによると、当時の中国人建築学生の在学中に、1年目の作品にはオーダー、ローマネスク様式ニ依ル クッション、エッチンググラス、2年目の作品には建築学科独立教室設計図、建築資料博物館設計図、湖畔ニ建ッポートハウス、チュードルゴシック様式ニ依ル山岳停車場、ゴシック様式ニヨルモールディング並ニ商店ファーサード、ロココ様式ニヨル室内並ニ家具、古典様式ニヨルフラッグベース、銅像台、燈臺があり、設計製図、意匠及裝飾演習の授業内容であることが判断できる。また、彼らの在学中には前述の特別講義もあり、1939年5月24日には山下建築事務所の今井猛雄が「放送会館について」を講演し、1940年には一連の



左：設計製圖 - GREEK IONIC ORDER（一年 林慶豊）

右：ローマネスク様式ニ依ル クッション（一年 王可久）

図 2-6 早稲田大学の中国人建築留学生の作品
（出典：『早稲田建築學報』第十六号，1940.02）

防空施設特別講義が行われた。さらに、一年目の実習では、彼らは田邊助教授の指導のもと日光廟を見学した²⁹。

1937年から京都帝国大学には中国人建築学生が入学していた。この大学は上記の大学とは異なり、帝国大学として、理論課程は多く、建築史も重視された。建築構造、建築計画、建築史、建築設備の四つの講座に分類された。それ以外に、論文作成、特別計画などの特別科目があった。この大学に留学した中国人建築学生は、豊富な理論的知識を学び、研究能力も育成させることができた。

2-1-2 中国人建築学生の卒業設計・卒業論文

建築（学）科学生は、卒業前に卒業計画と卒業論文を完成させることが義務づけられていた。前項の授業科目の説明から、高等専門学校では3年目に卒業計画を作成するだけであるが、大学では卒業計画と卒業論文の両者とも必須であることが多い。本項の最後の表2-8は、今までの筆者の調査に基づいて判明した専門学校・大学の卒業設計と卒業計画のテーマを示したものである。現在、84名の中国人建築留学生の卒業計画・卒業論文のテーマが把握されている。

最初の東京高等工業学校建築科では、卒業計画（卒業設計）はカリキュラムの科目ではなかったが、当時の雑誌に掲載された卒業計画のタイトルや図面を見ることができる。表2-8の中で、最初の中国人建築留学生の卒業計画は、1914年に東京高等工業学校建築科を卒業した萬葆元の「市廳」であった。その後、彼らの卒業計画は市庁舎、学校、図書館、病院、博物館、劇場、美術館、駐車場、公会堂、ステーション、倶楽部、記念館、教会堂、ホテル、貸事務所、市場、公衆浴場、体育館、商店、百貨店、アパートメントハウスなど、公共施設を中心としたものであった。

これらの卒業計画のテーマがどのように決定されたかは不明だが、同年に卒業した学生間でテーマが異なり、学生自身が決定していた可能性は高い。また、これらのテーマは、社会や建築界の変化に影響を受けてきたことがうかがえる。例えば、大正時代の劇場建築は明治末期までの発展の跡を継いで進展を続けるなかで、大正デモクラシーの興隆と共に多数の公衆を一堂に会して、講演や諸種の催物を行うという社会的要請が大正期になると生じ、1918年の大阪中央公会堂を初めとして各地に大規模な公会堂建築が生まれた³⁰。これに応じたように、東京高等工業学校の中国人建築留学生の卒業計画には、劇場、省議会、中央公会堂、会館のような設計が見られる。東京工業大学になった後、学生会館、市民会館の設計もあった。また、大正時代から昭和時代に続けて、都市・住宅に関わる問題が建築学会を中心として盛んに議論されていた。特に、ハワードの田園都市などの都市計画や住宅に関する研究が重視された。これは、1926年の黄英の「田園都市の議事堂」、1940年の馬錫卓の「北京都市計画試案」にも反映されている。その後、1930年に東京工業大学の呉祈徳が設計した

²⁹ 教室並各研究室記事、早稲田建築學報 第十六号、第十七号、早稲田大學、1940、pp.85-89、63-66

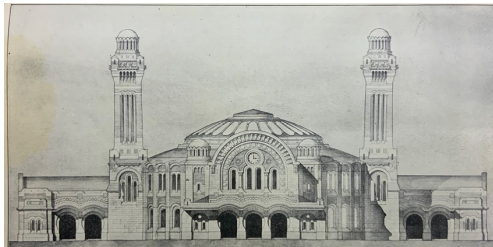
³⁰ 日本建築学会編：近代日本建築学發達史（復刻版）下、文生書院、2001.12、p.1203

「臺灣農村住宅」、1935年に日本大学専門部の羅阿章が設計した「アパートメントハウス」などが見られる。さらに、「國都に建つホテル」、「總督府廳舎設計圖」のように、日本支配地であった満州国や植民地であった台湾を敷地に設定した設計もあり、これらは留学生の出身地であったためと思われる。一方、1930年代末から、中国人建築留学生たちの卒業設計は、自国・中国の建築をテーマにしていたことが多い。これは、日本で学んだことを自国の建設に生かそうとする彼らの愛国心、民族意識の表れであった。また、1941年の趙冬日の「大陸に建つ農民会館」の設計は、1940年ごろの農村改良運動の影響を受けていたと推測される。

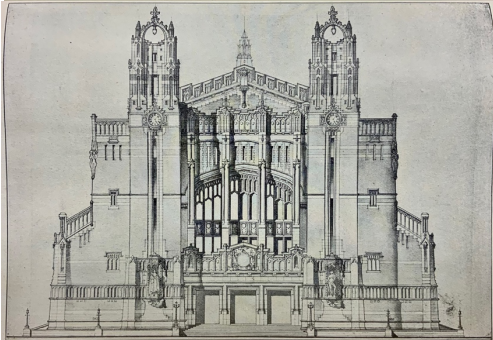
ただし、以上の中国人建築留学生の卒業設計の図面はほとんど残されていない。『早稲田建築學報』に掲載された建築学科の学生による図面が数点発見されたのみである。これらを位置付けるため、同じ年に卒業した日本人建築学生の卒業設計と比較してみる。図2-7は、前述の萬保元とともに1914年7月に東京高等工業学校建築科を卒業した日本人建築学生の卒業設計である。この3名の日本人学生の卒業計画は、停車場、公会堂、劇場で、それぞれ「ローマネスク」式、「ゴシック」垂直式、英吉利「レネッサンス」式で、構造が石材及び煉瓦造と石造である。これらの設計は全て西洋の古典的な建築様式で、前項で述べた東京高等工業学校の西洋建築沿革と製図の授業内容に対応している。これは、当時の卒業設計が、自分たちが学んだ古典的な建築様式を使って新興の建築類型を設計していたことを示しており、中国人建築留学生の卒業設計も同じであったと思われる。その後、1925年の早稲田大学建築学科の周繼晁の卒業設計では、設計建物の立面には、古典建築の三層構成と簡素なオーダーが見られるが、同時に近代建築運動の影響を受け、複雑な装飾はなかった（図2-8）。平面図を見ると、鉄筋コンクリートのラーメン構造で、内部空間を自由に配置することができる。図2-9に示すように、1941年になると、中国人建築留学生の卒業設計の作品は、概ねモダニズムになっていた。当時は他校の学生も同じだったと考えられる。上記のことから、日本の留学中に古典建築だけでなく、モダニズムの影響も受け、それが卒業設計に反映されていたことがわかる。

東京高等工業学校が東京工業大学に昇格した際、「學士試験ヲ受ケムトスルモノハも豫メ研究題目ヲ定メ所属學科主任教員ヲ經テ學長ニ申出ツヘシ」、「學生ハ研究題目ニ關スル指導教員選定ニ付其ノ希望ヲ申出ツルコトヲ得」と規定された³¹。つまり、卒業生が工学士号を取得するには、教員の許可と指導を受けて卒業論文を提出しなければならなかった。表2-8を見ると、東京工業大学附属工学部の中国人建築留学生の最初の卒業論文は1930年であったが、大学に昇格したばかりであったためか、卒業論文のテーマから、この頃のテーマの選定は卒業計画の建築類型を中心としたある類型についての論考であったことがわかる。筆者の調査によって、29名の中国人建築留学生の卒業論文のテーマが判明した。全体として、中国人建築留学生の卒業論文は、主に住宅改良、都市計画、構造や材料、環境工学、中国建築の特徴に関連している。卒業計画と同じで、卒業論文も社会や建築界の変化の影響を

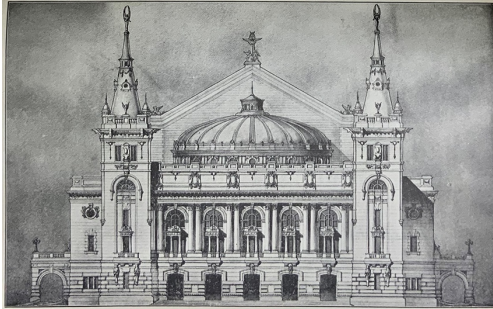
³¹ 學士試験及稱號，東京工業大學一覽 自昭和四年至昭和五年，東京工業大學，1930.02, p.21



停車場設計圖
松山秀季



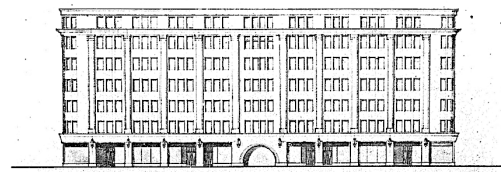
公會堂設計圖
岸高武



劇場設計圖
中村庸一

図 2-7 1914 年に萬保元とともに卒業した日本人学生の卒業計画

出典：口繪『建築世界』第八卷第9-11号



OFFICE BUILDING
HARBOUR 4025 N. 10th
BACK VIEW
SCALE 1:100

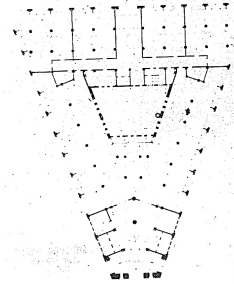
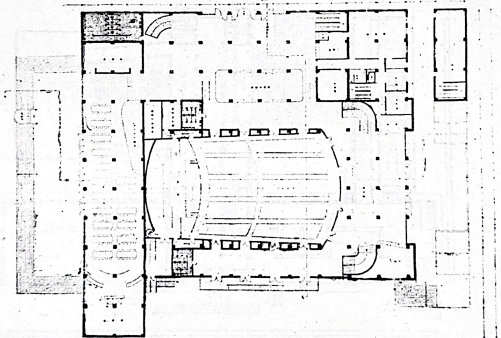
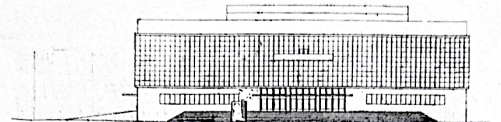
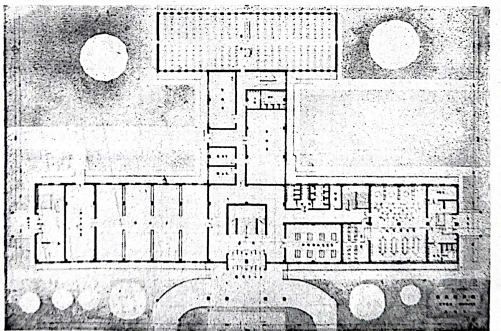
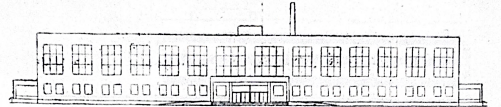


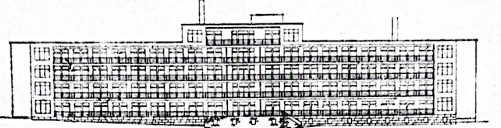
図 2-8 1925 年の早稲田大学建築学科の周繼晃の卒業計画--貸事務所
出典：『早稲田建築學報』第4号



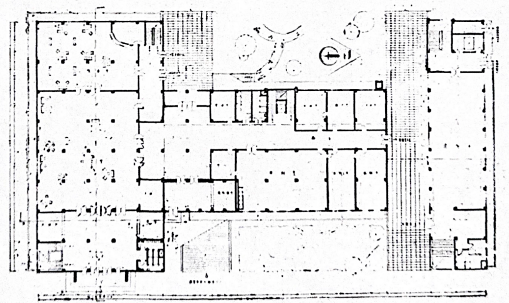
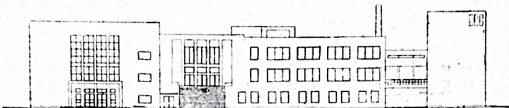
中華民國青年會館試案 陳 啟



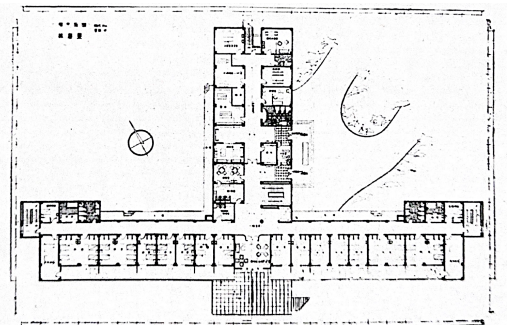
市民圖書館 王 可久



林 慶豊



大陸に建つ農民會館 趙 冬 日



山麓に建つサナトリウム

図 2-9 1941 年の早稲田大学の中国人建築留学生の卒業計画

出典：『早稲田建築學報』第18号，1942

受けた。

その中で、住宅問題は、今までも建築界で注目された問題である。日本では、明治末期から住宅改良が進められてきた。表 2-8 の中で最も早い卒業論文は、1925 年に早稲田大学建築学科を卒業した周繼晷の「住家に関する建築の変遷に就て」である。日本のアパートメントハウス、台湾農村住宅、中華民国の住宅論、満州住宅建築を研究対象とした五つの論文がある。1937 年に東京工業大学建築学科を卒業した劉大本の卒業論文「日本のアパートメントハウスに関する考察」の概要は、中国語でも『中華留日東京工業大學學生同窓會年刊』に掲載され、中国の学友に紹介された。そこでは、「筆者が工学博士の前田松韻教授の指導のもと、日本集合住宅に関する産生原因、沿革、分類、現状、特徴、経営、基礎設計上及法規などを考察し、他の人の参考になるようにと願っている（訳文）」と書かれていた³²。前田松韻は、住宅に造詣が深く、大正時代の日本の住宅改良において重要な人物である。彼は 1907 年に東京高等工業学校建築科の授業開始から家屋構造、製図及意匠、応用力学、実修を担当した。1909 年から 3 年間、彼はイギリスへ留学し、帰国後、1914 年にイギリスのハウジングの見聞をもとに『建築雑誌』に「住宅経営に就て」³³を発表した。1913 年に彼は東京高等工業学校に戻って、日本建築沿革、西洋建築沿革、西洋家屋構造、建築施工法、西洋建築製図の授業を行い、1917 年に建築科長となり、東京工業大学の教員にもなった。在職中に、彼は「日本住宅発達ノ研究」、「住宅室界ノ研究」などの住宅に関する研究を続け、『東京工業大學學報』に論文を発表していた。同時に住宅改良会の顧問を務め、1940 年に『近世住宅』³⁴を出版した。劉大本は前田の指導下で、この論文を執筆し、途中で彼の影響を受けたことが考えられる。また、彼の論文では、大震災後に発足した財団法人同潤会の住宅事業も述べていた。

その後、王増盛、顧平準、賈伯庸、王可久は、中国での住宅の歴史及び改善設計について考えていた。1941 年に早稲田大学を卒業した王可久の卒業論文の概要は、「本論は満洲住宅建築の構造及びその附帯設備に就いて論述した。便宜上建築系統を固有系、支那系、欧米系の三系統に分ちて、地理的環境、風俗習慣等より建築材料、構造法の発達を述べた。次いで上流及び中流以下の都市及農村に於ける住宅平面の配置、間取法を圖示して検討し、最後に各部の装飾及文様、装飾方法、色彩、家具及び暖房等に就いて論述した。」³⁵である。王可久は満洲錦州出身で、これは彼自身の出身地の住宅歴史を調査したものである。1942 年に東京工業大学を卒業した賈伯庸の卒業論文も満洲の建築を対象としており、その中で住宅の改善に関する考え方は前田先生の指導を受けていた。徐さんの博士論文によると、彼は序文で以下のように書いていた³⁶。

私ガ曾ツテ前田松韻先生カラ次ノヤウナ教訓ヲ聞イタ。「改善スルナラ敢ヘテ改善シ

³² 劉大本：日本集合住宅之考察，中華留日東京工業大學學生同窓會年刊 第 14 期，1937，pp.1-4

³³ 前田松韻：住宅経営に就て(1)~(5)，建築雑誌，1914.01~1914.05

³⁴ 前田松韻：近世住宅，吉田工務所出版部，1940.01

³⁵ 卒業生の計画及び論文梗概，早稲田建築學報 第十八号，早稲田大學，1942，pp.57

³⁶ 徐蘇斌：中国における都市・建築の近代化と日本，東京大学，博士(工学)，2005.03.24，p.166

テヨイ。周囲ノモノニ対シテビクビクスル必要ナシ。日本ノ明治維新時代ハ西洋人ヲ模倣スル。自分ノ何モカモ棄テ、風俗習慣等ハ勿論、衣服モ全ク西洋化シテ。ソノ結果今日ノ日本ヲ作り得タ。」私ハ思ワズ一種ノカラ得タト感じ、私ハ頭ヲ下ゲテ賛成ノ意ヲ表シタ。我々ノ改善ハ正ニサウデアルベキダト思フ。

以上のことから、彼は指導教員であった前田松韻の意見に賛同し、日本の住宅改良の経験を参考し、自国の改良を提案することになった。前田は1904年から1907年にかけて、関東都督府技師などを務め、旅順、大連など中国東北地方での活動経験があり、賈伯庸に対して指導、助言しやすかったとも考えられる。賈の論文では、満州の気候、満州人の社会と生活、建築材料、満州建築の現状を分析し、最後に構成と構造の視点から改善点を提言した。さらに、徐さんの論文によると、彼の論文では西山卯三が1942年に日本家屋構成に対する主張、すなわち食寝分離に賛成していたことも示していた。この理論は、彼が論文を完成させたのと同じ年に提出されたのであった。このように、彼が日本の最新の研究成果を参考し、新しい日本の理論の影響を受け入れたことがわかる。

また、自国の建築を研究したものとして、趙冬日、劉元春、温文華の論文もある。その中で、趙冬日と王可久は同年に同校を卒業していた。趙冬日の卒業論文は「中国建築装飾に就いて」で、中国の太古から当時の時代までの中国建築様式を論述し、各時代の文化の特質とその発達過程を分析した上でその時代の建物を研究し、中国建築と中国の建築装飾の二編に分けていた³⁷。王可久と趙冬日が在学していた時期に東洋建築史の科目を担当していたのは伊東忠太であった。彼らは伊東の中国建築や東アジア建築に対する研究の影響を受けたと思われる。同時に、伊東忠太は東京工業大学建築学科の建築史の科目も担当していたので、1935年に卒業した劉元春も彼の影響を受けていた可能性が高い。1941年に京都帝国大学を卒業した温文華の論文「清式营造法式について」は、中国营造学社の影響を受けていたことが窺える。中国营造学社が『清式营造则例』³⁸を出版し、日本建築学会も中国营造学社が出版した『中国营造学社彙刊』の論文成果を抄録した。温の卒業論文は中国側の既往研究を紹介するものである。そのため、中国建築史研究に対する日本側の関心が反映されていた。

建築構造、材料、環境工学などの技術に関する卒業論文は12本で、全体の約41%を占めており、当時、建築技術の研究に関心が集まっていたと考えられる。1930年代には、「鉄筋コンクリート構造」を中心として、材料や部材などの分析、また各国の関連法規の調査、翻訳や紹介が見られた。また、建築の防寒、防暑の研究もあった。例えば、1937年に東京工業大学を卒業した鄭炳文の卒業計画はハルビン駅、卒業論文は「防寒建築に就て」である。彼は寒冷地である黒竜江省出身なので、建築の防寒に特に関心を持っていた。これらの卒業論文の指導教官である谷口忠、二見秀雄、谷口吉郎は当時の東京工業大学建築学科で建築構造、構造力学、構造学演習、建築衛生など、技術に関する科目を担当していた。彼らも在職中に構造に関する実験・研究を行い、『東京工業大学学報』、『セメント彙報』などの雑誌に研究

³⁷ 注35と同書, p.60

³⁸ 梁思成: 清式营造则例, 中国营造学社, 1941

成果を発表していた。例えば、二見秀雄教授は熊夢周、呂少懷、金生文の在学中に「非等質体ニ於ケル応力分布ノ光弾性學的研究」、「鐵筋コンクリートラーメン『形隅角部（内側引張側）ノ實驗的研究』」、「鐵筋コンクリートラーメン『形隅角部（内側壓縮側）ノ實驗的研究』」などを研究していた。中国人建築留學生が二見秀雄の授業を受けた後、彼の研究成果に関する論文を読んだか、あるいは先生の実験に協力していた可能性があった。そのため、二見秀雄教授の研究の影響を受けて、鉄筋コンクリート材形及び矩形柱、ラーメンを彼らの研究対象として選定したと考えられる。また、1941年に早稲田大学を卒業した陳蛟と林慶豐は、日本人學生とともに行った実験による自然換気、採光、照明などの室内環境に関する論文を作成した。上記の卒業計画・論文の分析から、中国人建築留學生の在学中の学習内容の一端をうかがうことができる。

表 2-8 専門学校と大学の中国人留學生の卒業計画・卒業論文のテーマ

専 門 学 校					
卒業校	卒業年	卒業生	卒業計画	卒業生	卒業計画
東京高等 工業学校	1914	萬葆元	市廳		
	1915	劉鑑塘	市廳舎	陳秉煊	圖書館
		汪鴻楨	病院	徐 煥	中学校
	1916	邱鴻邁	駐車場	趙鐘淦	劇場
		王錦容	博物館		
	1917	熊瑞齡	劇場	劉基森	博物館
		林是鎮	賃棧總會	陳訓昀	旅館
	1918	程 璘	ステーション	蔣 驥	江蘇省省議會
	1920	柳士英	遊戯場	余伯傑	中央公會堂
		李 騏	貸事務所		
	1921	韓性善	旅館	劉敦楨	省議會議事堂
	1922	羅季常	美術館設計圖	禹 澄	浴場及俱樂部設計圖
		冷耿光	圖書館設計圖	梁上桐	銅川俱樂部設計圖
		安維泰	美術紀念館設計圖	王枚生	某教會堂設計圖
	1924	陳景維	公立音樂堂	林常懋	劇場
		王繼仲	某中學校	楊好年	某港に建てるホテル
		高大瑜	市場		
	1925	黃祖森	或る娛樂場		
	1926	王炳宇	公衆浴場	谷 風	圖書館
		顧 恆	會館	黃 英	田園都市の議事堂
		申克明	體育館		
	1927	張 準	郊外に立つ精神病院		
	1928	劉建勳	デパートメントストア	楊 金	無線電信放送局
		姜學唐	或る町に建つ中學校	蕭 然	公會堂
蘇榮先		C市に建つ圖書館			
1929	胡徳元	海濱ホテル	王立士	百貨店	
	王國瑞	労働者宿泊所	王錫瑛	俱樂部	
	李鴻祺	小學校			
名古屋高等 工業学校	1928	林金樹	總督府廳舎設計圖	蔡欲修 (修業)	郊外に建つ労働者合宿會館試案
日本大学 専門部	1935	羅阿章	アパートメントハウス		
大 学					

卒業校	卒業年	卒業生	卒業計画	卒業論文
東京工業大学	1930	潘振徳	小學校	製絲工場に就て
		劉阿財	學生會館	住宅に就き
		高鳳儀	劇場	劇場に就て
		呉祈徳	臺灣農村住宅	臺灣農村住宅に就て
	1931	佟樂澤	學校	
		白汝為	ホテル	
		李雙春	商店	
		許徳珍	クラブ	
		閻繼宗	學校	
		龍慶忠	プール	
		1932	李鴻祺	體育館
	1935	熊夢周	公共圖書館	鐵筋コンクリート材形決定の實用圖表 (指導:二見秀雄)
		劉元春	國都に建つホテル	中華民國の建築の特徴に就て (指導:小林政一)
		胡兆輝	サナトリウム	壁體の防寒防暑的構造に就て (指導:谷口吉郎)
	1936	呂少懷	Public Baths	山形材を含む「ラーメン」の解法 (指導:二見秀雄)
		鄭炳文	Harubin Station	防寒建築に就て (指導:田邊平学)
		張椿蘭	市民會館	各国鉄筋コンクリート主要法規調査
		劉英智	圖書館	倫敦市會實用法規及英國標準仕様書 No. 449 - 1932 に基き建物に於ける鐵骨工事使用法
	1937	金生文		鐵筋コンクリート矩形柱の簡易圖表
		劉大本		日本のアパートメントハウスに関する考察 (指導:前田松韻)
		胡兆輝 (研究科)		住居政策及び一団地計画に就いて
1939	任宗禹		放送會館の建築計画について	
1940	馬錫卓	北京都市計画試案	北京の都市計画について	
1941	顧平準		生活から居住へ ——中華民族を中心とせる住宅論	
1942	賈伯庸	中国東北地区住宅的設計	滿洲建築改善に就ての研究 (中国東北地区住房改善的研究)	
	王增盛		滿洲における都市(アパート)	
早稲田大学	1925	周繼冕 (聴講生)	貸事務所	住家に関する建築の変遷に就て
	1941	趙冬日	大陸に建つ農民會館	中国建築裝飾に就いて
		陳 蛟	中華民國青年會館試案	工場断面に於ける自然換氣に関する実験的 研究 (仲崎正一と共著)
		王可久	市民図書館	滿州住宅建築に就いて
	林慶豊	山麓に建つサナトリウム	日光の実測による採光能率の研究照度と作 業能率の関係 (小松謙治、田久保義男と共著)	
京都帝国 大学	1941	温文華	議事堂 (郭博と共同設計)	清式营造法式について
		郭 博	議事堂 (温文華と共同設 計)	STAUDÄMME
	1944	阮志大	上海港試案	木造斜仕口の強度に就いて
		鮑瑞民	上海港試案	トラスに就いて -木造トラスに就いての若干の考察-
	1945	鄭文秀	林業研究所本館	

出典:『建築雑誌』に掲載された卒業計画と卒業論文の情報、『早稲田建築學報』、徐蘇斌の博士論文の「付
篇 戦前期中国人工学系留学生基礎データ」、京都大学桂園図書館の情報などにに基づき、筆者が整理した。

2-2 中国人建築学生の在学状況

2-2-1 中国人建築学生の在籍

現在判明している 262 名の中国人建築留学生の中で、東京高等工業学校(108 名)とそれから昇格した東京工業大学(59 名)の留学生数は最も多く、総数の半分以上を占めていた。そこで、東京高等工業学校と東京工業大学を対象に、二校が出版した一覧³⁹を主な資料として、掲載されている生徒と卒業生の情報を整理し、中国人建築留学生の在籍状況を考察した。1 章で示した通り、中国人留学生の身分は選科生、予科生、本科生、研究生、聴講生である。上記二校での建築留学生身分は主に予科生と本科生が中心となっているので、表 2-9 にはこの二つの身分を整理した結果を示した。

1) 入学と進学

予科は外国人留学生を対象として、定員の制限が設けられた。東京高等工業学校と東京工業大学の建築(学)科予科はほとんど中国人留学生なので、毎年の入学者数は定員と大差ない。設立時直後の 1908 年には建築科予科の収容定員を毎年「約七名」とし、1918 年に 5 名に変更し、大学昇格の 1929 年には 3 名に減った。1932 年に附属予備部が成立された時、定員は廃止された。しかし、その後、毎年入学する中国人建築予科生も 3~4 名だった。

予科は留学生が本科課程入学前に普通学科を補習することを目的に設置された。東京高等工業学校の予科では、毎年学年末の試験に合格した者は本科に編入された。従って、最短の予科在籍期間は一年だけである。表 2-9 のように、現在知られている建築科本科の第一学年の中国人新入学者は、全て建築科予科から進学した。試験不合格者は、在籍期間を延長することができた。東京工業大学の予科は修業年限が三年となり、各学年に中国人建築留学生が留年することもあった。この時、建築学科の中国人新入学者が全て建築学科の予科から進学したわけではなく、他の予科からの進学者もいた。もちろん、予科に入学せずに本科に進学した中国人建築学生もいたが、その人数は少なく、現在 2 名しか知られていない。

本科生の募集定員は示されておらず、入学資格を有する者が入学検定に合格した後、入学を許可された。表 2-9 に示すように、東京高等工業学校では、中国人建築本科生と日本人建築本科生の人数比は約 1 : 5 である。東京工業大学では、その在籍人数比が約 1 : 9 となっている。このような変化の原因はいくつかある。まず一つ目は、本科の入学学力が中等学校卒業者と同等程度から高等学校高等科卒業者と同等程度に変わったため、当時、中国で高等学校高等科卒業と同等の学力水準を得ることが難しく、入学が困難になった。また、建築教育の視点から、この時期、中国の専門学校や大学で建築学科が次々と開設され、建築に関する知識は中国国内で学ぶことができるようになり、一部の学生は留学を選択しなくなったため、中国人建築留学生の数は減少したと考えられる。

³⁹ 本項は『東京高等工業学校一覧』(明治 40 年至大正 12 年、大正 13 年至昭和 4 年)と『東京工業大学一覧』(昭和 4 年至昭和 16 年、昭和 17 年至昭和 18 年)を用いた。

表 2-9 東京高等工業学校と東京工業大学の建築(学)科の年度別在籍学生数

東京高等工業学校											東京工業大学														
年度	特別 (設) 予科生	(特別) 本科生									年度	(特設) 予科生			本科生 ^{注2)}										
		第一学年			第二学年		第三学年		卒業生			第一学年	第二学年	第三学年	中国 人生数	日本 人学生 数	卒業 生								
		中国 人学生 数	日本 人学生 数	中国 人学生 数	日本 人学生 数	中国 人学生 数	日本 人学生 数	中国 人学生 数	日本 人学生 数																
1907	4	2	22								1929	3	4		1	20									
1908	2	9	1	2	3	27		1	21			1930	3	3	4	1	40								
1909	4	9	1	5	6	23		1	26		1	20	1931	4	3	3	4	5	60						
1910	4	1	8	9	27		4	23		1	23	1	20	1932	1	1	1	4	1	3	2	6	60	1	15
1911	5	6	5*	11	30		1	23		3	23	1	22	1933	3	1	1	3	1	8	63	0	19		
1912	3	3	11	2	13	31	1	1	28	2	2	23	1	22	1934	2	5	1	1	1	10	58	0	20	
1913	3	6	1	7	28		7	31	1	1	24	1	21	1935	3	2	1	2		8	58	3	17		
1914	6	1	3	4	23	2	4	28		4	26	1	24	1936	3	3	2	2	2	6	52	3	23		
1915	1	8	5	5	21		4	22		4	27	4	25	1937	4	1	4	2	2	7	59	2	13		
1916	6	2	7	9	22		3	21		4	21	3	27	1938	2	5	1	3	3	1	8	61	0	18	
1917	5	1	6	7	23		8	17		3	21	4	20	1939	2	6	1	4	2	1	7	66	2	15	
1918	4	9	3	1	4	20		4	23		7	14	3	21	1940	2	6	3	7	1	1	6	63	3	19
1919	1	7	1	5	6	27	1	4	15		3	23	7	14	1941	—									
1920	1	4	1	6*	7	23	1	6	26		3	14	3	22	1942	4	4	3		7	71	1	20		
1921	4	3	3	6	22		4	21	1	7	26	2	14	合計	9	50	8	43	2	29	15	80	731	15	179
1922	1	6	1	2	3	24	5	21	1	5	18	6	26	凡例：表の数は当該年度に在籍した総数なので、合計は延べ人数である。											
1923	—									5	19	■ 進学できずに留年した人数を示す。													
1924	5		4	28		5	23		1	19	5	19	■ 予科から進学した人数を示す。												
1925	5	1	5	6	26		2	17	5	23	1	19	* そのうちの1人の情報は推測によるものを示す。その前年の一覧には記載がなく、その前の二年の一覧には予科生と記載されていることから、予科から進学したと推定される。												
1926	6	1	5	6	26	1	5	23	1	17	5	23	注1) 1929年に元東京高等工業学校は東京工業大学の附属工学専門部となったが、規則は前と同じで新生を募集しなかったため、附属工学専門部の学生数は東京高等工業学校のものと考えられている。												
1927	1	7	2	5	7	16	1	5	24		5	23	1	17	注2) 『東京工業大学一覧』では学生の当時の在学学年が表示されていないため、総人数のみ記載している。										
1928	4	1	5	6	25		4	23	5	25	5	22													
1929	—注1)			6	25	4	23	5	24																
1930	—									6	25	4	23												
1931	—									6	24														
合計	18	119	44	81	131	514	7	84	481	5	75	458	74	468											

出典：『東京高等工業学校一覧』と『東京工業大学一覧』に記載の生徒氏名、卒業生氏名を基に筆者が作成した。また、『東京高等工業学校一覧』（従大正12年至大正13年）と『東京工業大学一覧』（自昭和16年至昭和17年）が存在未確認のため、1923年度と1941年度は空欄とした。

2) 進級と卒業

東京高等工業学校では、進級及び卒業は学業検定及卒業試験の成績によって評定すると規定された。建築(学)科本科の最短在学期間は三年である。各学年の進級は各科目の学年

成績、すなわち三学期間の成績によって評定された。最初、東京高等工業学校では、成績は甲、乙、丙、丁、戊の五等級であった。各学科目の成績が丁以上、特に工場実修の成績が丙以上、学年の総成績が丙以上でなければ進級できない。1915年から成績が甲、乙、丙、丁の四等級になり、上記の条件がそれぞれ1等級ずつ引き上げられた。その後、大学時代に、進級の要求がなかったが、学士試験に参加するために、各学年で履修の科目に合格することが必要であった。留年は日本人と中国人の共通問題だが、留学生特有の言語問題も中国人建築留学生の学業の難度を高めていた。1907年の『官報』⁴⁰によれば、建築科を含む東京高等工業学校の中国人留学生が落第した理由の一つは、入学時の学力が低く、入学後の勉強が大変であったこと、もう一つは体操（体育）の問題であった。清末の中国では、学校教育で体操（体育）の授業はなく、中国人留学生は東京高等工業学校に入学した後、体操の授業についていけなかった。

また、表2-9のように、東京高等工業学校で中国人建築本科生は第一学年でほぼ毎年留年者が生じていたが、1911～1913年の時期には人数が顕著に増えている。これは中国国内での革命運動が影響していたと考えられる。1911年から1915年にかけての東京高等工業学校の学校長報告によれば、1911年に辛亥革命が始まると、中国国内の状況を心配して帰国した中国人留学生もいたとされている。また、中国国内の動乱で官費の支給が途絶え、中国人留学生は学業を続けるための学資と生活費が不足することとなった。そのため、建築科学生も含む中国人留学生は留年、或は休学・退学という事態に見舞われた。以上の様々な状況により、中国人建築留学生のうち、本科の最長在籍期間は6年となっている。

次に、卒業に関する問題があった。最終学年の総成績と卒業試験の成績が丙以上（1915年以降乙以上）に達した者には卒業証書が授与された。最終学年の総成績又は卒業試験の成績が丁、戊（1915年以降丙、丁）に該当する者には詮議の上で修業証書を授与することができる。また、1921年には規則が改正され、修業証書を授与された者は、その後の実績によって卒業証書を授与されることが可能となった。東京高等工業学校において、建築科本科の卒業生の中で、中国人と日本人の比率は約1:6、東京工業大学ではこの比率は約1:11である。在籍比率に比べて差が大きくなっているということは、中国人が日本人より卒業しにくいことを示している。留学生特有の学業に関する問題が存在していたが、それ以外に経費などの生活上の問題もあった。東京高等工業学校の建築科課程では第三学年に「現場実修」という科目があったが、経費がなければ実習ができず、卒業もできない。そこで林常懋、李雙春、姜學唐、白汝為、閻繼宗、李鴻祺など中国人建築留学生は、奉天省政府に「日金200元」の実習費の借用を申請していた⁴¹。

⁴⁰ 記東京高等工業学校吾國學生試験成績，官報，光緒三十三年四月第五期，1907.04

⁴¹ 中国の遼寧省档案館所蔵史料、書類番号：JC019-01-000066-000028、JC038-02-010938-000022、JC040-02-003087-000031、JC053-01-000742-000069、JC019-01-000077-000112

2-2-2 中国人建築学生の顕彰

以上の通りに東京高等工業学校に留学した中国人建築学生たちは、在学中に様々な困難に遭遇したが、その中で賞牌を得た優秀な人もいた。表 2-10 では、賞牌を受賞した 13 名の中国人建築留学生を、手島奨学賞牌（12 名）と本校創立三十五周年記念奨学資金（1 名）に分けている。

表 2-10 東京高等工業学校に受賞の中国人建築留学生

賞牌		受賞者（卒業年）
手島奨学 賞牌	一回牌	趙世瑄（1910）、裴鏞（1911）、徐煥（1915）、陳訓昀（1917）、盛承彦（1919）、韓性善（1921）、李光鑑（1923）
	二回牌	劉鑑塘（1915）、蔣驥（1918）、柳士英（1920）
	三回牌	劉基森（1917）
	四回牌	程璘（1918）
本校創立三十五周年記念奨学資金		林是鎮（1917）
出典：『東京高等工業學校一覽』に基づき、筆者が作成した。		

手島奨学賞牌及賞品は、1898 年に当時の手島精一校長が辞任した際に、彼の工業教育への功績を記念するために設立された基金から得られる利子から支給された。この条件は「賞牌に在たりは一學年間に（一）遅刻早退缺課せざる者（二）日常課業時間を確守し學業を勉勵し殊に工場實修に専心從事したる者（三）其他總て紀律を確守したる者授與賞品に在りては學業優等品行善良なる者に之を授與したる」⁴²と規定された。賞牌受賞者が最も大切にしていることは、真面目に授業を受け、時間通りに出席すること、特に工場実習に熱心に取り組むことであり、実地教育の重視を示している。また、受賞者は毎年の卒業証書授与式で賞が授与された。最初の受賞者は第二学年末に賞牌を授与された趙世瑄で、彼の第 2 学年の成績表によると、欠席や遅刻をしたことは一度もなかった⁴³。表 2-10 によれば、中国人建築留学生は複数回受賞しており、最も多い事例では 4 回受賞していたことがわかる。第一次受賞者は銅牌、第二次受賞者は銀牌、第三次受賞者は金牌、工業教員養成所本科生徒は 4 年間在学するので、第四次受賞者は特別金牌が授与された⁴⁴。受賞次数が最も多い程璘は、1914 年に東京高等工業学校の建築科特別予科に入学し、1915 年に建築科特別本科に進学、1918 年に卒業した。彼は特別予科の時期から受賞し、とても優秀な学生であったと考えられる。毎年の受賞数について、例えば 1917 年には、建築科の学生総数は 74 名で、そのうち金牌受賞者は 5 名（6.8%）、銀牌受賞者は 8 名（10.8%）、銅牌受賞者は 18 名（24.3%）であった。中国人建築留学生で 2 名、銅牌 1 名、金牌 1 名で、受賞することは外国人にとっては容易なことではなかった。

⁴² 東京高等工業學校四十年史，東京高等工業學校，1922.10，p.27

⁴³ 調査報告，官報 宣統元年五月第三十一期，遊學生監督處，1909.06，pp.68-69

⁴⁴ 東京工業大学編：東京工業大学百年史 通史，東京工業大学，1985.05，p.229

また、本校創立記念奨学資金は1906年、東京高等工業学校創立25周年記念に設立され、その利子は優秀な学生の奨学金や学術研究費に充てられていた。毎年末に優秀な学生に奨学金を授与していた。1916年に、この資金をもとに「本校創立35年記念奨学資金研究成績優良者賞與規定」が制定された。この奨学金は学生と職員の両方に授与することができた。学生についての条件は、工業上の研究で成績優秀の場合、もしくは工業上有益な発明・発見をした場合に支給できた⁴⁵。受賞者は中国人建築学生の林是鎮一人だけだが、上記の手島奨学賞牌より受賞が難しく、工業上の研究成績が必要である。受賞理由はまだ不明だが、彼は在学中に教員と一緒に実験や研究をしていた可能性があった。

⁴⁵ 注44と同書, p.228

2-3 中国人建築学生の在学中の学術活動と課外活動

日本留学中国人建築学生は在学中に、勉強の他に、いくつかの団体組織にも参加した。これらの組織には専門の学術組織もあれば、中国人留学生の団結を目的とした同窓会もあった。ここでは、参加者の多い建築学会（現日本建築学会）と中華民国留日東京高等工業学校（東京工業大学）同窓会の二つの組織を対象とし、当時の参加状況と活動について論じる。

2-3-1 建築学会

1886年に設立された建築学会は、近代に日本に留学した中国人建築学生にとって、初めて接することになった建築に関する学術団体であった。ここで、建築学会が出版した『建築雑誌』、『建築學會會員住所姓名録』と『建築學會會員名簿』を主な資料とし、中国人建築留学生の入会状況を考察した。

1) 入会資格と人数

表 2-11 は筆者が現在把握している建築学会に入会していた日本留学中国人建築学生のリストである。これによると、262名の日本留学中国人建築学生のうち、建築学会に入会したのは127名で、約48%を占めている。建築学会の会員は名誉会員、正員、特別員、賛成員、准員に分類される。中国人建築留学生の会員資格は、名誉会員、特別員、正員、准員である。この中で准員が最も多く、122名である。正員は11名で、このうち6名が准員から昇格したことが判明した。特別員と名誉会員はそれぞれ1名だけである。1897年の「建築學會規則」によれば、「正員ハ建築學ヲ専修シタル者若シクハ多年建築に従事シタル者ニシテ本會ニ於テ其資格アリト認メタルモノニ限ル」、「准員ハ本會ノ目的ヲ熱望スルモノトス」⁴⁶と定められていた。その後、規定が変わり、正員は大学の建築学科卒業者と同等の学識水準が求められた。一方、日本留学中国人建築学生のうち大学に進学した者の数は少なく、多くは高等工業学校の学生であった。高等工業学校に在学していた中国人留学生は准員として入会が可能であった。このように、中国人建築留学生のうち、正員のほとんどは大学建築学科の卒業生であり、多くは日本で長時間滞在していた者や日本と関係がある機関で働いていた者である。准員の出身校は多様で、大学、高等工業学校のほかに工業学校もあった。このほか、特殊な例として、趙世瑄がいる。彼は1919年4月21日に准員から特別員に転格した。建築学会の特別員は通常、建築学科以外の学科を専修した者であった。筆者の調査によれば、趙世瑄は建築科出身だが、帰国後は鉄道関連の活動をしており、土木科に近い内容だったため、特別員になったものと推定される。

2) 入会時期と期間

表 2-12 は53名の中国人建築留学生の入会・除名の情報を示している。この中で、現在把握されている最初の建築学会入会者は、東京高等工業学校出身の王璐である。在学中に入会

⁴⁶ 建築學會規則, 建築雑誌, 第二百二十八號, 1897.08

表 2-11 建築学会に入会した日本留学中国人建築学生の出身学校と氏名

名誉会員(1名) ¹⁾					
早稲田大学	林慶豊				
特別員(1名)					
東京高等工業学校	趙世瑄				
正員(11名)					
東京工業大学	楊金、劉阿財、劉元春、張椿蘭、 李炳南、金長銘、李鴻祺	京都帝国大学	鮑瑞民		
早稲田大学	趙冬日、陳鮫	名古屋高等工業学校	林金樹		
准員(122名)					
東京工業大学	李鴻祺、呂少懷、鄭炳文、金生文、熊夢周、劉元春、胡兆輝、張椿蘭、焦永吉、任宗禹、馬錫卓、趙不濫、關榮濤、顧平準、張天綱、賈伯庸、王遵伯、馮國光、王松樵、孫煥宇、富家翔、劉泉枝、顧三平、高履泰 附屬工学専門部:許德珍、閻繼宗、李雙春、龍慶忠、白汝為、潘振德、劉阿財、高鳳儀、吳祁德				
日本大学	石鏗爾、裴在華、楊萬窮、専門部:蔡東魯、劉智榮、呂安德、林論下、羅阿章				
早稲田大学	周繼冕、林慶豊、李孝存、専門部:廖上焜、郭西盛、陳經緯、李鴻善				
京都帝国大学	温文華、郭博、阮志大	早稲田高等工学校	彭聯喜		
東京高等工業学校	王璐、趙世瑄、裴鏞、萬葆元、邱鴻邁、劉鑑塘、趙鐘滄、陳秉煊、汪鴻楨、熊瑞齡、徐煥、劉基森、林是鎮、陳訓昀、蔣驥、程璘、王克生、朱士圭、蔡澤奉、余銜、劉國樹、盛承彦、柳士英、李騏、韓性善、劉敦楨、羅季常、余伯傑、禹澄、冷耿光、梁上桐、安維泰、王枚生、周兆新、毛守封、陳景維、林常懋、王繼忠、楊好年、高大瑜、黃祖森、王炳宇、顧恒、黃英、谷風、申克明、胡德元、張準、劉建勳、楊金、蘇榮先、姜學唐、蕭然、王國瑞、王錫瑛、王立士				
名古屋高等工業学校	林金樹、蔡欲修、 吳祚端	仙台高等工業学校	羅美棧	日本大学高等工学校	劉慶禧
武蔵高等工科学学校	吳行勝、徐建英、 徐乃欣	東京高等工学校	廖過和、 吳金龍	関西高等工業学校	杜寶廉
東京美術学校	許統璋	東京工業専修学校	孫東權	工手学校	張含英
出典:『建築雑誌』、『建築學會會員住所姓名録』、『建築學會會員名簿』をもとに筆者が作成した。 注1): 林慶豊は1988年の名誉会員である。					

したが、正式に卒業したわけではない。また、表 2-12 の各学生の卒業年と入会年を比べると、大部分の中国人建築留学生は在学中に入会し、一部は卒業後に入会していた。卒業前も卒業後も、入会紹介者のほとんどは出身校の教員だった。在学中に教員の紹介で入会するのは日本人学生と類似した入会方法である。表 2-12 に記載された土居松市、滋賀重烈、前田松韻は東京高等工業学校建築科の教員であり、中村傳治も同校で施工法を教えていた。大熊喜邦は工手学校建築学科で製図を教えていた。

卒業後に入会した場合には、卒業後 1 年以内に入会した場合と、卒業後 1 年以上経って入会したことがある。本論文の 3-1 では、中国人建築留学生の卒業後の進路を四つに分類した。そのうち、「卒業後短期間だけ日本に滞在したタイプ」は、建築留学生が卒業直後に日本で実習や仕事をし、経験を積み、帰国して就職したタイプである。卒業後 1 年以内に入会

表 2-12 中国人建築留学生の入会時間と卒業時間の比較

氏名	卒業年	准員入会年	紹介者 ¹⁾	除名年 ²⁾
王 璐	1910 まで在籍	1907.06.03	滋賀重烈	
張含英	1908.07.12	1908.01.15	大熊喜邦	1913.06.09
趙世瑄	1910.07	1908.09.14	滋賀重烈	1929.03.11
裴 鏞	1911.07	1911.06.05	滋賀重烈	
邱鴻邁	1916.07	1916.07.10	滋賀重烈	1921.07.04
劉鑑塘	1915.07	1916.03.06	山田醇	
趙鐘滄	1916.07	1916.07.10	滋賀重烈	
林是鎮	1917.07	1916.07.10	滋賀重烈	
陳訓昀	1917.07	1916.07.10	滋賀重烈	1923.05.07
蔣 驥	1918.07	1922.02.06	前田松韻	1929.07.08
程 璘	1918.07	1916.07.10	滋賀重烈	1922.12.04
蔡澤奉	1918.09	1917.11.05	滋賀重烈	1922.09.04
朱士圭	1919.03	1919.03.03	土居松市	1922.09.04
余 銜	1919.03	1916.07.10	滋賀重烈	1920.10.04
劉國樹	1919.03	1917.06.04	滋賀重烈	1920.10.04
盛承彦	1919.03	1917.06.04	滋賀重烈	1920.10.04
王克生	1919.03	1924.03.03		
柳士英	1920.03	1920.04.05	土居松市	
余伯傑	1920.03	1920.10.04	中村傳治	1923.05.07
韓性善	1921.03	1920.06.07	土居松市	1923.05.07
周兆新	1923.03	1923.06.04		1925.12.16
毛守封	1923.03	1923.10.17		1925.12.16
楊好年	1924.03	1924.06.02		
黃祖森	1925.03	1923.05.07		1925.12.16
周繼冕	1925	1924.03.03		1927.10.04
張 準	1927.03	1925.10.05		1927.10.04
蘇榮先	1928.03	1927.04.04		1929.03.11
林金樹	1928.03	1928.10.08		
姜學唐	1928.03	1939.02.28		
胡德元	1929.03	1925.10.05		1928.07.09
王立士	1929.03	1928.11.05		
王國瑞	1929.03	1928.11.05		1930.04.07
蕭 然	1930.04	1930.08.13		
潘振德	1930.03	1928.12.10		1938.07.11
劉阿財	1930.03	1928.12.10		
劉慶禧	1930	1930.03.10		
龍慶忠	1931.03	1929.07.08		
李鴻祺	1936	1928.11.05		
鄭炳文	1937.03	1931.05.11		
金生文	1937.03	1931.06.08		
任宗禹	1939.03	1936.12.14		
焦永吉	1939.03	1936.12.14		
趙不濫	1940.03	1937.05.10		1938.07.11
張天綱	1940.03	1937.05.10		
馬錫卓	1940.03	1938.05.16		
顧平準	1941	1938.05.16		
李鴻善	1942	1940.11		
李孝存	1943	1940.11		
杜寶廉	1943 予定	1940.11		
許統璋	1944 後中退	1937.05.10		
孫煥宇	1944.09 予定	1942.05.11		
劉泉枝	1944	1942.05.11		
馮國光	1944.09 予定	1942.05.11		

出典：学校の一覧と『建築雑誌』をもとに筆者が作成した。
注1) 紹介者の情報は『建築雑誌』の掲載記事による。但し、1923 年以後に紹介者の情報は掲載されていないため、空欄とした。 2) 除名年は『建築雑誌』に掲載された役員会での決議の時期を示す。
凡例 □：在学中に入会した者を示す
□：卒業後1年以内に入会した者を示す
□：卒業後1年以上を経過して入会した者を示す

した者のうち、一部の進路はこのタイプに分類される。表 2-12 の周兆新、毛守封、楊好年はこのような進路類型である。また、林金樹や劉慶禧のように、卒業後に日本に長く滞在した者、或いは日本の会社に勤めていた者もいる。卒業後 1 年以上経って入会した事例は蔣驥、王克生と姜學唐の 3 名だけである。蔣驥は 1921 年 2 月から四洮鐵路工程局工務処に勤務していた。当時、四洮鐵路工程局には中国人だけでなく日本人技術者も働いており、『建築雑誌』を通して日本の建築に関する情報を得る必要があったと考えられる。姜學唐は当時も、中国遼寧省の錦州鐵道局建築系に就職していた。王克生は 1924 年、同じく日本留学中国人建築学生の劉敦楨、柳士英と上海で建築事務所を共同経営していた。王は、『建築雑誌』を通して最新の情報を入手する必要があったと考えられる。中国には 1930 年代まで建築専門雑誌がなく、建築に関する情報は一般紙や工業雑誌などにしか発表されていなかった。すなわち、当時の中国で外国の建築に関する情報を得るうえで、『建築雑誌』は貴重な情報源であったと考えられ、一方で、その『建築雑誌』を購読するには、建築学会員になるしか方法がなく、王は中国に帰国してから、その必要に迫られて建築学会に入会したものと考えられる。以上により、留学生は、卒業後も日本との繋がりを維持していたことがうかがえる。しかし、表 2-12 に収録した 53 名のうち、23 名の除名情報が把握されている。その中で、22 名が入会后 2~3 年後に除名されている。この背景は別途考察したい。

3) 論文発表

当時、日本留学中国人建築学生が建築学会に入会した後、どのような活動に参加したのか、具体的な情報はない。しかし、卒業前後に入会するにしても、『建築雑誌』の購読は、彼らが専門知識や最新情報を得るための重要な手段であることは間違いない。他方、中国人建築留学生が会員として、そこに論文を発表するということは、その当人の能力が非常に優秀であるということが推測できる。事例は少ないが、李鴻祺が 1936 年 8 月に「奉天の都市計劃に就て」⁴⁷を発表している。李鴻祺は遼寧省出身で、1 年間の特別予科を経て、1926 年に東京高等工業学校建築科に入学し、1929 年に卒業した後、東京工業大学の大学部建築学科に進学した。1932 年に卒業し、研究科に入った。指導教員の小林政一教授の指導のもとに研究を進め、1936 年 3 月頃にこの論文を完成させた。また、彼は 1938 年度と 1939 年度の建築学会大会に参加し、鉄筋煉瓦造に関する論文を発表していたことが判明した。鉄筋煉瓦造の柱の強度と梁の剪断力について、それぞれ実験に基づく研究を行った⁴⁸。これらの実験研究は、全て彼が在学中に小林政一教授及び建築学科諸先生の指導を受け、外務省文化事業部及服部報公会の研究費援助のもとに実施して得たものであった。また、実験の方針や論文の審査は同窓の勝田千利の援助、測定などについては実験室の佐々木利隆、東東造などの 4 人の日本人の協力を得た。この 2 回の大会はすべて、彼が卒業した後、ハルビン工業大学に在職中に参加したものである。しかし、建築学会の記事によると、東京と京都で開催された 2

⁴⁷ 李鴻祺: 奉天の都市計劃に就て, 建築雑誌 第 615 号, 1936.08, pp.94-126

⁴⁸ 李鴻祺: 鐵筋煉瓦造「柱」に関する實驗的研究, 建築學會論文集 第 9 号, 1938.04, pp.140-149; 李鴻祺: 鐵筋煉瓦造「梁」の剪断抵抗に関する實驗的研究, 建築學會論文集 第 13 号, 1939.04, pp.175-184

回の建築学会大会の講演をともに欠席していた⁴⁹が、『建築学会論文集』には、他の日本人研究者と論文の内容について討論していたことが見られた⁵⁰。

このほか、『建築雑誌』では中国人建築留学生の劉敦楨の論文を抄録していたことも確認できる(表 2-13)。劉敦楨は 1921 年に東京高等工業学校建築科を卒業し、帰国後、建築設計や教育に従事した。1931 年に中国營造学社の文献部主任を担当して、梁思成、林徽因などと一緒に中国の古建築の調査と研究の仕事をした。表 2-13 の論文は、全て劉敦楨が就職中に『中國營造學社彙刊』に発表した調査や研究に関する論文である。抄録に選ばれたということは、当時の中国建築研究の最先端を行くものとして高く評価されていたことがうかがえる。劉の研究については 4 章で詳しく分析する。

表 2-13 『建築雑誌』に抄録された劉敦楨の論文

タイトル	原文出所	抄読者	巻号
易縣清西陵	中國營造學社彙刊、第 5 卷、第 3 期	藤岡通夫	第 607 号
河北省西部古建築調査紀略	中國營造學社彙刊、第 5 卷、第 4 期		1935. 12
清皇城宮殿衙署圖年代考	中國營造學社彙刊、第 6 卷、第 2 期	嚴谷不二	第 613 号
清文淵閣實測圖説(梁思成共著)			
北平護國寺殘蹟			
蘇州古建築調査記	中國營造學社彙刊、第 6 卷、第 3 期	藤岡通夫	第 622 号 1937. 01
河南省北部古建築調査記	中國營造學社彙刊、第 6 卷、第 4 期	藤岡通夫	第 634 号 1938. 01
明魯般營造正式鈔本校讀記			

出典：『建築雑誌』をもとに筆者が整理した。

2-3-2 中華民国留日東京高等工業学校(東京工業大学)同窓会

東京高等工業学校には中国人留学生が多く、彼らは東京で「中華民国留日東京高等工業学校同窓会」(以下、同窓会という)を創設していた。1929 年、東京高等工業学校が東京工業大学に昇格した際、「中華民国留日東京工業大学同窓会」と改称した。1931 年の同窓会簡章⁵¹によると、同窓会は会員相互の関係を連絡し、人格を高め、中国工業の発展を促進することを主旨とした。当時は、中国人の在學生と卒業生全員が同窓会の会員であった。会員は、会費の納入、選挙権・被選挙権のほか、中国内外の工業状況、社会情勢を調査して同窓会に報告し、同窓会発行の出版物に投稿する義務があった。同窓会は、『留日東京高等工業学校同窓會會誌』(1921 年創刊)、『中華留日東京工業大學學生同窓會會季刊』(1931 年創刊)、『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』、『中華留日東京工業大學學生同窓會年刊』(1920 年代創刊)、『中華民國留日東京工大學生同窓會學藝部月刊』(1929 年創刊)の雑誌を発行していた。雑誌以外、同窓録も刊行していた。これらの雑誌には、中国語で東京高等工業学校と東京工業大学の中国人留日学生の学術研究論文及び最新の工業調査報告、同窓会の会務情報及び年度報告などが含まれていた。同窓会は東京にあって、在學生たちは交流しやすく、事

⁴⁹ 本會記事, 建築雑誌 第 639 号, 1938.06, p.43、第 651 号, 1939.06, p.39

⁵⁰ 李鴻祺: 17. 鐵筋煉瓦造「柱」に關する實驗的研究, 建築學會論文集 第 10 号, 1938.08, pp.42-43

⁵¹ 中華留日東京工業大學同窓會編: 中華留日東京工業大學同學錄, 1931, pp.1-6

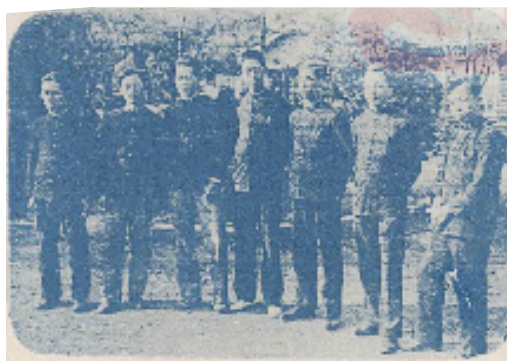
表 2-14 日本留学中国人建築学生が同窓会で担当した職務

部門	中国人建築留学生の氏名と職務					
執行委員会 監察委員会	1930	龍慶忠、劉元春				
	1931	體育 陳伯齊、監察委員 漆相器 調査委員 鄭炳文				
	1932	體育 陳伯齊、監察委員 漆相器				
	1933	會計委員 熊夢周、體育委員 陳伯齊、張世英				
	1934	會計委員 熊夢周				
	1936	常務委員 呂少懷、體育 趙不濫				
編輯部	1920	編輯員劉敦楨	1923	編輯員陳景維	1924	編輯黃祖森
	1925	編輯顧恆	1926	編輯張準	1933	編輯委員胡兆輝、周獻琛
	1930	編輯主任龍慶忠（月刊、年刊）、編輯委員李鴻祺				
代表会	1924	三年 黃祖森、二年 黃英、一年 胡德元、預科 蕭然、				
	1925	三年 谷風、二年 胡德元、一年 舒傳賢、預科 王立士				
	1926	三年 張準、二年 蕭然、一年 王國瑞				
体育部	1920	端艇科主任梁上桐、端艇科委員韓性善、足球科委員劉敦楨				
	1925	体育部長申克明、足球部主任姜學唐				
	1926	体育部長蕭然、足球主任姜學唐				

出典：本章の注 53 に示した雑誌と『工大同學會月刊』に基づいて筆者が整理した。

務も簡単のため、雑誌の発行は中国人在学生在が担当した⁵²。刊行物は会員の寄付金で費用を賄っていたため、定期的な発行が難しかった。

これまでに確認した刊行物情報⁵³を整理すると、当時の中国人建築学生たちが、在学中に様々な活動をしていたことが判明した。まず、多くの中国人建築留学生が同窓会の役職に就いていたことがわかった。同窓会は常務、文書、學藝、會計、庶務、体育、交際の7人の委員で構成された執行委員会と監察委員会によって組織されていた。表 2-14 のように、ほぼ毎年、中国人建築学生が委員を担当した（図 2-10）。常務委員は、全体集会の時、主席の役割をするため、高い地位である。1936 年、中国人建築学生の呂少懷は常務委員を担当し、同窓会の事務を管理した。また、1930 年には、中国人建築学生の龍慶忠が、委員と同時に編輯主任を務め、当時の月刊や年刊の出版を担当していた。彼は 1927 年に建築科特設予科に入学し、1928 年に本科に進学した。編輯主任を務めるということは、相当な学識と組織力を持ち、各国の工業状況もよく知っていたことが伺える。さらに、同窓会の編輯部と代表会は、毎年、各科から編輯と代表を選出した。現在知られている建築科の毎年の代表者は表 2-14 のように、これらの代表者が毎年の建築



（左から 1 番目が龍慶忠、5 番目が劉元春）

図 2-10 1930 年度の同窓会委員

出典：『中華留日東京工業大學學生同窓會年刊』1930 年 8 期

⁵² 譚勤餘：本刊的使命，工大同學會月刊 第 1 期，1932.06，pp.2-3

⁵³ 『留日東京高等工業學校同窓會會誌』（第 2-6 期）、『中華留日東京工業大學學生同窓會年刊』（1930、1935、1936、1937）、『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』（1932、1934）を確認した。

表 2-15 中国人建築学生が同窓会の雑誌に発表した論文

雑誌	巻號	論文タイトル	氏名
留日東京高等工業學校同窓會會誌	1921年第2期	建築與中國社會事業	余伯傑
	1923年第3期	近世工程王鐵筋混凝土	高大瑜
	1924年第4期	近世工程王鐵筋混凝土(續)	高大瑜
		今後日本之建築	黃祖森
		鐵骨混凝土之強度(原文: Concrete and Constructional Engineering)	黃祖森 譯
1925年第5期	雜錄三則: 建築家之蜜蜂、現今紐育市之建築計畫、世界最高之摩天閣	黃祖森	
中華留日東京工業大學學生同窓會會刊	1934年5月	蘇維埃建築思想(1917—1933) (原文: 最近的蘇維埃建築)	鄭炳文 譯
中華留日東京工業大學學生同窓會年刊	1930年第8期	農業倉庫建築計畫(倉廩計畫)	龍慶忠
		德意志發明 Rocutgen 電影活的骸骨踊可以現實見着	胡兆輝
	1935年5月	具有屋頂形材的架構之解法(武藤清著)	呂少懷 譯
		耐火建築	鄭炳文
	1936年5月	地方計畫論	胡兆輝
	1937年第14期	日本集合住宅之考察	劉大本
		計算鐵筋混凝土矩形柱的簡易圖表	金生文
今年日本建築界之演進: 建築一般、建築構造、建築教育		胡兆輝, 焦永吉, 金生文, 任宗禹	
出典: 本章の注 53 に示した雑誌と『工大同學會月刊』を基つて筆者が整理した。			



左: 『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』1932年5月

右: 『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』1934年5月

図 2-11 胡兆輝が設計した『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』の表紙

科同期生の中で優秀であったことを示している。編輯員は雑誌の建築科に関する内容の編集を担当した。表 2-15 は、日本留学中国人建築学生が、同窓会が出版した雑誌に発表した論文である。建築界の最新情報、翻訳論文及び自分の研究論文、卒業論文の概要などがあった。論文テーマは、日本建築の調査報告、新しい建築材料、建築類型、さらに中国建築についての考えを含んでいた。これらの論文は彼らが在学中に、学校の学習だけでなく、建築界の最新動向、自分の研究成果を中国に報告していたことを示している。また、図 2-11 に示

すように、中国人建築留学生の胡兆輝は、『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』の表紙のデザインを依頼され、建築科学生としてのデザインの特長を発揮していた。

以上の学術活動以外に、中国人建築学生は同窓会が主催した集会、考察、スポーツ活動にも参加していた。当時の会務記事によれば、同窓会は中国の視察団を同校の見学に招待し、日本人先生などを中国への視察に紹介し、当時の東京高等工業学校及び東京工業大学の重要な行事に参加していた。同窓会では、毎年の新入生を迎える歓迎会や卒業生を見送る会、卒業生の修学旅行（図 2-12）なども行っていた。また、同窓会は 1920 年 9 月に体育部を設立した。



（2 列目右 1 つ目は建築科卒業生の黄祖焱）

図 2-12 1925 年卒業生の修学旅行写真
出典: 『留日東京高等工業學校同窓會會誌』
1925 年第 5 期

前節では、最初に中国人留学生は体操の成績が原因で留年した学生が居たことを指摘した。そのため、中国人留学生に対し、体を鍛えることを勧めることは大切であった。当時の体育部記事⁵⁴によると、工学を勉強している人は、将来の職場環境が悪いので、体育については他の人より注意しなければならないと書かれている。スポーツ部門は、端艇（カッターボート）、サッカー、テニス、バスケットボール、バレーボール、コートボールなどがあった。中国人建築学生の多くは同窓会が組織した各種スポーツ訓練及び運動会に参加し、また同窓会を代表して他の日本の学校の同窓会及び日本人との試合に参加した。表 2-14 のように、中国人建築留学生が体育部の部長、各種運動部の主任や委員を担当していた。これは、彼らがスポーツへの興味があり、運動神経が良いことを表している。例えば、蕭然、姜學唐は 1924 年にそれぞれ本校の学生庭球大会及び東京第一高等学校との試合で優勝したことがあった⁵⁵。中国人建築留学生が卒業した後も体育への関心は続いた。東京高等工業学校を卒業した余伯傑は帰国後に書いた文章⁵⁶の中で、日本は全国的にスポーツに注意し、大規模な運動場を建設した。中国は教育の上で積極的にスポーツの訓練を組織し、政府が支援するべきだと述べた。それは彼自身が留学時代に同窓会で運動競技を行っていたことも関係していると思われる。以上の様々な活動は中国人建築留学生に他学科や他学校の留学生だけでなく、日本人学生との交流も増加させた。

その後、中国にも支会を設け、学友の消息や、同校生の工業界と学術会での活動などを掲載した機関誌を発行していた。1934 年、同窓総会は中国に設立された⁵⁷。

⁵⁴ 謝震: 体育部記事, 留日東京高等工業學校同窓會會誌 第 2 期, 1921.04, p.101

⁵⁵ 體育部記事, 留日東京高等工業學校同窓會會誌 第 4 期, 1924.10, p.112

⁵⁶ 余伯傑: 第六次大會之追懷及今後之覺悟, 時報, 1931.06.20

⁵⁷ 工大同學會月刊, 第一期, 1932.06 ; 第二卷 第六期 同學總會成立紀念特刊, 1934.01

2-4 小結

本章では、日本留学中国人建築学生が日本に受けた教育内容、在学状況、在学中の学術活動と課外活動を分析することにより、彼らが留学中に学校で何を学び、学内外でどのような活動に参加していたのかを再現することを試みる。

近代の日本の建築教育内容については、全体的に、設計、歴史、構造、材料、設備、施工など建築のあらゆる方面に及んでおり、日本留学中国人建築学生が設計から施工まで建築の全プロセスの知識を把握していたと考えられる。同時に、中国人建築留学生は西洋と日本の建築に関する授業を受け、日本建築界の発展に伴い、鉄筋、鉄骨コンクリート構造、都市計画と法規などの新しい建築知識も教わっていた。また、技術者を養成するために、専門学校は工業現場に関する科目も教えていた。特に、中国人建築留学生が最も多い東京高等工業学校では、実地教育を重視しており、卒業後すぐに就職できるように、中国人建築留学生も含めて、学生が夏休み中に建築現場で現業練習することを奨励していた。さらに、各科目の講義内容は担当教員によって決定されることが多かったため、教員の個人の経歴、特に在職中の留学経歴や住宅改良、都市計画、鉄筋コンクリートなどの研究が、中国人建築留学生に直接的、間接的に影響を与え、彼らの卒業計画・卒業論文からもその影響が見られる。このように、当時の日本の教育内容の一部は、西洋の建築知識が日本人建築家に吸収された後、中国人建築学生に教えられたと言える。また、日本留学中国人建築学生の在学中の勉強は、日本の社会や建築界の変化の影響を受けながらも、同時に、彼は母国の建築の特徴を研究することも忘れなかった。

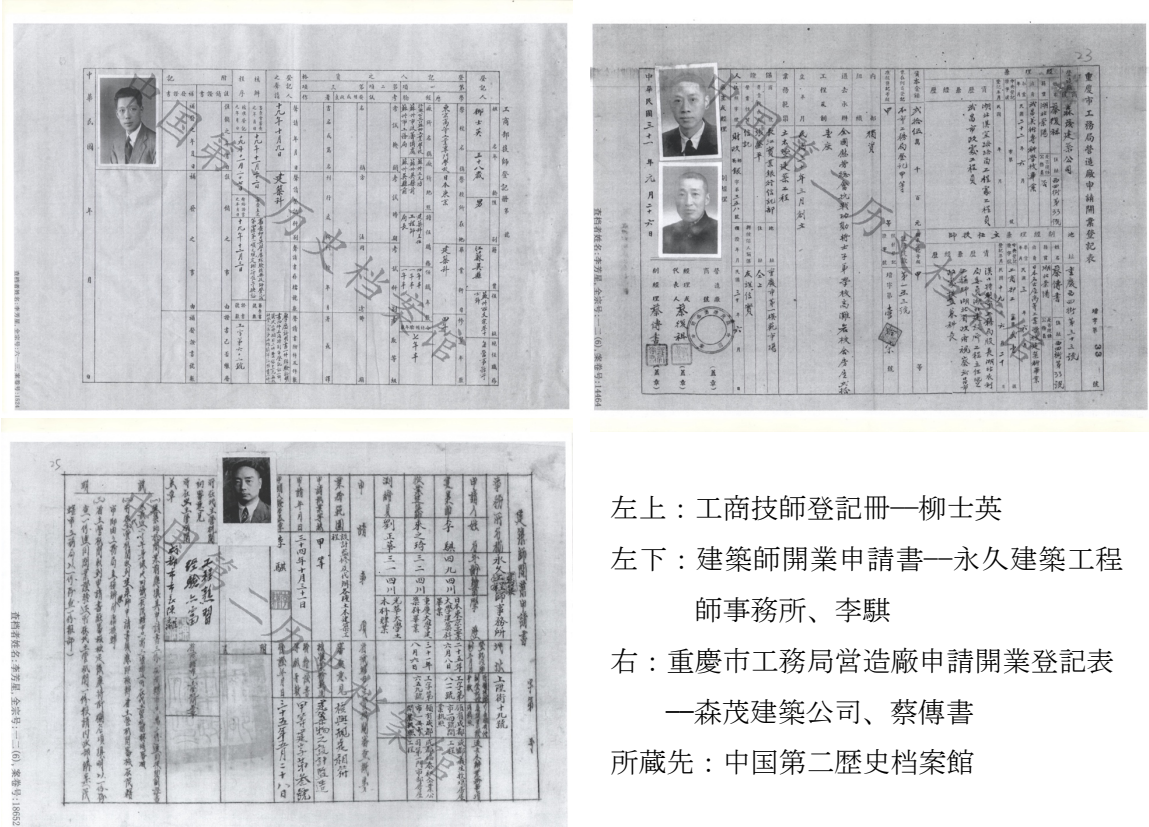
留学生として、中国人建築学生の在学状況も大変であった。日本語の問題があるだけでなく、両国間の教育の差もあり、入学学力が低く、在学中の勉強も難しかった。最初の体操科目でさえ中国人建築学生にとっては合格するのが難しかった。また、経済的な問題や母国の政治的な影響もあり、私費生はもちろん、近代中国の革命運動により留学官費がきちんと支給されず、中国人留学生の休学や留年といった問題を生み出した。さらに、革命を熱心にして帰国した愛国者もいた。つまり、中国人建築学生は日本人学生に比べて入学が難しく、卒業はさらに難しかった。しかし、以上のような困難な状況の下でも、積極的に学業を完成し、顕彰されていた優秀な中国人建築学生もいた。

また、中国人建築学生は、日本留学中にさまざまな学術活動や課外活動に参加していた。そのうちの約半数は、日本人学生と同様、主に教員の紹介で日本建築学会に入会していた。数は少なかったが、優秀者は在学中も日本建築学会が発行した『建築雑誌』に論文を発表していた。また、中国人留学生と共同で組織した中華民国留日東京高等工業学校（東京工業大学）同窓会に参加し、委員を担当していた。彼らはスポーツ、修学旅行などの各種活動を企画・参加し、同窓会の刊行物の出版を積極的に推進した。翻訳論文、研究論文を発表していたのは、彼らが在学中、自分たちが日本に学んだ知識を雑誌に発表して中国に伝えていたことを示している。また、同じ学校に通う留学生同士の繋がりも強いことも示している。

第3章 日本留学中国人建築学生の卒業後の就職先

第3章 日本留学中国人建築学生の卒業後の就職先

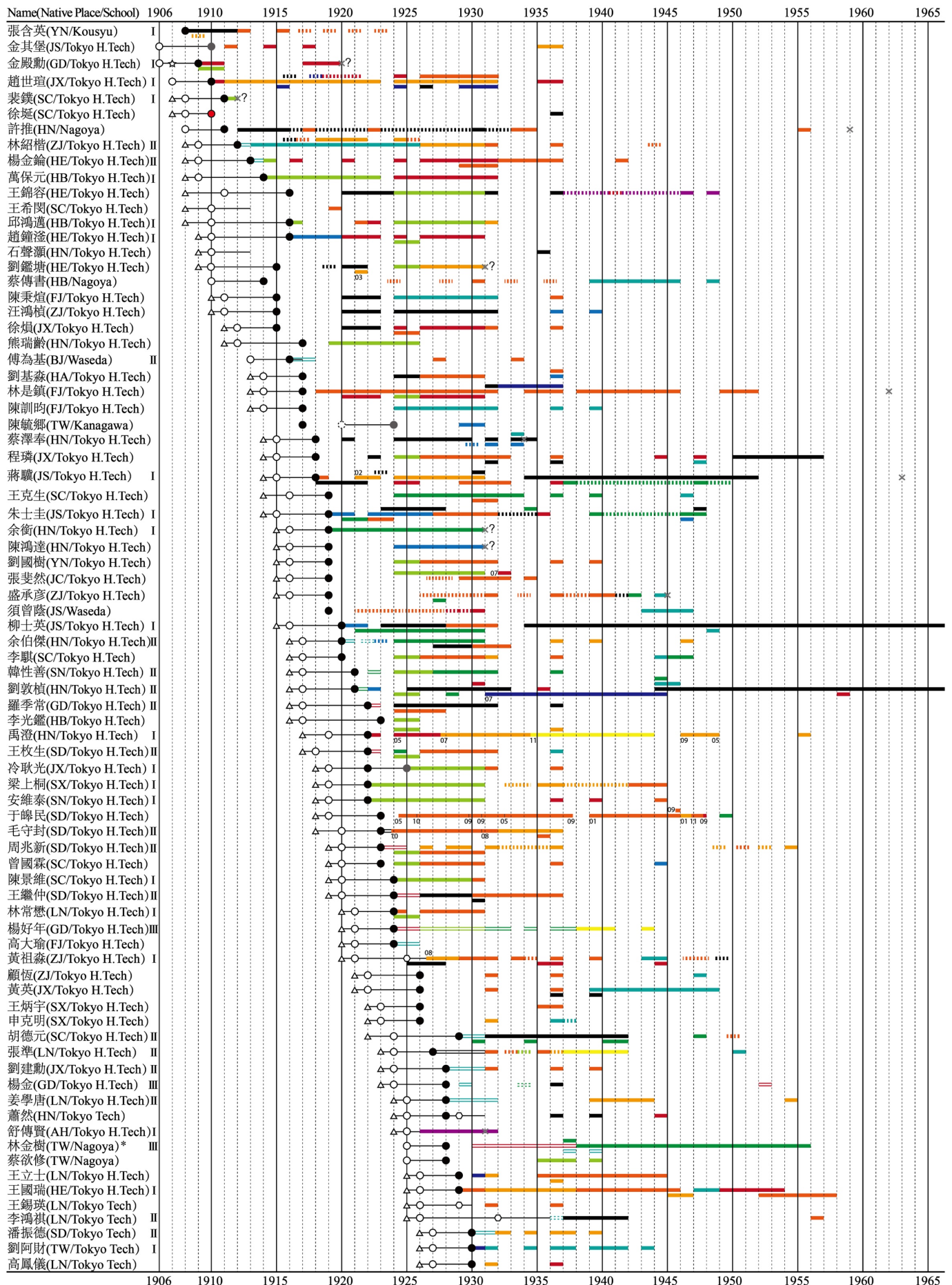
本章では、現在、中国の公的機関に保存されている文献資料を用いた。それは、主に中国第一歴史档案馆、中国第二歴史档案馆に所蔵されている清国政府と中華民国政府の公文書、北京市档案馆、遼寧省档案馆¹所蔵の文献資料である。また、中国国家図書館及び中国近代新聞検索データベースに収録された新聞・公報などの文献資料を活用した。特に、当時の技師登記冊（図 3-1 左上）、建築師開業登記冊（図 3-1 左下）、各省市營造廠開業登記冊（図 3-1 右）、学会入学申請表と会員録、政府の公報、東京工業大学同学録、学校教員録などに示された複数の情報を駆使して彼らの履歴や就職情報の把握に努めた。その結果、中国人建築留学生 262 名のうち、その 60%に相当する 157 名の卒業後の進路に関する情報が得られた。そこで、日本留学中国人建築学生の卒業後の進路のおおよその傾向が把握できると判断し、本章を進めた。図 3-2 は、これらの情報を整理した日本留学中国人建築学生の卒業後の就職状況である。これらと個別の具体的な情報を使って、建築留学生の卒業後の進路を分類し、建築留学生の卒業後の就職状況を分析する。

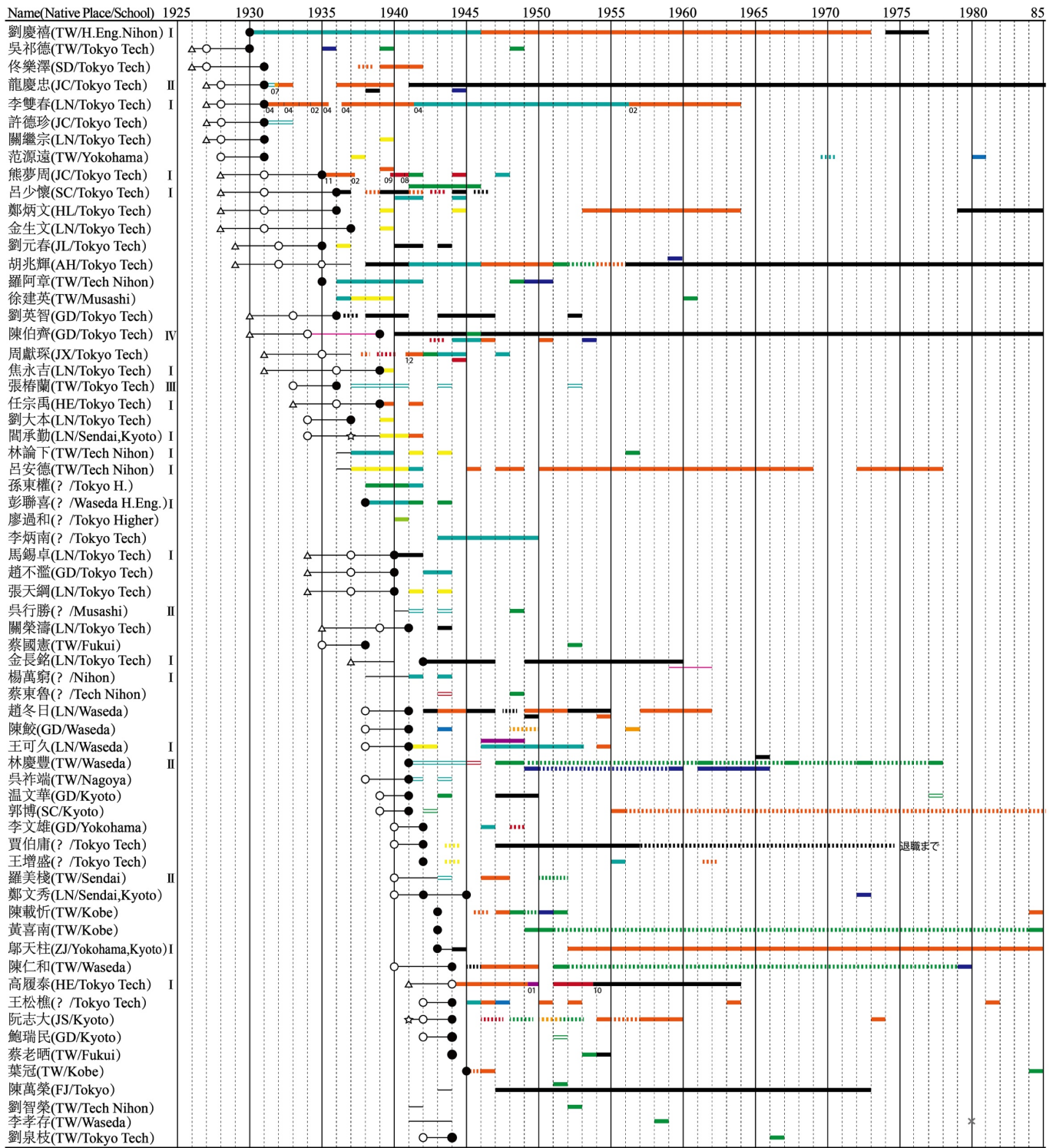


左上：工商技師登記冊—柳士英
 左下：建築師開業申請書—永久建築工程師事務所、李騏
 右：重慶市工務局營造廠申請開業登記表—森茂建築公司、蔡傳書
 所蔵先：中国第二歴史档案馆

図 3-1 中国の档案馆に所蔵されている史料

¹ 中国の档案馆は日本の公文書館に相当する。





出典:当時の日本の学校が発行した一覧と名簿,日本建築学会の会員名簿と『建築雑誌』,『日本留学中華民国人名調』,『日本留学支那要人録』及び中国の档案馆に所属された各種の档案,中国の各学会が発行した雑誌と会員録,『中華留日東京工業大学同窓録』,中国近代の公報や新聞をもとに日中両国で発表された文献に掲載された就職情報で補って李芳星が作成した。史料に掲載されている留学生の就職の実際の時期が優先順位であり,次に史料の調査時期を選択した。

- 凡例: (1) 出身地の略称は次の通り。AH:Anhui, BJ:Beijing, FJ:Fujian, GD:Guangdong, HE:Hebei, HL:Heilongjiang, HB:Hubei, HA:Henan, HN:Hunan, JL:Jilin, JS:Jiangsu, JX:Jiangxi, LN:Liaoning, SC:Sichuan, SD:Shandong, SX:Shanxi, SN:Shaanxi, YN:Yunnan, ZJ:Zhejiang, TW:Taiwan, ?:出身地不明。
 (2) 卒業学校の略称は次の通り。Fukui:福井高等工業学校, H.Eng.Nihon:日本大学高等工学校, Kanagawa:神奈川県立工業学校, Kobe:神戸高等工業学校, Koushu:工手学校, Kyoto:京都帝国大学, Musashi:武蔵高等工学校, Nihon:日本大学, Tokyo:東京帝国大学, Tokyo Higher:東京高等工学校, Tokyo H.Tech:東京高等工業学校, Tokyo Tech:東京工業大学, Sendai:仙台高等工業学校, Waseda:早稲田大学, Waseda H.Eng.:早稲田大学高等工学校, Yokohama:横浜高等工業学校, Tokyo H.:東京工業専修学校, Tech Nihon:日本大学専門部。
 (3) ☆:建築(学)科選科, △:建築(学)科(特別/特設)専科, ○:建築(学)科(特別)本科, ◎:建築(学)科研究生, ●:建築(学)科卒業・修業, ●:退学, ◎:他科入学, ●:他科卒業, —:日本に在学を示す, —:第三国に留学を示す, ×:死亡を示し,後に?がついている場合は死亡時間が資料から推定される。
 (4) 中国での就職機関は次の通り。民間企業(—:建設会社, —:事務所, —:「自営」という記録(内容不明), —:他の会社・工場), 政府(軍隊)機関(—:中央政府, —:地方政府, —:満洲国政府・台湾警備府, —:鉄道部・局), —:教育機関, —:学術組織・公会, —:政治団体(建築と関係ない)。日本での就職機関は次の通り。—:日本の政府(在日の軍隊も含まれる), —:建設会社・建築現場, —:事務所, —:教育機関。
 (5) ローマ数字のI~IVは留学生の卒業進路が本文中の4つの類型のいずれかに該当することを示す。I:「卒業後すぐに帰国したタイプ」, II:「卒業後短期間だけ日本に滞在したタイプ」, III:「日本に長期間滞在したタイプ」, IV:「第三国経由で帰国したタイプ」。* :台湾建設府の公告によると,林金樹は台北で建築事務所を運営していたが,台湾に帰っていない。
 (6) 図の見方: 1930年1935年 1930年1935年 1945年1950年 1930年1935年 1945年1950年 1930年1935年 1945年1950年
 1930年に中央政府に,1931年9月からある地方府に,1933年5月から遼東省政府に勤務することを示す。 同じ人は1930~1932年に事務所に,1932年に教育機関に,1931~1933年に地方政府に勤務することを示す。 点線は,就職機関が確定しているが勤務時期が不明であることを示す。1947年に地方政府に勤務し,それ前に事務所に就職したことを示す。

図 3-2 日本留学中国人建築学生の卒業後の就職状況

3-1 中国人建築学生の卒業後の進路の選択

筆者が現時点において卒業後の情報を把握できた日本留学中国人建築学生 157 名のうち、96%に相当する 150 名が、最終的に中国に帰国していたことが判明した。そして、帰国時期には 3 つのタイプがあった。大部分の建築留学生は卒業後、直ちに帰国していた。そして、第三国に行ってから帰国した事例もあった。この他、卒業後に長く日本で働いていた日本留学中国人建築学生も存在していた。

これらにより、建築留学生の卒業後の進路類型は、「卒業後すぐに帰国したタイプ」(図 3-2 のⅠ)、「卒業後短期間だけ日本に滞在したタイプ」(図 3-2 のⅡ)、「日本に長期間滞在したタイプ」(図 3-2 のⅢ)、「第三国経由で帰国したタイプ」(図 3-2 のⅣ) の 4 類型となった。以下、これらの特徴について分析する。

3-1-1 卒業後すぐに帰国したタイプ

4 類型の中でこのタイプが最も多く、現在、判明している人数は 37 名である。このタイプの典型例は王国瑞(別名王人傑)である。北京市工人会の登記表によると、彼は 1929 年に東京高等工業学校を卒業し、直ちに帰国し、遼寧省建設廠、東北交通委員会に就職した²。

この類型が 4 類型の中で最も多い理由として、彼ら個人の意志だけでなく、彼らが留学する際に支給された官費あるいは公費と呼ばれた留学経費との関係がある。この時期、清国政府が派遣した留学生を官費生と呼び、中華民国期には主に公費という単語が使われるようになった。第 1 章で述べたように、多くの日本留学中国人建築学生は官費や公費を与えられた。清末に日清両政府が結んだ「五校特約」から中華民国成立後の留学制度に至るまで、官・公費留学生には卒業後の帰国義務が規定された。また、官・公費生は原則として帰国後に派遣元の省あるいは市に戻って就職するという規定も存在した。日本留学中国人建築学生の帰国後の様々な職業や官費制度との関係については、次節で詳しく説明する。

3-1-2 卒業後短期間だけ日本に滞在したタイプ

このタイプは、建築留学生が卒業直後に日本で実習や仕事をし、経験を積み、帰国して就職したタイプである。彼らは卒業後、日本の建築現場で技術を習得することを目的として滞在していた。これまでの調査で 21 名の留学生がこのタイプに属し、そのうち 17 名が東京高等工業学校の建築科卒業生であることが判明した。これは 1-2-2 で言及した東京高等工業学校が定めていた「現業練習」規程との関係があると推測される。この規程は、卒業生を受け入れた組織機関が現場練習証明を発行し、その証明に基づいて学校が学生の成績を審査し、学生に「現業練習証明書」を与える制度であった。

他の学校について、規定の存在は確認できないが、実態として、同様の実習を行っていた

² 「北京市工会第三次代表大会代表登記表—北京市建築工程局第六工程公司、王国瑞」所蔵先:北京市档案馆,档号:101-001-00608-00151

留学生の存在が今回の調査で判明した。例えば、前章で述べていた早稲田大学建築学科の中国人留学生であった傅為基は、1916年の卒業後、学校の紹介で東京横河工務所の建築現場で一年間実習していた。当時、留日監督處³と中国教育部（日本の文部省に相当）との往復公文書には、彼の実習目的が鉄骨構造を学ぶためであった旨が記されている（図 3-3）。また、早稲田大学理工学部建築学科の文書には、彼の実習が将来建築家になるために重要なことであると書かれている⁴。このように、建築科の学生にとって実習は技術を学ぶうえで重要なことであった。

前項で紹介した通り官・公費生には卒業後の帰国義務があったが、卒業後に日本で実習する場合は規程により許可されていた。上記の傅為基は北京の留日官費生であり、当時の規定により実習期間中も官費を継続して受給することができた。各地方政府の公費生も同様に卒業後の研究実習が認められていた。特に中華民国以降、各地の省政府や市政府は、理、農、工、医学分野の留学派遣を重視した。例えば、江西省の「管理江西留日學生事務規程」の「第六章 研究實習」には、農工医三科の日本留学生のみが卒業後に研究実習を行うことができると規定されていた⁵。建築科は工科に属していたため、建築留学生は日本で実習を許可されていた。

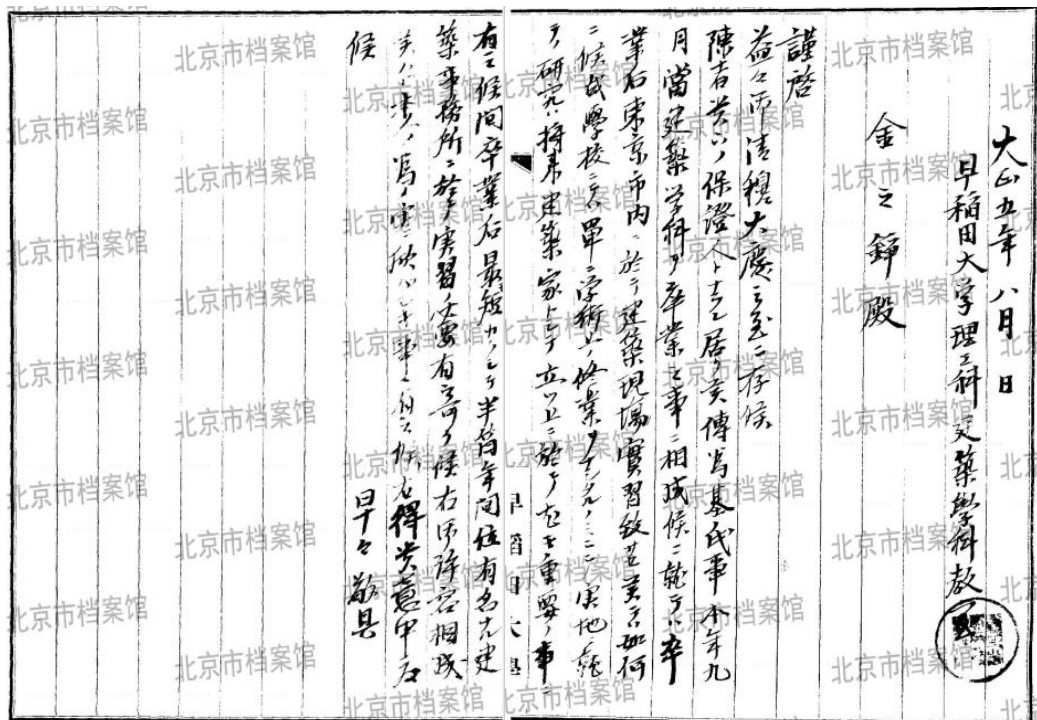


図 3-3 早稲田大学理工科建築学科教室の文書（大正五年八月）

出典：北京市档案馆， 档号：J004-001-00140

³ 留日監督處は中国政府が留学生を管理するために日本に設置した機関で、学生の留学先への連絡、留学経費の管理、学生の日常生活の世話、留学中の問題の処理などを担当し、国内派遣者には学生の留学状況を報告し、場合によっては学生の活動を監視する義務も負う。

⁴ 「留日學生監督處報告留日學生卒業人数日期的咨文及京師學務局轉送留日畢業生請驗證書、傅為基等人繼續留日實習學費報銷等事項的呈文和教育部的指令」所蔵先:北京市档案馆,档号:J004-001-00140

⁵ 管理江西留日學生事務規程，日華學報，No.41, 1933.06, p.47

3-1-3 日本に長期間滞在したタイプ

図 3-2 に示した通り、一部の建築留学生は卒業後、日本で長期間に勤務していた。彼らは台湾出身者あるいは在日華僑である場合が多い。在日華僑は日本で教育を受ける機会があり、日本語も堪能であることが多い。同様に 1945 年以前の台湾は日本の植民地であり、台湾総督府による植民地支配の一環として日本語教育が行われていた。従って、彼らは中国大陸出身の留学生に比べて日本語に堪能であり、日本国内への留学（進学）や日本国内での就職もしやすかったと考えられる。象徴的な例として 1928 年に名古屋高等工業学校を卒業した林金樹をあげることができる。台湾出身の林は卒業後、長崎県庁などで働き、1937 年に台北市で建築事務所を開設したが、本人は台湾に戻ったことがないため、1955 年 4 月 2 日に台湾省建設庁は建築師業務の停止を公告した⁶。

また、在日華僑の事例として、楊金をあげることができる。彼は広東出身の横浜華僑である。彼は兄とともに東京高等工業学校建築科に留学した。彼は 1928 年に卒業し、日本で勤務した後、帰国して 1936 年に広東省立勤勤大学の教授となり、その後横浜に戻った。このような事例は、植民地支配の影響や華僑特有の人的ネットワークの存在の反映であると考えられる。

3-1-4 第三国を経由した後に帰国したタイプ

このタイプは陳伯齊だけである（図 3-4）。彼は 1931 年に東京工業大学建築学科の特設予科に入学した。彼は在学中に中華留日東京工業大学学生同窓会に参加し、1932 年に体育執行委員を務めた。1932 年にも同窓会の代表として、当時の日本で留東国内難民救済会に加入して仕事をした。1933 年 3 月、警視庁はこの組織が反日的な活動をしていると主張し、3 月 15 日、陳伯齊を含む二十数名の中国人留学生を逮捕した。結局、中国人留学生たちが中国公使館や留学学校などに救助を要請した結果、日本政府は逮捕された留学生を中国に送還すると発表し、6 月には彼らを上海に送還した⁷。このような理由で、陳伯齊は中国に帰国させられた。その後、所属していた広東省教育庁に説明し、1934 年、ドイツのベルリン工科大学建築学科に留学し、1939 年に卒業して、1940 年に帰国した。帰国後、重慶大学、同済大学、中山大学、華南理工大学などの教員を歴任した。



図 3-4 陳伯齊
(1903-1973)

出典：福利公司建築部開業登記表 1944 年

⁶ 臺灣省政府建設廳公告(四四)建土字第九五七四號，臺灣省政府公報，1955，第五期，p.80

⁷ 留東同學消息，工大同學會月刊，1933 年 第十二期，中華民國二十二年六月

3-2 中国人建築学生の就職機関

前節で示した4つの進路類型のうち、「日本に長期間滞在したタイプ」を除いたすべてのタイプの150名の留学生が最終的に中国に戻って就職していた。住所情報だけがある5名以外に、145名の就職情報を得た。そこで本節では、当時の中国での技術者制度を紹介した上で、留学生の帰国後の就職機関や職業選択の理由を分析する。

3-2-1 「技師」及び「建築師」制度

中国では、Architect・建築家に相当する単語として「建築師」という単語を使っていた。ただし、そもそも中国に建築師という職業はなく、20世紀になってから導入された職業であった。1920年代には、中央政府、地方政府ともに建築師に関する制度を設けていた。その始まりは、中華民国政府が1923年に制定した「技師甄録章程」に示された「技師」であり、そこに建築師が含まれていた⁸。その後、この規程を基礎として改正して、1929年に正式な「技師登記法」⁹が公布され、全国的に統一された技術者の基本的な資格が規定された。それは以下の通りである（原文中国語、ここでは筆者の日本語訳文を示す）。

第三条（前略）工業技師は左列の各科に分類される

- (一)応用化学科 (二)土木科 (三)電気科 (四)機械科
(五)紡織科 (六)その他工業に関する各科(後略)

第四条 左列の各条項のいずれかの資格を有する者は、管理を担当する官庁に技師として登録を申請することができる。

- (一)国内外の大学又は高等専門学校で農工鉦専門学科を3年以上履修して卒業証書を取得し、且つ2年以上実習経験の証明書を有する者
(二)曾て試験に合格した者

(三)農工鉦各場所の技術事項を取り扱って製造を改良又は発明した業績がある者、あるいは専門学科に関する著作がある者で審査を受けて合格した者(後略)

第十四条 技師証書を取得した者は技術上の設計実施及び技術関係の各種事務の委託を受けることができる。(後略)

第十六条 登録せずに各種技術事務の委託を無断で取り扱った者は、管理官庁から廃業命令を受けなければならないほか、200元以下の罰金を科す。

以上の規定により、建築の設計監理や施工の仕事に就くためには「工業技師」の資格が必要となり、日本留学中国人建築学生も例外ではなかった。しかも、学歴に関する規定があったため、すべての日本留学中国人建築学生が申請できるわけではなく、高等工業学校や大学の卒業生で、かつ、2年以上の実習経験を有した者だけが「工業技師」の資格を申請できた。前節の「卒業後短期間だけ日本に滞在したタイプ」の留学生の場合、2年以上の実習経験が

⁸ 吳光庭・柳青薫: 戦後臺灣現代建築師譜系調査研究(1945-1971)成果報告書, 2019, p.47

⁹ 「國民政府公布技師登記法」所蔵先:中国第二歴史档案館,全宗号:六一三, 案卷号:249

あれば、工業技師の申請ができた。この技師制度は、申請資格要件が厳しかったので、中華民国の実業部は「實業部農工礦技副登記條例」¹⁰を作り、1931年に「技副」の等級を追加し、中等職業学校の農工鉦専科3年卒業生で5年以上の実習経験者が申請できる規定を追加した。これによって、日本の中等教育機関を卒業した中国人建築留学生も申請可能となり、認められれば、技副として建築の設計監理、施工を行うことができた。その後、1942年に公布された「技師技副登記條例」¹¹では、建築科工業技師の種別が追加され、技術上の設計は技副ではなく技師が請け負うことが明記された。1947年、新しい「技師法」が制定され、「専門職業及技術人員考試法」に基づく技師試験・検定に合格すると、技師を取得することができた。

表 3-1 日本留学中国人建築学生の技師登録

建築科工業技師（氏名卒業学校卒業年／登記年／登記番号）	
趙世瑄／東高工／1910／1930／12	顧 恆／東高工／1926／1931／187
許 推／名高工／1911／1936／	黃 英／東高工／1926／1932／373
林紹楷／東高工／1912／1931／74	張 準／東高工／1927／1932／367
蔡傳書／名高工／1914／1930／21	劉建勳／東高工／1928／1934／637
邱鴻邁／東高工／1916／1931／216	蕭 然／東高工／1928／1933／480
蔣 驥／東高工／1918／1936／	王國瑞／東高工／1929／1936
程 璘／東高工／1918／1933／515	胡德元／東高工／1929／1940／699
蔡澤奉／東高工／1918／1932／351	王立士／東高工／1929
王克生／東高工／1919／1931／8	吳祈德／東高工／1930
朱士圭／東高工／1919／1931／16	佟樂澤／東高工／1931／1936
盛承彦／東高工／1919／1930／54	李雙春／東高工／1931／1935
須曾蔭／早大／1919／1930／49	龍慶忠／東高工／1931／1941／594
柳士英／東高工／1920／1930／62	熊夢周／東工大／1935／1940／178
李 騏／東高工／1920／1936／82	呂少懷／東工大／1936／1941／209
韓性善／東高工／1921／1934／642	劉英智／東工大／1936／1947／1262
劉敦楨／東高工／1921／1936／801	周獻琛／東工大／1936／1942／524
梁上桐／東高工／1922／1942／803	陳伯齊／(東高工の予科),ペルリン工業大学 ／1939,1942／448 ¹⁾
周兆新／東高工／1923／1932／341	陳載忻／神高工／1943
曾國霖／東高工／1923／1931／917	葉 冠／神高工／1945
黃祖森／東高工／1925／1931／10	
土木科工業技師（氏名／卒業学校／卒業年／登記年／登記番号）	
王枚生／東高工／1922／1931／152	李文雄／横高工／1942／1946／255
于皞民／東高工／1923／1931／168	
出典:中国第二歴史档案馆所蔵の各部技師登記冊、各市建築技師登記案及び『實業部公報』に基づき、筆者が整理して作成した。	
注:1)陳伯齊は東京工業大学の建築学科の特設予科を経てペルリン工業大学に進学した。 2)卒業校の略称は次の通り。東高工:東京高等工業学校,早大:早稲田大学,東工大:東京工業大学,神高工:神戸高等工業学校,名高工:名古屋高等工業学校,横高工:横浜高等工業学校	

表 3-1 のように、中華民国經濟部、実業部、工商部の技師技副登記名簿によると、現在知られている 42 名の日本留学中国人建築学生が帰国後に技師登記の規定に基づいて「技師」

¹⁰ 法規:實業部農工礦技副登記條例,實業公報,1931,(30),pp.69-70

¹¹ 「汪偽實業部專員及科長等職員任命的文書(附技師技副登記條例及施行規則)」所蔵先:中国第二歴史档案馆,全宗号:二〇一二,案卷号:1339

の身分を得たが、科別では 39 名が「建築科工業技師」、3 名が「土木科工業技師」となっている。技師の身分を持つと、合法的に設計、施工など活動を行うことができた。日本への建築留学は高等教育程度が主であったため、「技副」として登録された者は見られなかった。技師の資格を得た建築留学生は、各地の管理機関に開業登記を申請し、建築活動を行うことができた。

以上の規定は農工鉞各科に関するものであって、建築師そのものを位置付けた法律ではなかった。最初に建築師を規定した法律は中華民国政府が 1938 年に制定した「建築法」¹²である。その中では「設計建築師」という用語が使われ、設計建築師は、前の「技師登記法」と「實業部農工礦技副登記條例」に基づいて登録された建築科又は土木工程科工業技師又は技副に限ると規定された。ただし総工費三千元以下の建築物はこの限りではない、とされた。その後、1944 年に中華民国政府が公布した「建築師管理規則」¹³に依り、技師登録後、建築活動を行う際にも各地の建設廳、工務局など管理機関に開業申請をして、就職する情報を登記する必要があった。以上の「技師」資格を有する建築留学生は、甲等開業証書が与えられ、あらゆる規模の建築の設計・監理などの業務を行うことができた。また、建築師が単独又は共同で業務を行う事務所を「建築師事務所」と称することも定められた。しかし、政府機関や營造廠の技師は建築師登録ができなかった。

また、国民政府は終戦後、1948 年に台湾に対して、前の「建築師管理規則」を補充する「台湾省建築師管理補充方法」¹⁴を公布していた。建築師の登記は、經濟部に登録しなければならないと規定されていた。また、建築科或は土木工程科の専科以上の学歴で 3 年以上の実務経験を有する者、または、高等職業学校や実業学校を卒業し、12 年以上の実務経験を有する者は、一年間の仮技師を認め、臨時甲等開業証書を授与すると定められていた。専科以上の学歴で 1 年以上の実務経験者、初級職業学校や実業学校の学歴で 8 年以上の実務経験者、初級実業学校の学歴で 12 年以上の実務経験者は、一年間の仮技副を認め、臨時乙等開業証書を授与することができた。特別なのは、技師試験に合格できなかった人には、一時的に技師、技副と開業の資格を与えることができた。そのため、表 3-2 のように、1953 年までは 8 名の日本建築留学生が臨時開業の資格を得ていた。その後、台湾では技師試験・検定を経て技師を取得した者が 25 名、技副を取得した者が 3 名いた。この制度によって、既に技師の資格を取得していた于皞民、陳載忻、吳祈徳が台湾省で開業を申請し、葉冠、陳載忻は技師の申請を繰り返していた。

図 3-2 では、日本留学中国人建築学生の卒業後の就職機関を主に政府機関、民間企業、教育機関に分けて示した。彼らは、就職先とは無関係に条件を満たせば技師を申し出ることができた。しかし、民間企業に就職した建築師は、教育機関での活動は認められたが、政府機

¹²「汪偽實業部專員及科長等職員任命的文書(附技師技副登記條例及施行規則)」所蔵先:中国第二歴史档案館,全宗号:二〇一二,案卷号:1339

¹³「内政部營建司公布建築限制、建築師管理弁法、建築法及鄉鎮營建委員會組織規則」所蔵先:中国第二歴史档案館,全宗号:一二(6),案卷号:640

¹⁴ 臺灣省政府公布令: 制定「臺灣省建築師管理補充辦法」, 臺灣省政府公報 春字第五十期, 1948.03.02, pp.780-781

関との兼業はできなかった。その結果、当時の教員の多くは建築師でもあった。次は図 3-2 に基づき、日本留学中国人建築学生の帰国後の就職状況と就職先を選んだ理由を分析する。

表 3-2 台湾省で開業及び技師、技副を申請した日本留学中国人建築学生

1953 年以前台湾省に開業した建築師 ¹⁾					
甲等	1948	陳載忻		1949	黃嘉南、于皞民
	1951	陳仁和、胡兆輝、陳載忻			
	1952	陳萬榮、陳經緯、蔡國憲、劉智榮			
	1953	蔡老晒			
臨時甲等	1948	羅阿章（日本大学専門部／1935） ²⁾ 、吳行勝、林慶豊、吳祈德			
		林金樹（名古屋高等工業学校／1928）、蔡東魯			
臨時乙等	1948	鐘潤祥（早稲田工手學校／1943）	1952	林長崑	
台湾省で申請した技師と技副					
建築技師	葉冠、黃嘉南（神戸高等工業学校／1943）、陳載忻、林論下（日本大学専門部）、劉智榮（日本大学専門部）、陳萬榮（東京大学）、陳連興（福井高等工業學校／1943）、廖上焜（早稲田大学／1943）、李孝存（早稲田大学／1943）、呂安德（日本大学専門部）、林金傳（福井高等工業学校／1942）、許德珍（東京高等工業学校／1931）、孫煥宇（東京工業大学／1944）、金生文（東京工業大学／1937）、蔡東魯（日本大学専門部）、羅美棧（仙台高等工業学校）、胡兆輝（東京工業大学／1935）、陳經緯（早稲田大学専門部／1944）、范源遠（横浜高等工業学校／1931）、劉泉枝（東京工業大学／1944）、彭聯喜（早稲田高等工学校／1938）、陳仁和（早稲田大学／1944）、吳行勝（武藏高等工科学学校）、蔡國憲（福井高等工業学校／1938）、林慶豊（早稲田大学／1941）				
建築技副	1953	陳三元（關西工学校）、陳枝連（日本興亜工学院）			
	1954	林長崑（大阪製図学校）	1955	簡明煌（關西工学校）	
出典：『戦後臺灣現代建築師譜系調査研究(1945-1971)成果報告書』をもとに筆者が整理した。 注 1) 統計資料は 1953 年までしかない。 2) () 内は卒業学校と卒業年を示す。					

3-2-2 政府機関

今回の調査によって、145 名のうち 95 名が官庁で働いた経験があり、その多くが中央政府、地方政府にいたことが判明した。

19 世紀まで中国では科挙によって民間から人材を登用していた。清末、政府は科挙制度を廃止したが、同時に海外留学を奨励するため 1903 年に「獎勵遊學畢業生章程」¹⁵⁾を制定し、科挙と同様に試験に合格した留学生に科名と官職を授与した。奨励規程によって、日本で普通中学を 5 年以上卒業した者には「拔貢」、高等学校を卒業した者には「举人」、大学の選科及び変通選科を卒業した者には「進士」、学士の称号を得た者には「翰林」、博士の称号を得た者には「翰林昇階」という身分を授与した。それ以外に、日本の文部大臣の認可を受けた私立学校を卒業した者は学歴によって「举人」または「拔貢」が授与された。具体的な試験方法は、三段階あり、まず各省が試験資格を審査し、事前に選抜する。選抜された者は学部（日本の文部省に相当）試験に進み、留学生の専門知識、中国語と外国語の試験を受け、

¹⁵⁾ 張之洞：「呈擬議鼓勵游學畢業生章程清單」,1903.08.16,所蔵先:中国第一歴史档案館,档号:03-7224-013

試験の成績によって最優等、優等、中等に分けられる。最優等には「進士」、優等と中等は「挙人」の身分が授与される。「工科進士」、「工科挙人」のように、身分の前に学問分野を示す語句を付していた¹⁶。第三段階は殿試で「経義」と「科学論」を試験するが、工科卒業生は経義の試験は免除になっていた。殿試の成績は一二三等に分けられた¹⁷。最終的に学部試験と殿試の結果によって官職を授与される（表 3-3）。

表 3-3 清末に留学生帰国試験の奨励等級と授与される役職

学部試験等級		殿試等級	授与される役職
最優等	「進士」出身	一等	翰林院編修或は檢討
最優等	「進士」出身	二等	翰林院庶吉士
最優等	「進士」出身	三等	主事
優等	「挙人」出身	一等	
優等	「挙人」出身	二等	内閣中書
中等	「挙人」出身	一等	
優等	「挙人」出身	三等	各省の県知事（県の長官）
中等	「挙人」出身	二等	七品小京官
中等	「挙人」出身	三等	各省の県知事（県の長官）として試験的に任用

出典：「呈擬議鼓勵游学畢業生章程清單」、「呈游学畢業生廷試錄用章程清單」に基づき、筆者が作成した。

清末の日本留学中国人建築卒業生は少なく、東京高等工業学校、名古屋高等工業学校、工手学校、福岡工業学校の卒業生7名であった。このうち、表 3-4 に示した4名が留学生帰国試験に参加していたことが判明した。趙世瑄は成績が最も優秀で、「翰林院檢討」を命じられた。翰林院檢討は当時、国史の撰修を担当した。この事例のように、清政府が行った留学生帰国試験では、清政府が合格者に与えた官職について、それが必ずしも建築分野での業務を保証するものではなかった。

表 3-4 日本留学中国人建築学生の留学生帰国試験の結果

氏名	留学学校	学科	卒業年	学部試験等級		殿試
金殿勳	東京高等工業学校	選科	1909	中等	工科挙人	二等
趙世瑄	東京高等工業学校	本科	1910	最優等	工科進士	一等
裴鏞	東京高等工業学校	本科	1911	最優等	工科進士	—*
許推	名古屋高等工業学校	本科	1911	中等	工科挙人	—*

出典：『学部学報』、中国第一歴史档案馆の档案に基づき、筆者が作成した。
注：*印は1911年の殿試の結果発表には、留学生の名前はなかったことを示す。

辛亥革命後、中国に成立した政権は複雑であるが、中央と地方の両方を考えて、中央政府と地方政府に分けることができる。なお、鉄道部・局機関は中央政府・地方政府にまたがる場合もあり、地方の鉄道を建設しているが所属が複雑なため、別途示すこととする。

中央政府は主に辛亥革命後の北京（北平）に置かれた北洋政府と南京国民政府を指す。中

¹⁶ 考試游學畢業生章程，學部官報，No.95，1909.06.21

¹⁷ 奕劻：「呈游學畢業生廷試錄用章程清單」，1907.12.20，所藏先：中国第一歴史档案馆，档号：03-9292-021

中央政府の組織については、国民政府の場合は、行政を担う行政院の下に内政部、交通部、教育部、工商部などの部と各省市政府、各種委員会があり、部は日本政府の省に相当する。各部の下に司・局・署・處が置かれる¹⁸。そして、28名が中央政府の交通部、内務部、教育部、司法部などに勤めた経験を有していた。日本留学中国人建築学生は主に内政部、教育部、司法部などの(土木)工程處に勤務し、各部が所管する建物の新築工事を担当した。それ以外に、日本留学中国人建築学生の多くは交通部で働いていた。交通部は当時の全国の鉄道・道路・電話・電報・郵便・水運・航空の計画・建設・管理・経営及び民営交通事業の監督を担当していた。1911年の交通部では、その下に路政司、郵政司、電政司、航政司が設置されていた¹⁹。中国人建築学生は主に路政司、電政司の部門に所属し、道路建設、電話局の新築工事の監督などを担当した。そのほか、軍政部の軍需署や兵工署に勤務し、各地の兵工廠の建設や製磚所で材料製造などを担当し、戦時体制に対応した。

地方政府には省政府、市政府及び下級政府機関が含まれる。このほか、日中戦争期の華北政務委員会と戦後の台湾省も含まれる。地方政府機関で働いた経験を持つ者は70名で、政府機関在職経験者の74%、全体の48%を占める。地方は江西、山東、山西、云南、河南、河北、遼寧などの17省と天津、北京、重慶などの都市に及ぶ。就職した部門は省政府の建設庁・工務局・水利局・公路局、市政公所の工務科及び地方政府が設立した実業、水道などの会社であった。業務は都市建設、交通、水利などであった。職位は技士、課員、視察員、工程師のほか、經理²⁰、庁長、局長などに任じられることも多かった。地方政府に就職した留学生は、主にそれぞれの出身地の政府に就職していた。これは第1章で説明した地方政府の官費制度が関係していると推察される。地方政府が派遣した公費生は卒業後、本省に戻って服務する義務があった。但し、江西省の「管理江西留日学生事務規程」によると、省政府は留学生が教育部に提出した個人の服務希望により各機関に配属されることもあった²¹。

特異な政府機関として華北政務委員会がある。これは河北(直隸)、山東、山西の三省及び北京、天津、青島の三市管轄とした行政機関であった。華北政務委員会は、名目上は汪精衛政権が管轄していたが、実際には華北地方を占領していた日本軍の影響下にあった²²。東京高等工業学校出身の林是鎮は1940年から華北政務委員会建設総署都市局長を務めていた。当時の建設総署都市局の会議事録によれば、彼は当時の北京都市計画に参加し、当時の北京市内の道路などを計画した²³。また、同校を卒業した楊金鑰は河川科技正、李雙春は都市局技正、王國瑞は太原工程局都市科技正、科長を就任していた。林是鎮と李双春も旧都文物整理実施事務處に参加した。旧都文物整理実施事務處は主に旧都(北京)の文化財整理、古建築

¹⁸ 國民政府組織表, 中央日報, 1947.10.10

¹⁹ 張心激: 中国現代交通史, 上海書店, 1992.12, pp.51-53

²⁰ 經理は組織責任者に相当する。

²¹ 管理江西留日學生事務規程, 日華學報, No.41, 1933.06, p.45

²² 華北政務委員会については、華北政務委員会建設総署: 華北建設三ヶ年, pp.33-34, 1940.10。華北政務委員会による北京都市計画については、越沢明: 日本占領下の北京都市計画(1937~1945年), 第5回日本土木史研究発表会論文集, 1985.06, pp.265-276

²³ 「北京市特別公署、建設総署都市局關於転送北京市内道路三期工程修築計画協議會及有關胡同改良部分協議會議事録、定期討論第三期街道計画等的訓令、函」, 所蔵先:北京市档案馆, 档号:J017-001-02396

修繕工事及び道路工事を担当していた。

日本の植民地支配機関であった台湾総督府には、横浜高等工業学校、日本大学と武蔵高等工科大学を卒業した合計 4 名の留学生が就職していたことが判明した。彼らは台湾総督府営繕科、総督府の下の澎湖庁庶務課土木系、花蓮港庁土木課、豊原街投場都市計画系に勤務した。1945 年以後も東京工業大学、仙台高等工業学校と神戸高等工業学校を卒業した合計 8 名が台湾省民政處營建局、台北市工務局などに就職していた。以上のうち 11 名が台湾出身者である。

満洲国政府に勤務していた建築留学生は 14 名である。彼らの多くは満洲出身者であった。このうち 9 名は、満洲国國務院營繕需品局營繕處に勤務し、政府建物の營繕を担当した。彼らが満洲国政府で働いていた理由は、彼らの出身地が満洲国内であったことに加え、満洲国政府からの留学補助金もあったのではないかと推測される。今の調査で 6 名が満洲国の文教部・民生部・蒙政部の補助費を受けていたことが判明している。満洲国政府は、独自の留学補助制度²⁴を定めていた。そこでは、満洲国政府の留学補助費を受けた留学生は卒業後、所属大臣が任命する特定の職業に従事する義務があった。就業期間は補助費の支給を受けた期間に相当する。但し、満洲国は日本が中国東北地区に建てた傀儡政権であったため、当時の東京工業大学東北同学会の報告によれば、多くの留学生は東北地方を離れて他の地域で働くことを選択していた²⁵。満洲国学費補給を受けていた建築学科卒業生の劉元春も、卒業の際、中国の関内²⁶で働きたいと中華留日東京工業大学同窓会に助けを求めた²⁷。

建築留学生が就職した鉄道部・局は、主に鉄道部及び各地の鐵路（工程）局又は鐵路管理局であった。今回の文献調査によって、鉄道部・局で働いていた建築留学生は 27 名で、政府勤務者の約 28% を占めていた。1922 年の奉天省訓令によると、当時、国内外の学校を卒業した鉄道の専門人材がいれば、地方政府は全国鉄道建設協会に知らせ、同協会はそれらの人材を名簿に登録して全国各地に紹介していた²⁸。このように、当時は政府が鉄道建設を提唱しており、建築科卒業生も鉄道専門人材の一翼として位置付けられ、特に日本留学中国人建築学生は建築設計だけでなく、施工の知識もあったため、鉄道施設の建設を担った鉄道部・局にとって重要な人材であった。

表 3-5 のように、日本留学中国人建築学生の勤務先は、張綏（張家口-綏遠）、南潯（南昌-九江）、漢粵川（武漢-広州-成都）、漢宜（武漢-宜昌）、京綏・平綏（北京-綏遠）、滬寧（上海-南京）、粵漢（広州-武漢）、同蒲（大同-華陰）、津浦（天津-浦口）、京滬（北京-上海）、平津（北京-天津）、四洮（四平-洮南）、北寧（北京-瀋陽）、吉長（吉林-長春）、吉敦（吉林-敦化）、洮昂（洮安-昂昂溪）、齊克（昂昂溪-齊齊哈爾）鐵路であった。このうち、吉長鐵路など 5 路線は中国東北地方の鉄道であり、そこに就職した日本留学建築学生は 18 名であった。これらの路

²⁴ 留學生規程、満洲國留日學生録 昭和十四年康徳六年度、駐日満洲國大使館、1939、pp.200-210

²⁵ 東北同學代表報告、大工同學會月刊 第二卷第六期 同學總會成立紀念特刊、1934.01.p.13

²⁶ 山海關の西側、嘉峪關の東側を指す。

²⁷ 東京同窓會消息（二）、大工同學會月刊 第二卷第十二期、1935.02.p.6

²⁸ 「奉天省長公署為嗣后如有關於留學國內外之專門卒業工程技師隨時告知全國道路建設協會以便列表登載請遵弁具報事給奉天教育廳的訓令」、所蔵先：遼寧省檔案館、档号：JC011-02-043588-000025

表 3-5 鉄道部・局に就職した日本留学中国人建築学生

氏名(出身・卒業校)：鉄道部・局機関
張含英(雲南・工手学校)：鉄路公司総稽查
金其堡(江蘇・東京高等工業学校)：鉄道部専員、秘書廳機要室主任
趙世瑄(江西・東京高等工業学校)：張綏鉄路工程司、南潯鉄路協理兼建築所長代理、漢粵川鉄路総公所考工科科長兼漢宜宜鐵兩段工程局考工科科長、四洮鉄路工程局局長、京綏鉄路局局長、交通部鉄路局長、滬寧鉄路総弁、九江鉄路公司協理兼技師、華関線路考工科科長
林紹楷(浙江・東京高等工業学校)：四洮鉄路工程局工務處建設課工程司兼保線課工程司、洮昂鉄路工程局工務科員、奉天四鄭鉄路局
邱鴻邁(湖北・東京高等工業学校)：吉林長春吉長鉄路局
劉鑑塘(直隸・東京高等工業学校)：四洮鉄路工程局工務處建設課
蔣驥(江蘇・東京高等工業学校)：四洮鉄路工程局工務處
余伯傑(湖南・東京高等工業学校)：長沙粵漢鉄路株韶局幫工程司
李騏(四川・東京高等工業学校)：四洮鉄路工程司兼考工課長
禹澄(湖南・東京高等工業学校)：吉長鉄路管理局工程處建築系工程師、交通部齊齊哈爾區鉄路管理局工務處營繕科營繕科長、鉄道部新建鉄路工程総局建廠工程公司第一工程處工程師
梁上桐(山西・東京高等工業学校)：晉綏兵工築路総指揮部設計室幫工程師、平綏鉄路管理局幫工程司、同蒲鐵路課長
于皞民(山東・東京高等工業学校)：津浦路局工務處建築課課長
周兆新(山東・東京高等工業学校)：洮昂鉄路工程局工務科工程司、洮昂齊支、齊齊哈爾鉄路局工程司、錦州錦路局正工程師考工課長、鉄道部工務局建築課正工程師
毛守封(山東・東京高等工業学校)：洮昂鉄路局工務處工程課
黃祖森(浙江・東京高等工業学校)：洮昂鉄路工程局工務科、齊克鉄路工程局工程司
王炳宇(山西・東京高等工業学校)：太原同浦路局購料委員会
申克明(山西・東京高等工業学校)：吉林長春吉敦鉄路
張準(遼寧・東京高等工業学校)：奉鉄工務處
姜學唐(遼寧・東京高等工業学校)：錦州鉄道局建築係工務課、鉄道部工務局付工程師
王國瑞(河北、遼寧・東京高等工業学校)：北寧鉄路局工程師、平津鉄路局正工程師
王立士(遼寧・東京高等工業学校)：遼寧洮南齊克路局
潘振徳(山東・東京高等工業学校)：洮昂鐵路局工務課、洮南洮昂鐵路局工程課工務員、洮南鐵路局工務處工務科、齊齊哈爾鐵道局工務課建築係
高鳳儀(遼寧・東京高等工業学校)：天津北寧路局技術員
龍慶忠(江西・東京高等工業学校)：四洮鉄路管理局
趙冬日(遼寧・早稲田大学)：瀋陽鉄路局工程司
陳鮫(広東・早稲田大学)：華中鐵道會社建築課、京滬鉄路局工務處幫工程師、上海鉄路局設計課二等工程師、鉄道部設計総局工廠設計事務所代付総工程師
阮志大(江蘇・京都大学)：鉄道部建築工程處設計組長
出典：遼寧省档案馆、北京市档案馆の档案及び『中華留日東京工業大學同學録』、『工大同學録』などにに基づき、筆者が作成した。

線は、日中合弁で建設された路線や日本が出資して建設された路線であり、日本は管理に参加していたので、多くの日本人技術者が勤務していた。そのような鉄道会社（組織）において、日本語にも堪能で、かつ、日本で専門の高等教育を受けた日本留学中国人建築学生は、必要な人材であったといえる。

部門について、四洮鐵路工程局を例にとれば、1920年の編制章程²⁹によって、四洮鐵路工程局は総務處、工務處、車務處、會計處を設置している。現在知られている日本留学中国人建築学生のほとんどは工務處に就職している。工務處には、文書課、建設課、保線課、材料課、庶務課が含まれる。このうち建設課は設計製図と施工事項を担当しており、ほとんどの建築科留学生在が建設課で働いていた。例えば、1921年3月の『中華國有鐵路四洮綫職員録』³⁰によれば、趙世瑄は1920年8月から四洮鐵路工程局長となり、工務處建設課で林紹楷が工程司、劉鑑塘が學習工程司、蔣驥が工務處鄭白第一分区第三工区で學習工程司となった。その中で、林紹楷は建設課に就職したほか、保線課も兼職していた。いずれも東京高等工業学校の卒業生であり、出身地は東三省（中国東北地方）ではないので、鉄道部・局の地方は彼らの出身省とは無関係であったと推測される。

3-2-3 民間企業

民間企業については、ここでは、建築事務所、建設会社と他の会社に分けて論じる。他の会社とは、主に上海紡織公司、日華紗廠、大新公司等、建築業以外の事業を主たる業務とした会社を指す。日本留学中国人建築学生は、これらの会社が所有する工場、百貨店、オフィスビルなどの設計・監理を担当している。

中国人建築学生が求めた本業のひとつは、建築設計を中心とした建築活動である。その就職先として、建築事務所と建設会社があった。図3-2に示した通り、日本留学中国人建築学生50名が卒業後、中国で建築事務所に勤務していた。これらの事務所には中国人が経営する事務所だけでなく、日本人の事務所もあった。図3-2に収録した東京高等工業学校の卒業生の柳士英が働いた岡野（岡野重久）建築事務所と韓性善が働いた上海根上（根上清太郎）建築事務所は、当時上海にあった日本人主宰の建築事務所である。中国にある日本人の事務所で働いたのは、日本留学中国人建築学生の帰国後の早い時期のことである。岡野重久は柳士英の同校先輩で、1911年に卒業し、満鉄職員を経て1919年に上海で建築事務所を設立していた³¹。柳士英は1922年には岡野建築事務所に勤めていた³²。1941年に京都帝国大学建築学科を卒業した温文華は、1943年にこの事務所に勤務していた。なお、本研究の調査で用いた「技師登記冊」などの档案（文献資料）に、「自営」という就職情報が多かったが、多くは具体的な仕事内容が記されておらず、組織名称が不明の人物もいた。表3-6では、建築事

²⁹ 四洮鐵路工程局編制專章, 鐵路協會會報, No.96, 1920, pp.38-40

³⁰ 「交通部直轄四洮鐵路工程局為送民國十年份最新職員現編帙冊事給奉天省長公署的函(附中華國有鐵路四洮綫職員録)」所藏先: 遼寧省档案館, 档号: JC010-01-003855-000001

³¹ 徐蘇斌: 中国における都市・建築の近代化と日本, 東京大学, 博士(工学), 2005.03.24, pp.186-187

³² 柳士英執筆「回顧録提綱」(南方建築, 1994)及び中国第二歴史档案館所蔵の「工業技師登記聲請書」(全宗号: 六一三, 案卷号: 270)から推測である。

表 3-6 日本留学中国人建築学生の自営事務所

地方	事務所の名前／学生氏名	
上海	華海公司建築部／王克生、柳士英、朱士圭、劉敦楨、余伯傑	
	華安建築師事務所／蔣驥、朱士圭	蔣驥建築師事務所／蔣驥
長沙	長沙水井建築工程師事務所／余銜	
成都	永久建築工程師事務所／李騏	
重慶	朱士圭建築師事務所／朱士圭	陳伯齊建築師事務所／陳伯齊
広州	徳元工程事務所／胡徳元	
	聯合建築師事務所／陳伯齊、龍慶忠 ²⁾	
南京	胡徳元建築師事務所／胡徳元	
台湾	新徳建築設計事務所／呉祈徳	自営建築事務所 ¹⁾ ／胡兆輝
	于皞民建築師事務所／于皞民	蔡東魯建築師事務所／蔡東魯
	林慶豊建築師事務所／林慶豊	陳仁和建築師事務所／陳仁和
	陳載忻建築師事務所／陳載忻	蔡老晒建築師事務所／蔡老晒
	陳萬榮建築師事務所／陳萬榮	超群建築師事務所／葉冠
	羅美棧建築師事務所／羅美棧	國憲建築師事務所／蔡國憲
	自営土木建築事務所 ¹⁾ ／彭聯喜	林建築事務所／林金樹
	李孝存建築師事務所／李孝存	劉智榮建築師事務所／劉智榮
	林松江建築師事務所／林松江	簡明煌建築師事務所／簡明煌
	廖上焜建築師事務所／廖上焜	
出典：中国第二歴史档案馆に所蔵された档案、「戦後臺灣現代建築師譜系調査研究(1945-1971)成果報告書」、『建築學會會員名簿』などの日中両方資料に基づき、筆者が作成した。注1)事務所の氏名はまだ不明である。2)聯合建築師事務所は陳伯齊、龍慶忠と日本建築留学生以外の人が共同で運営した。		

事務所名が判明した 30 名を収録した。

これらの建築事務所のほかに、日本留学中国人建築学生は建設会社で働いている。中華民国では、建築や土木工事の請け負う者を營造廠、建築公司与総称して營造業と呼んでいた。建築公司や營造廠は事務所よりも規模や業務範囲が広く、設計だけでなく、施工も請け負っている。そのため、技術者は設計だけでなく工事過程での技術的な問題にも精通していることが求められる。筆者の調査によると、40 名が建築公司や營造廠で働いていたことが判明した。表 3-7 のように、20 名が建設会社の主任技師を担当し、1 名は複数の会社を担当していた。また、7 名が建築公司や營造廠を自営していた。この時期、建設会社を開業するためには建築機関に登録しなければならなかった。建設会社の登記は、会社の資本と代表者の技術経験に基づいて甲乙丙丁に分けられた。1939 年の規程³³を例にすると、代表人が「技師」であれば、最上級の甲等とされた。そして、等級によって請け負う工事の規模が異なっていた。表 3-7 のように日本留学中国人建築学生が主任技師を務めた大部分の会社は甲等であ

³³ 「管理營造業規則」1939.02,「管理營造規則及有關文書(内有營造業登記各種表式)」所蔵先:中国第二歴史档案馆,全宗号:一二(6),案卷号:14174

表 3-7 日本留学中国人建築学生を主任技師として雇用した建設会社

等級	会社名／主任技師姓名／所在地	
甲等	信通營造公司／李文雄／南京	華基營造廠／須曾蔭／南京
	上海建業營造廠／黃祖森／南京	建義營造廠／黃祖森／重慶
	森茂建築公司／蔡傳書／重慶, 湖北	皇昇營造廠*／黃英／南昌
	崗峻營造股份有限公司／蔡傳書／重慶	正興隆營造廠／顧恆／南京
	大隆營造廠*／李雙春／四川, 北京	集新營造廠／趙不濫／雲南
	蜀華實業股份有限公司／李騏／四川	澄記營造廠／程璘／南京
	迪新建築公司／柳士英／湖南	金城營造廠／胡兆輝／雲南
	復興建築公司／蔡傳書／重慶	勤業營造廠／熊夢周／漢口
	新華興業股份有限公司建築部／曾國霖／四川	禾記營造廠／周獻琛／漢口
	鼎新建築公司*／呂少懷／重慶	
丙等	福利公司建築部／陳伯齊／重慶	公聯營造廠*／李炳南／湖南
	聯誼建築公司*／王克生／重慶	森記營造廠／周獻琛／重慶
丁等	周順記營造廠／李炳南／湖南	
不明	美化建築公司*／王枚生／青島	新焦營造廠*／趙不濫／雲南
	審美建（業）築公司*／盛承彥／杭州	

出典：中国第二歴史档案館に所蔵された各省市營造業登記案、『工大同學録』などに基づき、筆者が作成した。注：*印を付した会社は日本留学中国人建築学生が自営していることを示す。

り、すべての工事を請け負うことができた。以上のことは、日本留学中国人建築学生が建築工事の技術に長けていたことを示している。それは、彼らが受けた日本の建築教育が関係していると思われる。表 3-7 で卒業生が最も多い東京高等工業学校を例にして、第 2 章での表 2-1 の整理によると、1911～1929 年間の建築科専門科目は設計、構造、歴史、材料、施工など建築の各方面に及ぶ。また、現場実修課程は、建築に関する知識を実地研究する目的を以て校外の工場で施工の方法や材料の性質などを研究していた³⁴。これにより、学生は設計製図だけでなく、実際の施工技術にも精通できた。中国では、建築構造や施工管理は土木工程学科の教育内容に含まれることが多い。日本留学中国人建築学生が日本で受けた教育内容であれば、彼らは中国に帰国後、建築関係の業務だけでなく、土木関係の業務もできた。また、彼らの中国の学会への入会状況にも日本での建築教育の影響がみられる。1927～1940 年の中国建築師学会の入会名簿に記載された日本留学経験者は劉敦楨 1 人であったが、米留学経験者は 41 名であった³⁵。それに比べて、中国工程師学会には日本建築留学生が多く、1935 年には 19 名が在籍していた³⁶。工程師とは技術者（Engineer）を意味し、日本留学経験者は自らを技術者として位置付け、活動していたことが読み取れる。日本留学中国人建築学生の入会については、第 4 章では詳しく説明する。

³⁴ 現場実修の前身は 1908 年の実修で、1911 年から現場実修と測量に分けられた。『東京高等工業学校一覽』明治 41 年至 42 年には、授業要項が記されており、これから推測される。

³⁵ 頼徳霖・伍江・徐蘇斌主編：中国近代建築史 第二卷，中国建築工業出版社，2016.06, p.357

³⁶ 中国工程師學會：中国工程師學會會員通訊錄 民國二十四年二月編刊，「中国工程師學會通信錄及广州市交通工程學術研究社組織章程等有關文件」所蔵先：中国第二歴史档案館，全宗号：一一，案卷号：7127

3-2-4 教育機関

今回の調査で、43名の建築留学生在が大学、工業学校、専科学校や職業学校など55校の教育機関に勤めていたことが判明した。

清末期、清政府は留学生在が帰国後、教育に従事し、学んだ外国の知識を中国の教育に活用することを希望していた。これは主に官費生の要求に表れている。まず、「五校特約」制度では、官費生は卒業後、清国学部による就職斡旋に従わなければならなかった。本論文の1-4で示した通り、「五校特約」官費生は帰国後、出身の省政府の申し出に基づき、各省での教育業務を担うこととなったと推測できる。また、1907年3月25日の清国学部の上奏文では、中国の専門教育の振興のために、官費生のすべてが卒業後帰国して専門教員として五年の義務年限を満すことなくその他の仕事に就いてはならない旨が、奏上されている³⁷。これによって、清末の官費生は優先的に教員の仕事を斡旋されたと考えられるが、建築留学生在が、建築とは関係ない学校で働いた可能性もあった。

清末、中国の高等教育機関に建築の教育課程は開設されず、また、中華民国の初期に設けられた工業専門学校での建築教育も土木科で行われることがあった。そのため、最初、日本建築留学生在は帰国後、工業(専門)学校及び専科・職業学校の教員を務めることが多かった。本項の最後に図3-5に収録した蔣驥が北京工業専門学校に勤めたように、湖南省、江西省、天津市など各地の工業学校又は専科・職業学校で働いた留学生在は18名いた。これらの留学生在は彼らの出身地の工業学校に勤めていることが多く、官費制度の影響を受けているといえる。彼らは建築科だけでなく土木科でも設計、材料、製図、施工などを教えていた。さらに、学校の設立にも参加し、例えば、許推は留学の同窓とともに湖南公輸土木建築学校を設立した。また、趙世瑄は江西工業学校、程璘は江西第一工業学校、王錦容は天津乙種工業学校の校長を務めた。

現在、中国で定説となっている建築の高等教育の発端は、1923年に日本留学中国人建築留学生在が創立した公立蘇州工業専門学校の建築科である。それから四半世紀余を経て、中華人民共和国成立当初、全国(台湾、香港、マカオを除く)の8校が建築学科を設置していた。この8校は現在の清華大学、東南大学、天津大学、同濟大学、ハルビン工業大学、華南理工大學、重慶大学、西安建築科技大学であり、中国建築界で重要な影響力を持つこととなった。そのうち、日本留学中国人建築留学生在が勤務した6校の高等教育機関とその変遷を図3-5に示した。これらの事実を踏まえると、中華人民共和国の成立後、建築界に影響力を持った主要8校のうち6校の設立と発展に多くの日本留学中国人建築留学生在が貢献したといえる。他の2校は示されていないが、陳伯齊と龍慶忠は同濟大学の土木系で勤務し、趙冬日も天津大学の前身である北洋大学で教員を担当したことも把握している。

図3-5に示した通り、日本留学中国人建築留学生在が建築学科の創設に参加した学校は5校あった。その最初の例は、公立蘇州工業専門学校の建築科である。当時、江蘇省に建築科がある工科学校はなかったが、江蘇省は中国の中で経済が発達した地域であり、建築専門の人材

³⁷ 「附奏官費游學生回國後皆令充當專門教員五年片」,學部官報,No.19,1907.03

が必要であった³⁸。そこで、1923年に柳士英が主宰して建築科を創設した。柳士英は建築科主任を務め、同じく東京高等工業学校卒業生の劉敦楨、朱士圭、黄祖森も教員として着任している。1927年、この学校が廃校となり、建築学科が南京国立中山大学に統合されると、劉敦楨もこの学校に異動し、永らく教員を務めた。

劉敦楨は並行して、1929年湖南大学土木系に建築組を創設した。彼は1930年に湖南大学を離れる際、柳士英に建築教育の指導を託す手紙を送った。柳士英は1934年に湖南大学に招かれて土木科長を務め、建築学の専門教育を担当した。1953年に湖南大学は中南土木建築学院となり、柳士英が院長となった。1959年に湖南大学に復帰すると、彼は副校長に就任し、1973年に亡くなるまで湖南大学に在職した。湖南大学で教えると同時に、柳士英は長沙楚怡工業学校、湖南私立公輪高級土木科職業学校の教員を兼任し、湖南省立克強学院の創立に参加し、湖南省の建築教育に重要な貢献をした。

また、華南理工大学の建築学科の起源は1932年に広東省立工業専科学校に設立された建築工程系であり、華南地区の建築学科の始まりでもある³⁹。建築工程系の設立当初、建築の教授は林克明と胡徳元の2人だけであったが、胡徳元は1929年に東京高等工業学校建築科を卒業した人物であった。1933年に勤勤大学工学院に拡設され、教員に日本建築留学生の数が増えた。日中戦争によって日本軍が広州を爆撃したため、1938年に建築工程学系は胡徳元の指導の下、国立中山大学工学院に合併され、雲南に移転した。1938と1939年度国立中山大学教員録によると、当時建築工程系の主要な教員9名のうち、4名は東京高等工業学校と東京工業大学の卒業生であった。これは、学科長の胡徳元が東京高等工業学校の出身であることと関係があると考えられる。1940年に学校が広州に戻ると、胡徳元は自分の故郷に戻ろうとして辞職し、ほかの日本留学経験者も辞職したため、日本留学経験者の教員数は減少した。このように、日中戦争による学校の移転が、教員の異動にも影響していたことがわかる。

それ以外にも、日中戦争は、日本留学中国人建築学生の卒業後の進路に深刻な影響を与えた。日中戦争中、日本軍による重慶爆撃が頻発し、重慶市は壊滅的な被害を受けた。都市の再建には建設の専門知識を持つ人材が大量に必要であったため、1941年に重慶大学建築学科は既存の土木系建築組の基礎の上に、建築工程系を設立した。3-1-4で紹介した陳伯斉は最初の学科長で、1940年に重慶大学土木系の教授となり、建築系の創設に参加した。彼は当時、日本建築留学生の龍慶忠とドイツ留学卒業生の夏昌世を重慶大学に招聘した。教員の多くは日本とドイツに留学した背景があったので、陳伯斉の主宰で建築系は日本とドイツの建築教育システムを参考し、技術と実践を重視した。しかし、当時、同じ重慶に移転していた中央大学建築系ではアメリカン・ボザールの影響を受けた建築意匠を重視した教育方法がおこなわれていた。両校は隣接して交流があったため、学生はお互いに建築教育方法が

³⁸ 施用：我國高等建築教育的發源地—蘇工創弁建築科史料補遺，南方建築，pp.63-65,2000,p.63

³⁹ 華南理工大学の歴史は、施瑛：華南建築教育早期發展歷程研究 1932-1966，華南理工大学博士論文，2014を参考にした。

異なることを認識していたが、重慶大学の学生の中には中央大学の建築教育にあこがれる学生もいた。また、第二次世界大戦の影響を受けて、日本やドイツに留学経験のある教員の存在は、当時の青年学生の愛国感情を刺激し、陳伯齊、夏昌世、龍慶忠は重慶大学の学生から排斥された。1943年に陳伯齊は学科長辞任に追い込まれ、夏昌世、龍慶忠らとともに重慶大学建築工程系を離れた⁴⁰。1945年以降、彼らは相次いで広州に来て、当時の国立中山大学の建築工程系に入り、その後ずっとこの大学で働いていた。彼らは在職中に実験室を作ったり、研究所を設立したりした。陳伯齊と龍慶忠は華南工学院及び華南理工大学の建築学科の発展に重要な貢献を持った。

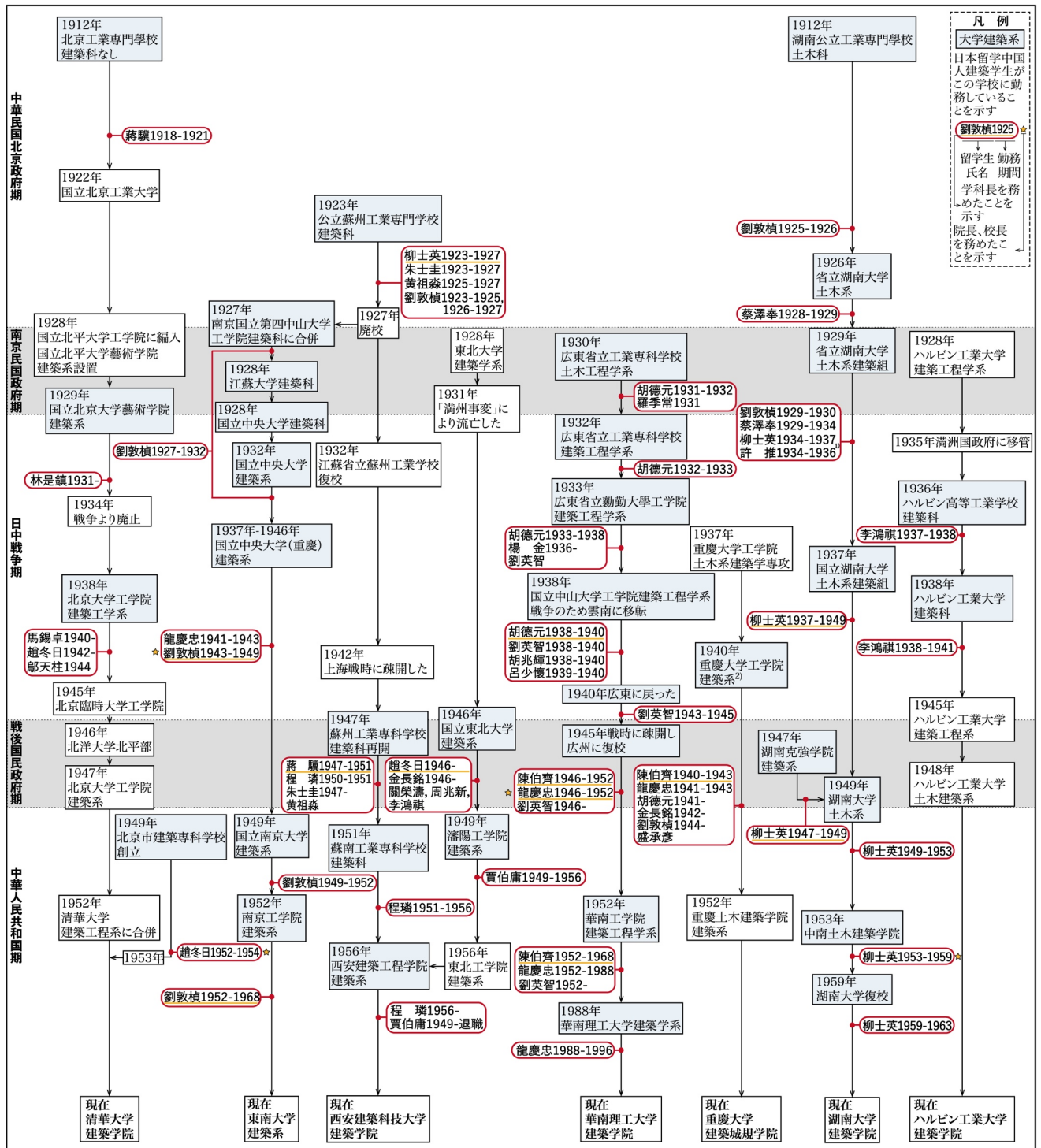
以上が各学校の建築学科の創立に重要な貢献をした日本留学経験者である。このほか、図3-5に示した通り、多くの日本留学中国人建築学生が卒業後に各学校・大学の教員として働いていた。特殊なのはハルビン工業大学の建築工学科で、1935年に満州国から接收され、日本語の授業も行われた。これは日本留学生にとって有利な条件である。同じように、満州国立大学新京工鉱技術院は日本が東北地方に開いた学校で、東京工業大学の卒業生劉元春なども勤務していた。

また、台湾の学校で教員をしている留学生もいた。1945年以前は日本植民地時代であったため、それ以前は台湾の学校は日本の管轄下にあった。建築科の設置はあったが、講師は日本人教師が主導していた。台湾出身を含めた中国人は、この時期に教員を務めることが難しかった。そのため、台湾の教育機関に勤める日本留学中国人建築学生のほとんどは1945年以降である。台湾で教員を務めている日本留学生には、台湾現地人のほかに大陸出身者もいる。これは国共内戦が原因で、大陸人が台湾に移民してきたためであると考えられる。第二次世界大戦後、台湾の建築教育システムには、日本建築留学生の貢献もあった⁴¹。

戦前の台湾における唯一の高等建築学校は台南工業専門学校があった。台南工業専門学校は1931年に台湾総督府により開校した台南高等工業学校を前身とし、1944年に建築科を設置した。1946年に、台湾省立工学院となり、建築科は建築工学系となった。東京帝国大学建築科の卒業生であった陳萬榮は1946年から台湾省立工学院に勤務した。京都帝国大学建築科出身の温文華は1947年に台湾省立工学院に赴任した。台湾省立工学院は日本の教育システムを採用し、1947年に日本人教員が送還された後、この二人は留学で得た経験を活かして教育カリキュラムを作成した。工程分野は陳萬榮が、設計と歴史分野は温文華が担当した。1947年8月から1949年6月まで温文華は学科長を担当した。その後、大陸の大学の卒業生がこの大学に来て、徐々に大陸の建築教育を導入した。1956年には台湾省立成功大学と改称され、国立中山大学で勤務していた日本建築留学生、胡兆輝が来校した。彼はこの大学に長く勤め、その後台湾・東海大学建築学科にも勤務した。

⁴⁰ 汪國瑜：懷念夏昌世老師，建築百家回憶錄，中国建築工業出版社，2000，pp.59-60

⁴¹ 台湾の教育については、注8と同書，pp.24-26、97-98、陳日輝：國立中山大學校友對臺灣建築學科發展影響研究，華南理工大學碩士論文，2016、賈凡：台灣大學部建築教育體系研究，天津大學碩士論文，2013などを参考した。



出典: 日本留学中国人建築学生の就職情報は本稿の研究方法に示した資料によると、筆者が整理した。学校の変遷は、單踰: 図説中国早期高等建築教育史-上時空篇, 建築與文化, 2012, pp.30-35; 施瑛: 華南建築教育早期發展歷程研究(1932-1966), 華南理工大學博士論文, 2014; 張思: 京津冀地区土木工程北京下的近代建築教育研究, 天津大學修士論文, 2011及び各学校のホームページの情報に基づき、筆者が作成した。

注: 1) 許推については、湖南大學工學院の建築設計教授を務めたことが判明しているだけで、正確な年は分かっていない。住所情報から、1934年から1936年の間に長沙に住んでいたことが判明したため、図の通りとした。 2) 重慶大學建築系は1940年に開設されたが、1941年に國民政府教育部から正式に認められた。 3) 各学校の沿革について本文と関係ない部分は省略した。

图 3-5 中国早期高等教育機関の建築科の変遷と日本留学中国人建築学生の就職状況

3-3 小結

本章では、日本留学中国人建築学生の卒業後の進路類型、就職機関などを考察した結果、以下の4点のことが判明した。

1点目は、現在、日本留学中国人建築学生262名のうち、157名の卒業後の情報が得られたことである。日本留学中国人建築学生の卒業後の進路のおおよその傾向を把握することができた。彼らの卒業後の進路は4類型に分類できたが、その約96%が最終的に帰国していた。その大きな理由は、帰国義務が課せられた官・公費制度の存在であった。

2点目は、日本留学中国人建築学生の卒業後の就職機関について、多様な就職先が存在していた中で、顕著な傾向として、政府機関に就職した人数が95名で最も多かったことである。北洋政府や南京国民政府の内政部、交通部、教育部、工商部に就職した者、地方政府の建設庁・工務局・水利局・公路局に就職した者はいずれも政府が必要とした建築物の設計に携わる場合が多かった。中央政府も地方政府も高等教育を受けた建築の専門家を欲していたといえる。そして、地方政府に勤務した建築留学生の数が多いが、これは、地方政府の官費・公費制度によって出身省に戻る義務が存在したためであった。また、政府機関で目立ったのは鉄道部門への就職であり、27名が鉄道部、鉄道局に就職していた。日本の影響もあり、東北地方の鉄道局に就職した留学生も目立った。全体的に見て、政府で働いた日本留学中国人建築学生は、建築工事以外に、交通や都市建設に関連する仕事をしてきた人が多かった。以上のことから、当時の清国・中華民国が官・公費で日本建築留学への支援は、新しい技術の導入と技術者の育成を重要視していたことが窺える。

3点目は、民間での活動に関して、中華民国が定めた技師の資格を取り、設計だけでなく施工をおこなう建設会社（営造廠や建築公司）で活動した人物が少なくなかったことである。これがアメリカ留学経験者との大きな違いであり、それは、中国建築師学会と中国工程師学会の加入者数の違いに現れていた。設計製図のみならず、建築構造、材料や施工についても万遍なく教えていた日本の建築教育を受けた日本留学建築学生が、活躍の場を建設会社に求めたのは、その教育システムの反映といえる。

4点目は、教育機関に就職した日本留学中国人建築学生43名の存在である。彼らの多くは、現在の中国の建築教育で中心的な存在となっている8つの大学のうち、6大学の前身校の設立や発展に寄与していた。特に、中国における建築の高等教育の発端となった公立蘇州工業専門学校建築科は日本に留学した柳士英によって設立されるなど、日本留学経験者は、初期の建築教育で影響のあった中央大学、湖南大学、重慶大学、華南理工大学の建築学科の設立に重要な貢献をしたといえる。

以上のことから、日本留学中国人建築学生の卒業後の職業の傾向が判明し、建築設計のみならず、施工、都市計画、道路・鉄道建設及び建築教育という幅広い分野で活動していたことが明らかになった。4章では、それぞれの分野の具体的な活動内容について詳しく分析する。

第4章 日本留学中国人建築学生の卒業後の建築活動

第4章 日本留学中国人建築学生の卒業後の建築活動

前章の分析から、日本留学中国人建築学生が帰国後、主に政府機関、民間企業、教育機関で働いていたことが分かった。彼らの就職後の具体的な建築活動は、設計・施工、教育と研究の三つに分けられる。そこで、本章では、それぞれの分野での活動を分析する。

4-1 中国人建築学生の設計・施工活動

中国人建築留学生の設計・施工活動は、建築、都市計画、鉄道（道路）、文化財保存などの各方面に及ぶ。一方、政府機関で働いた人が最も多いことは3章で明らかにしたが、彼らに関わった設計・施工に関する活動の多くは、政府機関の業務としておこなわれたものであり、そのような場合、個人名が記録されることは稀であるため、個人の活動を特定するのは難しい。実際には、高い地位の人物や特別な人物、例えば、その後著名になった人物でなければ、個人の名前が記録に残りにくい実態があった。そのような状況であることを前提に、具体的な活動内容を以下に示していく。

4-1-1 建築設計・施工

3-2 で整理した職業に関する情報や作品の情報に基づき、現在判明している日本留学中国人建築学生 262 名のうち、122 名が建築設計・施工に関わる活動をしていたと推測される。文献調査に基づき、彼らは少なくとも 300 件以上の工程の測量、製図、設計、施工監理、現場監督、改修工事に携わっていた。

1) 最初の活動と作品

このうち、建築設計・施工を最初に行ったのは、1909 年に東京高等工業学校建築科選科を修了した金殿勳（字丙珊）である。東京高等工業学校が刊行していた『東京高等工業学校一覽』に記載された卒業生に関する情報によると、彼は卒業後、中国・広州で自営していたことになっていた。しかし、『東京高等工業学校一覽（従明治四十四年至明治四十五年）』¹には、金殿勳の勤務先が「北京分科大学建築工程處」と記されていた。1905 年、清国政府の学部（日本の文部省に相当）は北京の徳勝門の北側（通称・徳勝門外）に分科大学を建設することを計画した²。そして、工事を準備するために工程處を設けたが、当時の職員には建築科出身者はいなかった³。水準の高い大学を建設するため、日本で文部技師を務め、旧第三高等学校の移転新築工事、京都帝国大学付属図書館書庫などの学校工事の経験がある真

¹ 東京高等工業学校: 東京高等工業学校一覽（従明治四十四年至明治四十五年）, 1911.12.24, p.123

² 「學部奏准以黃寺地方建分科大学事咨行大學堂、直隸總督」北京大學綜合檔案: 全宗一 卷 60, 出所: 北京大學校史研究室編: 北京大學史料第一卷 1898-1911, 北京大學出版社, 1993, pp.562-563

³ 「籌辦分科大学工程處人員名單」中國第一歷史檔案館・學部・實業: 卷 105, 北京大學校史研究室編: 北京大學史料第一卷 1898-1911, 北京大學出版社, 1993, pp.565-566

水英夫を1909年7月に技師に迎え⁴、真水は主に経科大学講堂、文科大学講堂及び事務所を設計した。そして、工程処は、真水英夫の紹介で荒木清三と福家藤吉を助手にした⁵。中国第一歴史档案馆に保管されている清国政府学部の公文書「宣統元年九月辦公日記簿」に記された「測繪學員」には、その末尾に金殿勲の名前が記されている⁶。この記載は、金殿勲の用務が「測繪」であることを示しているが、「測繪」とは、測量と製図、あるいは、実測を示しており、彼が単なる測量員ではなく、図面も描いていたと考えられる。「測繪學員」には、6名の氏名が書かれているが、日本の建築科への留学経験を持った人物は、金殿勲だけである。また、彼は、工程処に務める中国人の中で唯一の建築科出身者であった。前出の公文書の表題が「宣統元年九月」と記されていることから、彼は少なくとも1909年9月には、分科大学校の工程処で働いていた、と考えられる。

また、東京高等工業学校建築科の卒業生である趙世瑄も、分科大学工程処の技師として働いていた⁷。1911年に辛亥革命勃発によりこの工事は中断され、その後、経科大学講堂、文科大学講堂及び宿舎が完成した。

建築設計・施工に携わる仕事をしていた122名に関する情報を整理すると、把握している日本留学中国人建築学生が設計した最も早い建築作品は、趙世瑄が中華工程師学会のために設計した会所及び宿舎である。中華工程師学会は1912年に成立され、発起人は詹天佑であった。中華工程師学会、詹天佑の紹介及び趙世瑄との関係については4-1-3で詳しく述べる。当初中華工程師学会は漢口（現・武漢）にあったが、1916年9月に北京に移転し、12月には寄付を集めて会所を建設することを決定した。1917年2月に敷地が購入され、1918年7月に会所が完成した。当時、趙世瑄は詹天佑に従って中華工程師学会に入会しており、当時の寄付金リストによると、会所建設に100元を寄付していた⁸。趙世瑄は、中華工程師学会の中で、当時としては珍しく建築科出身者であり、会長の詹天佑とも親しく、会所の設計は自然に任されるようになったと推測される。図4-1に示すように、当時1918年に掲載された設計図で、設計者は趙世瑄、製図者は楮保初と記されている。楮保初は1918年に漢粵川鐵路総公所科員として勤務しており⁹、趙世瑄とは、この鉄道組織に勤務していた時に知り合ったと推測される。趙世瑄の鉄道での活動についても4-1-3で説明する。趙は当時、主にデザインを担当した。図4-1は、『中華工程師學會會報』に掲載された図面であり、①と②は第4期、③と④は第5期に掲載されており、デザインが異なっていた。比較すると、最初のデザインでは会所と宿舎がつながっていて、街に沿って配置されていた。二つ目の案

⁴ 「分科工程處聘請技師合同，真水動身川資災東京墊付及真水、荒木給工程處信函的文件」所蔵先：中国第一歴史档案馆，清檔案學部 525, 19-1 實業 102

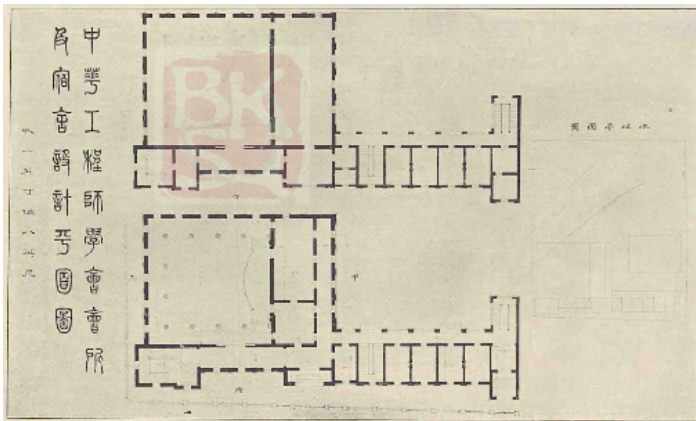
⁵ 注4と同書

⁶ 「宣統元年九月辦公日記簿」所蔵先：中国第一歴史档案馆，清檔案學部 525, 19-1 實業 106。なお、徐蘇斌：中國建築教育的原點：清末京師大學堂與明治期的日本—中日建築文化關係史之研究，張復合主編：中國近代建築研究與保護（一），清華大學出版社，1999.11, p.211, では、いずれも、この資料を示さずに金殿勲が分科大学工程処に所属していたことに言及している。

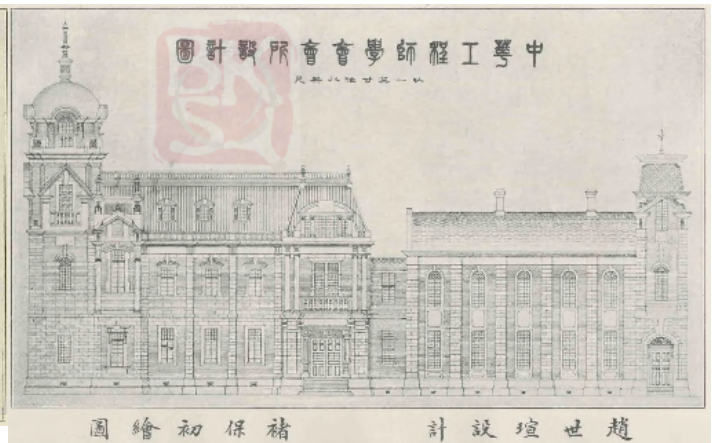
⁷ 『中華國有鐵路四洮綫職員錄』（民國十年三月編）所蔵先：遼寧省档案馆，档号：JC010-01-003855-000001の趙世瑄の経歴情報による。

⁸ 修建會所捐款清單，中華工程師學會會報，第三卷第十二期，1916

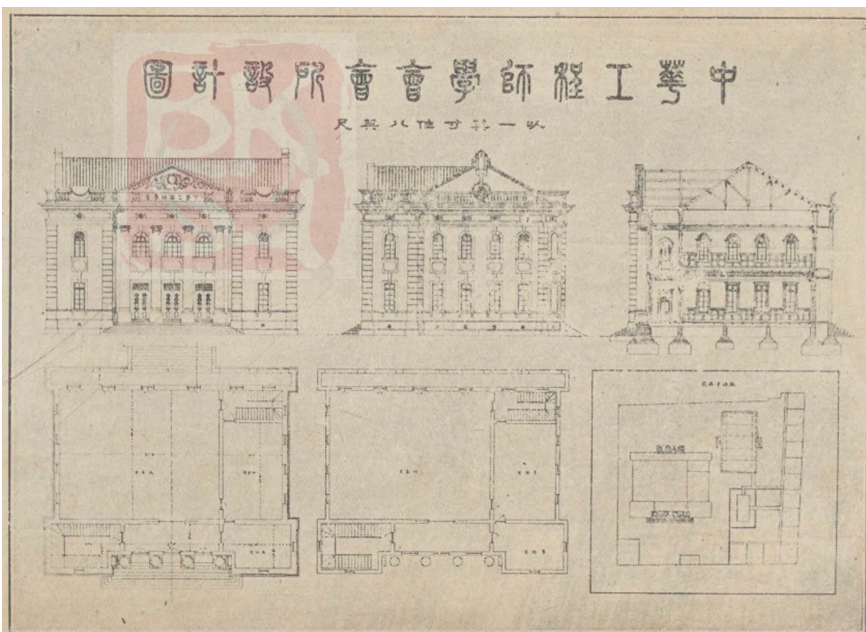
⁹ 政府公報，第九百二十一號，1918.10.20



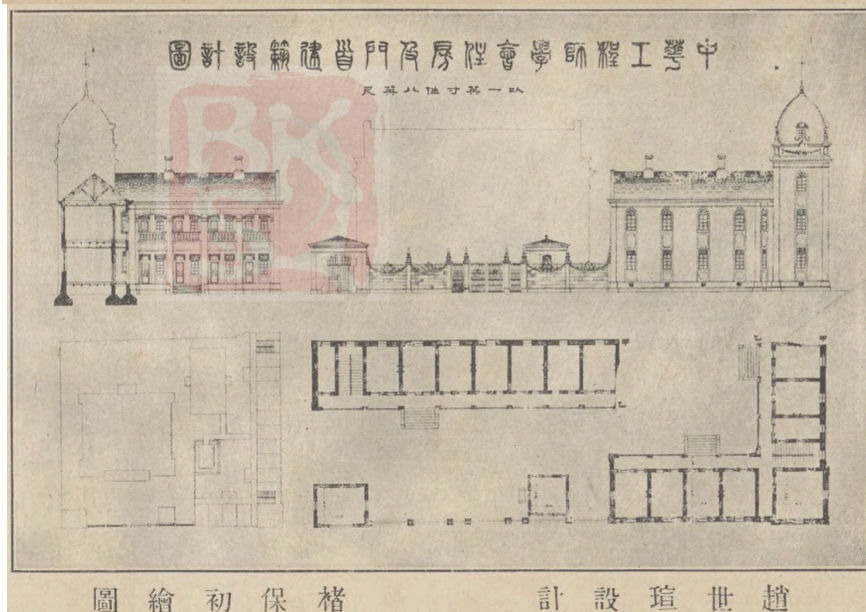
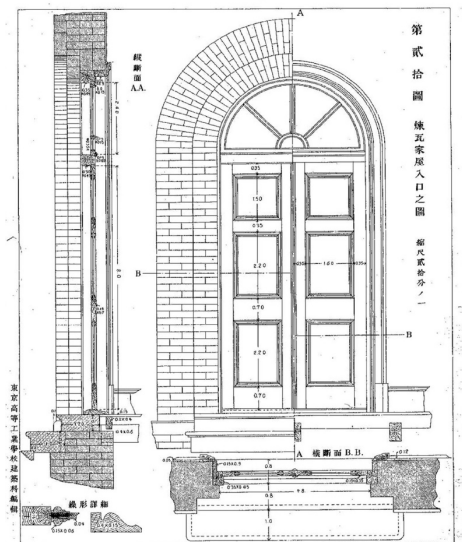
①中華工程師学会會所及宿舍設計平面



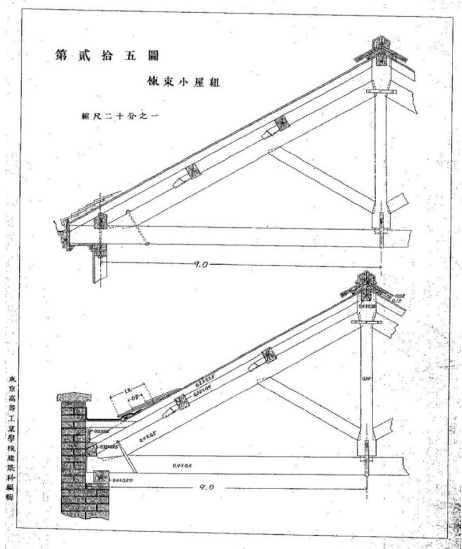
②中華工程師学会會所設計圖



③中華工程師学会會所設計圖



④中華工程師学会住宅及正玄閣設計圖



上：第二十圖 煉瓦家屋入口之圖
下：第二十五圖 棟束小屋組

圖 4-1 中華工程師学会會所の設計圖

出典：中華工程師學會會報，第5卷，①②第4期、③④第5期，1918

圖 4-2 『和洋建築製図手本』の図

は、会所を単体とし、宿舎を正玄関と一体的に南側と東側の道路に沿って設計した。このような配置は、宿舎の面積を増やすと同時に、より多くの敷地を利用した。さらに、二つの案はいずれも西洋風建築であり、会所の正面が左右対称であることは同じだが、最初の案の外観はネオ・バロック様式を基調としていたのに対し、二つ目の案では、2層を貫く付柱が略され、ネオ・ルネサンス様式に変化している。図面によれば、構造は煉瓦造、床梁は木造、洋小屋組であり、外観は全体的に西洋風であった。図 4-2 に示すのは、2-1-1 の教育内容で述べた 1908 年に東京高等工業学校建築科が発行した『和洋建築製図手本』に掲載された 2 枚の図である。これらの図面は、趙の設計における屋根の構造や煉瓦窓とほぼ同じであった。したがって、この作品は、彼が東京高等工業学校建築科に在籍していたときに学んだ内容を応用したものであると考えられる。当時の収支報告書¹⁰によれば、「洋灰花磚」（セメントタイル）¹¹も購入し、当時としては非常に新式建物であった。

2) 特定の用途の建物の建設

3-2-2 で分析したように、中央政府、地方政府に就職した中国人建築留学生は、工事の監督、建築検査などの役割を担っていた。中国人建築留学生が政府機関で参加した設計・施工の具体的な名前は確定しにくいだが、一連の調査の結果、彼らが主に携わった建物は、行政機関の庁舎、交通機関の建物、軍需工場などであることが確認できた。その中には、特定の用途の建築に長く関わって経験を積むことができる人物がいた。例えば、1919 年に早稲田大学理工学院建築学科に卒業した須曾蔭（図 4-3）は、1930 年に工商部技師登記を申請した時、自分が北平電話局技術員、天津電話局新房工程監督工程員、首都電話局工程司、首都電話北分局新房工程監督工程員を歴任したと記していた¹²。1943 年、彼が主任技師となった華基建築会社が重慶市工務局に開業を申請した登記表には、かつて北平、天津、遼寧、吉林、上海、漢口、南京、江蘇、山東、陝西、湖南、江西、雲南、安徽、貴州、四川、西康の各地の電力管理局、電報局、電話局、無線電信局、発電所、機械整備の駅などの 30 カ所以上の建物と 20 カ所以上の住宅、防空壕を設計して監督したことが記されていた¹³。そのほかに、下部組織の建築工事の検証も担当していた。例えば、彼は首都電話局で建築エンジニアとして働いていた時、鎮江電話局が購入した基地の面積と地勢などの状況のチェック¹⁴、管轄する電信学校の蘇州での増築計画や予算の検査¹⁵などを担当した。



図 4-3 須曾蔭

出典：工商部技師
登記冊, 1930

¹⁰ 購置會所地址及改造房屋收支報告, 中華工程師學會會報, 第四卷第十一十二期, 1917

¹¹ 「洋灰花磚」は、セメント、砂子、顔料を用いて多段階の工程を経て作られ、表面には様々な色の模様があり、主に建物の床の舗装材として使用されている。それは 19 世紀半ばにヨーロッパで生産され、海外から輸入した。1910 年代頃になって、中国独自の会社が機械を生産するようになった。

¹² 「工商部技師登記冊」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:六一三, 案卷号:1524

¹³ 「重慶市營造業登記案(二)」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:一二(6), 案卷号:18584

¹⁴ 命令, 交通公報 第一百〇四號, 1930, pp.2-3

¹⁵ 命令, 交通公報 第二一〇號, 1931, pp.6-7

3) 出身地での活動と建築事務所の自営

また、3章で記した通り、官費などの理由で、日本留学中国人建築学生は卒業後に出身地に戻るが多かった。そのため、多くの中国人建築学生が出身地で活躍し、中には、それぞれの出身地で地域の近代化などに重要な貢献をしていた者もいた。2-3で、留日東京高等工業学校同窓会と留日東京工業大学同窓会を紹介した。この同窓会の上海分会は、1932年6月に『工大同學會月刊』を創刊した。この雑誌は主に学友の消息、彼らの工業界や学術界での活動状況を伝えることを目的としていた。1932年12月、湖南分会である湖南同学会は総会に湖南会員の消息を伝えた。建築留学生に関する消息は主に次の通りである¹⁶。

原文（中国語）：湖南建築工程界，從前最負聲望者，為已故同學余君銜。近年同學蔡君澤奉由北方歸來，所有湘中偉大建築工程，無不出於蔡君之手。如湖南大學圖書館，湖南國貨陳列館，中山堂，中山圖書館，高級工業學校之校舍等，皆是。

訳文：かつて湖南省の建築工程界で声望の最も高い人物は、すでに亡くなった学友の余銜であった。近年、蔡澤奉は北方から湖南に帰ってきて、湖南省の主要な建築工事は、すべて彼の作品である。例えば湖南大学図書館、湖南国貨陳列館、中山図書館、高級工業学校の校舍などである。

ここで紹介した余銜（字萇樹）と蔡澤奉（字子廉、1888-1934）は湖南省攸県と湘潭の出身で、蔡は官費を受けて1914年に東京高等工業学校の建築科特別予科に入学し、1915年に建築科特別本科に進学し、1918年に卒業した。余は蔡の後輩で、彼より一年遅くれて東京高等工業学校に入学、卒業した。1925年に書かれた余銜の自叙¹⁷によると、彼は1919年に卒業して帰国すると、長沙で建築エンジニア事務所を開設し、その間に数十件の建築工程の設計、請負、工事監督に携わっていた。また、当時、長沙の東京高等工業学校の卒業生の半数以上は教育の仕事に就き、残りは実業司や鉄工場などに就職していた。個人事業に従事した人数は少なく、発達しにくかった。余銜が開設した建築事務所は、彼自身の認識では、近代中国の建築家が最初に設立した建築事務所の一つであることが判明した。頼德霖の研究¹⁸によれば、1910年代には中国人が設立した事務所はあったが、そのほとんどは建築学の専門教育を受けていなかった人たちであった。高等専門教育を受けた留学建築家が帰国して中国に事務所を開設するようになったのは、1920年代以降である。ただし、このような状況下でも、余銜の事務所は日本留学中国人建築学生によって最初に設立された事務所かどうかは、他の文献では確認できない。

『東京高等工業学校一覽』によると、余銜の前に、金殿勳が1909年から1910年の間に広州で「自営」と記載され、裴鏞が1911年に成都で「自営」と記され、萬葆元（字選青、1884-1948）が1914年から1922年の間に「自営」をしたと記載されている。これらの「自営」と

¹⁶ 湖南同學會消息，工大同學會月刊，第7期，1932.12

¹⁷ 會員消息：長沙水井第三十三號建築工程師余萇樹學長來函，留日東京高等工業学校同窓會誌，第5期，1925.12

¹⁸ 頼德霖：近代中國建築師開辦事務所始於何時，華中建築，1992.03，pp.61-62

いう記載が、建築事務所を主宰していたことを示すか否かは今のところ確認できていないが、「自営」が建築事務所の開設を意味するのであれば、金殿勲の建築事務所が日本留学中国人建築学生の中で最初の事務所である。

既往研究では、日本留学中国人建築学生が設立した建築事務所の中で最も有名なのは華海公司建築部で、これは中国人が経営する最初の建築事務所とされている¹⁹。1924年2月16日の『新聞報』に、「華海公司建築部は営業を開始し、14日夜7時、大東旅社で各界を招待する宴会を開催した。宴会は同部の王克生主任と柳飛雄工程師が相次いで開会の挨拶を述べた。」²⁰と書かれた。この記事に出ている王克生と柳飛雄は、二人とも東京高等工業学校建築科の卒業生で、王克生(字克笙、之禎)は1919年卒業、柳飛雄即ち柳士英(1893-1973、図4-4)は1920年卒業である。当時、柳士英は設計部主任を担当していた。柳士英の息子は彼の作品リストをまとめ、1921年から上海、南京、蘇州、長沙各地の学校、銀行、工場などを設計したことが示されている²¹。徐蘇斌²²、柳肅ら²³の研究では、柳士英が日本留学中に分離派などのモダニズム思想の影響を受け、それが帰国後の設計に表現され、中国におけるモダニズム建築の先駆けになったと指摘している。華海公司は、南洋華僑が上海山東路麥家圈仁濟病院の向かいに開設した、完全国産の製薬、化粧品会社で、1923年5月に営業を開始した²⁴。建築部は最初、華海公司の付属組織であったが、営業は独立し、1925年8月末に華海建築公司と改名され、華海公司から完全に独立したことになった²⁵。最初の開設時期については、柳士英の70歳の回想では1922年開設、とされていた²⁶。しかし、彼が1930年に提出した技師登記申請表では、蘇州工業専門学校の勤務と同時に兼任していたと記されており²⁷、1923年に開設された可能性が高い。筆者の文献調査によると、すでに指摘されてきた劉敦楨、朱士圭の他に、余伯傑が華海建築公司に参加したことがある²⁸。

余伯傑については、4-1-3で詳しく説明するので、ここでは簡単に記す。1929年の彼の履歴によると、余伯傑は柳士英と同時期に同学校建築科に卒業し、いずれも上海日華紡織公司に勤務していた²⁹。余伯傑は日華紡織公司の任職中に彼らと華海建築公司を設立した。この



図 4-4 柳士英

出典：工商部技師登記冊,1930年

¹⁹ 李軼南：中國設計藝術百年 1842-1949，湖南大學出版社，2018，p.161

²⁰ 華海公司建築部營業開幕，新聞報，1924.02.16（原文は中国語、ここでは筆者の日本語訳文）

²¹ 柳士英建築設計作品目録（部分）（柳道平提供），南方建築，1994.03，pp.49-50

²² 徐蘇斌：中国における都市・建築の近代化と日本，東京大学，博士(工学)，2005.03.24，p. 183-207

²³ 柳肅・土田充義：柳士英的建築思想和日本近代建築的關係，中國近代建築研究與保護（二），清華大學出版社，2001，pp.70-76

²⁴ 華海公司特設發行所，民國日報，1923年4月24日、華海公司開始營業，申報，1923.05.17

²⁵ 梅華銓律師代表上海華海公司建築部啓事，申報，1925年8月31日

²⁶ 柳士英：回憶錄提綱，南方建築，1994(3)，p.54

²⁷ 「江蘇省蘇州柳士英呈請登記建築科工業技師案」所藏先：中国第二歷史檔案館，全宗号：六一三，案卷号：270

²⁸ 第三科科长余伯傑，公用彙刊，1929 第1期

²⁹ 注28と同書

ことから、華海建築公司是日本留学中国人建築学生たちが共同して経営していたことが考えられる。1927年に余伯傑は広西大学建築籌備委員会の招聘に応じて、総工程司を担当し、全校の建築工事を監理した。1929までに同校の第1期工程を完成させた。その後、彼は1930年に漢口市政府工務局に勤務し、漢口市政府が出資して計画した「模範村」を設計し、中国公営住宅の先駆者と呼ばれた³⁰。現在、梁智勇の研究によると、近代中国における最初の公営住宅は国民政府が上海に1928年から計画した平民村であるが³¹、余伯傑も最初に公営住宅を設計した者の一人である。漢口市の旧市街地の既存住宅が当時の人口を満たせず、室内の日光、階段の位置、台所やトイレの衛生、汚水処理などを考慮する必要があった。そこで、漢口市政府は空気がきれいな中正路の中山公園の向かいに新しい住宅地「模範村」を建設することを計画した³²。図4-5の配置図を見ると、設計者の欄に余伯傑の名前が書かれていた。この住宅区は中山公園に隣接する中正路側に中山公園観光客と居住民のためにアーチ形の駐車場が設けていた。計画内容³³によれば、三種類の住宅を提案されており、まず甲種は14

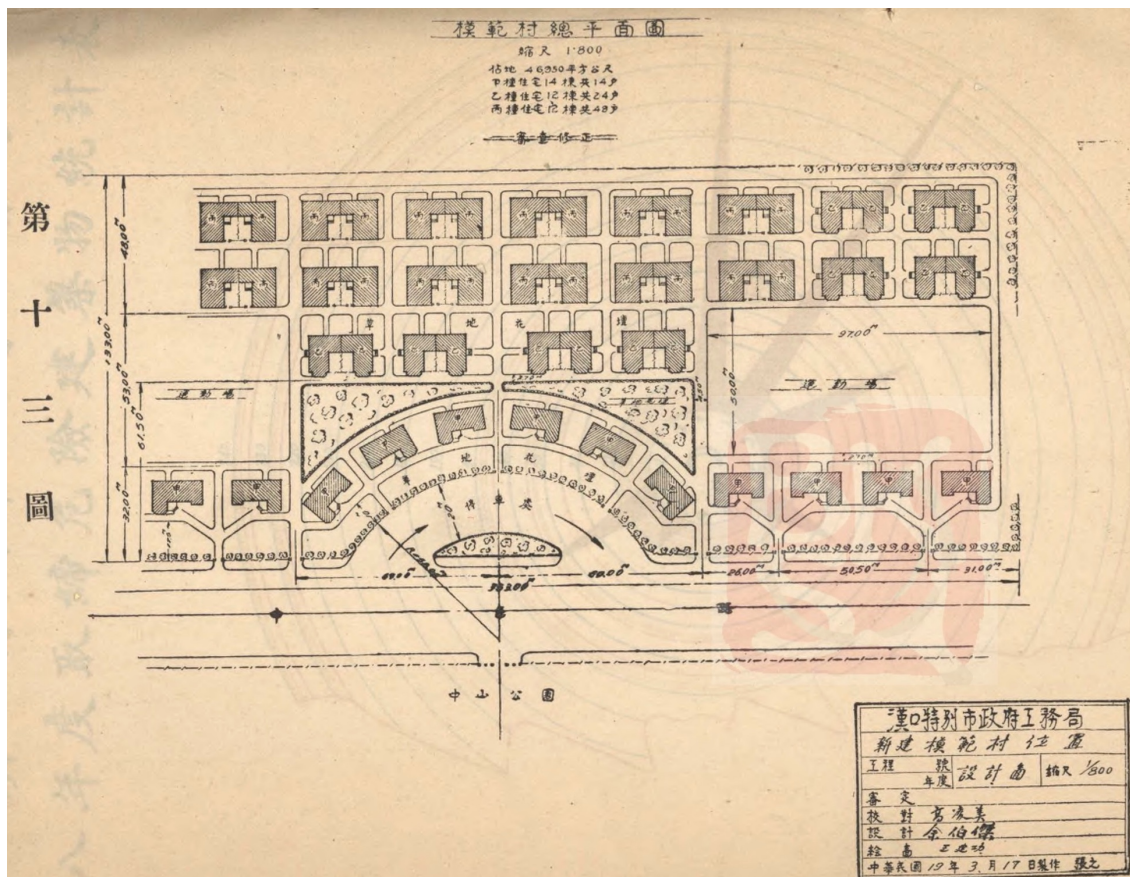


図 4-5 模範村配置図

出典：第二編 工務『漢口市政府建設概況第一期』1930.09

³⁰ 藤森照信, 汪坦 監修: 全調査東アジア近代の都市と建築, 東京: 筑摩書房, 1996.09, p.349

³¹ 梁智勇: 從平民村到工人新村 上海公營住宅延續的文明教化使命, 1927—1951年, 時代建築, 2017.02, pp.30-35

³² 漢口市政府: 漢口市政府建設概況第一期, 漢口市政府, 1930.09, pp.44

³³ 計劃模範村及府東二路滿春橫馬路並豬基地道與地下公共廁所, 新漢口市政公報 第一卷第九期, 1930, pp.126-127

棟の戸建て住宅で、6棟が駐車場を囲むように建てられ、さらに4棟が歩道から約20m離れて左右対称に建設され、その間の空き地は植栽に利用されるようになっていた。設計は西洋式住宅を参考して、英語表記で玄関に「hall」が必要であった。乙種、丙種は中央と後列の右、後列の左に12棟ずつ建てられ、各棟の周囲には花や木を植えるための空き地が設けられていた。乙種は左右に二戸ずつ、丙種は四戸ずつであった。また、住宅区の左右両端にそれぞれ運動場が作られていた。以上のように、この住宅地は居住環境の改良と付属施設の配置に配慮し、西洋式住宅を参考していた。余伯傑は日本留学時代に洋式住宅の設計を学んでおり、図4-5では校正者の高凌美が京都帝国大学土木学科を卒業していたことから、この設計には日本の影響があったと推測される。建築設計図はまだ見つからないが、「模範村住宅建築工程説明書」³⁴によると、前の趙世瑄が設計した中華工程師学会宿舍と同じ構造で、壁は煉瓦造、床は木造と推定される。漢口市政府は建設後、安い家賃で市民に住宅を貸し出すことを計画した。しかし、残念ながらこの住宅は最終的に建設されることはなかった。

余銜の後に湖南省に大きく貢献した蔡澤奉は、余銜と違って、卒業後、湖南省立第一甲種工業学校教員、第一職業学校教務主任などを務めたが、これは彼が官費を受け取ったためと思われる。1922年に、彼は余銜と一緒にエンジニアとなり、湖南省教育会図書館（図4-6）を設計した。これは湖南省で初めて図書館として建設された建物であり、1923年に完成した。図書館は二階建ての西洋風建築で、当時の長沙のランドマークの一つであった³⁵。蔡澤奉はその後、湖南第一紡績廠の織布廠を設計しており、湖南省で中国人が自ら設計した最初の工業建築である³⁶。湖南省第一紡績廠の建設

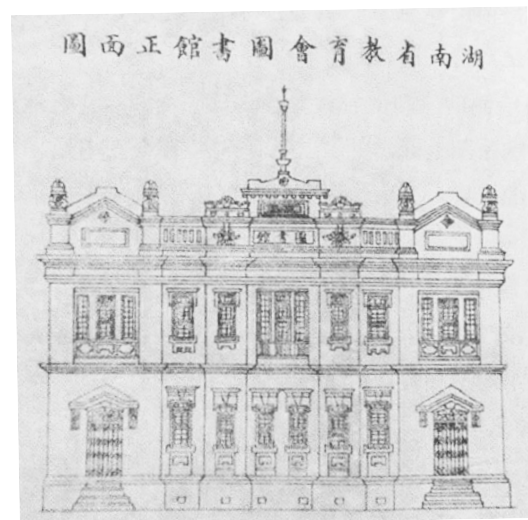


図 4-6 湖南省教育会図書館正面図
出典：注35と同書、p231

は、1911年に名古屋高等工業学校建築科を卒業した許推（字月川、号愁齋、別号鞠霜樓主、1879-1959）も携わっていた。許推は、帰国後も出身地の湖南省に戻り、湖南甲種工業学校、私立楚怡学校、湖南大学などで建築教育に従事したほか、湖南省の実業司、財政司などに務め、湖南省第一紡績廠を監修し、織布廠の増築工事を担当した。3-2-4の図3-5のように、蔡澤奉は1928年から湖南大学に赴任し、在職中にキャンパス内の図書館や科学館などを設計した。湖南大学図書館（図4-7の左）は1930年に起工され、1933年に竣工した。この図書館は当時華中、華南最大の図書館であった³⁷。建物は鉄筋コンクリート構造を採用し、書庫は4階建てで、上は八方塔が展望台になっていた。『湖南近代圖書館史』によれば、館内

³⁴ 新漢口市政公報 第二卷 第二期, 1930, pp.174-182

³⁵ 潘小丁: 湖南近代圖書館史, 岳麓書社, 2013, p.230-231

³⁶ 許康, 許崢編著: 湖南歷代科學家傳略, 湖南大学出版社, 2012, p.156

³⁷ 塗湘波: 湖南大學圖書館建築演變, 天一閣文叢 第13輯, 浙江古籍出版社, 2005, p.232



図 4-7 1932 年の湖南大学図書館（左）と第二院教室（右）

出典：湖南大學期刊, 1932 年第 7 期

の設備はすべて当時の最新標準様式を採用していた³⁸。外観は西洋古典様式で、正面の入口には高いイオニア式石柱が 4 本あった。1938 年に戦火で破壊され、石柱だけが残り、現在は湖南大学のシンボルとなっている。図 4-7 の右は劉敦楨が設計した第二院であり、2 階建の古典式の建物で、1926 年に竣工した。1935 年に完成した科学館も蔡澤奉が設計した。以上の 3 棟の建物は省立湖南大学時代の三大建物であった³⁹。湖南大学の図書館が爆撃された後、新しい図書館を設計したのが、同じく日本留学中国人建築学生の柳士英というのも興味深い。柳士英と劉敦楨は、その後、工程館、学生寮、勝利齋、大講堂などの設計を担当した。湖南大学のキャンパス建築は、日本留学中国人建築学生たちと深い関係があると言える。

4) 営造廠（建築会社）での活動と首都の建設

一方で、3-2-3 で説明したように、日本留学中国人建築学生は、建築事務所以外に、営造廠（建築公司）でも働いていた。現在、中国第二歴史档案馆の史料によると、首都となった重慶市で彼らは技師として多くの建築工事に携わり、また営造廠（建築公司）を自営した建築留学生もいた。

例えば、呂少懷は、1936 年 3 月に東京工業大学建築科を卒業し、後に川東高工學校教員、重慶大学建築工程處主任、成都中央軍分校専任土木教員、四川公路局工程師、國立中山大学建築系教授を経て、陪都建設計劃委員會の設計委員を担当した。1940 年 9 月 6 日、国民政府は重慶を「陪都」⁴⁰と定めた。陪都建設計劃委員會は 1941 年 2 月に建設計画の諮問機関として設立された。その主な職責は陪都の所在地である重慶市区の地方建設を促進することであった。しかし、この活動は 1942 年に終わった⁴¹。1940 年 10 月 19 日に公布された「重慶陪都建設計劃委員會組織規程」⁴²によると、同会は主任委員 1 名、副主任委員 2 名、国民

³⁸ 潘小丁：湖南近代圖書館史，岳麓書社，2013，p.165-166

³⁹ 湖南省教育史誌編纂委員會：湖南近現代名校史料 卷一，湖南教育出版社，2012.03，p.17

⁴⁰ 中国で、行政組織上、国都に準ずる扱いをうけた都市。

⁴¹ 陪都建設計劃委員會（1940-1942），重慶市檔案館簡明指南，科學技術文獻出版社重慶分社，p.37

⁴² 廣西省政府公報，1940 第 932 期，p.2

政府から派遣された委員 9～11 名で構成されていた。当時の史料によると、呂少懐とともに設計委員に任命されたのは關頌聲、茅以昇、哈雄文、陸謙受などで、いずれも当時の実業界と技術界のエリートであった⁴³。呂少懐が、彼らのようなエリートとともに選ばれたということは、彼も建築界で評価されていたということである。

図 4-8 に示した鼎新建築会社の申請書によると、彼は建設会社を経営する以前に、重慶新蜀營造廠で働いた経験があり、彼が経営を申請した時、この營造廠が保証してくれたことが分かった。呂少懐の鼎新建築会社は 1941 年 1 月に設立された。最初の会社資本金は 10 万元であった⁴⁴。会社組織は、經理の下に工程、會計、総務の三つの部門があり、主に土木と建築の工程を経営していた。会社は 1941 年に重慶防空司令部防空壕工事を引き受けた。当時、戦争の影響で防空壕や避難所などを大量に建設する必要があり、建築留学生がその建設にも携わっていたことが判明した。

一般的に、建築留学生が自営した營造廠は、規模が小さいため、請け負う工事規模も小さかった。その中で、蔡傳書が主任技師を務めていた森茂建築会社は大きな会社であった。蔡傳書（字默安）は 1910 年に名古屋高等工業学校建築科に入学し、1914 年に卒業した。彼は漢口特別市工務局、湖北水利局、建設庁、武昌市政処などを勤めた後、營造廠で働き始めた。そして、いくつかの營造廠で主任技師を務めた。森茂建築会社は重慶、湖北省などで開業しており、蔡傳書が主任技師となっていた。湖北省の登記情報⁴⁵によると、森茂建築会社は 1941

28


中華民國三十一年一月一日  相片 人記登求請 副經理 呂少懐 代表人 呂少懐 經理 呂少懐 (蓋章)	經理 蔡傳書 副經理 蔡傳書 會計 蔡傳書 總務 蔡傳書 工程 蔡傳書 營業 蔡傳書 庶務 蔡傳書 倉庫 蔡傳書 運輸 蔡傳書 其他 蔡傳書	資本金額 壹拾萬圓 實收資本 壹拾萬圓 盈餘公積 零 總資產 壹拾萬圓	經理以下設工程會計總務三課 增字第 貳拾貳 號	重慶市工務局營造廠申請開業登記表 增字第 貳拾貳 號 五四路七號 (天以香也)
	經理 蔡傳書 副經理 蔡傳書 會計 蔡傳書 總務 蔡傳書 工程 蔡傳書 營業 蔡傳書 庶務 蔡傳書 倉庫 蔡傳書 運輸 蔡傳書 其他 蔡傳書	資本金額 壹拾萬圓 實收資本 壹拾萬圓 盈餘公積 零 總資產 壹拾萬圓	經理以下設工程會計總務三課 增字第 貳拾貳 號	重慶市工務局營造廠申請開業登記表 增字第 貳拾貳 號 五四路七號 (天以香也)

図 4-8 重慶市工務局營造廠開業登記表一鼎新建築公司

出典：中国第二歴史档案馆，全宗號：一二（6），案卷號：14464

⁴³ 陪都建設計劃委員會聘任設計委員函稿（1941 年 5 月 9 日），中國戰時首都檔案文獻 遷都·定都·還都，重慶出版社，2014.12, pp.125-126

⁴⁴ 「重慶市工務局營造業聲請登記表」所載先：中国第二歴史档案馆，全宗号：一二（6），案卷号：14353

⁴⁵ 「武昌市各營造廠登記申請表，組織概況表等文書」所載先：中国第二歴史档案馆，全宗号：四，案卷号：40218

年7月に設立され、航委會の油彈庫、湖北省公路局の橋工事、滬漢公司の住宅、湖北師範学院の建物などを請け負っていた。蔡傳書は湖北省の出身で、森茂建築公司在湖北省に設立された時に入って、その後会社に従って重慶で仕事をしていたと推測される。1945年の史料⁴⁶⁾によると、重慶での森茂建築公司是当時の資本金が400万円で、内部に主任技師、技師、営業部、経理部、庶務部、監工員などがいた。業務は土木工程、建築、木材、金物などすべてに及んだ。かつて担当していた業務は、航空委員会の空軍第一路空軍司令部の白市駅空軍兵舎工事(工事費用900万円)、航委會総務処の大溪別荘、事務所、宿舍、大講堂(工事費用200万円)、重慶市工務局の兩復復新路の改善工事(工事費用170万円以上)、李冠義医師のクリニック(工事費用100万円)などで、幅広いプロジェクトを行っていた。このような大企業で働いた日本留学中国人建築学生は、大規模なプロジェクトやさまざまな種類の建物に触れていたことがわかる。

表 4-1 重慶市工務局營造業請負工事記載表

三十二年六月份		森茂建築公司		(甲等第 17 號)				共一頁第一頁			
號數		業主		技師 (副)		日期		工程地點	工程造價		備改
請照單	執照	姓名	住址	姓名	開業證號數	開工	預定完工				
營甲 394	營甲 243	李冠義	林森路 一三八號	蔡傳書	28	33.6.26	33.9.10	西三街 二號右側	360000	00	

出典:「重慶市營造業登記案(一)」所藏先:中国第二歴史档案館,全宗号:一二(6),案卷号:18583

表 4-1 は 1944 年の重慶市工務局營造業の工程記載表である。そこには、それぞれの工事を担当する營造廠や技師の名前、業主や住所などの情報が記載されていた。この表の中の技師は、設計と施工監督の両方を担当していた可能性が高いことがわかる。筆者が収集した文献資料によると、1943 年から 1946 年の間、陳伯齊、蔡傳書、周獻琛、呂少懷、劉敦楨 5 名の建築留学生在重慶で技師として担当した物件は、全部で 31 件あった。図 4-9 は、1946 年の重慶市街地地図に、これらの建物の住所がある道路を示した図である。この図を見ると、当時彼らが携わった物件は、重慶市の市街地で、主に幹線道路に面した物件であったことがわかる。以上のことから、中国人建築留学生は戦時の首都建設及び戦後の市街地建設に関与したといえる。

新中国成立後の建設にも、日本留学中国人建築学生が参加していた。その中で、建国後に重要な役割を果たした人物が、趙冬日(1914-2005)であった。彼は遼寧省出身で、北京で中等教育を受けた後、1935 年に早稲田大学第一高等学院理科に入学し、1938 年に卒業後、早稲田大学理工学部建築学科に入学し、1941 年に卒業した(図 4-10)。同期生には中国人留学生の王可久、陳鮫、と台湾出身の林慶豊(1913-1995)がいた。王可久、陳鮫は趙冬日の留学経験と同じように、第一高等学校を経て早稲田大学に入学した。卒業後、陳鮫は京滬鐵路

⁴⁶⁾ 「重慶市營造業登記案(五)」所藏先:中国第二歴史档案館,全宗号:一二(6),案卷号:18587

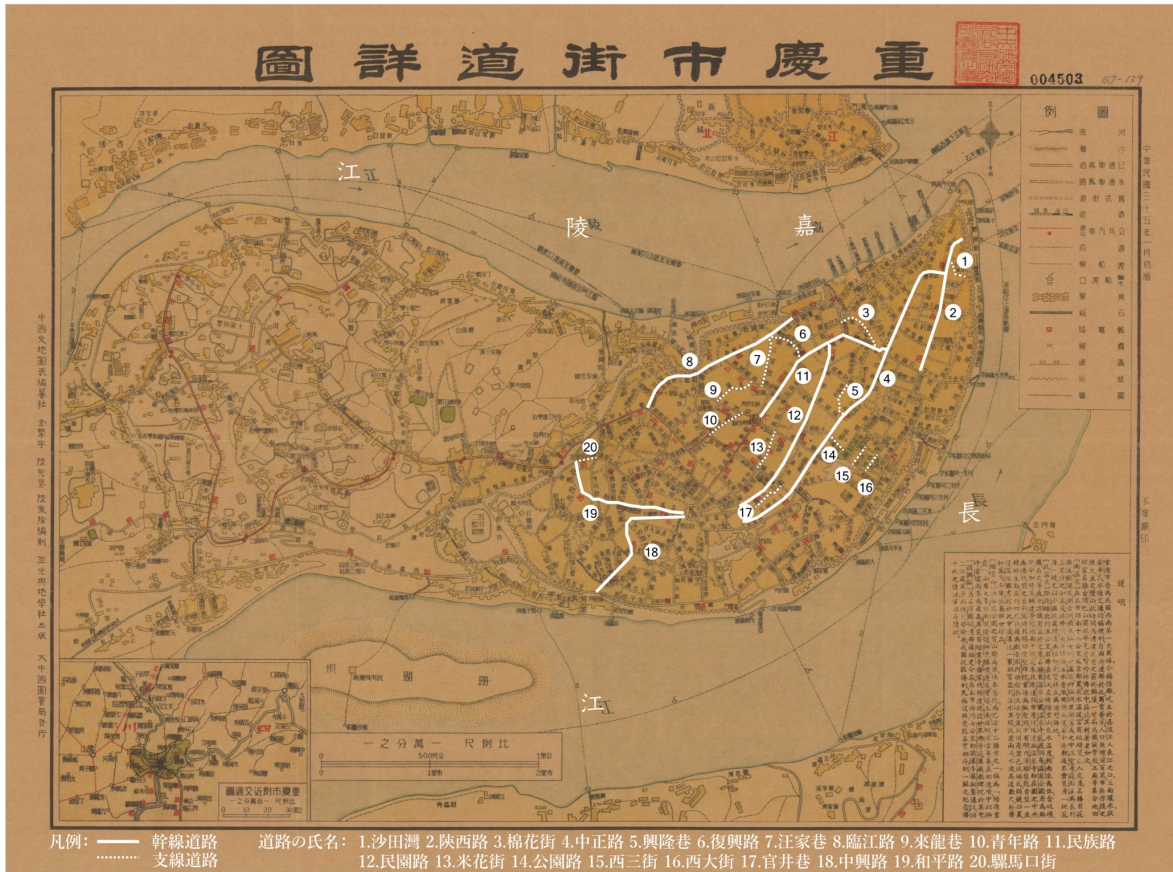


図 4-9 重慶市に日本留学中国人建築学生の工程がある道路図

出典：中国第二歴史档案馆の史料をもとに筆者が整理して作成した



(最後列の左1人目が趙冬日、6人目が王可久、二列目の左2人目が林慶豊、3人目が陳鮫)

図 4-10 早稲田大学建築学科第 29 回卒業生 (1941.04)

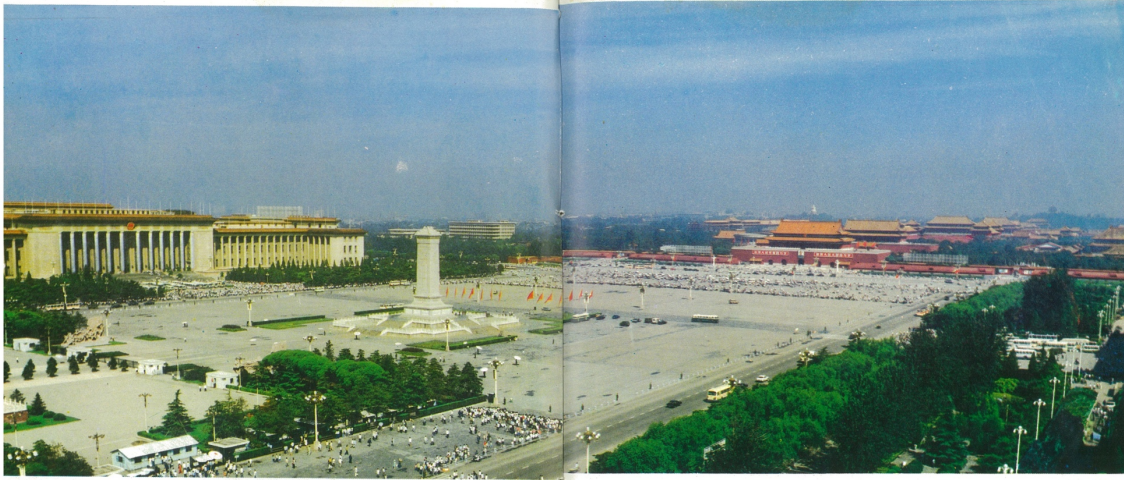
出典：早稲田建築學報 第 18 号, 1942.08

局工務処幫工程師、上海鐵路局設計課二等工程師、北京鐵道部設計總局工廠設計事務所代付總工程師などを歴任し、王可久は吉林市公署建築技士、長春市東方建設營造廠技師、瀋陽市や北京市の大昌、國華などの營造廠工程師、北京市人民政府建設局建築管理科工程師などを担当した。3人は、中華人民共和国の建国後、国家政府と北京市政府の両方で働いた。趙冬日は北京大学工学院講師、河北省建設廠營造科科长、瀋陽鐵路局工程司、東北大学工学院教授兼系主任、河北省高等工業職業学校校長、天津市大学教聯常委兼服務部長、企業公司建築工程処正工程司、北京市人民政府建設局企劃室副主任、北京市公營建築公司副經理兼設計処長、北京市都委會道路系統專門委員会委員、北京建築專科學校副校長、北京市建築公司總建築師などを歴任した。彼は長期的に都市計画と建築設計活動に従事しており、彼の主な作品には中共中央講堂、全国政協講堂、北京友誼病院、北京イスラム教経学院、北京天安門広場計画、北京人民大会堂、北京城区詳細計画、龍壇小区規劃などがある。

1958年9月、中国政府は建国10周年を祝うため、天安門広場の改修と「十大建築」の建設を決定した。「十大建築」は人民大会堂、中国歴史、中国革命博物館、中国人民革命軍事博物館、全国農業展覽館、北京駅、北京工人体育場、民族文化宮、民族飯店、釣魚台國賓館、華僑大廈の10棟の建物である。趙冬日は北京市規劃局の総工程師として、天安門広場の計画、「十大建築」の立地計画と人民大会堂の設計を担当していた。当時、北京市建築設計院など11の設計組織は政府の指示に従って、中国建築学会を通じて16の省・市の設計専門家30人余りを北京に招待して設計に参加させた。北京市档案馆で筆者が確認した最初の専門家招聘状⁴⁷によると、招聘された専門家のうち、日本留学中国人建築学生、当時の中山大学建築学科の陳伯齊、河北省設計院の鄔天柱、吉林省設計院の鄭炳文、南京工学院的劉敦楨の4名が招かれていたことがわかった。鄔天柱（1922-1998）は1943年に横浜高等工業学校建築科を卒業し、1944年に京都帝国大学建築学科を中退した。鄭炳文（字雅鳳、1907-1995）は1936年に東京工業大学を卒業した。彼らは、当時の全国の設計専門家の優れた代表として共に働いていた。北京の中心部に位置する天安門広場の計画は、非常に重要である。天安門広場の計画は、当時の人民大会堂や中国歴史、中国革命博物館の設計と一緒に検討された。設計の過程で、全国の各専門家は自分の設計を提出して、劉敦楨も提出した。最終的に、図4-11の①のように、天安門広場は、中央に人民英雄紀念碑、西に人民大会堂、東に中国歴史、中国革命博物館が配置されていた。天安門広場の計画において、最も大きく、最も注目を集めていたのは人民大会堂（図4-11の②）であった。その設計には趙冬日が所属する北京規劃局の提案が採用された⁴⁸。人民大会堂は国家の代表的な建築物であり、中国民族の特色を体現しなければならない。趙冬日の早稲田大学の卒業時の卒業設計は「大陸に建つ農民會館」、卒業論文は「中国建築裝飾に就いて」であった。彼の卒業設計は中国農民のための集会用の施設の設計であり、卒業論文は中国伝統建築の特色を研究したもので、人民大会堂の

⁴⁷ 「北京市人民委員會關於邀請江一麟等4人來京參加協助設計9大建築的函」所藏先：北京市東安館，檔号：002-020-00654-00015

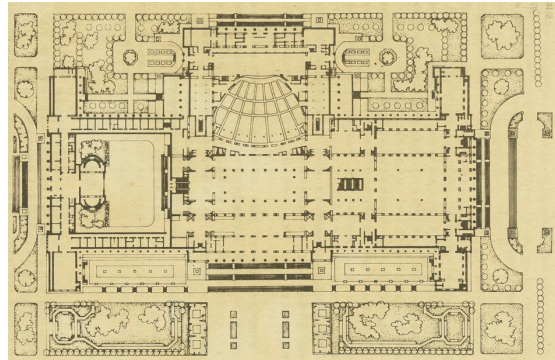
⁴⁸ 趙冬日：從人民大會堂的設計方案評選來談新建築風格的成長，建築學報，1960第2期，pp.13-26



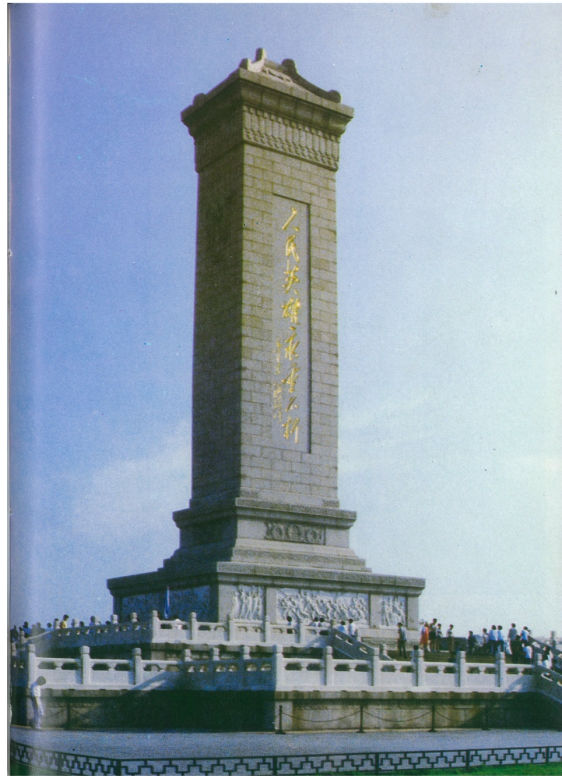
①天安門広場



②人民大会堂



③人民大会堂の一階平面図



④人民英雄紀念碑

図 4-11 天安門広場、人民大会堂、人民英雄紀念碑

出典：北京建設史書編輯委員會編：建國以來的北京城市建設，1986.04

設計に役立ったと考えられる。人民大会堂は平面对称で、屋根は中国の伝統的な建築様式を採用し、天安門の城楼や広場と呼応していた。図 4-11 の③は人民大会堂一階平面図で、上の 1 万人収容の講堂、右の 5 千人収容の宴会場及び左の全国人大常委会オフィスビルからなり、中央ホールがこの 3 つ部分を連結している。設計から竣工まで、当時の周恩来総理が携わり、わずか 1 年で完成させた。当時、人民大会堂の工事主宰者 2 人のうちの 1 人が、1944 年に京都大学建築学科を卒業した阮志大で、さらに人民大会堂の主要部分として 1 万

人収容の講堂の設計と施工を担当した⁴⁹。彼は卒業後、鉄道部建築工程処設計組長、友聯建築師事務所主任建築師、北京市規劃局設計院建築師などを歴任した。天安門広場の象徴である人民英雄紀念碑（図 4-11 の④）は、彼と梁思成、莫宗江、劉開渠らと共同設計であった。当時、人民英雄紀念碑の浮彫制作に携わった王卓予の回想によると、当時の設計組の責任者は阮志大で、主に碑座、碑身の設計を担当していた⁵⁰。これらの建築は、日本留学中国人建築学生が単独で完成させたものではないが、他の専門家と協力して建国後の国家の重要な建物の建設に積極的に関与したことが伺える。

4-1-2 都市計画と事業化

3-2-2 の整理では、日本留学中国人建築学生の 48%が地方政府で働いた経験があったことが判明した。彼らの仕事内容は、都市建設の各方面にかかわることであった。王繼仲と佟樂澤は済南市公署建設局長、于嶧民は済南市工務局長、冷耿光は南昌市工務局長、羅季常は佛山市工務局長、張斐然が江西省建設庁長、漢口特別市政府公用局長、河南省建設庁長などといったように、高い職位に就いていた人も数十名である。以上のような高い地位の人たちは、計画立案、事業監理だけでなく、都市計画の決定権も持っていた。

日本留学中国人建築学生の都市計画に関する活動について、これまでの既往研究⁵¹では、1927 年に柳士英が蘇州に対して行った都市計画に主に着目しており、彼の活動が日本留学の経験と関係していることを明らかにしていた。しかし、実際には、日本留学中国人留学生の中には柳士英だけではなく、彼より先に都市計画に関する活動を行った中国人建築留学生がいた。筆者の調査と整理によると、日本留学中国人建築学生の都市計画に関する活動は、その出発点によって、自発的に所在の都市に対して行った計画と、職務上の必要性から行った活動に分けられる。

1) 自発的な活動

自発的な都市計画分野の活動としては、余銜による湖南省・長沙市都市計画への提案と、羅季常が広州市都市計画に対しておこなった改良案の二つが今のところ確認できる。

①湖南省・長沙市都市計画への余銜の提案

現在判明している日本留学中国人建築学生が最初に都市計画を行ったのは、前項で紹介した、湖南省に重要な貢献をした余銜である。彼は 1922 年に『工業雑誌』に「湖南新都市計劃意見書 附長沙市新計劃之大略」⁵²を公表していた。『工業雑誌』は 1921 年に留日学生たちが湖南で創刊したもので、学術を研究し、工業知識を社会に紹介することを目的としていた。余が書いた文章の主な構成は以下の通りである。

⁴⁹ 張鏞: 我的建築創作道路, 中国建築工業出版社, 2007.03, p.193

⁵⁰ 邵大箴: 萬山紅遍 新中國美術 60 年訪談錄 1949-2009, 人民美術出版社, 2009, p.97

⁵¹ 徐蘇斌: 中国の都市・建築と日本, 東京大学出版会, 2009, pp.242-253、周謨一佳: 「蘇州工務計劃設想」評析研究, 武漢理工大學碩士論文, 2013.05、陳泳: 柳士英與蘇州近代城建規劃, 新建築, 2006.06, pp.57-60、閻玉林・石逸: 柳士英與蘇州近代城市建设, pp.20-22 などがある。

⁵² 余銜: 湖南新都市計劃意見書附長沙市新計劃之大略, 工業雑誌 第一卷第六期, 1922, pp.1-13

緒言

第一章 都市計畫之擬議:第一節 概説 第二節 交通 第三節 衛生及保安 第四節 建築 附録

第二章 市經費之擬議:第一節 税 第二節 借債及市債券 第三節 修築道路及公園之工費徵收法 第四節 市營業之收入 第五節 省政府之津貼

附長沙市新計畫之大略:(一) 市之四界 (二) 市之計劃 (三) 新舊市街之界限
(四) 市之劃分法

ここでは、湖南省の都市計画の基本規定と長沙市の都市計画が含まれていた。1925年2月、余銜が留日東京高等工業学校同窓会と交わした書簡⁵³によると、彼は帰国後長沙で建築エンジニア事務所を開設していた。一方で、彼が湖南省政府や長沙市政公所の仕事に従事したという史料は見つかっていない。したがって、湖南の新都市計画は、職務上の必要性から書いたものではなく、自発的に考えたものと推定される。1920年から湖南自治運動が始まり、1921年に湖南省憲法が樹立された⁵⁴。1921年2月に長沙市政公所は「長沙市政計劃書」を作成して、これが湖南省初の都市計画となった⁵⁵。余銜は、この背景の下、自分の主張と見解として以上の文章を書いたと考えられる。緒言で、彼は、都市問題が今日の最も重要な問題で、商業や工業の発展、人民の生活の安全に関係して、さらに都市問題は数十年、百年後の発展にも影響を与えるので、今日の都市組織の完備に注意しなければならないと述べた。つまり、余銜が建築科出身であったが、都市計画が重要だと考えていることを示していた。次に、彼は都市計画の規則を書いて、そして自分の解釈を加えた。「都市計画法」は省政府が統一的に規定しており、都市計画の提案は各分野の専門家を招聘して共同討議し、省政府の認可を得て実行できると書いた。市街地システムは、円形を周辺の放射線式または碁盤式のような道路網を組み合わせ、各都市の地勢に応じて自由に採用しているが、完全な碁盤形をとってはなない。余の説明によると、湖南省の旧都市の城壁は円形や長方形が多く、以上の二つの放射線式や碁盤式が適していた。碁盤式は、アメリカのニューヨーク市に代表されるように、システムが貧弱で拡張性がないため、当時、世界の各都市で採用されることはなかった。このことから、彼は世界の最新情報に通じていることが窺える。

概説では、都市計画の基本ルールとして、市街地は主な行政区域、商業区域、製造工業区域、住宅区域に分けられる。行政区域は、都市の他の領域を管理するために、都心に位置することが望ましい。商業地域は他の地域と明確な境界を設けず、商業地域の中心地から徐々に各地域に向けて支線が設けられ、都市の主要道路とつながる。製造工業地区は交通の便が良く、工場での水需要が多いため、川岸に近い場所に設置する必要がある。また、工場は、輸送の利便性を確保するために、都市の外部交通と密接につながり、将来の鉄道、水運の交通を考慮しなければならない。製造工業区域は煤煙の害を避けるため、市街地の風上には設

⁵³ 會員消息:長沙水井第三十三號建築工程師余長樹學長來函, 留日東京高等工業學校同窓會誌, 第5期, 1925.12

⁵⁴ 中前吾郎: 初期毛沢東の自治運動論: その理論と心理と倫理(徳田教授退官記念号), 筑波法政 18(2), 1995.03, pp.159-182

⁵⁵ 湖南省地方志編纂委員會編: 湖南省志 第12卷 建設志 城郷建設, 湖南出版社, 1997.01, p.77

置せず、住宅区域と隔離しなければならないが、付属社宅などを配置することができる。住宅区域は騒音とほこりを避けるため、都市の幹線道路に隣接してはならないが、交通道路は市民が容易にアクセスできるように配慮する。また、日光、新鮮な空気、周囲の環境も考慮しなければならない。その後、都市の交通、上下水道、街、公園、消防について、それぞれ計画規定がある。都市における建築について、まず、「市建築条例」は同様に省政府が規定する。商業区域の建物は、高さとの比率は5:4及び6:4とし、防火構造でなければならない。さらに、都市の美観は建物に依存するため、市内の建物は統一されなければならないと主張した。最後に、教育区域は各地域に分け、あるいは行政区域に入れると付け加えた。余銜は「以上は都市計画の概要を提示するだけで、すべての細かい規則は状況によって詳細に検討する必要がある」と述べた。第二章は、都市の経費に関する提案である。

以上、余銜の都市計画規定の提案は、それ以前に彼が発表した「都市計畫論」⁵⁶という論文を実際に応用したものである。これまでに確認した資料によると、「都市計畫論」の一連の論文は『工業雑誌』に3回掲載され、未完成であった。3回掲載された部分によれば、緒言、第一章は社会問題の起因と都市問題との関係、第二章は近年の世界各国の都市計画のトレンド、第三章は都市計画の要素、第五章は市街システムであった。この論文では、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカなど各国の都市計画を論じ、各国の鉄道、道路システム、市街配置などを詳しく紹介していた。以上のように、提案された4つの区域は、この論文でまとめた当時の世界の都市には欠かせないものであった。最後に、イギリスの田園都市と住居問題についての言及があった。しかし、残念ながらその後の部分は存在が確認できず、出版されていない可能性がある。これまでの資料によると、余銜は1931年以前に死亡したことが確認されているが、年代ははっきりしていない。そのため、「都市計畫論」の後の部分は掲載されなかった可能性が高い。既往研究⁵⁷では、中国で田園都市について言及した文献をまとめている。これによれば、余銜の論文が順調に発表され、完結していれば、中国で最初に田園都市の理論を導入した者の一人になっていた可能性がある。もちろん、これがなくとも、余銜の事例は都市計画に関する理論を導入した初期の例である。

そして、彼の都市計画に関する知識は日本側から得たと推測される。まず、余銜は1915年に建築科特別予科に入学し、1916年に建築科特別本科に進学し、1919年に卒業した。前述の柳士英と同時期に入学したが、卒業は柳より早かった。第2章で述べた彼らの西洋と日本建築沿革、特種建築、西洋建築製図の授業の教員であった前田松韻は、日本で最初に都市計画に関する仕事と研究を行った建築家の一人である。彼は、1905年に関東総督府の嘱託技師として、日本軍占領下の大連で実施された「家屋建築取締仮規則」の制定に携わった。彼は自身の関与した大連市の経験を当時の建築学会の定例講演会で紹介し、その講演録は『建築雑誌』に掲載された⁵⁸。後、彼がイギリス留学から帰国後、イギリスのハウジングの

⁵⁶ 余銜: 都市計畫論 (一) (續第四期), 工業雑誌, 第一、三、四期, 1921、1922

⁵⁷ Chu, Cecilia L. and Liang, Calvin Z. (2019) Tianyuan Dushi: Garden City, Urban Planning, and Visions of Modernization in Early 20th Century China. *Traditional Dwellings and Settlements Review* 31, 1, 39-54.

⁵⁸ 前田松韻: 大連市に施行せし建築仮取締規則の効果, 建築雑誌, 1908.02

見聞をもとに発表した「住宅経営に就て」⁵⁹という論文には、田園都市などの事例を示し、「タウンプランニング」の重要性を説いている。余の入学時期はちょうど上の論文が発表されてから1年後であった。前田松韻は多くの科目を教えており、特に西洋建築沿革、都市計画に関する内容があった可能性が高い。一方で、2-3-1に示すように、余は1916年に滋賀重烈の紹介で建築学会に入会した。当時、建築学会による建築法規に関する研究が新しい段階に入っていた。1915末には建築条例実行委員会が設けられていた。建築学会と関西建築協会、日本建築士会、都市協会は協力し、1917年ごろから、都市計画法・建築物法の制定を促す運動を行った。1918年の建築学会の大会では「都市計画」が、さらに1919年には「都市

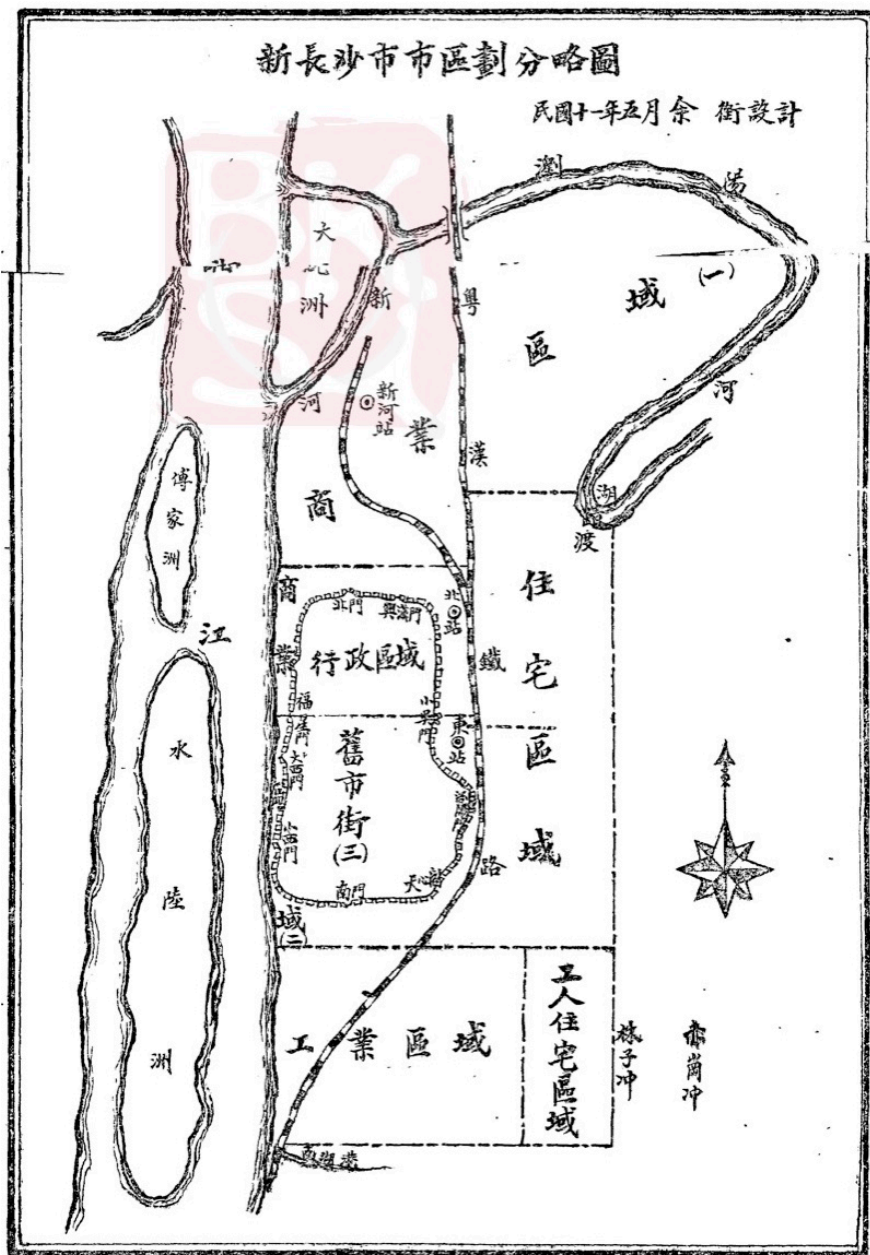


図 4-12 余衛が設計した新長沙市の都市計画

出典：湖南新都市計劃意見書附長沙市新計劃之大略，工業雜誌 第一卷第六期，1922

⁵⁹ 前田松韻：住宅経営に就て(1)~(5)，建築雜誌，1914.01~1914.05

と住宅」が、それぞれテーマとして取り上げられた⁶⁰。日本最初の「都市計画法」と「市街地建築物法」が1919年4月に公布された。以上の一連の活動と法規の公布は、余銜の留学中に起こっていた。特に当時、中国には関係法規がなかった。このことと、「湖南新都市計意見書」（以下「意見書」）には余銜が「都市計画法」や「市建築條例」という日本語の単語を書いていることから、湖南省政府に湖南の都市計画法や市街地建築法を制定してほしいという考えが伺える。

意見書の後には、余銜自身が作成した長沙市の都市計画が添付されていた。1922年5月に余銜が自ら設計したということが、図4-12に記されていた。これは十年間の計画で、想定人口は30万人であった。都市計画は、旧市街地の改造と新市街地の計画に分かれた。上記の余銜の意見書は都市計画の分区と同じで、行政区域、商業区域、製造工業区域と住宅区域に分けた。図4-12のように、商業区域は3つに分けられていた。製造工業区域は旧市街地の南門外、靈官渡から南湖渡までの間にあった。余自身の説明によると、当時、市政公所は南門外が市街地に近く、南北に吹く風による煤煙の危険を懸念し、工業区域を瀏陽河と撈刀河の間に移転することを主張していた。しかし、余銜は、市政公所が選定した場所も北風が煤煙を送る危険もあり、南門外は旧市街地に近く、北門外は新市街地に近く、旧市街地は都心の重要な場所ではないと考えた。そして、将来の長沙市は間違いなく北に発展していくので、工業区域を北に置くことは障害になるし、北の河道は大型船便に適していなくて、それで南の方がより適していた。中等学校は行政区域に、高等以上の学校は岳麓山付近に設置される計画で、これも現在の湖南大学の所在地と一致する。以上に加えて、都市建設の諸工事をどのような順番で進めていくか、現実的に考えて、道路、上下水道、市街地改造、住宅建設など、二年、五年、十年以内の工程を計画した。以上の新長沙市の都市計画は、余銜自身が提案した都市計画規定を実践的に設計し、市政公所が作成した長沙市都市計画に対して異なった意見を提示した。

② 羅季常による広州市都市計画改良案

広州市は、近代中国で初めて独立した行政制度を持った都市である。広州市の都市計画については、最初に、1918年に設立された広州市政公所は、城壁の取り壊し、道路の計画・建設、公園と市場などの建設を行っていた。1921年に広州市政庁が成立する前に、広州市区を定めた「廣州市暫行條例」が公布され、1921年2月15日に実施された⁶¹。広州市政庁の下には、都市の建設を担当した工務局が置かれた。1923年、工務局は1923年に「假設拓展市區域計劃」を作成し、将来の広州市の都市区域を初歩的に計画し、同年も「開關寶崗計劃辦法」、「開關觀音山公園及住宅區詳細辦法」を作成し、さらに1927年に「設計建築長洲全島並劃入市區範圍」などを作成した。上記の各種の文書によると、都市全体の計画はまだなかったが、都市計画の考え方や理論は、すでに部分的な区域で適用されていた⁶²。1928年に

⁶⁰ 日本建築学会編：近代日本建築学發達史（復刻版）下，文生書院，2001.12，p.1011

⁶¹ 廣州市政沿革，廣州市政府新署落成紀念專刊，1934，pp.6-7

⁶² 鄒東，民國時期廣州城市規劃建設研究，華南理工大學博士論文，2012.11，p.65

広州市都市設計委員会が設立されて、初めて全体的な都市計画が開始された。1928年以前、広州市では局部的な都市計画、都市改造事業が行われていたことがわかる。羅季常が広州市都市計画について論文を書いたのはこの時期である。

余銜と同じように、羅季常は1922年に東京高等工業学校建築科特別本科に卒業した後、東京市役所に勤め、1924年2月から技佐として広州市工務局建築課に勤務した⁶³。1927年、佛山市工務局長に任命された⁶⁴。1925年夏に彼が書いた「改良廣州市政計畫草案」⁶⁵によれば、彼は広州市の市民として、10年以上にわたって外国で得た知識と経験をもとに、当時の広州市の現況に合わせた都市計画の草案を広州市政府に提出した。彼はまず、近代の都市計画に不可欠な五つの区域、すなわち行政区域、商業区域、工業区域、住宅区域、及び混合区域を論じた。また、都市発達に最も重要なのは、都市の内部と外部との交通計画である。最後に、彼は当時広州市当局が最も緊急にやらなければならないことと思われることを列挙した。それは、行政建築、公設市場、公共トイレ、公衆浴場、公園、路面電車、市立図書館、市営労働者の集合住宅の建設、都市の水準測量の作業や旧建物の撤去であった。しかし、彼の論文には文字だけで記述されており、図面やデザインはない。

2) 職務上の活動

一方、実際には都市計画と事業化に関わっていた人のほうが多かった。筆者の調査によると、彼らに関わった主な都市は、蘇州、武漢、南昌、北京、迪化市（現・新疆省ウルムチ市）、無錫、台湾などである。これらの都市では、単純な都市計画より、準備段階での市区の測量や地図作成、実施段階での建物の解体と新築、道路の改修、公園の建設などを多く担当した。

日本留学中国人建築学生の主導で都市計画が行われたのは1927年の蘇州市と1929年の武漢市である。1927年、柳士英は蘇州市政籌備處の総工程師として蘇州の最初の都市計画に携わり、この組織の技師には同じく東京高等工業学校建築科の卒業生である劉敦楨がいた。また、同校建築科を卒業した張斐然は、1929年に武漢と漢口特別市公用局長兼総工程師として、分区、交通、上下排水、道路拡張、建築制限などの構想と建議をまとめた「武漢特別市之設計方針」⁶⁶を発



図 4-13 武漢市特別市区域図

出典：注 66 と同書, p.12

⁶³ 廣州市市政公報, 1924 第 118 期, p.41

⁶⁴ 廣東省政府週報, 1927 第 9 期, p.7

⁶⁵ 羅季常, 改良廣州市政計畫草案, 工學(廣州), 1925 第 1 卷 第 4 期, pp.1-20

⁶⁶ 張斐然: 武漢特別市之設計方針, 武漢特別市市政月刊, 1929, 1(2), pp.11-20

表していた。李百浩の研究⁶⁷によると、これは当時、「武漢三鎮」と呼ばれた漢陽、漢口、武昌を一つの都市としておこなった最初の都市計画である（図 4-13）。

さらに、張斐然は南昌市工務局長を務め、市区地域の計画にも携わった。彼の前の局長も、日本留学中国人建築学生、冷耿光である。冷耿光は 1922 年に東京高等工業学校建築科特別本科を卒業し、1925 年に九州帝国大学土木工学科を卒業した。1925 年、南昌市政籌備處が設立された時から、彼は工程科長として、都市の測量などを行った。その後、南昌市工務局長と南昌市政府委員を歴任した。南昌市都市計画を主導したかは確定できないが、重要な地位を担当していたと考えられた。1929 年に彼が書いた報告書⁶⁸によると、南昌市の道路系統を設計し、旧市街地の道路の整備や公園の建設に携わったという記述がある。

特別な例としては、王立士（別名：王乃中）は遼寧省出身で、1929 年に東京高等工業学校建築科を卒業し、1934 年に新疆省迪化市（現・ウルムチ）政籌備処長を担当した。その後、迪化市長、市政委員会主任委員などを務め、公共建築工事、市区計画、道路や橋の改修・整備を主宰した。戦時中の彼の迪化市計画について文章⁶⁹では、迪化市の新市街地の発展は防空都市計画であり、防空施設を基に田園都市を建設することに言及していた。留学生は帰国後、出身省や首都などの中心都市に就職するのが一般的であり、このように中国の辺境で働いた建築留学生は本当に珍しい。

4-1-3 鉄道建設

収集した文献資料によると、日本留学中国人建築学生の鉄道部・局での仕事は、大きく分けて鉄道沿線に建てられた駅舎などの建物の基礎建設の仕事と、鉄道敷設や鉄道経営という鉄道全体を見渡したマネジメントの仕事である。これらは、前者が具体的な建物に関わることであるのに対し、後者は広い視野に基づく活動であり、前者とは大きく異なる活動である。

1) 基礎建設：設計、製図や工事監督

基礎建設の仕事内容は、中国人建築学生を募集する公文書に書かれている。当時、洮昂鐵路工程局から奉天省長公署に提出した周兆新の人事に関する公文書には、「現在、鉄道沿線の建物建設に関する事項を全て進めているが、建設工事に関する監督仕事は専門知識を持つ者がいなければできない。今まで誰もできなかったが、日本の東京高等工業学校建築科を卒業した周兆新は、建設工事の経験があり、専門人材などで、洮昂鐵路工程局工務科科員に任命できる。（訳文）」⁷⁰と記されていた。このことから、鉄道沿線の建設工事を監督する専門的な人材が不足していたことがわかる。同様に、林紹楷、黄祖森が採用された仕事も、工事監督を行うことであった。このように、当時の日本留学中国人建築学生の鉄道関係の活動

⁶⁷ 李百浩・王西波・薛春瑩：武漢近代城市規劃小史，規劃師，2002,18(5), pp.20-25

⁶⁸ 冷耿光：南昌市工務局第一期工程報告及第二期工程計劃述略，建設之江西，1929, 1(1), 148-153

⁶⁹ 王乃中：迪化市的改造和新市區的發展，新新疆月刊，1943(2), 35-38

⁷⁰ 「洮昂鐵路工程局為報遴委徐永泰周兆新為洮昂鐵路工程局總務工務科員并繕具履歷請備案事給奉天省長公署的呈（附履歷 2 份）」所藏先：遼寧省檔案館，档号：JC010-01-003837-000007

の一つは、鉄道沿線に建てられる建物の工事現場の監督であった。さらに、建築科出身の留日中国人学生たちは、鐵路工程局工務科に勤務し、設計や製図も主な職務であった。特に鉄道建設では、駅という特種建築は、民間事務所では接することができない建物類型である。

例えば、1935年に完成した湖南省衡州駅は、日本留学中国人建築学生の余伯傑（図4-14）が設計、製図、現場監督を担当した。余伯傑は湖南省出身で、1916年に東京高等工業学校の建築科特別予科に入学し、1917年に建築科特別本科に進学、1920年に卒業した。彼は卒業後、東京横河工務所で設計部技術員を務め、同所の建築家の指導のもとで経験を積んだ。その後、中国に戻り、上海慎泰木廠廠長、上海日華紡績会社副工程師、華海公司建築部建築師、広西大学建築籌備委員会総工程司、漢口特別市公用局第三科科长などを経て、長沙粵漢鐵路株詔局幫工程司に勤務した。粵漢鐵路は広州市から武漢市まで、広東省、湖南省、湖北省を通過して、南北を連絡する重要な幹線で、交通実業、文化、国防にも大きな関係がある。衡州は粵漢鐵路全線を中心であり、湖南省の重要な貿易が行われる都市でもある。従って、その駅の選択と設計は非常に重要であり、将来の都市発展に合致していなければならない。このような重要な駅の設計を、日本留学中国人建築学生の余伯傑が担当したということは、よほど優秀で、豊富な設計経験を持っていたに違いない。

余伯傑が書いた文書⁷¹及び当時の概要書⁷²によると、衡州駅は当時の鉄道部に規定により、二等駅として設計された。駅の建築面積は約800m²、延床面積は2400m²である。当初の計画では2階建てだったが、洪水対策としてプラットホームの高さを駅舎の基礎と隣接する地盤より3m以上高く設定し、地下室を増築した。建物は地下階（主に降車客運区）、地平階（主に乗車客運区）と上層階（車務、工務機務事務室）に分かれている。外観（図4-15）は簡素で荘厳な近代立体式である。

建物下部の高さ約2.5メートルの腰壁は、湖南省丁字湾で採れる花崗岩を使用した。壁は機械製の赤レンガ、梁・柱・スラブはすべて鉄筋コンクリート構造である。余伯傑は、外観や内部が現地の周囲環境の許す範囲内で、できるだけ現代化したいと書いていた⁷³。また、今回の工事には「地



図 4-14 幫工程司余伯傑
出典：粵漢鐵路株詔段工程月刊,第三卷第一期,
1935, p.17

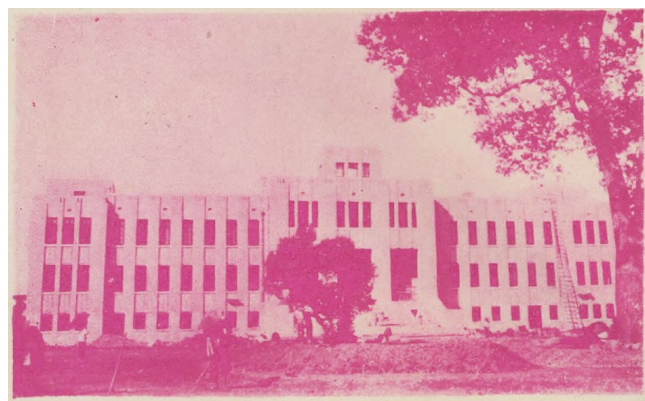


図 4-15 衡州駅正面の写真

出典：鐵路雜誌,1935年第1巻第5期,p.7

⁷¹ 余伯傑:衡州車站房屋工程, 粵漢鐵路株詔段工程月刊 第三卷 第一期, 1935, pp.16-19

⁷² 漢鐵路株詔段衡州車站建築概要, 工程季刊 第三四卷,1936, pp.93-100

⁷³ 注 71 と同書, p.18

元の請負工」を選び、できるだけ「地元の材料」を採用し、地方経済を繁栄させることを強調した。駅の工事は鉄路局第六総段の管轄で、福華会社が請け負った。製図担当の余伯傑にも工事の監修を依頼した。当時の監修規定⁷⁴によると、この駅舎の建設では、营造仕事や細則、工程司（つまり余伯傑）が製図及び監修を担当することになっていた。また、現場の監工も彼の指揮にあった。毎月の工事の進捗状況、材料の購入量や準備量など、全て工程司が申告していた。工事は1934年8月に着工され、1935年に8月に完成した。以上のように、鉄道活動に従事する建築留学生たちは、建築設計・製図だけでなく、工事現場にも精通しており、資材の選択や見積もりなどにも詳しく、工事全体を監理する能力を持っていたといえる。

衡州駅の建設時には、駅と市街の間を結ぶ道路や橋が計画された。図4-16の上の衡州駅

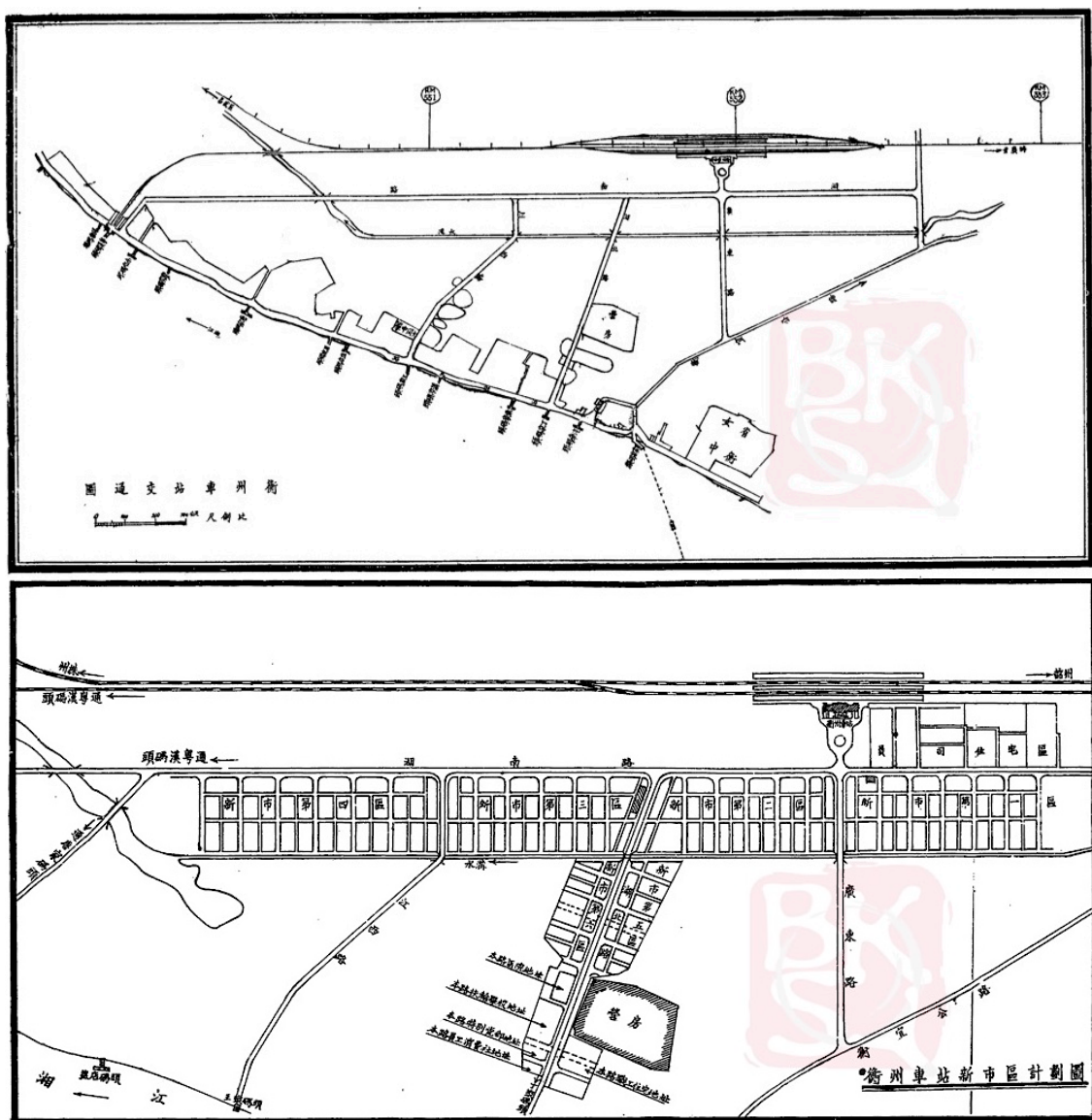


図 4-16 衡州駅交通図（上）と新市區計画図（下）

出典：漢鐵路株韶段衡州車站建築概要,工程季刊 第三四卷,1936

⁷⁴ 監修衡州車站站屋辦法, 粵漢鐵路株韶段工程月刊 第二卷 第七期,1935,pp.51-52

交通図に示すように、駅の正門から衡宜公路に繋がる広東路、丁家埠頭に直通する湖北路、衡城で最も繁栄する地域に到着する江西路、鉄道境界内の幹線路である湖南路が建設されていた。また、市街地を整然とするため、衡州駅を拡充する余地を残して新市街地計画を進めていた（図 4-16 の下）。鉄道と旅客・貨物の双方の利便性を考え、余地を六区画に分け、各区は貸地として細分化された。第三区に建てられる部屋は零細業者を向け、この市区に商業を発展させた。また、駅の南側には員司住宅区を建設した。計 16 棟で、甲種 3 棟、乙種 4 棟、丙種 8 棟、アパート 1 棟に分かれている。余伯傑が上記の住宅設計、交通と市街計画を担当しているかどうかは確認できないが、駅を設計する際にこれらの関連性を考慮する必要があり、マクロな計画意識を持っていることを示している。

2) マネジメント：鉄道管理、経営や政策決定

前章で鉄道部・局に就職した日本留学中国人建築学生の中で、最も身分の高い人物は趙世瑄（図 4-17）である。趙世瑄（チョウ セイ セン、字幼梅、1887-1937）は、江西省出身で、1903 年に来日し、宏文学校を経て、1907 年に東京高等工業学校の建築科特別学科に入学し、1910 年 7 月に卒業し、すぐに中国に戻った。彼は帰国後、1937 年に病没するまで、その仕事のほとんどが鉄道と関係していた⁷⁵。趙世瑄が鉄道事業に携わったのは、中国で「鉄道の父」と呼ばれる詹天佑との関係も大きい。3-2-2 で示したように、趙世瑄は留学生帰国試験に参加した。詹天佑は 1909 年に京張鐵路が完成した後、工科進士を取得し、3-2-2 で説明した留学生帰国試験の首席試験官を勤めた。1910 年に帰国した趙世瑄は、詹天佑の在任中に北京で第二段階の学部試験を受けた。趙世瑄は学部試験の成績が最も高い順位の 16 位で、京張鐵路実習に派遣された。1911 年、第三段階の殿試で一等を取り、翰林院檢討を授職して、郵伝部を経て当時の大同府周士莊段の鉄道工事を管理することになった。1912 年に武昌起義後、江西省に赴き、工業学校校長、交通司司長、南潯鐵路協理に就任し、工務を主宰した。その後、「二次革命」の際には、家族とともに漢口に避難し、詹天佑に助けられ、漢粵川鐵路に派遣された。1913 年から 1919 年まで、詹天佑の信頼を得て、ずっと一緒に仕事をした。趙世瑄も、詹天佑がなくなると、彼の後の事柄を処理して、彼の銅像を建て、盛大な祭典を行った。その後、四洮、株欽、周襄の各鐵路の工程局長、京綏鐵路管理局副局長などを歴任した。戦時中は湘鄂臨時政務委員会委員、戦地政務委員会委員を務め、鉄道や交通関係の仕事にも従事した。

高い地位にある者として、趙世瑄は前項で述べたような基礎建設の仕事だけでなく、鉄道

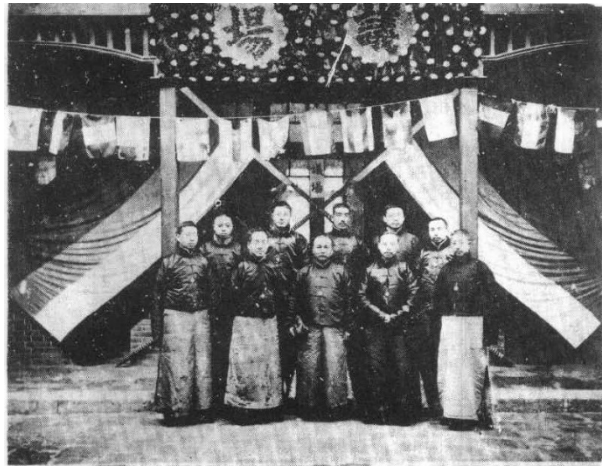


図 4-17 趙世瑄

出典：南潯鐵路月刊,1931

⁷⁵ 趙世瑄の経歴については、主に彼自身が書いた回想録『山居憶語』を資料とし、档案馆などの史料で補っている。

交通の管理、経営、政策決定などにも携わっていた。彼は詹天佑に従って、1916年に交通会議(図4-18)に出席して会員になって、統一路政など決定案に参加し、1917年に交通部鐵路技術委員会会員、交通研究会会員、審訂鐵路法規委員会会員、運輸会議会員となり、鉄道に関する会議や法規制定に参加していた。1919年2月に、詹天佑の引率の下でウラジオストク、ハルビンに行って、シベリア鉄道技術部中国代表として、イギリス、アメリカ、日本、イタリア、フランス諸国の代表と中東鉄道とシベリア鉄道に対する監督や管理を争った⁷⁶。その後、1920年から1921年にかけて、趙世瑄は四洮鐵路工程局の局長として、鄭家屯至通遼支線の修築と区間内計10箇所の駅の建設を主宰し、旅客・貨物の運送、電務・郵便など鉄道の運営を管理した。これに加えて、鉄道工程局の人事管理も局長を通じて行われていた。1921年交通部訓令第151号⁷⁷によると、当時と同じく東京高等工業学校建築科の卒業生であった蔣驥は、卒業後に学部試験に合格すると四洮鉄道工程局に配属され、その具体的な任給は趙世瑄が学歴を審査して裁量されることになった。最終的に、蔣驥は鄭家屯~白市間の第一分段に派遣された。彼らは同じ学校の卒業生であり、留学時に受けた教育内容がよく理解していたため、派遣や任用に有利であったと考えられる。これは四洮鐵路工程局に勤務した日本留学中国人建築学生のほとんどが東京高等工業学校の卒業生であった理由の一つと推測される。1922年、京綏鐵路の積弊を除くため、京綏鐵路副局長に転任し、綏遠から包頭までの工事を担当した。



(前列の中立者が詹天佑、後列の右から3人目が趙世瑄)

図 4-18 1916年冬の交通会議

出典：山居憶語,文海出版社,1981,p.190

1928年6月19日の『新聞報』には、「交通部路政司⁷⁸長趙世瑄は、路政を20年以上担当し、各国の国有鉄道に精通している」⁷⁹と記載されている。つまり、趙世瑄が行った鉄道に関する仕事を高く評価していることがわかる。彼の業務能力の優秀さから、北伐戦争では戦地政事委員会会員兼交通処長を務めた。彼は戦場に赴き、軍隊と共に出発し、兗州、徐州などで車両の配転、各地で鉄道交通の復旧、資材の運輸、また戦時中に電気工事士を派遣して電線の復旧などを行った。彼の鉄道関係の仕事はこれが最後となった。

鉄道の仕事以外に、趙世瑄は詹天佑に追随し、中華工程師学会と中華全国鐵路協会に参加した。中華工程師学会は1912年に設立され、発起人は詹天佑で、当時は広東中華工程師会

⁷⁶ 滬甯路將設督辦, 申報, 1927年6月6日

⁷⁷ 政府公報, 1921年第1770期, pp.7-8

⁷⁸ 路政司の役割は鉄道や道路などの建設と運営を管理することである。

⁷⁹ 趙世瑄呈報處理戰地交通事宜, 新聞報, 1928年6月19日

と呼ばれ、1913年に上海工学会と鉄道同人共済会と合併して中華工程師会となり、その後会則を改正して中華工程師学会と改称した。当初は鉄道交通の影響で組織されたが、その後中国の近代工程事業全体に拡大していった。工事に関わる土木、建築、機械、化学、電気などの各方面に参加することができた。立派な鉄道関係者になるためには、建築の知識だけでなく、関係する他の科目の知識も知らなければならない。中華工程師学会に参加することは知識の幅を広げることにも役立つ。20世紀初頭の鉄道建設は総合工学であり、鉄道工程師は工学工程師の核心であった。趙世瑄は1915年に中華工程師学会の理事員を務め⁸⁰、1921年には副会長に推挙された。中華全国鐵路協会も1912年に梁士詒・詹天佑・陳策・葉恭綽・朱啓鈴らが発起人となって創設され、中国の鉄道政策の推進を協力し、鉄道工業の発達を促進し、中国の鉄道の権利を保護し、鉄道事業に関心がある者と連絡を取ることを趣旨とした。趙世瑄は1929年に執行委員を担当し、その後も数回にわたり補欠執行委員を務めた⁸¹。この二つの学会は、それぞれ『中華工程師學會會報』と『鉄道協會會報』を発行していた。表4-2は、趙世瑄が上記の会報に発表した論文をまとめたリストである。その多くは鉄道に関する内容で、レール、電車、鉄道事業の経営及び調査報告書などが含まれている。また、アメリカ、フランスなど各国の駅内符号について紹介もあり、英語能力と国際的な視野を持っていたことがわかる。彼は東京高等工業学校に留学したが、当時の科目で英語を教えていた。当時の彼の成績表⁸²によると、英語科目の平均成績は第2学年が「丁」、第3学年が「乙」で、英語学習を一生懸命にやっていたことが分かる。これは前述した新聞記事に、彼が各国の鉄道に精通していたと記載されていたこととも一致する。

⁸⁰ 「中華工程師學會章程及職員表」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:一〇〇一(2), 案卷号:1800

⁸¹ 「中華全国鐵路協會規章匯覽」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:一一, 案卷号:7284

⁸² 留学生監督処が発行した『官報』第31期と第44期には、趙世瑄の第2学年と第3学年の成績表が掲載されていた。

表 4-2 趙世瑄が『中華工程師學會會報』と『鉄道協會會報』に発表した論文

雑誌	年代	巻・期	論文タイトル	
中華工程師學會會報	1914	1 卷 2 期	江西南萍路線調査事項報告、漢粵川酌定工程人員升轉年限薪費表	
		1 卷 3 期	河道改良論 摘譯美國紐約市工程試驗問題 試驗鋼軌法 江西南萍路線調査事項報告、漢粵川酌定工程人員升轉年限薪費表（續第二期）	
		1 卷 4 期	實用曲線測設法（續）（附表） 經四年間試驗混合土在海水中之結果（譯美國工程學報） 河道改良論（續前） 摘譯美國紐約市工程試驗問題（續前）	
		1 卷 5 期	電車一斑論 摘譯美國紐約市工程試驗問題（承前） 煙筒計算法	
		1 卷 7 期	商場建築論	
		2 卷 1 期	實用曲線測試法	
		2 卷 2 期	商場建築論（續第七期） 實用曲線測試法（續）（附表）	
	1915	2 卷 3 卷	實用曲線測試法（續）（表）	
		2 卷 4 期	造橋與河道之關係概論 實用曲線測試法（續）（表）	
		2 卷 5 期	實用曲線測試法（續）	
	1916	3 卷 6 期	鐵筋混合土構造之抵抗力率論	
	1918	5 卷 3 期	沉箱壁厚度計算法（附圖）	
		5 卷 4 期	各國車站內號誌表示法之一斑	
		5 卷 6 期	漢宜鐵路漢口至涪段客貨調査報告	
		5 卷 7 期	論鐵路事業之經營	
		5 卷 9 期	屋宇建築模範圖解 汽車停止長距之試驗	
		5 卷 10 期	論技術家之養成必注重實習 機車概説	
	1919	6 卷 9 期	鐵筋混合土與木材並用之輕枕 機車動力使用電氣之沿革	
	鐵路協會會報	1918	72 期	論鐵路事業之經營
		1919	76 期	機車概説
84 期			機車動力使用電氣之沿革	

4-2 中国人建築学生の教育活動

3-2-4 では、日本留学中国人建築学生が、近代中国の建築教育の発展において、6つの重要な学校の建築科の創立と発展に関与したことを明らかにした。彼らは、建築学科カリキュラムの制定、授業内容の確定、教科書の作成、実験室の設置などの活動を行った。教育活動の全てを説明することはできないが、本節では、彼らの教育活動と彼らが受けた日本建築教育との関係を中心に分析する。

4-2-1 建築科カリキュラムの制定

江蘇公立蘇州工業専門学校は日本留学中国人建築学生が教員として働いた学校の中で、最も重要な存在であり、同校の建築学科は中国の高等教育機関で初めて設置された建築学科とされ、中国の近代建築教育の先駆けとなった。1911年5月、官立中等工業学堂⁸³と江蘇省鐵路学堂⁸⁴が合併し、江蘇省立第二工業学校と改称した。当時は、土木、染色、機織の三科があった。1921年2月に、建築科が計画準備され、1922年には予算が編成され、1923年8月に江蘇公立蘇州工業専門学校に昇格し、計画に基づき建築科本科が開設された⁸⁵。建築科の初代主任は、東京高等工業学校建築科を卒業した柳士英であった。前節では建築設計と都市計画における彼の活動を紹介した。柳士英自身の回想によると、当時、建築学専攻の需要が徐々に高まり、建築教育の重要性を認識したと後に回顧している⁸⁶。1923年、彼は故郷に戻って建築教育に従事した。1930年に作成された柳士英の建築科工業技師の登記申請書の添付書類には、江蘇公立蘇州工業専門学校への招聘状があった。この招聘状には、柳士英が1923年度から建築科主任兼教員に任用され、月給は180元であることが記されていた⁸⁷。1926年にこの学校の建築科に入学した学生の張鏞森の回想⁸⁸によれば、日本留学中国人建築学生の柳士英、劉敦楨、黃祖森、朱士圭は建築科のカリキュラムの制定に携わっていた。当時、中国国内には建築科がなかったため、彼らの留学経験をもとに制定しかなかった。しかし、この4名の先生は卒業時期が異なっており、蘇州工業専門学校に就職する時期もそれに応じて異なっていた。従って、彼らが順次赴任した時点で建築科のカリキュラムが調整されたと考えられる。

筆者が文献調査の過程で確認した史料の中に、1922年編集の『江蘇省立第二工業學校十週年紀念錄』⁸⁹がある。1922年編集の文献であったが、1923年の学則やカリキュラムは既

⁸³ 官立中等工業学堂は1911年に創立され、染色、図稿絵画科があり、学制は3年であった。

⁸⁴ 江蘇省鐵路学堂は蘇省鐵路有限公司が1917年に蘇州で開設した。課程は建築と営業の2科に分かれていた。建築科程度は高等工業に似ていて、三年制であった。しかし鉄道会社が創設したので、日本の鉄道学校の建設科に似た教育内容であり、本格的な建築科とは異なるものと推測される。

⁸⁵ 「江蘇省立蘇州工業學校二六級畢業紀念刊及蘇工校史記略」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:五, 案卷号:6507

⁸⁶ 柳士英: 回憶錄提綱, 南方建築, 1994(3), p.55

⁸⁷ 「江蘇省蘇州柳士英呈請登記建築科工業技師案」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:六一三, 案卷号:270

⁸⁸ 張鏞森の遺稿(王慈英が整理した): 關於中大建築系創建的回憶, 建築師, 1985.11(24), pp.160-161

⁸⁹ 「江蘇省立第二工業學校十週年紀念錄」所蔵先:中国第二歴史档案館, 全宗号:六四八(4), 案卷号:255

に作成されていた。このカリキュラムは、これまでの蘇州工業専門学校に関する既往研究ではほとんど使われていない史料である。江蘇公立蘇州工業専門学校は、高等工業学術を教え、工業専門人材を養成することを目的としていた。土木科、建築科、紡織科、応用化学科に分かれ、修業年限は3年、予科が附設された。予科の資格は高等小学校卒業以上の者、本科は中学校を卒業した者を対象としていた。この入学資格、修業年限、予科の設置は、1章で述べた東京高等工業学校の規定と同じである。表4-3は、1922年の『江蘇省立第二工業學校十週年紀念錄』に掲載された建築学課程表で、既往研究でほとんど示されていないものである。この課程表は1923年度の建築科の新入生を募集するために制定されたものと思われる。1922年の時点で中国には建築分野の高等教育機関が存在しなかったため、江蘇公立蘇州工業専門学校建築科のカリキュラムを作成するうえで、中国国内には参考にできる学校のカリキュラムは存在しなかった。この時期、柳士英はまだ、同校に正式には着任していなかったが、将来の学科長候補とし、また、建築教育に詳しい人材として、同校は、カリキュラム作成のために彼の意見を聞き、或は、彼に指導的役割を担ってもらったと推測される。

2-1-1ですでに示した通り、1916年から1929年までの間、東京高等工業学校の建築科カリキュラムに変更はなかった。表4-4は、『東京高等工業學校一覽』に掲載された柳士英の留学時代の建築科学科課程である。柳士英は1916年から東京高等工業学校建築科の本科に進学した。これを表4-3と比較すると、両校の建築科カリキュラムは基本的に同じで、設計製図、材料、構造、歴史、施工を網羅したシステムがあり、毎週授業時間数も39時である。東京高等工業学校と蘇州工業専門学校の共通科目は基本的に同じで、修身、数学(代数、解析幾何、微積分)、自在画(美術畫)、用器画(機械製圖)、工業經濟、工業簿記、英語、体操である。蘇州工業専門学校の数学は東京高等工業学校の解析幾何、微積分、代数にそれぞれ対応し、毎週の授業時数もほぼ同じであった。このほか、蘇州工業専門学校ではドイツ語や日本語の教育が加えられたが、工業衛生の授業はなかった。科目は蘇州工業専門学校が28科、東京高等工業学校が27科である。しかし、蘇州工業専門学校の建築専門科目は工程實習及製圖、測量及實習、裝飾設計、施工法及工程計算、衛生工程、中國營造法、洋式家屋構造、建築史、材料力學、建築材料及石工學の10科目で、東京高等工業学校より4科目少ない。専門科目については、東京高等工業学校建築科では建築史、構造、製図の課程が日本と西洋に分かれていたが、蘇州工業専門学校では構造の科目が中国營造法と洋式家屋構造に分かれていた。この中国營造法は、1919年に発見され、1920年に影印発行された『營造法式』⁹⁰と関係があると推測される。また、建築史と製図の課程は区別されておらず、授業時数も東京高等工業学校よりも少なかった。これは、当時、中国の建築史に関する研究がまだ少なかったためであると思われる。また、蘇州工業専門学校の課程には、地質學、化學及分析、機械製圖、電機工學、裝飾設計など、東京高等工業学校よりも多くの科目がある。その中で、裝飾設計と地質學は教育部学制(1912-1913年)に制定された建築課程である。その

⁹⁰ 『營造法式』は、中国で建築工事のやり方を詳細に論じた最初の公的著作である。1100年に編纂され、1103年に出版されたこの本は、1919年に後の中国營造学社の創立者である朱启鈴によって発見された。

他は、他の工学分野に関する科目で、他学科と共通の基礎科目と考えられる。つまり、蘇州工業専門学校建築科のカリキュラムは東京高等工業学校と似ていて、設計から施工までの全方面の知識を教えていた。しかしこの時は、蘇州工業専門学校建築科の専門科目の比重はやや不足していた。これは、柳士英ら日本留学中国人建築学生が正式に着任しなかったためとみられる。

1923年に柳士英が赴任し、同校の先輩の朱士圭、後輩の劉敦楨や黄祖森が教員として招かれた。1924年6月出版の『江蘇中学以上投考須知』⁹¹に、蘇州工業専門学校建築科の授業科目が掲載されていた。これは、既往研究で使われてきた主な史料である。『江蘇中学以上投考須知』は進学希望者に対して蘇州工業専門学校建築科の授業科目を示していた。それは、以下の通りである。

倫理、國文及公牘文件、英文、第二外國文、體育、微積分、高等物理、投影畫、透視畫、美術畫、規矩術、建築美術學、西洋房屋構造學、中國營造法、建築材料、土木工學大意、應用力學、地質學、鐵筋混凝土及鐵骨架構學、西洋建築史、中國建築史、建築圖案、建築意匠學、内部裝飾、庭院設計、都市計劃、測量學及實習、建築設計工程實習、施工法及工程計算、建築法規及營業、工業經濟、工業簿記、金土木工實習、衛生建築學

これらの科目は表4-3の1922年の科目と比較すると、規矩術、建築美術學、應用力學、鐵筋混凝土及鐵骨架構學、建築圖案、建築意匠學、庭院設計、都市計劃、建築法規及營業という建築専門科目が多く追加されていた。東京高等工業学校建築科のカリキュラムに比べれば、美術に関する科目は増えたが、当時は美術だけでなく、構造などの科目も同時に追加された。これは、設計製図、構造、材料などあらゆる科目を含む日本の建築教育の方針に対応するものである。表4-4には、鉄筋コンクリート造と題した科目はなかったが、1912年に土居松市講師が担当した「西洋家屋構造」の中で鉄筋コンクリート造に関する講義が始まった⁹²。また、第2章で述べた当時の名古屋高等工業学校などの他の専門学校でも「鐵骨鐵筋混凝土構法」のような独立科目として扱われていた。2-1-1で東京高等工業学校でも、1925年から、建築法規と都市計画を担当する正式な教員がいたことを示したが、それ以前にもその内容に関して教えていた可能性があった。それは、蘇州工業専門学校の建築科科目の中で反映されていたと推測される。同校の都市計画科目は、中国で初めて建築学科に「都市計画」という独立科目を設けた⁹³。これは建築家の都市計画の授業を日本から中国に導入したのが最初の日本留学中国建築学生であったことを示している。しかも、現在の中国の大学では、都市計画に関する科目名称は一般的に、「城市規劃」と呼ばれているが、蘇州工業専門学校では、日本語の都市計画という科目名称をそのまま流用していた。

また、建築史の科目は「西洋建築史」と「中國建築史」に分かれていた。当時の中国の学

⁹¹ 中華職業教育社編：江蘇中学以上投考須知一冊，商務印書館，1924年6月

⁹² 日本建築学会編：近代日本建築学發達史（復刻版）下，文生書院，2001.12，p.1867

⁹³ 張萬麗：中國近代城市規劃教育史研究，東南大学碩士論文，2017，p.27

制の建築学課程の中では、中国建築史と西洋建築史の区別がなかった。劉敦楨の息子の回想⁹⁴によると、劉敦楨は1922年に帰国後、中国古代建築の研究を始め、1923年に蘇州工業専門学校に着任した。そのため、中国建築史の授業は、劉敦楨がおこなった中国建築研究に興味を持った結果、日本建築沿革に対応して追加されたのではないかと推測される。劉敦楨による中国建築についての研究は、次節で詳しく説明する。一方、「庭院設計」の増加は、日本と関係があると考えられる。蘇州には豊かな古典庭園遺産があるが、当時中国国内では注目されておらず、研究もされていなかった。しかし、1910年代から、日本の建築界における庭園への関心は高く、造園界との交流が活発であった⁹⁵。当時、東京高等工業学校には関係科目がなかったが、東京帝国大学、京都帝国大学のような日本の学校には庭園学の科目があった。そこで、日本の教育内容を参考にして、科目を設置していたと思われる。当時学生だった張鏞森の回想⁹⁶によれば、蘇州工業専門学校の建築科カリキュラムの作成は、日本留学中国人建築学生が就任後に一緒に協議したもので、この発言は、1922年と1924年のカリキュラムの変化によって裏付けられる。また、潘谷西、單踊の研究によると、上記の1924年に設置された課程は、当時の学生操行成績表（1925～1927年）と比較すると、「透視畫」、「建築美術學」が開講されていないことがわかる。また、「鐵筋混凝土及鐵骨架構學」を「鐵混凝土」と「鐵骨架構學」の二科目に分け、「材料力学」の科目を追加した⁹⁷。これは、当時の東京高等工業学校の卒業生が、建築教育に美術の内容を加えるべきであるという意識を持っていたにもかかわらず、日本での教育で美術関係の科目が少なかったため、蘇州工業専門学校で美術の科目を教えることが難しかったからであると思われる。そして、技術的な科目は、彼らが得意とするところであった。

蘇州工業専門学校建築科は、中国最初の建築分野の高等教育機関となったが、その後、学校の改組に伴い、1927年、この学校が廃校となり、建築学科が南京国立中山大学に統合されると、この建築教育システムを劉敦楨がこの学校に持ち込んでいた。南京国立中山大学は、1928年に国立中央大学に改称した。この学校は、近代中国で初めて建築学科を設置した大学である。蘇州工業専門学校建築科から国立中央大学にそのまま残った教員は劉敦楨だけであった。当時の「大学教員資格条例」によると、助教は国内外の大学を卒業し、学士号を取得していること、講師は国内外の大学を卒業し、修士号を取得しているか、助教として1年以上勤務していること、副教授は外国の大学で何年か研究し、博士号を取得しているか、講師として1年以上勤務していること、教授は副教授として2年以上勤務していることが条件とされていた⁹⁸。劉敦楨は、日本の大学ではない東京高等工業学校の出身で、学士号も取得していないが、以前は蘇州工業専門学校で長年教員を務めていたので、当時は講師とし

⁹⁴ 劉敘傑：創業者的脚印（上）—記建築學家劉敦楨的一生，古建園林技術，1997(3)，pp.7-14

⁹⁵ 齋藤 英一郎：近代建築家による日本式庭園研究：著作・雑誌にみる建築界と造園界の交流，日本庭園学会誌，2006(2006)，No.14-15，p.17

⁹⁶ 注 88 と同書

⁹⁷ 潘谷西・單踊：關於蘇州工專與中央大學建築科—中國建築教育史散論之一，建築師 建築學術雙月刊 90，1999.10，p.92

⁹⁸ 大学教員資格条例，大学院公報 1928 年第 1 期，pp.1-3

て採用された。そしてその時、学科長は、アメリカのオレゴン大学を卒業し、建築学の修士号を持っていた劉福泰を副教授として採用したのである。以上の厳しい条件下で、当時は教授がおらず、副教授のほとんどが欧米に留学していた人たちがであった。この資格の条件から、日本の専門学校卒業生が中国の大学の教員になることは難しかった。

表 4-5 は国立中央大学建築工程（科）系の 1928 年、1930 年と 1933 年の課程である。当時、国立中央大学の学制は 4 年で、蘇州工業専門学校より 1 年長かった。1928 年の国立中央大学の建築工程科の科目と、前述の 1924 年の蘇州工業専門学校建築科の科目を比較すると、国立中央大学の科目は基本的に蘇州工業専門学校のカリキュラムを受け継ぎ、それを基に修正・調整していることがわかる。

構造、材料、工法、設備、都市計画、庭園、建築史などの科目があり、これは東京高等工業学校での建築教育を間接的に受け継いだものである。また、文化史、美術史、建築組構(Architectural Composition)など、美術、建築構成、図案に関連する科目を追加した。これらは、欧米の大学の建築学科における教育の重要な要素である。1930 年の科目では、図画関係の科目も増えていった。また、「特種講義」の科目は、日本の学校の「特種講義」と同じで、さまざまなテーマで臨時講演が行われている。

表 4-5 国立中央大学建築工程（科）系の各年の課程

1928 年	1930 年	1933 年
語言學	國文	國文
	黨義	黨義
	英文	英文
微積分	微積分及微積分方程	微積分
物理	普通物理	物理
地質		
工程力學	工程力學	應用力學
	圖解力學	圖解力學
材料力學	材料力學	材料力學
材料試驗	材料試驗	
經濟原理	經濟原理	
	施工及估價	施工估價
構造材料		
營造法	營造法	營造法
中國營造法	中國營造法	中國營造法
鐵筋三合土	鋼筋混凝土	鐵筋混凝土
結構學	鋼筋混凝土屋計畫及鐵骨構造	鐵筋混凝土屋計畫 鐵骨構造
工程圖案		
土石工	土石結構	
	土木工程大意	
供熱，流通，供水	衛生工程	暖房及通風 給水及排水
電光電線		電焔學
測量	測量學	測量
建築史	建築史	西洋建築史 中國建築史
	中國建築史	中國建築史
文化史		
美術史	美術史	美術史
建築組構	建築組織	建築組織
古代裝飾		
投影幾何	投影幾何	投影幾何
陰影法	陰影法	陰影法
透視法	透視畫	透視畫
西洋繪畫	模型素描	模型素描
	水彩畫	水彩畫
建築畫	建築初則及建築畫	建築初則及建築畫
	徒手畫	徒手畫
	人體寫生	
泥塑術		
建築大要		
初級圖案	初級圖案	初級圖案
建築圖案	建築圖案	建築圖案
內部裝飾	內部裝飾	內部裝飾
庭園圖案	庭園學	庭園學
都市計畫	都市計畫	都市計畫
建築師服務	建築師職務及法令	建築師職務及法令
	屋頂計畫	
	特種講義	

出典：1928 年の課程は潘谷西・單踊「關於蘇州工專與中央大學建築科一中國建築教育史散論之一」、1930 年の課程は『國立中央大學一覽』民國十九年、1933 年の課程は『中國建築』1 卷 2 号、1933.8 に基づいて筆者が作成した。

劉敦楨は、1932年に、国立中央大学を去った。この時、国立中央大学の建築工程系に勤務していた日本留学中国人建築学生はもういなかった。新しく着任した教員は、ほとんどアメリカとフランスの卒業生であった。表4-5において1933年に土木学や工業に関する科目が減り、デザインや美術の科目の時間数が他の科目よりずっと多くなったことを踏まえると、ボーザル（Beaux-Arts）教育の特徴が明らかに強まったと言える。その後の教授陣も、ほぼ欧米留学生ばかりで、ペンシルベニア大学の卒業生の割合が増えてきた。同時に、ボーザルの教育方法が強化され、中国建築教育界における中央大学の地位は徐々に高まっていた。1939年、中華民国の教育部は全国統一大学科目表を公布し、その中で建築学科のカリキュラムは、アメリカに留学していた劉福泰、梁思成、關頌聲の3人によって作成された。その結果、中央大学のカリキュラムは少し改訂され、ほぼ全国の建築系で統一されたカリキュラムになっていた⁹⁹。以上のことから、中国における最初の高等専門学校や大学での建築科は、日本の建築教育の影響を受けていたが、欧米に留学した建築学生が帰国して教育に携わるようになり、日本の影響が徐々に薄れ、欧米的な教育システムに移行していったことがわかる。

一方で、既往研究¹⁰⁰により、日本留学中国人建築学生の参与を通じて日本建築教育の影響を受けた学校としては、重慶大学と勤勤大学工学院（後の華南理工學院、華南理工大学）がある。しかし蘇州工業専門学校と違うのは、重慶大学と勤勤大学工学院は、いずれも日本以外の国に留学していた建築留学生在が設立に関わっていたため、これらの学校のカリキュラムは日本の建築教育の影響だけではなく、他国の建築教育の影響もあったと考えられる。例えば、施瑛の研究によると、華南理工大学の教育システムは、最初はフランスと日本の両方の教育の特徴を併せ持ち、発展するにつれて、陳伯齊、龍慶忠、夏昌世など、日本やドイツに留学した建築学生に代表される建築教育の特徴を取り入れたものとなった。1949年の中華人民共和国の成立後、ソ連のシステムも参考にされた¹⁰¹。以上のことから、華南の建築教育は、その成立時だけでなく、発展においても日本の建築教育の影響を受けていたことがわかる。どのような影響があったのかについては、今後さらに研究を進めていく予定である。

4-2-2 講義内容の作成と日本への教育視察

蘇州工業専門学校建築科の授業について、授業内容を具体的に示す史料がなかったため、ここでは、関係者の追憶に基づいて、授業内容を考察する。1927年の建築科卒業生の回想¹⁰²により、当時、柳士英は建築構造、建築設計に関する科目と西洋建築史、都市計画などを、劉敦楨は中國建築史と庭院設計を、朱士圭は建築材料、工程構造、施工法及工程計算を、黃祖森は内部裝飾、衛生建築學をそれぞれ教えていた。柳士英の子息、柳道平の回想により、

⁹⁹ 錢鋒：近現代海歸建築師對中國建築教育的影响，時代建築，2004.4，p.22

¹⁰⁰ 重慶大学と勤勤大学工学院の建築教育に関する既往研究は、閻波、翁少彬が書いた「重慶大學早期建築教育述略（1937-1952）」（新建築，2014.03，pp.118-121）と彭長歆が書いた「中國近代建築教育一個非“鮑扎”個案的形成：勤勤大學建築工程學系的現代主義教育與探索」（建築師，2010.04，pp.89-961）がある。

¹⁰¹ 施瑛：華南建築教育早期發展歷程研究（1932-1966），華南理工大学博士論文，2014

¹⁰² 施用：我國高等建築教育的發源地—蘇工創辦建築科史料補遺，南方建築，2000(1)，pp.64-65

柳士英が日本から大量の英文・日本語の書籍を持ち帰った。その中には日本語で書かれた精裝版の『近代建築』と英語の『西洋建築史』があった。「これは何十年もの間ずっと学習指導用に使われたもので、その中の資料に各種のテーマ、例えば住宅、病院、劇場、学校、公共浴場、装飾図案などからなるリーフレットと図版があった。当時の国内の指導用教材がほとんど無い状況の下で、これらの書籍と図版は彼らにとって学習指導と設計のための重要な参考書となっていた。学生もよく借りて読んだ」¹⁰³。このように、当初の建築教育、特に西洋建築史や鉄筋コンクリート構造、建築設計に関する内容は、日本留学中国人建築学生自身が受けた教育内容と、日本から持ち帰った書籍を参考にしたものであったと推測される。

実際、多くの日本留学生在が日本語の論文や書籍を中国語に翻訳し、自分の授業の参考にした。例えば、1944年に東京工業大学建築学科を卒業した高履泰は、1953年10月以降、北京建築工程学校の教員をしながら、『竹筋混凝土』（1956、細田貫一著『竹筋コンクリート工』）『耐震結構概論』（1957、佐野利器、谷口忠著『耐震構造汎論』）『建築物耐震結構綱要』（1957、日本學術振興會編『建築物耐震結構綱要』）『建築吸聲材料』（1975、子安勝著『建築用吸音材料』）などを翻訳し、当時の建築学科の授業の参考とした。蘇州工業専門学校は、中國營造法の授業に蘇州現地で長く營造に携わってきた職人、姚承祖を招いた。そして、家伝の秘伝書や施工図、自らの経験をもとに、講義を編纂し、中国初の建築教科書『營造法原』の初稿を執筆した¹⁰⁴。その後、劉敦楨は彼の依頼でこの本の内容を整理することになる。その後、劉敦楨に時間がなかったため、同じ蘇州出身の学生である張至剛にその仕事を任せられた¹⁰⁵。また、中國建築史の授業について、日本の影響を受けていたと考えられる。劉敦楨の留学中、伊東忠太、関野貞などが『建築雑誌』などに中国建築の調査報告を発表していた。2-3-1で記した通り、劉敦楨は日本建築学会に入会していたので、『建築雑誌』を読むことができた。また、当時の中国国内には自国に対する研究成果はなかったため、日本学者の研究は中國建築史の授業に影響を与えたと推測される。

このように、日本留学中国人建築学生たちは、教科書がなかった時は、日本から持ち帰った書籍を翻訳するなどして、自分自身の講義の参考資料を作っていた。日本の建築教育では、共通科目に英語の授業があったため、留学生は、日本語と英語の両外国語が堪能になった。彼らは授業中、日本語の書籍だけでなく英語の文献も参照することができた。4-1-1で述べた蔡澤奉は、1933年に湖南大学に就職した時、表4-6のような英語の教科書と参考書を使って、房屋建築、房屋計劃、工廠建築を教えていた。これらの科目は、蔡澤奉が東京高等工業学校で学んだ材料構造強弱、家屋構造、特種建築の科目の授業内容と似ていた。当時、東京高等工業学校で使われていた教科書は不明であったが、これらは彼が留学時に使った教科書や参考書であると推測される。

図3-5に示すように、華南理工大学建築学科の発展に関与した日本留学中国人建築学生は

¹⁰³ 柳道平が1990年5月17日に徐蘇斌に寄せた手紙による。出典：徐蘇斌：中国における近代初期建築教育と日本との関係について、日本建築学会東北支部研究報告集(56), 1993, p.39

¹⁰⁴ 劉傳賢，蘇工建築科—我國高等教育最早設置的建築學科，蘇州工業專門學校九十週年紀念冊，pp.61-62

¹⁰⁵ 張至剛：營造法原，北京建築工程出版社，1959, p.3

表 4-6 蔡澤奉が使った教科書と参考書

科目	内容	教科書と参考書
建築工程 (二) 房屋建築	講義：煉瓦造・石造の概要、屋根・梁の構造方法、 建築材料の概要、 製図：壁・基礎図、扉・窓構造図、樓梁構造図、屋 根構造図	教科書：Mitchell: Building Construction, Elementary Course. 参考書：Rivington: Notes on Building Construction Vol. I, II.
建築工程 (三) 房屋計劃	基礎の構造と計算、梁・柱の構造と計算、屋根枠の 内力の図解法、木造・鉄骨屋根の構造法と計算法、 家屋建築の設計、用材数量の計算と見積もり	教科書：Mitchell: Building Construction; Elementary Course and advanced course. 参考書：Architect's and Builders' Pocket Book, by Kidder.
建築工程 (四) 工廠建築	講義：レンガ造、石造、木造、鉄骨造、鉄筋コンク リート造の要点、工場の床や屋根の特種構造、耐火 ドアや窓の構造、梁や柱の強弱計算法、工場建築に 使われる材料の性質、高い煙突の設計とその構造 法、製図：簡単な工場設計図	教科書：Mitchell: Building Construction: Elementary. 参考書：Ketchum: Steel Mill Building.
出典：『民国二十二年度 湖南大學一覽』（中国第二歴史档案馆所蔵，全宗号：六四八(4)，案卷号:57) に基づいて筆者が整理した。		

11 名いた。表 4-7 は、現在判明している同校に就職した日本留学中国人建築学生の担当科目である。胡徳元が前身の勤勤大学工学院建築工程学系で建築史を教えていた際、統一の教科書がなかったため、フレッチャアの『比較建築史』に基づいて「建築史講義録」をまとめた¹⁰⁶。また、日華学報の記録によると、1936年7月29日から8月6日まで、胡徳元は当時の学科長の林克明とともに日本に行って学校、研究所などを見学していた¹⁰⁷。林克明の回想¹⁰⁸によれば、彼らは東京、神戸、大阪などを考察して、そして胡徳元の手配を通じて、胡徳元の出身学校の東京工業大学を視察した。また、当時東京にあった書店街を訪れ、日本で出版された新刊本を購入した。この経験は、彼らの後の建築教育に影響を与えた可能性がある。

表 4-7 日本留学中国人建築学生の担当科目

氏名	担当科目
胡徳元	房屋建築、工廠建築、建築圖案設計、外國建築史、建築構造學
胡兆輝	近代建築、建築圖案設計、建築計劃、建築計劃特論、
呂少懷	建築計劃、施工及估價、圖案設計
劉英智	建築初則及建築畫、投影幾何、陰影學、聲音及日照學、房屋給水及排水、建築圖案設計、建築材料、外國建築史
陳伯齊	房屋構造、建築設計、建築計劃、市鎮設計、建築技術概論
龍慶忠	建築製圖、中國建築史、外國建築史、中國營造法、市鎮計劃
出典：施瑛「華南建築教育早期發展歷程研究（1932-1966）」、中国第二歴史档案馆の史料に基づいて筆者が整理した。	

¹⁰⁶ 彭長歆・莊少龐：華南建築八十年：華南理工大學建築學科大事記 1932-2012，華南理工大学出版社，2012.11，p.20

¹⁰⁷ 日華學會編：財団法人日華學會年報第二十回（昭和十一年度），1937.07.10，p.23

¹⁰⁸ 林克明：世紀回顧—林克明回憶錄，廣州市政文史資料委員會，1995，pp.16-17

4-3 中国人建築学生の研究活動

前述のような様々な分野での活動のほかに、日本留学中国人建築学生は研究活動も行ってた。一般的には、彼らは仕事と研究活動を並行して行っていた。前節で述べたように、建築科のカリキュラムの設立、講義の作成などの教育に携わった中国人建築学生は、同時に研究も行い、その成果を彼らが担当する授業に反映し、受講した学生に影響を与えた可能性が高い。また、第3章でまとめた政府機関に就職した者、特に高い地位の者は多く、彼の研究成果は政府の政策、さらに社会に影響を与えた可能性がある。そのため、本節は中国人建築学生の研究活動を整理して分析する。

4-3-1 中国の学会への参加

個人的な研究活動だけでなく、日本留学中国人建築学生は関連学術団体に入会し、その会員仲間とともに共同で研究や学術交流を行うこともあった。中国人建築学生が帰国後に入会した学会は、中国建築師学会、中国營造学社など建築そのものに関わるものがあるが、工業に関する中国工程師学会などの全国規模の学術団体に多く入会していた。また、中国人建築学生が他の人と一緒に、出身地などの地方に学術団体を作った場合もあった。ここでは、中国人建築学生が参加した近代中国での重要な学会について説明する。

1) 中国建築師学会

まず、建築学出身者として、最も関係の深い学会はもちろん建築の専門学会である。近代中国において初めて設立された、建築を専門とする数少ない全国的な学術組織は中国建築師学会であった。中国建築師学会 (The Society of Chinese Architects) は1927年10月、留学を終えて帰国した呂彦直、庄俊、范文照、李錦沛、巫振英ら7名の建築家によって上海で設立された。彼らは留学中に建築家の職能を理解したが、帰国後、当時の中国社会では建築家の職業が理解されていないと感じ、建築家の職能を社会貢献に使うために団体を結成した。当初は上海建築師学会と呼んだが、1928年に国民政府から認可され、中国建築師学会と改称した。本部は上海に置き、南京に分会を設置していた¹⁰⁹。中国建築学会は1932年に出版委員会を設置し、『中國建築』(The Chinese Architect) 雑誌を発行した。『中國建築』は、中国古代の建築の記録と検討、国内外の建築家の設計作品の紹介、近代の西洋の建築に関する学術の導入、国内大学建築科の優秀な教育成果の展示を目的としていた¹¹⁰。雑誌の内容は、記事と広告で構成され、記事は建物の設計経緯と概要書、図面や写真、構造、設備、都市計画などに関する特集連載、史論記事、ル・コルビュジエ (Le Corbusier) が1930年にロシア真理学院で行った講演、ウィトルウィウスの『建築十書』の一部などの訳文、国内大学の建築学科の紹介と学生宿題、建築法規、家屋設備、仕様書などの建築文書、問答欄、会務報告などが含まれていた。建築学の設計、思潮、歴史、構造、教育、材料、都市計画などの理論

¹⁰⁹ 范文照: 中國建築師學會緣起, 中國建築 創刊號, 1922.11, pp.3-4

¹¹⁰ 趙深: 發刊詞, 中國建築 創刊號, 1922.11, pp.1-2

的な研究と、実際の実例、建築法規、契約書、仕様書などを収録していた。執筆者は、当会の会員と、会員以外の建築界の有識者であった。日本留学中国人建築学生の中に、ただ一人、劉大本が1935年の東京工業大学に在学中に「都市計画之概念」¹¹¹という論文を発表していた。当時、雑誌が刊行された後、読者の称賛を受け、国内外の各界人士が買い求めたため、どこでも売り切れになることが多かった¹¹²。それ以外に、中国建築師学会は1935年に、学術講演委員会を設け、定例会である常会に専門家や学者を招いて、そこで新しい技術や研究が紹介されるようになった。このほか、専門家を組織して規則、業界規範を作成する編制章程委員会、会員による学生ための学術講演、書籍の貸し出しなどを組織する教育委員会、社会向けのコンサルティングや技術のサービスを提供する建築名称委員会なども設置された¹¹³。中国建築師学会は、中国の近代建築界に非常に大きな影響力を持った学術組織であったと言える。

中国建築師学会の会員になると、上記の『中國建築』の無料配布、学会発行の建築規則、契約書などの割引購読、学会開催の活動への優先参加ができた。入会について、1930年12月に改正された「中國建築師學會章程」によると、会員は正会員、仲会員、名誉会員に分かれており、入会資格は下の通りである(原文中国語、ここでは筆者の日本語訳文を示す)¹¹⁴。

- (甲) 正会員 中華民國の国民で、次のいずれかの資格を有する者は、正会員となる。
- (一) 国内外の建築専門学校を卒業し、3年以上実習経験があり、証明書を有する者
 - (二) 国内外の建築専門学校を卒業し、3年以上建築学教授を専任した経験を有する者
 - (三) 国民政府から建築科工業技師の登記証明書を有する者
 - (四) 10年以上の建築家の業務を自営し、且つ実績の証明書を有する者
 - (五) 建築事項を取り扱って改良又は発明した業績がある者、或は特別著作がある者、或は相当資格を有する者で理事部の審査を経て合格した者
- (乙) 仲会員 中華民國の国民で、次のいずれかの資格を有する者は、仲会員となる。
- (一) 国内外の建築専門学校を卒業し、3年以上の実習経験がない者
 - (二) 国内外の大学又は高等工業専門学校を卒業し、5年以上の建築経験を有する者
 - (三) 建築界で十分な経験を積み、理事部の審査を経て合格した者
 - (四) 仲会員が正会員の相当資格を有する時、志望書に書き、2名以上の会員の紹介で理事部の審査を経て合格した場合、正会員となる

上記の規則は、会員に建築の高い専門性が求められ、資格審査も厳しく、また当時の中国で建築教育が始まったばかりであったため、入会した正会員のほとんどは外国留学経験者であった。日本留学中国人建築学生にとって、これらの条件を満たすことは難しくなかった。まず、彼らは主に日本の専門学校や大学の建築学教育を受けており、卒業して帰国すると仲

¹¹¹ 卷頭弁語、中国建築 第一卷 第四期、中國建築師學會、1933.10

¹¹² 中國建築 第三卷 第一期、中國建築師學會、1935.01, pp.45-51

¹¹³ 舒祖偉・顧根良：中國建築師學會本世紀三十年代活動的啓事、學會、1993.08, pp.37-40

¹¹⁴ 中國建築師學會：中國建築師學會章程、業務規則、公守誠約、附會員錄, pp.2-3

会員の資格を得たと言える。次に、第3章でまとめたように、日本留学中国人建築学生は帰国後、主に政府、建築事務所、営造廠、教育機関などで働いており、建築業績、建築教育の経験が少なくなかった。また、3-2-1では、少なくとも39名が建築科工業技師として登録され、全員が正会員になることができた。しかし、1927年10月から1940年8月の間に82名が会員として入会したが、日本留学中国人建築学生は劉敦楨しかなかった。彼はアメリカに留学した有名な建築家、楊廷寶（17番目）、梁思成（28番目）よりも早く、13番目に入会登記されている¹¹⁵。劉敦楨は楊廷寶、梁思成より先に、1921年に東京高等工業学校建築科を卒業して帰国し、建築事務所を共同経営し、建築教育に携わった。彼の入会時期は不明だが、1930年の会員録ではすでに正会員であった。しかし、1950年に登記された125名の会員のうち、日本留学中国人建築学生は劉敦楨と龍慶忠の2名だけであった¹¹⁶。262名の日本留学中国人建築学生のうち、なぜ2名しか中国建築師学会に入会していなかったのか、その理由は以下のようなものが考えられる。

まず、人間関係の視点から、中国建築師学会の設立はアメリカに留学した中国人建築学生によって発起され、歴代会長の庄俊、范文照、董大西、李錦沛の4人は、全てアメリカ留学経験者であり、それ以外にイギリス出身の陸謙受がおり、全員が欧米に留学していた。当然、彼らは知り合いの先輩、後輩や友人を紹介して入会し、同じような経歴を持つ他の建築家も引き付けていた。日本と欧米の各国は遠く離れて人間の往来が少なく、建築の教育システムも異なるので、日本留学中国人建築学生と欧米留学中国人建築学生は自然にいわゆる異なる派閥の立場に立ったと考えられる。例えば、2-3-2で述べた中華民国留日東京高等工業学校（東京工業大学）同窓会は、上海で旅滬同学会と同学總會を設立し、さらに中国の各地に支部を設けて卒業生相互の連絡を確保し、学術研究のための出版物も発行していた。このように、同校の卒業生同士の関係は緊密である。そのため、中国建築師学会の会員の留学先は、ほとんどが欧米の国家であった。また、日中戦争の影響で日本留学中国建築学生に対する偏見や不当な扱いが生じた可能性もあると考えられる。

もう一つの原因は、建築師（Architect）に対する日本留学中国人建築学生と欧米留学中国人建築学生の意識の違いである。欧米に留学した中国人学生が欧米の建築教育を受けて、在学中や卒業後に現地の建築事務所で働いたことで、欧米の建築家の仕事に触れていた。そのため、中国建築師学会は帰国後、欧米の経験を学び、中国の建築師を独立した職業として業主と施工者の中間的な場所に位置づけ、主に建築事務所で建物の設計に従事させるようにした¹¹⁷。建築師は専ら平面配置、外観、簡単な構造などの設計に従事し、構造や設備は専門の技術者と連携した場合もあったが、日本の学生にとっては問題ないと考えられる。一方、当時の日本の建築界では、民間の建築事務所で働いていた建築家は少なく、民間の建設会社や官庁で設計だけでなく、審査、顧問、現場監督などの業務に従事することも多かった。こ

¹¹⁵ 頼徳霖他編：近代哲匠録—中国近代重要建築家・建築事務所名録，中国水利水電出版社，2006，p.223

¹¹⁶ 胡金鑽：中國建築師學會後期活動紀實，楊永生編：建築百家回憶錄續編，知識產權出版社，2003.08，p.71

¹¹⁷ 建築師業務規則，中國建築師學會章程、業務規則、公守誠約、附會員錄，pp.7-10

これは、第 3 章で日本留学中国人建築学生の多くが政府機関で働いていたという結論と呼応する。3-2-1 で述べた中華民国政府の「建築師管理規則」では、政府で働いていた人は建築師として登録できないことになっていた。この制度そのものが、設計を専業とする欧米の Architect を中国で建築師と位置付けている事の現れであり、日本の建築界とは事情が違っていた。日本の建設会社では建物の設計と施工を一貫して行うことが普通であった。したがって、当時、帰国した日本留学中国人建築学生は、自分たちを欧米で呼ぶ Architect (建築師) として位置づけるには難があり、中国建築師学会に入会しなかった可能性が高い。

2) 中国工程師学会

近代中国社会では、建築師に対する認識がはっきりしてなかったため、建築師を含むエンジニアリングに関する技術の担当者は、通常にエンジニア、即ち工程師と呼ばれていた。特に建物の工事に関わる仕事は土木工程師の業務に属した場合も多かった。そのため、日本留学中国人建築学生の中で、エンジニアに関連した学会への加入者は中国建築師学会より多い。現在までの調査によると、日本留学中国人建築学生が多く加入していた中国工程師学会 (Chinese Institute of Engineers) は民国時期の唯一の全国規模の工業技術に関する学会であった。中国工程師学会の前身は、4-1-3 で述べたように、1912 年に詹天佑が発起した中華工程師学会と、1917 年にアメリカで設立された中国工程学会 (The Chinese Engineering Society) である。両学会とも、工学事業の発展、工学の学術研究を目的としていた。1931 年 8 月に、両学会は南京で連合大会を開催したが、両会の主旨が同じで、会員も重複であったことから合併して中国工程師学会とすることを議決した。総会は上海に設立され、分会は南京、北京、天津、瀋陽、青島、済南、杭州、欧洲、米国などに設置され、合併時の会員数は二千名以上であった¹¹⁸。したがって、この学会の規模は前の中国建築師学会よりずっと大きかった。

両会が合併される前に、日本留学中国人建築学生は別々に参加していた。1915 年の「中華工程師学会章程」¹¹⁹によると、会員は正会員、会員、附会員、名誉会員、会友に分けられた。土木、建築、機械、電気、鉱山、冶金などの分野の工程師で 30 歳に達した者で、品行方正、9 年の実地経験 (うち 3 年以上は責任工程師) を有する者は、理事部の審査を経て正会員になると規定されていた。工程師で 25 歳に達した者で、品行方正、5 年の実地経験 (うち 1 年以上は責任工程師) を有する者は、理事部の審査を経て会員になると規定されていた。日本留学中国人建築学生のように、学会が認めた高等工業学校の本科の卒業生は、在籍年数を 2 年または 3 年の実地経験として、卒業後に高等以上の工程学校の工学科で正教員や副教員となった者の教授年数も実地経験年数として、そのうち、正教員を責任工程師とすることができた。20 歳以上で学会が認めた工業学校の本科を卒業した者、又は中学校以上出身で 3 年以上の工程実習経験を有する者、品行方正、理事部の審査を経て附会員となることができた。工程師の学歴、品行、年齢、経験などが求められ、入会条件が厳しかったことが窺える。日本留学中国人建築学生の最初の入会者は、4-1-3 で述べた 1911 年に東京高等工

¹¹⁸ 中國工程師學會, 工程 第 7 卷第 1 号, 1932.03

¹¹⁹ 「中華工程師學會章程及職員表」所蔵先: 中国第二歴史档案馆, 全宗号: 一〇〇一, 案卷号: 1800

業学校を卒業し趙世瑄で、詹天佑に従って1915年以前に入会しており、おそらく学会創設時から会員として入会したと思われる。また、彼も学会の理事員、総幹事、副会長を歴任し、会務の処理、会報の発行、政府の関連部門及び会員との連絡などを行なった。したがって、日本に留学した同窓生を学会に紹介したと推測される。1923年の会則の改正により、正会員の条件として、30歳以上で国内外の高等工業学校以上を卒業し、5年以上の実地経験（曾て責任工程者になった）を有する者、または9年以上の実地経験を有する高名で顕著な業績があるエンジニアが理事部の審査を経て正会員となることができた¹²⁰。少なくとも7名の日本留学中国人建築学生の加入が確認されている。1924年の正会員は、同じく東京高等工業学校の出身の林紹楷、萬保元、趙世瑄、徐煥、楊金鑰、趙鐘濠で、全て土木建築科の会員に所属し、当時の四洮鉄道局、中央政府の交通部及び内務部、司法部の土木工程処などで働いていた。中華工程師学会は、会務を記載するために1913年に『中華工程師會報告』を発行していたが、その後、学術の研究を目的として、1914年に『中華工程師會會報』に改め、国内外の工程に関する学術論文、国内外の各工程の調査報告や施工概要などの欄を追加し、会員の学術活動を奨励することとした¹²¹。中国人建築留学生の趙世瑄、蔣驥などは会報に何度か論文を発表した。また、会員による書籍の出版を支援するとともに、書籍の購入の際に会員割引を適用していた。例えば、趙世瑄も学会に支援を受けて書籍を出版していた。また、会員の学術研究を支援するため、学会も工程書や実験器具を購入していた。

もう一つの中国工程学会は、アメリカで設立されたので、初期の会員はアメリカに留学していた中国人学生が中心で、在学中の第3、4学年時にも入会できた。1921年以降、総会を中国に移した後、会則を改正した。1928年に刊行した「中國工程學會會章摘要」¹²²によると、会員資格は会員、仲会員、学生会員、永久会員、機関会員、名誉会員、特別名誉会員に分けられた。教育部が認めた国内外の大学及び同等レベルの学校の工学科を卒業し、1年以上の工業研究或いは工業経験を有する者、または中等工業教育を受け、5年以上の工業経験を有する者で、2人以上の会員の紹介で審査合格者を本会の会員とすることを定めていた。1929年から、会員資格の工業経験年数が1年引き上げられ、即ち大学の卒業者は2年、中等卒業者は6年の経験が必要とされた¹²³。仲会員の資格は大学相当の学歴有する者、また中等工業教育を受け、3年以上の経験を有することであった。学生会員は、国内外の大学及び同等レベルの学校の工学部2年生以上から申し込むことができた。会員は、一度に会費100元を支払うか、50元を先に支払った後5年以内に完済すれば、永久会員となることができた。参考までに、当時の年会費は5元であった。1929年当時、会員は趙世瑄、余伯傑、于皞民、王枚生の4人で、専門は建築に属し、その中に余伯傑は当時50元を支払って永久会員になっていた。1930年、王繼仲、黃祖森、蔡傳書が加わり、王繼仲は仲会員になった。名古屋工業大学を卒業した蔡傳書を除き、全員が東京高等工業学校出身であった。黃祖森は1925

¹²⁰ 中華工程師學會章程，中華工程師學會會報 第十卷 第九、十期，1923，pp.29-30

¹²¹ 中華工程師會會報 第一卷 第三期，1914.01

¹²² 中國工程學會：工程 季刊第四卷第一號，1928.10

¹²³ 中國工程學會會章摘要，中國工程學會會員通訊錄，中國工程學會，1929.03

年3月に東京高等工業学校建築科を卒業し、1930年には正会員になっており、卒業後6年も経っていなかったため、当時、日本の高等工業学校建築科は大学と同じレベルであったと認められたと推測される。このように、中国人建築留学生にとって、入会条件は難しくなかったことがわかる。また、中華工程師学会と違って、彼は各分科会（中国語では「組」）に所属していた。例えば、余伯傑は広西省の梧州分会で会計委員を務め、于皞民、王枚生は山東省の青島分会に所属していた。学会の学術活動については、まず工程用語の編纂であった。学会では、専門組織を設置し、工程用語の統一を行った。同時に、会員や中国大学の技術者、専門家を招聘し、改訂や審査の作業に参加させた。1931年には、土木、電気、機械、無線、自動車、染織、航空、道路、化学など9つ分野の工程用語の草案が完成した¹²⁴。中国工程学会も『中國工程學會會報』、『中國工程學會月刊』、『工程』、『工程週刊』など雑誌を刊行した。『中國工程學會會報』は1919年の1期しかなかったが、専門論文、中国や米国における各専門工程の調査報告、会務記事、会務摘記を含んでいた¹²⁵。1923年からの『中國工程學會月刊』には会員情報、会員の工業界における事業、中国工業調査、中国産出調査、外国工業品の輸入などが掲載されていた。『工程』は1925年に始まり、その内容は挿絵、学術論文、工業調査、工程ニュースや書籍の紹介、会務記事などであったが、論文の割合が多く、質も他の雑誌より高かった。この雑誌は中国工程師学会設立後まで続き、機械、土木、電気、紡織など様々な分野の論文が掲載されていた。それ以外に、4-1-1で紹介した日本留学中国人建築学生が自営していた華海建築公司是『工程』の「工程師建築師題名録」に情報を掲載していた（図4-19）。また、中国工程学会は会員の閲覧のために、工程に関する文献を収集して会所に図書室を設置し¹²⁶、同様に、会員による工学に関する学術著作物の出版に資金を提供し、会員の研究活動を奨励していた。例えば、『機車概要』、『鉄筋混凝土學』などの「中國工程學會叢書」を刊行していた。また、1929年に東京で開催された万国工業会議のような国際学術交流にも会員代表が行っていた¹²⁷。さらに、年会に工学科教授、有名な工程師、産業界の名士を招いて公開講座も開催していた。

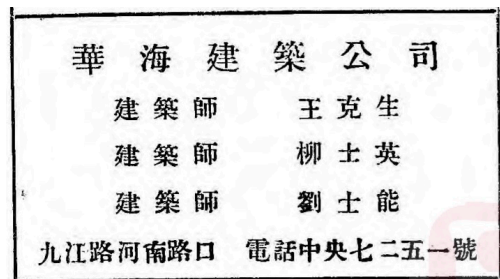


図 4-19 華海建築公司の題名録

両学会の合併後に改定された会則¹²⁸によると、当時の中国工程師学会の会員資格は、会員、仲会員、初級会員、団体会員、名誉会員に分けられた。入会条件は中華工程師学会に近いものであった。工程師は8年工程経験を有し、そのうち3年の工程事務の責任者は、会員3名の紹介で審査を経て、会員となることができた。5年の工程経験（うち1年責任者の担当）を有する者は仲会員、2年の工程経験を有する者は初級会員として入会できた。中華工程師

¹²⁴ 中國工程師學會會務消息，二十年度會務總報告工程週刊 第一卷 第十四期，1932.07

¹²⁵ 房正：近代工程師群體的民間領袖：中國工程師學會研究(1912-1950)，經濟日報出版社，2014，p.53

¹²⁶ 中國工程學會年會第三日記，申報，1924年7月14日

¹²⁷ 中國工程學會將參加萬國工程會議，申報，1928年8月28日

¹²⁸ 中國工程師學會章程摘要（民國二十年八月二十七日南京年會通過），工程 第六卷第四號，1931.11

学会と同じで、大学や専門学校の工学本科または研究科の学歴や、卒業後の教員経験も工程経験として認められた。筆者の調査では、1934年から1936年までの各年度に、19名の日本留学中国人建築学生が本会に在籍し、会員、仲会員、初級会員という身分であった。その中には、既に前身の両学会の入会者の12名も含まれており、例えば余伯傑は引き続き中国工程師学会の永久会員としていた。そして、彼らの専門分野には、建築としてではなく、土木として登録されていたものもある。例えば、1935年の会員名簿では、19名の日本留学中国人建築学生が土木組に所属し、そのうち14名が建築、5名が土木を専門としていた。このように、中国工程師学会では、建築は土木の中に分類されていたことがわかる。中国土木工程師学会は、1936年に中国工程師学会の土木技術者によって組織された。1947年の台湾支部には日本中国人建築学生の胡兆輝の在籍が見られた。当時の上記両学会の合併により、中国工程師学会も前の学会の事業を引き継いでいた。まず、前身の学会の図書室や設備などを接收し、前述の『工程』の内容を変えずに継続して発行した。そして、それまでの『會務月刊』は『工程週刊』に変更された。工程記事報告、工事現場写真、作業詳細図面、工業ニュース、書籍紹介評論、会務・会員情報などを掲載した。また、工程用語の編纂、年会や講演会の開催も引き続き行なった。年会では、学术交流のために会員から論文を募集し、『工程』に掲載された。戦時中も、地方の要請に応じて、専門の人材を組織し、考察団を成立し、各地を調査し、地方行政に採用されるような報告書を書かせた。1940年ごろ、国家建設の基礎的な仕事を支援するために、「國父實業計劃研究會」や「工程標準協進會」も設立され、調査・研究をして中国の各工業部門における10年間の発展計画や目標の策定も行っていた¹²⁹。学会の活動は1950年まで続き、その後1951年に台湾で再開し、現在に至っている。

3) 中国营造学社

日本留学中国人建築学生が参加したもう一つの重要な学術団体は中国营造学社（The Society for the Research in Chinese Architecture）である。中国营造学社は、中国で最も早く中国の古代建築を研究した専門学会であり、中国建築史の研究、教育及び古代建築の保存に重要な貢献をしてきた。社長は中華民國の内務総長などを歴任した有名な実業家、政治家、古建築学者の朱启鈐（1872～1964）であった。彼は1919年に宋代の李明仲によって編纂された『营造法式』を発見し、専門家を組織して校正し、1925年に出版した。同年、彼は「营造学会」を私設し、中国古代营造に関する書籍の収集や研究、古代建築物の模型製作などを行なった。そして1929年に中華教育基金から資金援助を受け、1930年に中国营造学社を正式に設立させ、仕事を始めた。最初は、营造に関する古文書の照合・訂正や、外国文献の翻訳が中心であった。学社の人員構成は、研究を専任する職員と社員に分かれている。残念ながら、入社資格は不明だが、当時の社員の構成は、財界や政界の人士、学者、建築家、交通系の成員、社交名士、建設会社の商人、外国人学者など複雑であった¹³⁰。これらの社員は、資金など必要な援助を行うことができ、また、社会の影響力を拡大することができる。1929

¹²⁹ 吳承洛: 三十年來之中國工程師學會, 工程 第十五卷 第三期, 1942, pp.5-7

¹³⁰ 林洙: 叩開魯班的大門 中國營造學社史略, 中国建築工業出版社, 1995, pp.19-22

年の『建築雑誌』には、中国营造学社設立の情報も掲載されており、伊東忠太、關野貞の博士と東京美術学校校長の正木直彦が入會していたことが示されていた¹³¹。1930年、伊東忠太は田邊泰、飯田須賀斯、松本吉雄などと一緒に中国营造学社を訪れ、意見交換や故宮の見学を行い、「支那建築之研究」と題した講演を行った。彼は遺物と文献の二つに分ける建築の研究方法を教え、本社を日本の各学者、学術団体に紹介することを約束した¹³²。当初は日本人職員もいて、校理に荒木清三、参校に松崎鶴雄、橋川時雄などがいた。以上のことは、中国营造学社が最初日本の学者と密接な関係を持ち、研究方法が伊東忠太の指導によるものであったことを示している。現在、筆者の調査によると、中国营造学社に入會していた日本留学中国人建築学生は、劉敦楨、龍慶忠、林是鎮の3名であることが判明した。人数は少ないが、中国营造学社にとって非常に重要なメンバーである。劉敦楨は1930年から本社の校理を担当した。1931年7月、学社は、史料の収集を中心とする「文献組」と、遺物の実測や法式則例の整理を中心とする「法式組」に改組された。1932年に劉敦楨は文献組主任を、梁思成は法式組主任を担当していた。中国营造学社の発展は、社長の朱启鈴と両主任の梁思成、劉敦楨が主導し、彼らの共同努力と協力によってもたらされたと言える。劉敦楨は梁思成とともに中国各地の古代建築の調査・測量、古代建築に関する研究論文、報告の発表、古代建築に関する書籍の収集・改訂と出版、教育関連の参考資料の作成、古代建築の修復を行った。資料によると、1930年から抗日戦争が終わるまで、劉敦楨と梁思成の指導の下、北京、河北、山西、山東、江蘇、浙江など15省市と220余りの県で、2783の古代建築物と206組の重要な古代建築群を実測し、調査報告及び2000枚以上の図面を完成させた¹³³。1931年には、社員の研究論文に限定した学会誌『中國营造學社彙刊』を発行し、日本留学中国人建築学生の劉敦楨、龍慶忠の論文が掲載された。彼らの研究については、次の項目で説明する。

4-3-2 各分野での研究内容

本研究では、上記の学会の機関誌、雑誌、新聞、政府公報を調査し、日本留学中国人建築学生が発表した論文及び書籍を整理した。現在、約40名の中国人建築学生が300本以上の論文と、30冊以上の書籍をまとめた。筆者の調査によると、日本留学中国人建築学生による卒業後に発表された建築関連の論文や書籍は、1914年のものが最も早く、それ以降は、2000年まで続いていた。これらの文献には、彼らが書いたものと翻訳文が含まれている。彼らの論文や書籍は建築関連だけでなく、交通、都市計画などの分野にも及んでいる。そこで、本項は以下の主な分野を中心として具体的な状況を説明する。

1) 建築関連

今までの調査によると、約33名の日本留学中国人建築学生が、中国建築の史学研究以外

¹³¹ 時報, 建築雑誌 第五二〇号, 1929.04, p.69

¹³² 本社紀事, 中國营造學社彙刊 第2卷 第3期, 1931, p.14

¹³³ 林洙: 叩開魯班的大門 中國营造學社史略, 百花文藝出版社, 2008, pp.189

の建築関連研究において、100 本以上の論文と 24 冊の書籍を発表していた。テーマは、設計手法、建築様式、住宅などの各類型、建築辞典、照明、音響学、色彩、建築経済、防空建築、室内装飾、防火、耐震構造などがあり、建築教育、建築計画、構造、設備、環境工学、防災などに及ぶ。彼らが書いた文献は、建築関連の知識の普及、特定のテーマに関する自身の見解、各国の建築界の最新進展に重点が置かれていた。

最初の論文は、1914 年に趙世瑄が前述の『中華工程師學會會報』で連載した「商場建築論」¹³⁴であった。当時、中国の漢口では商店場の再建が計画され、鉄道の要所でもいくつかの商店街の建設が検討されていたため、趙世瑄は商店街の良否が商業の盛衰に影響すると考え、商店街周辺の道路の配置や幅、建築様式、衛生設備、建築条例の議定などから、商店街の建設について見解を書いていた。論文では、日米の状況を考察して、中国が何をすべきかを考えていた。最後に、東京市が自国の建築学会に委託して法律を編纂していたが、中国でも工学の専門家を招いて建築条例を検討すべきという意見も提出された。このことから、彼も卒業後、日本の最新動向を追い続け、その経験を踏まえて自国の建設を考えていたことがわかる。当時、趙世瑄は漢粵川鉄道に就職しており、また、彼が入会していた中華工程師会の総会も漢口にあったため、漢口への関心が高く、さらに、当時の政府中に数少ない建築出身の専門者として、関係当局から諮問を受けていた可能性がある。彼のように、特定の建築タイプに関連した論文、特に設計指導に関する論文は、大抵中国人建築留学生の仕事と関連している。この種の論文は通常、中国の建築や経済などの現況を結合して、一般的な原理や知識を概説した後、参考のために外国の実例や手法を簡単に紹介していた。蔡澤奉、王國瑞の工場建築の設計や管理、龍慶忠の農業倉庫の研究、顧恆の学校建築や設備、余伯傑の駅舎設計、鄒天柱の映画館の設計、趙冬日の病院、劇場などに関する論文がある。そのほとんどは、彼らが在職中で触れてきた、あるいは何度も設計してきた建物類型で、他人が参考にできるようにと、自分の経験をもとに、設計や既存の問題などについて論文を発表した。当時は工業の発展のために、全国各地に工場が建設された。蔡澤奉は湖南機械工場の建築エンジニアであり、工業学校の講師も兼職していたので、工場の経験を持ち、1925 年には「工廠建築所當注意的事項」を書き、工場の立地選定や立地の優劣などの注意点を論じていた¹³⁵。また、王國瑞は、工場建築の沿革、立地、配置、建築設計、道路、照明など建築関連だけでなく、職員の任命、給料、作業管理、材料・設備の購入などについても論文を発表していた¹³⁶。当時、彼は北寧鉄道管理局の改進黨員に就職し、工場の建設や管理について意見を提出したと思われる。実際、蔡澤奉、王國瑞は東京高等工業学校建築科を卒業し、第 2 章で述べたように、在学中の共通科目である工業経済、工業簿記、工業衛生の科目で、工場の経営、会計、管理について学んでいた。これは日本から受けた知識を仕事に活用していたことの表れである。前述の 4-1-3 のように、長年鉄道局に勤務し、駅の設計に携わってきた余伯傑は、1943

¹³⁴ 趙世瑄: 商場建築論, 中華工程師學會會報 第一卷 第七期、第二卷 第二期, 1914

¹³⁵ 蔡澤奉: 工廠建築所當注意的事項, 工業雜誌 第十六期, 1925, pp.7-11

¹³⁶ 王國瑞: 工廠管理 (續)、工廠建築, 改進黨刊 第二十期、第二十二期, 1937

年に「車站設計之技術的及經濟的意義」を發表し、自分の経験によって駅の等級分類や各等級の設計を提案し、衛生管理、旅行案内と付帯事業について論じている¹³⁷。日本の大学の建築カリキュラムでは、様々な建築類型の設計を教えていたので、日本留学中国人建築学生は帰国後、各建築類型の研究に対して理論的基礎をしっかりと持つようになった。

また、住宅に関する研究は、単なる原理や知識の概説だけでなく、住宅改良の議論でもあった。これは、2-1-2 で行った彼らの卒業論文の分析と同じで、日本の住宅改良の影響を受けていたと考える。最初は、東京高等工業学校出身の盛承彦が1921年に「住宅改良」¹³⁸として4回に連載したものであった。彼の論文は、緒論と本論に分かれている。緒論では、旧式の住宅、改良の対象、住宅の定義、歴史における位置、中国の住宅を中心に説明していた。論文の対象は、生活の改善と家庭の改良であることを示していた。住宅とは、人生の必要に合わせ、住居の目的を満たすために建てられた建物である、と主張した。彼は建築史の観点から、中国と西洋の住宅の進化は宗教建築や宮殿建築の色彩を脱することができないと論じた。宗教建築の話には、前田松韻先生の言葉が引用されたが、おそらく彼が西洋建築沿革を教えていたのではないかと考えられる。また、本論は、旧式住宅の欠点、改良の必要、歴史と事例の教訓、改良の私論と結論で構成されていた。その中で、彼は1909年の伊東忠太の講演「建築進化の原則より見たる我邦建築の前途」¹³⁹の建築進化の原則や意匠篇を詳しく説明していた。さらに、ヨーロッパの住宅歴史や合理性を、ホール（Hall）の進化を中心に解説していた。前田が参加していた生活改善同盟会という当時の日本の住宅改良運動の例も紹介された。最後に、平面、構造、外観、室内、材料の方面から、自分の住宅改善の意見を提出し、また政府や社会が協力してくれることを期待していた。当時は、他国への中国人建築留学生がほとんど帰国しておらず、建築に関する研究も少なかったため、彼の住宅改良の研究は、当時としては貴重なものだったのであった。当時、中国の新文化運動の背景に、住宅改良の研究としては、間違いなく最初の論説である。また、論文の内容には中国人建築学生が日本で受けた影響よく反映されていた。また、盛承彦は当時自営事務所で、その後政府の仕事をしていたことがあり、その理論が実践されていた可能性が推測される。彼の後、1934年には、張斐然と柳士英も住宅改良に関する論文を發表していた。張斐然の論考は盛承彦の論文と少し似ていて、住の進化、住の要義、各国の住の進歩、中国の住の現状、住の改良及設計方針を考察していた。それは住宅を対象としていたが、都市計画の観点から都市の住宅区域の位置、規模、地質などを考慮し、最終的に居室、庭園、窓などの具体的な設計を考えた¹⁴⁰。同時に、柳士英の論文は、現代住宅の改善点として、①健全な建築用地、即ち住宅区域、②合理的な建築設計、③適切な建築政策の実行を提案していた¹⁴¹。4-1-2 で述べたように、彼らは各地政府に勤め、蘇州、武漢、南昌などでの都市計画と事業の経験があっ

¹³⁷ 余伯傑：車站設計之技術的及經濟的意義，寶天路刊 第1卷第5期，1943，pp.65-68

¹³⁸ 盛承彦：住宅改良，學藝 第3卷 第3、4、5、7期，1921，pp.92-98, 112-119, 115-123, 117-129

¹³⁹ 伊東忠太：建築進化の原則より見たる我邦建築の前途，建築雜誌 第265号，1909.01，pp.4-36

¹⁴⁰ 張斐然：住，中國建設 第九卷 第二期，1934，pp.1-16

¹⁴¹ 柳士英：現代住宅救済問題，中國建設 第九卷 第五期，1934，pp.69-72

たため、その経験をもとに都市計画の観点を加えて住宅改良を検討していたと考えられる。そして、留学生の都市計画に関する研究もあり、それは次の項目で詳しく説明する。

住宅の研究の中でも珍しいのは、1935年に王國瑞が出版した『經濟住宅設計 第一集』¹⁴²で、長年の研究と実地での経験をもとに、住宅設計の注意事項、施工の手順、書類作成、設計図面などを発表していた。当時、建築界の従事者の多くは建築専門家ではなかったため、その参考や指導になるような本を出版したいと考えた。また、鄭炳文は『滿州建築雜誌』に滿州労働者の住宅について、戦時中の仕様、居住者の生活様式、設計方針などの内容を発表しており、これも稀有な存在である¹⁴³。また、1949年以降、日本留学中国人建築学生が、自分が設計した住宅方案を掲載することもあった。また、鄔天柱が当時、福井大学工学部教授の玉置伸悟と共著で「日本住宅設計的発展」¹⁴⁴を、陳蛟が21世紀以降の住宅の現況と発展の展望を書いた「21世紀住宅建築泛論」¹⁴⁵を出版していた。以上は全て、日本留学中国人建築学生が住宅の設計と改良に関心を持ち続けていたことの表れである。

実際、上記の内容からわかるように、留学生は研究において、建築知識の普及や設計指導を積極的に進めようと試みていた。留学中に得た知識を直接伝える中国人建築留学生もいた。1918年に趙世瑄が発表した「屋宇建築模範圖解」によると、彼は家屋の設計はまず様式を重視するとし、その論文の中で、Tuscan Order、Doric Order、Ionic Order、Corinthian Order、Composite Orderの五つの様式の応用を教え、中華工程師学会の会報に掲載し、これは他の仲間の参考になるような、実用的な著作であったと考えられる¹⁴⁶。上記のオーダーはすべて、彼が東京高等工業学校在学中に製図及意匠の授業で学んだものである。図4-20のような、上記の著作に付けられた12枚のイラストは、2-1-1で述べた当時の教科書『和洋建築製図手本』の図面と同じものである。つまり、自分が学んだことを実践して他人に教えるという視

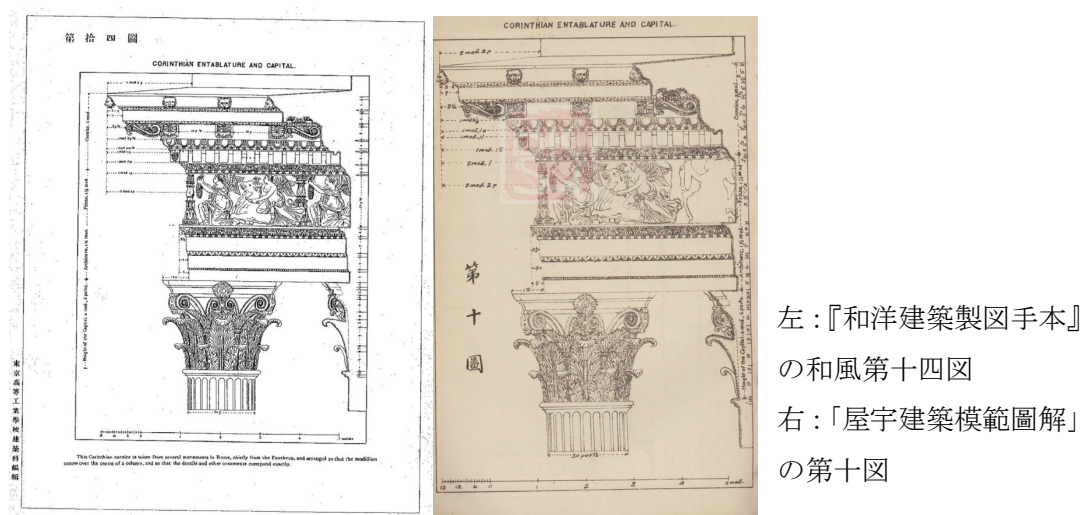


図 4-20 「CORINTHIAN ENTABLATURE AND CAPITAL」図面の比較

¹⁴² 王國瑞: 經濟住宅設計 第一集, 大公報館, 1935.03

¹⁴³ 鄭炳文: 滿系勞務者住宅に就て, 滿洲建築雜誌 第24卷 第6号, 1944, pp.14-17

¹⁴⁴ 玉置伸悟, 鄔天柱 (訳): 日本住宅設計的発展, 建築學報, 1992 第8期, pp.17-22

¹⁴⁵ 陳蛟: 21世紀住宅建築泛論, 建築學報, 1993 第11期, pp.44-48

¹⁴⁶ 趙世瑄: 屋宇建築模範圖解, 中華工程師學會會報 第五卷 第九期, 1918, pp.1-20

点が反映されていると考えられる。同時に、後に「論技術家之養成必注重實習」¹⁴⁷を著し、工業学校の技術教育において実習が重要な科目であるとの考えを示した。この考え方は、2-1-1で紹介した東京高等工業学校での現業練習を重視した教育理念と同じであり、日本の教育の影響が伺える。また、1935年に広東省立勤勤大学工学院建築系の教授であった胡徳元は「建築之三位」¹⁴⁸を発表していた。筆者の調査によると、この内容は1914年に『建築世界』に発表した「建築の三位」¹⁴⁹と同じであった。この論文は、早稲田大学建築学科の佐藤功一教授が執筆したもので、胡は1929年に東京高等工業学校を卒業した。そのため、彼はおそらく在学中にこの雑誌を読んでいたと推測される。そして、中国に帰国後、教育活動を行い、就職していた学校の出版物に掲載し、学校の生徒や教員と交流したと考えられる。したがって、上記は日本留学中国人建築学生が媒介として日本の建築関連の知識を中国に持ち帰ったことは明らかである。

また、日本の建築教育の特徴に合わせ、建築構造、環境工学、防災などの技術研究も多い。最初は、1916年の「鐵筋混合土構造之抵抗力率論」、1924年の「現代鋼筋混凝土工程及其計算」、「鐵筋三合土建築之沿革與應用」、1929年の「鐵筋混凝土與構造」など、鉄筋コンクリート構造に関する紹介、計算や応用が中心であった。また、多くの建築留学生在が本を出版していた。1937年に出版された『建築工程實用計算圖表』¹⁵⁰は、東京高等工業学校建築科出身の黃祖森が書いたもので、校閲も同校建築科の先輩の朱士圭が行っていた。また、戦争中にも『建築構造淺釋』があった。戦後は、高履泰による建築の光環境、照明、色彩に関する研究、陳鯨による防空建築、建築の音と光に関する研究、阮志大による防火設計、劉慶禧による建築一般構造、見積に関する研究もあったが、ここでは詳しく説明しない。

2) 都市計画

現在把握している文献資料に基づき、表 4-8 のように 11 名の日本留学中国人建築学生が発表した都市計画に関する研究論文や書籍をまとめた。その中には、建築留学生在自身が書いた論文や、留学生在が翻訳した外国の都市計画に関する論文も含まれている。翻訳論文は主に日本語の論文である。また、彼らの論文が掲載された出版物は、日本建築学会が出版した『建築雑誌』を除いて、ほとんど中国の建築及び工業の雑誌、政府公報、新聞であった。これらは在学中と卒業後の両方で掲載された。

当時の中国には都市計画という概念がなかったため、彼らの都市計画に関する論文は、主に都市の概念、都市の分区、道路システム、都市建築、都市衛生など、都市計画に関する一般的な知識を、当時の各国の事例を紹介しながら中国に伝えることが中心であったことが窺われる。また、王國瑞は 1936 年にこれまでの論文や研究成果をまとめた『都市計画學』の専門書を出版していた。この本は都市意義、都市交通、都市設備、都市建築、都市衛生、都市溝渠、都市美育を構成して、そして近代の著名なエンジニアの華南圭が序文を書いた。

¹⁴⁷ 趙世瑄: 論技術家之養成必注重實習, 中華工程師學會會報 第五卷 第十期, 1918, pp.1-6

¹⁴⁸ 胡徳元: 建築之三位, 廣東省立勤勤大學工学院建築團設計展覽會特刊, 1935, pp.3-4

¹⁴⁹ 佐藤功一: 建築の三位, 建築世界 第八卷 第三号, 1914.03, pp.7-10

¹⁵⁰ 黃祖森: 建築工程實用計算圖表, 開明書店, 1937.06

当時、中国人自身が書いた都市計画の書籍はほとんどなく、王国瑞が先行していたと言える。さらに珍しいことに、黄祖森の論文は新しい外国知識ではなく、中国古代の都市計画に注目していた。『考工記』や『詩経』などの古典をもとに、都市の境界線、道路形態、配置方法などを分析し、中国古代の都市計画の特徴をまとめた。

表 4-8 によると、都市計画に関する最も早い論文は、余衡が 1921 年から 1922 年にかけて『工業雑誌』発表した「都市計畫論」である。この内容について、特に彼が都市計画に関する知識を日本側から得ていたことを 4-1-2 で分析した。表 4-8 に示した中国人建築留学生の中で、阮志大が京都帝国大学の卒業であることを除いて、全ての留学生は東京高等工業学校及び東京工業大学の卒業生である。余衡と同じ時期の柳士英らの東京高等工業学校出身者は、彼と同じように都市計画の内容に接したと考える。その後、東京高等工業学校の建築科では 1925 年から建築法規と都市計画の授業があった¹⁵¹。昇格した東京工業大学と京都帝国大学の建築学科にも、都市計画の科目があった。劉大本が 1935 年に発表した「都市計劃之概念」の内容は、『高等建築學』シリーズで 1933 年に笠原敏郎が書いた『都市計画』¹⁵²とよ

表 4-8 日本留学中国人建築学生が書いた都市計画に関する研究論文・書籍

タイトル	作者	雑誌／出版社	年,卷(期)
都市計畫論 (一)	余衡	工業雑誌	1921,1(1)
都市計畫論		工業雑誌	1921,1(3)
都市計畫論 (續第四期)		工業雑誌	1922,1(5)
現代都市住宅區域選定方法	羅季常	工學 (廣州)	1924,1(2)
淞滬都市經營論	柳士英	道路月刊	1925,15(1)
淞滬都市經營論 (未完)		新上海	1925(6)
淞滬都市經營論 (續)		新上海	1925(7)
都市一般的考察	冷耿光	申報	1927.10.20
都市一般的考察 (續)		申報	1927.10.27
都市一般的考察 (續)		申報	1927.11.03
德國都市之土地整理	日本東京市政 調査会 曾國霖譯	工程譯報	1930,1(2)
土地之分區收用			1930,1(3)
分區制			1930,1(4)
美國 Cleveland 市之土地估價法			1930,1(4)
吾國古代都市計劃之研究	黄祖森	新漢口市政公報	1930,1(7)
都市計劃之概念	劉大本	中国建築	1935,3(1)
都市計劃	王國瑞	工大同學會月刊	1935,3 (3-4)
都市交通之意義		工大同學會月刊	1935,2(12)
都市計畫學		百城書局	1936
地方計畫論	胡兆輝	中華留日東京工業大 學學生同窓會年刊	1936, (4)
奉天の都市計劃に就て	李鴻祺	建築雜誌	1936.08
日本城市防火規劃考察	阮志大	世界建築	1982, (2)
試論首都規劃中一個應加考慮的 新内容——城市防火規劃問題		建築學報	1984, (8)
城市設計	長島孝一 阮志大譯	建築學報	1984, (10)

¹⁵¹ 『東京高等工業學校一覽』によると、1925 年から建築科の職員には、建築法規、都市計画の講義を担当教員が追加されたことが推測される。

¹⁵² 笠原敏郎: 都市計画 高等建築學 25,常磐書房,1933

く似ている。これは中国における都市計画に関する最も初期の理論的著作の一つと言われている¹⁵³。しかし、表4-8からわかるように、彼よりもはるかに早い時期に中国人建築学生がいたのであった。このように、彼らは中国における都市計画の研究のパイオニアでもあったと考えられる。また、胡兆輝と李鴻祺の論文は、全て彼らが東京工業大学の研究科で指導教員の小林政一教授の指導のもとに行った研究成果である。2-3-1で既に李鴻祺が1936年8月に『建築雑誌』に「奉天の都市計画に就て」を發表したと述べた。この論文は、奉天都市計画についての資料を調査し、その決定に必要となった天然素因と人為素因を詳細に研究し、当時の奉天市を将来、模範的近代大都市として発展させるべきという都市計画案を提議したものである¹⁵⁴。

3) 鉄道及び交通

日本留学中国人建築学生の交通に関する研究については、4-1-3で、趙世瑄が詹天佑に従って学会に参加し、鉄道に関するレール、電車、鉄道事業の経営などの論文を發表していたことが示されている。また、彼も研究論文に基づいて道路について『實用曲線測設法』¹⁵⁵、『道路工學』¹⁵⁶の書籍を編纂した。この二冊はいずれも中華工程師学会が發行を担当した。当時、『中華工程師學會會報』に両書の廣告が載っていた。『道路工學』は、趙世瑄が瀋陽鐵道局に勤務していた1913年に、工業学校の教員や学生の参考と自治会の道路改良研究のために、日本人の山岡と君島¹⁵⁷の二人が書いた文献をもとに、一部を西洋の書籍から抄訳して編纂されたものである。『中華工程師學會會報』にもこの本が紹介されており、「その編纂目的は、道路改良の専用で、内容は豊富で正確、石の道、土の道、煉瓦の道、木の道、混合土の道、スファルト道路、さらに電車、鉄道などの各種工法を含み、道路の要件、測量方法、配置、排水などが記載されている。建築業界に携わる方、工業学校の教員、学生などは参考のために、ぜひ一冊持つておくことをお勧めする。」と書かれていた¹⁵⁸。それも『鐵路協會會報』で紹介された。以上のことから、この本は、日本の研究を参照した有益なものであり、当時の工業学校の参考書として使用された可能性が高い。

趙世瑄のほか、蔣驥、王國瑞、王立士は、鉄道や道路に関する研究をしていることが判明している。蔣驥が四洮鐵路工程局に勤務していた時、『中華工程師學會會報』に「論法國鐵路經營之困難」¹⁵⁹、「論混凝土路基建築之軌道隧道及車站」¹⁶⁰などの論文や「美國米曹里河橋樑之木樁橋脚及混凝土橋脚」¹⁶¹の記事を發表した。彼の研究内容は、主な各国の鉄道、橋であった。王國瑞は、北寧鐵路管理局に在職中、『改進專刊』に「機車 (Locomotive) 淺

¹⁵³ 鄭時齡: 序, 中國近代建築史料匯編編委會: 中國近代建築史料匯編 (第一輯), 同濟大学出版社, 2014, p.3

¹⁵⁴ 李鴻祺: 奉天の都市計画に就て, 建築雑誌 第615號, 1936.08, pp.94-126

¹⁵⁵ 趙世瑄編: 實用曲線測設法, 中華工程師會, 1915.04

¹⁵⁶ 趙世瑄編: 道路工學, 民國南洋圖書局, 1913.05

¹⁵⁷ 趙世瑄自身が書いた凡例では、2人の日本人の苗字だけを書き、フルネームは言及していなかった。そのため、日本語の原書を推測できない。

¹⁵⁸ 本會出版書籍, 中華工程師學會會報 第三卷 第十二期, 中華工程師學會, 1916.12

¹⁵⁹ 蔣驥: 論法國鐵路經營之困難, 中華工程師學會會報 第九卷 第四期, 1922, pp.1-8

¹⁶⁰ 蔣驥: 論混凝土路基建築之軌道隧道及車站, 中華工程師學會會報 第八卷 第六期, 1921, pp.1-4

¹⁶¹ 蔣驥: 美國米曹里河橋樑之木樁橋脚及混凝土橋脚, 中華工程師學會會報 第八卷 第十一期, 1921, pp.1-6

識」¹⁶²、「試験道木」¹⁶³、「内燃機械 (Internal Combustion Engine)」¹⁶⁴など多くを公表していた。この雑誌は、王國瑞が当時、北寧鐵路管理局の改進黨員会で発行したもので、彼の研究は主に鉄道のレール、枕木などの試験報告であった。彼らの交通に関する研究は、仕事上の理由で行われていたといえる。王國瑞自身の説明によると、彼は日本の学校の建築科に留学する前に中国で機械工学を学んでおり、機関車に興味があった。このように、その後の研究にも影響を与えたと考えられる。王立士も、地元の石油が豊富な新疆省に勤務していた時、道路材料であるアスファルトの研究・試験を行い、「缸磚熔油熔化天然土瀝青試験」¹⁶⁵という論文を発表していた。

4) 中国建築

前項で、日本留学中国人建築学生が、中国古代建築を専門に研究する中国營造学社に参加し、中国建築の調査や研究を行っていたことについて述べた。その中で、最も影響力のあった劉敦楨は、生涯を通じて中国建築の研究に従事したといえる。研究活動としては、日本文献の翻訳、中国古文書の整理と分析、建築物の現地調査と測量、書籍の編纂などを行った。4-2 で述べたように、彼は蘇州工業専門学校で建築教育に従事したと同時に、蘇州の古典園林の調査を開始したのである。数年後、この研究成果は『蘇州古典園林』¹⁶⁶として出版された。また、1928年に彼は最初、中国建築史に関する論文「佛教對於中國建築之影響」を発表していた¹⁶⁷。その後、中国營造学社に入会し、さらに本格的な研究活動を行った。北京、河北、河南、山東、山西、陝西、四川、雲南、貴州などの各地の寺院、仏塔、住居などの建築を調査し、調査報告書、作業日誌、研究論文を執筆した。彼の個人的な経験や研究成果については、息子の劉敘杰の論文¹⁶⁸や『劉敦楨文集』、『劉敦楨全集』¹⁶⁹などに見ることができる。また、『中國營造學社彙刊』によると、彼は当時の日本の建築史家の著作を紹介し、抄録・翻訳もしていた。例えば、濱田耕作著の「法隆寺の建築様式と支那六朝の建築様式に就いて」(訳文「法隆寺與漢六朝建築式様之關係」)¹⁷⁰などを翻訳し、關野貞と竹島卓一著の『遼金時代の建築と其佛像』、小杉一雄著の「六朝時代の佛塔に於ける佛舍利の安置に就いて」、「仁壽舍利塔の様式に就いて」¹⁷¹などを紹介していた。これらは、日本を代表する建築史・美術史家による古代建築の研究成果であり、中国建築研究は、日本の建築史研究の影響と切り離せないものであることが分かる。また、中国營造学社が始まった頃に伊東忠太の指導を受け

¹⁶² 王國瑞: 機車 (Locomotive) 淺識, 改進黨刊, 1936

¹⁶³ 王國瑞: 試驗道木, 改進黨刊 第13期, 1936, pp.33-70

¹⁶⁴ 王國瑞: 内燃機械 (Internal Combustion Engine), 改進黨刊 第21期, 1937, pp.7-20

¹⁶⁵ 王乃中: 缸磚熔油熔化天然土瀝青試驗, 新新疆月刊 第一卷 第四期, 1943, pp.39-41

¹⁶⁶ 劉敦楨: 蘇州古典園林, 中國建築工業出版社, 1979.10

¹⁶⁷ 劉敦楨: 佛教對於中國建築之影響, 科學 第十三卷 第四期, 1928, pp.506-513

¹⁶⁸ 劉敘杰: 創業者的脚印 (上、下): 記建築學家劉敦楨的一生, 古建園林技術, 1997.09, 12,

¹⁶⁹ 劉敦楨文集 (1-4 卷), 中國建築工業出版社、劉敦楨全集 (1-10 卷), 中國建築工業出版社, 2007

¹⁷⁰ 原文は 1926 年に内藤博士還曆祝賀支那學論叢に、訳文は中國營造學社彙刊 第三卷 第一期, 1932.03 に掲載された。

¹⁷¹ 圖書介紹, 中國營造學社彙刊 第五卷 第三期, 1934、原文: 關野貞, 竹島卓一: 遼金時代の建築と其佛像, 東方文化學院東京研究所, 1934、小杉一雄: 六朝時代の佛塔に於ける佛舍利の安置に就いて, 東洋學報 21 卷 3 號, 1934、仁壽舍利塔の様式に就いて, 中央美術 8 號, 1934

ていたことは、前項ですでに述べている。また、劉敦楨は東京高等工業学校に留学中に伊東忠太などの学者から直接建築史の授業を受けたわけではないが、当時の日本では建築史の研究が盛んで、日本の学者は日本や東アジアの建築に関する調査を行い、その研究成果を『建築雑誌』、『建築世界』などに発表していた。これは、建築科の学生や教員が閲読できるものであった。例えば、2-1-1 で紹介した東京高等工業学校で日本建築製図と日本家屋建築などの課程を担当した齋藤兵次郎は、1908 年に出版した『日本著名建築写真名帖』の序文で下記のように書いていた¹⁷²。

編者は東京高等工業學校に於て修學旅行の際建築科生徒と同行し山陽幾内鎌倉日光等の古建築物を參觀し其寫眞を集め來り之に所蔵の寫眞を加へ各建物の創建及改築年代祭神其他緣起に就て取調をふせし者と建築雜誌所載伊東博士講述の日本神社建築發達に關する記事を拔萃して二三の圖を加へ其數百余枚に達し其内には特別保護建造物多くして之を時代に依り配列せるを以て各時代毎に種々の特徴を見るべく古代社寺建築研究上の一助とならば編者の幸甚とする處なり

以上は、伊東博士の研究が東京高等工業学校建築科の教員に与えた影響の証明である。また、当初から東京高等工業学校建築科に日本各地の古建築を見学させていた。その後、中国人建築留学生の在学中に修学旅行があり、建築史の研究に役立ったと考えられる。帰国後、劉敦楨は中央大学に就職してからも、学生たちを連れて各地の古建築の考察も行って¹⁷³。また、劉敦楨が中国营造学社に在会していた時に、自分の研究をもとに古建築の修復計画を提案したこともあった。その前に、1932 年、関野貞の「日本古建築物之保存」という講演、大井清一の「法隆寺防火水道に就て」、『法隆寺防火設備水道工事竣功報告書』を収録した訳文を呉魯強とともに完成させた¹⁷⁴。その内容によると、関野貞の講演は呉魯強が翻訳し、後の二つは劉敦楨が前者と合わせて抄訳・要約した。その上で、資料の調査・研究に基づき、梁思成らとともに、北京故宮の文淵閣の床と景山の万春亭の修理計画を提案した。

劉敦楨と同じ中国营造学社に入会した会員の龍慶忠も同様に、各地の古建築を調査・研究し、120 以上の論文と『中国建築與中華民族』¹⁷⁵など 4 冊の単行本、1 冊の訳本を発表していた。さらに、彼は中国建築史の研究に基づき、中国の古建築の防災技術を発見し、教育に応用し、当時中国建築学界で唯一の防災研究室を設立し、防災を中心として建築防災学体系を提案し、歴史研究と理論研究の新しい領域を開拓した¹⁷⁶。また、彼は河南、陝西、甘肅の洞穴式住居建築を調査し、「穴居雜考」¹⁷⁷を執筆して、中国における伝統的民家を研究した最初の建築学者であった。彼と同様に、中華人民共和国成立後、劉敦楨は「中国建築研究室」

¹⁷² 齋藤兵次郎：日本著名建築写真名帖，森友吉，1908.02

¹⁷³ 中大建築科學生組織參觀團，參觀古今建築，民國日報，1929 年 6 月 27 日，第 3 張第 4 版

¹⁷⁴ 關野貞講 吳魯強 劉敦楨譯：日本古建築物之保護，中國營造學社彙刊 第三卷 第二期，1932.06, pp.101-123

¹⁷⁵ 龍慶忠：中国建築與中華民族，華南理工大學出版社，1990

¹⁷⁶ 博士生指導教師簡介——龍慶忠教授，華南理工大學學報，1994.04

¹⁷⁷ 龍慶忠：穴居雜考，中國營造學社彙刊 第五卷 第一期，1934.09

¹⁷⁸主任を担当し、民家を主な研究対象とし、各地で調査を行い、さまざまな事例を体系的に収集し、中国における民家に関する最初の著作『中国住宅概説』¹⁷⁹を執筆し、当時の中国の民家に関する研究を促進させた。「中国建築研究室」の仕事は、中国營造学社と似ていた。当時、研究室では劉敦楨の指導のもと、建築史の国定教科書の編集を行い、日本留学中国人建築学生の呂少懷も参加していた。以上のことは、彼らの建築史の研究を実際の建築教育に応用していたことを示している。

筆者の調査によると、前述の劉敦楨、龍慶忠以外で、中国建築に関する論文を発表していたのは黄祖森、高履泰、陳鮫などの5名である。彼らは中国の仏塔や墓、庭園に対する研究してきた。その一人、高履泰は、一般的な建築関連の研究と連動して、中国古建築の光環境と色彩芸術も詳しく研究していた。

¹⁷⁸ 1953年、南京工学院と華東建築設計公司是、中国南方の伝統的建築の情報を整理し、建築設計のための参考資料を提供することを目的に協働した。

¹⁷⁹ 劉敦楨: 中国住宅概説, 北京: 建築工程出版社, 1957.05

4-4 小結

本章では、第2章、第3章の知見を踏まえ、日本留学中国人建築学生の設計・施工、教育と研究の三つの分野での活動、及び彼らが受けた日本の建築教育との関係について考察し、以下のことが判明した。

まず、三つの活動のうち、設計・施工に携わった者が最も多く、活動内容は建築の設計・施工、都市計画と事業化、鉄道建設に分かれる。建築の分野では、筆者の調査によると、日本留学中国人建築学生の122名が少なくとも300件以上の工程の測量、製図、設計、施工監理、現場監督、改修工事に携わっていた。その中で、最も早く1909年に測量と製図に従事した金殿勳と、1918年に、日本で学んだ内容を応用した設計作品を最初に完成させた趙世瑄がいた。また、中国人建築学生の多くは政府のある部門に長く勤めていたため、特定の用途の建物を設計・施工にした経験が豊富であった。さらに、官費制度などの関係で、出身地に戻った者が多く、政府又は建築事務所に就職して各建物の建設に携わっており、高い評価を得ていた。さらに、日本留学中国人建築学生の自営の建築事務所は、他国の留学生に比べかなり早く、出身地以外に上海などの大都市があった。このほか、戦時下の首都となった重慶市の建設や、中華人民共和国の首都の重要な建物の設計・施工にも日本留学中国人建築学生が携わった。都市計画の分野では、日本留学中国人建築学生は職務上の理由だけでなく、自発的にも蘇州、長沙、広州、武漢、南昌、北京、迪化市（現・新疆省ウルムチ市）、無錫、台湾などの都市計画と事業化に関わっていた。以上の都市は出身地や大都市以外としては、非常に珍しい中国の辺境都市でもある。日本留学中国人建築学生の都市計画に関する知識は日本側から得たと推測できる。最後に、鉄道の分野では、鉄道沿線に建てられた駅舎などの建物の設計・施工・監督と、鉄道敷設や鉄道経営という鉄道全体を見渡したマネジメントの活動を行っていた。

日本留学中国人建築学生は、建築学科カリキュラムの制定、授業内容の確定、教科書の作成、実験室の設置などの教育活動も行った。中国における最初の建築科である江蘇公立蘇州工業専門学校建築科は、柳士英、劉敦楨らの留学生によって設立された。最初のカリキュラムは東京高等工業学校建築科のカリキュラムとよく似ていたため、彼らは出身校の建築教育を参考にしたことがわかる。また、当時、中国には教科書や参考書がなかったため、日本留学中国人建築学生は主に自分の留学中の講義ノートや日本から持ち帰った書籍などを参考にしながら授業内容を作成した。また、彼らも日本語や英語の本を直接翻訳し、日本の教育を視察した。以上により、日本留学中国人建築学生が、日本の建築教育の影響で、中国における初期の建築教育を確定したことが窺える。

また、日本留学中国人建築学生の多くは、仕事と並行して研究活動を行った。個人的な研究活動だけでなく、彼らも各種学術団体に参加し、学術交流を行った。中国建築師学会より、中国工程師学会への参加が多いのは、彼らが自らを工程師、即ち技術者の立場に置いていたことを示している。また、中国古代建築を専門に研究する中国营造学社にも入会者がおり、その数は少ないが大きな影響力を持っていた。

今までの調査によると、約 40 名の日本留学中国人建築学生は研究成果があり、それには 300 本以上の論文と 30 冊以上の書籍が含まれていた。これらの研究は 1914 年に最初に発表され、2000 年まで続いていた。研究内容は、仕事と関係があり、建築関連、都市計画、鉄道及交通の分野に分けられ、知識の普及、特定のテーマに関する自身の見解、各国の最新進展に重点が置かれていた。また、彼らの研究には留学中の教育内容や、当時日本で発表された研究成果を引用しているものも多い。これは日本留学中国人建築学生が媒介として日本の建築関連の知識を中国に持ち帰ったことを示す。このほか、彼らの中国建築に関する研究もあり、当時の日本は自国や東亜の建築に対する研究の影響を受けていたと言える。彼は日本文献の翻訳、中国古文書の整理と分析、建築物の現地調査と測量、書籍の編纂などを行った。また、彼らは建築史の研究を実際の建築教育や古建築物の修復に応用した。さらに、中国建築を研究していた日本留学中国人建築学生の人数は少ないが、中国建築史研究分野の開拓と発展に重要な指導的役割を果たしていた。

第5章 結論：中国近代建築史における位置づけ

第5章 結論：中国近代建築史における位置づけ

1 本論文の結論

(1) 日本留学中国人建築学生の特徴

第1章で日本留学中国人建築学生の留学を支えた制度、第2章で彼らの在学実態、第3章及び第4章で彼らの卒業後の就職先と活動を明らかにした。これらの分析結果に基づき、日本留学中国人建築学生については、以下のような特徴がまとめられる。

①日本留学中国人建築学生の人数

中国人建築留学生の人数について、1906年から1945年にかけて262名の建築留学生がいた。これは、網羅的な調査に基づく人数なので、この時期の日本留学中国人建築学生の総数に近い数値と考えられる。この262名という総数の位置づけについて次のことが指摘できる。

中国人建築家に対する既往研究である『近代哲匠録—中国近代重要建築家・建築事務所名録』は、中国建築師会会員（1927年設立）、帰国後活躍した建築留学生と蘇州工業専門学校（1923年設立）、国立中央大学（1927年設立）、東北大学（1928年設立）の卒業生を対象者とした調査に基づいて記されており、網羅的、悉皆的な調査に基づいたものではないため、単純な比較は難しいが、同書では、中国人建築留学生数（建築科に近い学科を含む）が最も多い国は米国で74名である。これは、調査対象が中国の高等教育機関の卒業生であり、その後の進路として彼らの多くが米国の大学を選んだことを示している。また、米国への建築留学は、ペンシルバニア大学の建築学科に集中しており、既往研究の調査によると、全部で26名の中国人留学生が留学していた¹。これに対して、日本の留学では、大学では、1929年に昇格した東京工業大学建築学科の中国人留学生数は59名である。これに加えて、当時の官費制度では、米国留学前に中国国内での選抜を通じて清華学堂に予備教育、または留学試験を受けることが義務づけられていた。22人が清華学堂を通じて、官費でアメリカに建築を学びに行った²。筆者の調査によると、官・公費の補助を受けていた日本留学中国人建築学生は103名が確認できる。これは、アメリカに留学した中国人建築学生の数と比べても、すでに大きな数値の差となっている。このような大きな差が生じた理由を以下のように考えている。

日本は中国に近く、両国の習慣が似ているため、留学生が日本での生活に適応しやすいである。両国とも漢字を使うので、わかりやすい。欧米に比べて日本の物価はかなり安く、私費でも負担できる。また、「五校特約」の官費生のように年間400円の生活費をもらって日本で生活するのも悪くなかった。また、日本の建築教育も、欧米から学んだものである。

¹ 童明：中国近現代建築發展的基石—畢業於賓夕法尼亞大學的第一代中國建築師群體，時代建築，2018.4，pp.164-173

² 賴德霖・伍江・徐蘇斌 主編：中国近代建築史（第二卷）多元探索—民国早期各地的現代化及中国建築科学的發展，中国建築工業出版社，2016.6，p.355

欧米から直接学ぶより、優れたものを残している日本から学ぶ方がはるかに簡便であるということである。建築留学生はそのような意識があるかもしれない。当時、日本への留学は中等教育程度の学力だけで十分であった。これは、アメリカの大学に留学するための条件よりもはるかに簡単である。そのため、日本留学中国人建築学生の多くは予備教育や日本語学習を補う必要があることがわかる。また、日本留学中国人建築学生が大学に入学するのは難しく、大学よりも専門学校令に基づいた専門学校に進学する人が多かった。そして、日本で最も早かった中国人建築学生は 1906 年に入学しており、米国の建築留学よりずっと早い。初期の日本留学中国人建築学生たちは、卒業後、ほとんどが官職や学校の役職、さらには高い地位に就いていたのである。そのため、他の国内の学習者にも影響があると推測される。

以上により、日本に留学した中国人建築留学生の多くが中国の中等教育機関の卒業後に来日し、日本で予備教育を受けて日本の高等教育機関で建築学を学ぶという構図ができていたことを示す数字として日本留学中国人建築学生の人数が位置付けられる。

②帰国後の技術者（エンジニア、Engineer）としての活躍

現在、卒業後の情報が把握できた日本留学中国人建築学生の 96% が帰国を選択していた。そして、日本留学中国人建築学生は帰国後に行ったさまざまな活動から、彼ら自身を技術者として活躍していたことが分かった。以下にその特徴を示した。

まず、日本留学中国人建築学生の卒業後の就職機関について、多様な就職先が存在していた中で、顕著な傾向として、政府機関に就職した人数が最も多かったことである。これは中国政府が当時、高等教育を受けた建築の専門家を欲していたことに起因しており、そのため中国の官費・公費制度を受けた日本留学中国人建築学生は規則を守って政府の派遣や任用に従う義務があった。彼らは北洋政府や南京国民政府の内政部、交通部、教育部、工商部に、或いは地方政府の建設庁・工務局・水利局・公路局に就職し、政府が必要とした建築物の測量、製図、設計、施工監理、現場監督、改修工事に携わった。また、地方政府に就職した者、特に高い地位にあった者は、中国の蘇州、武漢、南昌、北京、迪化市（現・新疆省ウルムチ市）、無錫、台湾などの都市計画と事業化に関わっていた。このほか、鉄道部門に勤務した者は鉄道沿線に建てられた駅舎などの建物の設計・施工・監督と、鉄道敷設や鉄道経営という鉄道全体を見渡したマネジメントの活動を行っていた。以上のような都市計画や鉄道などに関する活動は、いずれも建築家、特に欧米の建築家の活動とは異なるものである。このような仕事は、当時はエンジニア、つまり技術者、エンジニアが担当するものと考えられていた。

また、当時、欧米に留学した中国人学生たちの建築家（Architect）に対する認識は、当時も今も、中国の建築家に対する意識に影響を与えていた。中国の建築家は独立した職業として業主と施工者の中間的な場所に位置づけられ、主に建築事務所で建物の設計に従事していた。中華民国政府の「建築師管理規則」では、政府で働いていた人は建築師として登録できないことになっていた。この制度そのものが、設計を専業とする欧米の Architect を中国で建築師と位置付けている事の現れであり、日本の建築界とは事情が違っていた。筆者の調査によると、日本留学中国人建築学生の最初の作品の設計時間や自営の建築事務所の設立

時間は、他国の中国人建築留学生よりはるかに早かったが、彼らは建築家として専ら設計をしていたわけではない。また、設計や施工を行う建設会社（営造廠や建築公司）で働いた日本留学中国人建築学生も多く、自営者も含めて、業務が建築と土木工事の両方を含んでいた。中国での建物の施工も、土木エンジニアの業務範囲とされている。それも、中国建築師学会と中国エンジニア学会の加入者数の違いに現れていた。中国エンジニア学会の入会者数は中国建築師学会よりはるかに多く、中には土木のグループに分類される者もいた。中国エンジニア学会の主旨は工学、すなわち工業の発展を促進することを目的としていた。つまり、彼らの活動は建築の領域にとどまらず、工業全体に立脚していた。当時、日本の学校、特に東京高等工業学校では、建築教育は設計製図、構造、材料や施工などの建築専門知識だけでなく、工業の基礎知識も含まれていた。そのため、彼らが日本で受けた教育システムは、こうした活動の基盤を提供していた。

③中国近代建築教育への貢献

これまでの筆者の調査によると、中国の大学、工業学校、専科学校や職業学校など55校の教育機関で日本留学中国人建築学生が教員になっていた。その中で、中国における建築の高等教育の発端となった公立蘇州工業専門学校建築科は日本留学中国人建築学生の柳士英、劉敦楨などによって設立された。彼らは出身の東京高等工業学校建築科のカリキュラムをもとに、公立蘇州工業専門学校建築科の教育システムを構築していた。日本の建築教育内容は、全体的に、設計、歴史、構造、材料、設備、施工など建築のあらゆる方面に及んでいた。このような教育の特徴は、公立蘇州工業専門学校建築科にも影響を与えている。また、最初の授業内容は日本留学中国人建築学生が自分の留学中の講義ノートや日本から持ち帰った書籍などを参考にしながら作成した。中国の最初の中国建築史、都市計画の科目は、ここから生まれた。劉敦楨は、生徒を各地に連れて行き、東京高等工業学校の見学も参照した。国立中央大学への統合により、日本留学中国人建築学生が作った教育カリキュラムは初期の国立中央大学建築学科に持ち込まれ、その後の建築学科の基礎が築かれた。これは中国の大学では初めての建築学科であった。また、初期の建築教育で影響のあった湖南大学、重慶大学、華南理工大学の建築学科の設立にも、日本留学中国人建築学生は重要な貢献をしたといえる。日本留学中国人建築学生は、現在の中国の建築教育で中心的な存在となっている8つの大学のうち、6大学の前身校の設立や発展に寄与していた。さらに、彼は、日本の建築教育に対する関心を持ち続けており、日本へ教育視察を行い、中国建築学科の改革と発展にも重要な貢献をしていた。

④知識伝播の媒介

日本留学中国人建築学生の知識伝播の媒介としての役割は、日本から国内への知識の伝播や、建築の基礎知識の普及に反映されていた。まず、日本の学校の授業に加えて、日本建築学会に参加し、『建築雑誌』などを通じて新しい知識を得ていた。同時に、『中國建築』、『留日東京高等工業學校同窓會會誌』、『中華留日東京工業大學學生同窓會年刊』などの雑誌

にも論文を掲載し、その内容は主に訳文、外国の最新動向、自身の卒業論文であった。また、帰国後にも研究を進め、日本人学者の研究成果を引用して各種雑誌、会報に発表した。その中で、彼の住宅改良、都市計画などに関する研究は、中国における最も初期の理論的著作である。一方で、当時、中国で建築従事者は建築出身者が少なく、設計の専門知識についてよく知らなかったため、日本留学中国人建築学生は建築の設計指導に関する論文を発表し、普及に努めた。中には、日本の学習用教科書をそのまま翻訳したものもあった。

⑤中国建築の研究

また、中国建築の研究において、日本留学中国人建築学生は重要な役割を担っていた。彼らは、日本で日本建築史の授業を受けた後、自国の建築に興味を持つようになった。しかも、彼らは自分たちで研究しただけでなく、中国の古代建築を研究した専門学会である中国营造学社に入会していた。研究方法は伊東忠太の影響を受けていた。日本留学中国人建築学生の劉敦楨は梁思成とともに中国营造学社でリーダーとして、中国各地の古代建築の調査・測量、古代建築に関する研究論文、報告の発表、古代建築に関する書籍の収集・改訂と出版、教育関連の参考資料の作成、古代建築の修復を行った。また、彼らが日本の建築史の成果を翻訳しただけでなく、逆に彼らの研究成果を日本人学者が『建築雑誌』に抄録した。また、日本留学中国人建築学生は、中国の伝統的な民家の研究の先駆者でもあり、中国の最初の民家の著作を執筆し、当時の中国の民家に関する研究を促進させた。さらに、彼らは中国建築史の研究に基づき、中国建築史の国定教科書の編集、古建築技術の防災研究室の設立及び建築防災学体系の提案などをして、実際の建築教育に応用したことがあった。

(2) 中国近代建築史における位置づけ

中国建築の近代化の過程では、各地で新しい建物の種類や建築様式、技術の出現、中国人建築家の誕生、建築組織の設立、中国における現代建築業や建築学の確立など、さまざまな変化があった。以上の五つの特徴を組み合わせることで、中国近代建築史における日本留学中国人建築学生の位置付けを解明することができる。

まず、日本留学中国人建築学生は、中国近代建築史の中で非常に大きなグループであることがわかる。中国の建築留学生の総数は不明な状況でも、日本留学中国人建築学生は他国の中国人建築留学生に比べて人数が多く、留学時期も早いと言える。日本留学中国人建築学生はほとんどが母国への帰国を選んだので、帰国後も大きなグループであることに変わりはない。

日本留学中国人建築学生は他国の留学生よりもかなり早く中国に帰国していたので、自営の建築事務所は他国の留学生よりも早く、中国人建築家が最初に設立した建築事務所の一つとなった。また、彼らは、中国に建築科出身者がいなかった1909年という時期に、建築活動を始めた。最初の設計作品も1918年に完成したもので、中国でも新式の洋風建築であった。

近代、中国の各地の都市で、日本留学中国建築学生の活躍が見られる。特に、地方都市の

建設に貢献してきた。官費制度があるため、出身省に帰って働くことが義務付けられている。日本留学中国人建築学生の半数は、中国の17の省・市の政府で働いていた。このほか、出身地に帰って建築事務所、建設会社を自営している者もいた。各地の建物の建設に貢献し、各地の建築界で声望のある人もいた。また、各地の近代の都市計画にも、彼らの主導や関与が見られ、これも彼らが日本から受けた影響と関係がある。その中には、蘇州のような都市計画が現在の都市の形成に影響を与えているものもあった。また、日本留学中国人建築学生は、各地の鉄道の建設、運営管理などにも携わっていた。そのため、都市計画、鉄道交通、建築物の建設など、都市の近代化のあらゆる側面に携わるようになった。中国は国土が広いので、近代化の過程で各地の発展の速度や程度が異なっている。上海や北京などの中心都市を中心に活動するアメリカ人留学生に比べ、日本留学中国人建築学生は中国各地での活動範囲が広い。

中国における近代建築教育の基礎は、日本留学中国人建築学生たちによって確立された。中国の高等教育機関で初めて設置された建築科である蘇州工業学校は、日本留学中国人建築学生が出身校である東京高等工業学校のカリキュラムを参考にして設立されたものである。教育内容は、彼らが日本から持ち帰った書籍や講義ノートから導き出されたものであった。中国の大学で初めて建築学科を設置した国立中央大学建築工程科は、蘇州工業専門学校建築科のカリキュラムを受け継いでいる。国立中央大学は、近代中国の建築教育で主導的な地位を占めていると言える。アメリカの中国建築留学生が徐々に任職してきて、日本の影響は弱くなっていったが、中国の建築学は日本の建築教育の影響を受けて成立し、間接的に後の発展に影響を与えたと言える。また、現在の中国の建築教育で中心的な存在となっている8つの大学の前身校の発展にも、日本留学中国人建築学生が寄与していた。具体的にどのような役割を果たしているのかは、今後の研究で考察されることになる。

日本留学中国人建築学生は、中国建築史学研究を開拓する重要な役割を果たしただけでなく、その後の発展に寄与し、中華人民共和国建国後に影響を及ぼし続けた。近代中国古建築研究の最も重要な学術組織である中国营造学社のリーダーの一人として、劉敦楨は、中国各地の古代建築の調査、中国の伝統的な民家や庭園の体系的な研究を行い、中国における古代建築研究の基礎が築かれた。特に、中国が自国の建築文化を認識する上で積極的な役割を果たしている。また、龍慶忠などの日本留学中国人建築学生は、建築史学研究と建築教育を融合させ、現在の建築史教育に大きな影響を与えた。

以上により、本研究では、日本留学中国人建築学生の総数、留学実態、建築活動という全体像をほぼ把握した。日本留学中国人建築学生は日本の建築教育の影響を受け、帰国後、建築の設計・施工・教育・研究など様々な方面で活躍したほか、都市計画、鉄道建設など都市・国家の近代化の建設にも携わっていた。これは当時の中国の官費留学の目的に合致して、日本留学中国人建築学生は技術者として、日本から新しい技術や知識を導入する重要な役割を果たしていたことを示す。また、日本留学中国人建築学生は中国近代建築史の多くの領域で先駆的な位置を占めていることを示している。

2 今後の研究課題

序章で述べたように、日本留学中国人建築学生を総体としての既往研究はあまり多くなく、その主な理由は史料の制限にあると考えられる。日本留学中国人建築学生に関する研究は、日本と中国の両方の史料に関わる。本論文はこれまで、それらに関する史料の発掘に可能な限り努めてきたが、そのすべてを自力で得ることは不可能である。したがって、本論文で判明した 262 名の日本留学中国人建築学生は、現在のところ総数に近いと考えられるが、日本の学校の『一覧』や各種名簿はすべての年度について揃っているわけではなく、まだ漏れがあることは否めない。また、現在、中国における現地調査については、筆者が清朝政府、中華民国政府の档案を所蔵する中国第一歴史档案馆、中国第二歴史档案馆、北平市や北京市の档案を所蔵する北京市档案馆、中国人建築留学生の出身者が多い地方にある遼寧省档案馆や最多の文献資料を所蔵する中国国家図書館で調査・収集しようと努力しているが、まだ見つかっていない史料も確かにある。上記の結論が示すように、日本留学中国人建築学生は中国の各地方政府に働き、各地の建設に貢献したので、他の地方の档案馆には、まだ発見されていない史料が残っているはずである。今後も、日本留学中国人建築学生に関する情報収集に努めていく。

また、本論文は、中国人建築学生の日本留学と卒業後の活動についてほぼ明らかになったが、依然として検討すべき課題が多く残されている。例えば、以下のようなものがある。

①本論文は、日本留学中国人建築学生の視点から研究したものである。中国は送り出し国として、先進な技術や知識を学ぶために中国人留学生を派遣していた。しかし、受け入れ国である日本は、これほど多くの中国人建築留学生を受け入れることはどんな意義があるのか、検討されていない。本論文で考察した日中が締結した「五校特約」制度、「対華文化事業」、日本の学校における中国人留学生の受け入れ制度は、日本政府と学校が積極的な態度を示している。日本政府が中国人留学生を受け入れるのは、第一は善隣友好の理念からであり、第二に国際関係として、特に戦時中は自国の文化や教育の輸出を目的とし、中国への影響力を発揮できる千載一遇のチャンスであり、最後に日本の教育システムが、ある一定の水準に達したことを示すものとする。しかし、日本の受け入れ学校にとっての意義、特に建築留学生を受け入れる意義はまだ明らかにしていない。

②在学実態について、教育内容、卒業計画・論文、在学中の活動については考察されているが、在学中の科目成績については分析されていない。現在、清末の日本留学中国人建築学生数名の成績表が把握されているが、まだ多数の成績表の所在が不明である。もし、史料が発見されれば分析していく。

③本論文は、日本留学中国人建築学生の帰国後の建築設計・施工についての活動を説明しているが、建築の視点から具体的な作品の構造、材料、平面、意匠などの分析は行っておらず、中国の建築界の建築技術、デザインなどの発展にどのように貢献したかは解明していない。

④情報が限られているため、日本留学中国人建築学生が帰国後に中国の学校で教えた授

業内容を分析することはできず、具体的な建築教育の内容と、日本で受けた建築教育との関連性を明らかにすることはできない。

以上のような問題は、筆者の博士研究の成果をもとに、追加調査を続けて、今後の研究課題として進めていきたい。

図・表リスト

表リスト

表 1-1 日本留学中国人建築学生の出身地.....	- 17 -
表 1-2 日本留学中国人建築学生学校別・身分別人数.....	- 21 -
表 1-3 卒業後に日本で現業練習をおこなった中国人建築留学生.....	- 24 -
表 1-4 東京高等工業学校建築科の年度別在学学生数.....	- 29 -
表 1-5 東京高等工業学校建築科の学生身分の比較.....	- 31 -
表 1-6 満洲国の留学補助費.....	- 36 -
表 2-1 東京高等工業学校の建築科専門学科目の変化.....	- 42 -
表 2-2 『和洋建築製圖手本』の図名.....	- 45 -
表 2-3 『建築参考圖集』の目次.....	- 47 -
表 2-4 1930年代の各専門学校建築科課程の一覧.....	- 49 -
表 2-5 1913年の早稲田大学大学部建築学科の学科課程.....	- 51 -
表 2-6 1931年の東京工業大学の建築学科標準課程.....	- 52 -
表 2-7 1937年の早稲田大学理工学部の建築学科の授業科目.....	- 54 -
表 2-8 専門学校と大学の中国人留学生の卒業計画・卒業論文のテーマ.....	- 60 -
表 2-9 東京高等工業学校と東京工業大学の建築(学)科の年度別在籍学生数.....	- 63 -
表 2-10 東京高等工業学校に受賞の中国人建築留学生.....	- 65 -
表 2-11 建築学会に入会した日本留学中国人建築学生の出身学校と氏名.....	- 68 -
表 2-12 中国人建築留学生の入会時間と卒業時間の比較.....	- 69 -
表 2-13 『建築雑誌』に抄録された劉敦楨の論文.....	- 71 -
表 2-14 日本留学中国人建築学生が同窓会で担当した職務.....	- 72 -
表 2-15 中国人建築学生が同窓会の雑誌に発表した論文.....	- 73 -
表 3-1 日本留学中国人建築学生の技師登録.....	- 84 -
表 3-2 台湾省で開業及び技師、技副を申請した日本留学中国人建築学生.....	- 86 -
表 3-3 清末に留学生帰国試験の奨励等級と授与される役職.....	- 87 -
表 3-4 日本留学中国人建築学生の留学生帰国試験の結果.....	- 87 -
表 3-5 鉄道部・局に就職した日本留学中国人建築学生.....	- 90 -
表 3-6 日本留学中国人建築学生の自営事務所.....	- 92 -
表 3-7 日本留学中国人建築学生を主任技師として雇用した建設会社.....	- 93 -
表 4-1 重慶市工務局營造業請負工事記載表.....	- 110 -
表 4-2 趙世瑄が『中華工程師學會會報』と『鉄道協會會報』に発表した論文.....	- 126 -
表 4-3 1922年の『江蘇省立第二工業學校十週年紀念錄』に建築学課程表.....	- 128 -
表 4-4 1916年から1929年までの東京高等工業学校建築科の学科課程.....	- 128 -

表 4-5 国立中央大学建築工程（科）系の各年の課程.....	- 132 -
表 4-6 蔡澤奉が使った教科書と参考書.....	- 135 -
表 4-7 日本留学中国人建築学生の担当科目.....	- 135 -
表 4-8 日本留学中国人建築学生が書いた都市計画に関する研究論文・書籍.....	- 148 -

図リスト

図 2-1 齋藤兵次郎著の教科書の表紙.....	- 43 -
図 2-2 『和洋建築製圖手本』の表紙.....	- 44 -
図 2-3 平林金吾「上等家屋各部仕口及木材大サ詳細図」（左）と『和洋建築製圖手本』和風の第十一図（右）.....	- 45 -
図 2-4 『建築参考圖集』.....	- 46 -
図 2-5 『建築建築圖集』の第二図：ドーリック、オーダー（ギリシャ）.....	- 47 -
図 2-6 早稲田大学の中国人建築留学生の作品.....	- 54 -
図 2-7 1914年に萬保元とともに卒業した日本人学生の卒業計画.....	- 57 -
図 2-8 1925年の早稲田大学建築学科の周繼冕の卒業計画—貸事務所.....	- 57 -
図 2-9 1941年の早稲田大学の中国人建築留学生の卒業計画.....	- 57 -
図 2-10 1930年度の同窓会委員.....	- 72 -
図 2-11 胡兆輝が設計した『中華留日東京工業大學學生同窓會會刊』の表紙.....	- 73 -
図 2-12 1925年卒業生の修学旅行写真.....	- 74 -
図 3-1 中国の档案館に所蔵されている史料.....	- 77 -
図 3-2 日本留学中国人建築学生の卒業後の就職状況.....	- 79 -
図 3-3 早稲田大学理工科建築学科教室の文書（大正五年八月）.....	- 81 -
図 3-4 陳伯齊.....	- 82 -
図 3-5 中国早期高等教育機関の建築科の変遷と日本留学中国人建築学生の就職状況.....	- 97 -
図 4-1 中華工程師学会会所の設計図.....	- 102 -
図 4-2 『和洋建築製圖手本』の図.....	- 102 -
図 4-3 須曾蔭.....	- 103 -
図 4-4 柳士英.....	- 105 -
図 4-5 模範村配置図.....	- 106 -
図 4-6 湖南省教育会図書館正面図.....	- 107 -
図 4-7 1932年の湖南大学図書館（左）と第二院教室（右）.....	- 108 -
図 4-8 重慶市工務局營造廠開業登記表—鼎新建築公司.....	- 109 -
図 4-9 重慶市に日本留学中国人建築学生の工程がある道路図.....	- 111 -
図 4-10 早稲田大学建築学科第29回卒業生（1941.04）.....	- 111 -
図 4-11 天安門広場、人民大会堂、人民英雄紀念碑.....	- 113 -

図 4-12 余衛が設計した新長沙市の都市計画.....	- 117 -
図 4-13 武漢市特別市区域図.....	- 119 -
図 4-14 幫工程司余伯傑.....	- 121 -
図 4-15 衡州駅正面の写真.....	- 121 -
図 4-16 衡州駅交通図（上）と新市区計画図（下）	- 122 -
図 4-17 趙世瑄.....	- 123 -
図 4-18 1916年冬の交通会議.....	- 124 -
図 4-19 華海建築会社の題名録.....	- 141 -
図 4-20 「CORINTHAIN ENTABLATURE AND CAPITAL」 図面の比較	- 146 -

付録 日本留学中国人建築学生氏名と留学期間

付録 日本留学中国人建築学生氏名と留学期間

凡例：()内は建築(学)科留学生の在学年代を示した。全ての建築留学生は在学期間が1900年代であるため、西暦年の前の2桁の数字19は省略されている。

*は正式に卒業していなかったことを示す。

例：林紹楷(07-12)は彼が1907年に特別予科に入学し、1912年に建築科に卒業したことを示す。注：一部の留学生は卒業年不詳のため予定年を表示。

(1) 東京帝国大学

第二工学部本科生：陳萬榮(44)

(2) 早稲田大学

聴講生：劉佐漢(37), 周繼冕(22-25)

本科生：傅為基(-16), 須曾蔭(-19), 趙冬日(38-41), 陳鮫(38-41), 王可久(38-41), 林慶豐(-41), 李孝存(-43)

(3) 京都帝国大学

選科生：閻承勤(37-40 予定*), 阮志大(41)

(特別)本科生：温文華(39-41), 郭博(39-41), 阮志大(42-44), 鄭文秀(42-45), 鮑瑞民(42-44*), 張正葆(42-44*), 鄔天柱(44-)

(4) 日本大学

本科生：楊萬窮(38-40), 石鏗爾(40), 裴在華(41)

(5) 東京工業大学

特設予科及び附属予備部を通じて本科に進学した留学生：

劉元春(29-35), 胡兆輝(29-35), 梅煥洛(30-39*), 劉英智(30-36), 焦永吉(31-39), 任宗禹(33-39), 馬錫卓(34-40), 趙不濫(34-40), 周猷琛(31-40*), 關榮濤(35-41), 顧平準(35-41), 張天綱(34-40), 賈伯庸(37-42), 王遵伯(38-43), 馮國光(38-44), 王松樵(39-44), 孫煥宇(39-44), 王增盛(機械予科 37-42), 關志方(電気予科 37-40*), 富家翔(40-45), 高履泰(41-46), 崔遠東(41-46), 劉宗功(41-46), 許汝禧(40-45)

特設予科及び附属予備部に留学した学生：

關恆權(29-32), 漆相器(30-33), 陳伯齊(31-33), 劉宗向, 張世英(31-33), 石維周(31-32), 沈志成(33-34), 錢子謨(33-34), 張中(34), 王俊賢(35-37), 楊順有(36-39), 江宏俊(36-39), 金孝容(36-40), 趙魁昌(37-40), 曹大同(37-40), 金長銘(37-40), 林鈞材(38-40), 徐逢順(39-40), 恩知巴雅爾(39-40), 湯麟武(40-42), 劉鎮江(40-42), 孫大周(40-42), 高玉珩(42-44), 朱振歐(42), 佟明德(42-44), 董亮忱(42-44)

本科生のみに留学した学生：

李鴻祺(29-32), 張椿蘭(33-36), 劉大本(34-37), 劉泉枝(42-44), 李炳南, 顧三平(43)

研究生：李鴻祺(32-37), 胡兆輝(35-37), 「附屬工學専門部」の蕭然(29-30), 王錫瑛(29-30)

(6) 東京高等工業学校

附設工業教員養成所-特別本科生：王璐(06-07), 金其堡(06-07), 金殿勳(06-07)

(特別/特設) 予科を通じて(特別) 本科に進学した留学生：

吳斌(07-10*), 裴鏞(07-11), 林紹楷(07-12), 徐埏(07-08*), 楊金鑰(08-13), 萬葆元(08-14), 王錦容(別名王南復, 08-16), 王希閔(08-13*), 邱鴻遇(08-16), 羅森明(08-10*), 葉石(08-10*), 卜占元(09-14*), 李久身(09-13*), 劉鑑塘(09-15), 趙鐘滄(09-16), 石聲灝(09-13*), 陳秉煊(10-15), 沈鵬程(10-12*), 李任(10-12*), 汪鴻楨(10-15), 姚瑞棠(11-13*), 熊瑞齡(11-17), 徐煥(11-15), 劉基森(13-17), 林是鎮(13-17), 陳訓昫(13-17), 蔣驥(14-18), 曾與吾(14-17), 程璘(14-18), 王克生(14-19), 朱士圭(14-19), 蔡澤奉(14-18), 余衛(15-19), 陳鴻達(15-19), 劉國樹(15-19), 張斐然(15-19), 盛承彥(15-19), 柳士英(15-20), 李騏(16-20), 韓性善(16-21), 劉敦楨(16-21), 羅季常(16-22), 余伯傑(16-20), 李光鑑(16-23), 禹澄(17-22), 冷耿光(18-22), 郝慎基(17-22*), 梁上桐(18-22), 安維泰(18-22), 王枚生(17-22), 于皞民(18-23), 周兆新(19-23), 曾國霖(19-23), 毛守封(18-23), 陳景維(19-24), 林常懋(20-24), 王繼忠(19-24), 楊好年(20-24), 高大瑜(20-24), 黃祖森(21-25), 王炳宇(22-26), 顧恒(21-26), 黃英(22-26), 谷風(22-26), 申克明(22-26), 胡德元(22-29), 張準(23-27), 劉建勳(23-28), 高翰南(23-24*), 楊金(24-28), 蘇榮先(24-28), 姜學唐(24-28), 蕭然(24-28), 舒揖唐(24-27*), 張屏難(25-27*), 李鴻祺(25-29), 王立士(別名王乃中, 25-29), 王國瑞(別名王人傑, 25-29), 王錫瑛(25-29), 「1929 年以後東京工業大学になった」潘振德(26-30), 佟樂澤(26-31), 劉阿財(26-30), 高鳳儀(26-30), 吳祁德(26-30), 白汝為(27-31), 龍慶忠(27-31), 李雙春(27-31), 許德珍(27-31), 關繼宗(27-31), 呂少懷(28-36), 鄭炳文(28-36), 金生文(28-37), 熊夢周(28-35)

特別/特設予科のみに留学した学生：黃中天(11-12), 金德培(11-12), 黃寬福(15), 陳幼甫(17-19), 連敏(17-18), 殷家祥(19-20), 陳紹虞(21-22), 蔣天闌(21), 盧驥(26-27), 李繼膏(27)

特別本科生のみに留学した学生：王璐(07-09*), 趙世瑄(07-10)

選科生：金殿勳(07-09), 蔣閔邨(23)

研究生：黃祖森(25-27)

(7) 名古屋高等工業学校

(特別) 本科生：許推(08-11), 李醞雨(-11), 鄒灝(09-11*), 蔡傳書(10-14), 陳詒寬(13-14*), 林金樹(25-28), 蔡欲修(25-28 修業), 吳祚端(38-41), 郭承耀(41-44), 孫以衆(42-44)

(8) 日本大学高等工学校

本科生：劉慶禧(-30)

(9) 神戸高等工業学校

選科生：孫厚達(42-45)

本科生：陳載忻(-43), 黃喜南(-43), 林松江(-44), 葉冠(-45)

(10) 東京美術学校

特別予科を通じて特別本科に進学した留学生：許統璋(36-44*)

(11) 福井高等工業学校

- 本科生：蔡國憲(35-38)，周廣源(38-41)，林金傳(-42)，陳連興(-43)，蔡老晒(-44)
- (12) 横浜高等工業学校
本科生：范源遠(28-31)，李文雄(40-42)，鄔天柱(41-43)
- (13) 東京高等工学校
予科生：張全志
本科生：任聚盛(34-37)，葉喜札布(35-38)，謝芳崑(37)，張全志(38-41)，廖過和，吳金龍(43)
- (14) 早稻田高等工学校
本科生：彭聯喜(-38)
- (15) 武藏高等工科学学校
本科生：潘鐵生(35-39 予定)，徐建英，吳行勝(40-43*)，徐乃欣(43)
- (16) 日本大学専門部
本科生：楊際治(37)，楊廣正(37)，羅阿章(-35)，林論下(36)，呂安德(36)，劉智榮(41)，蔡東魯
- (17) 仙台高等工業学校
(特別) 本科生：閻承勤(34-37)，羅美棧(40-42*)，鄭文秀(40-42)，金觀傑(41-44 予定)，王家邦(41-43 予定)，安中義(42-44 予定)，劉國忠(43-45 予定)
- (18) 早稻田大学専門部
本科生：陳仁和(40-44)，郭西盛(40-42)，李鴻善(40-42)，廖上焜(-43)，陳經緯(-44)
- (19) 関西高等工業学校
本科生：杜寶廉(40-43 予定)
- (20) 工手学校
本科生：張含英(-08)
- (21) 福岡県立福岡工業学校
本科生：楊傳福(07-11 修業)
- (22) 東京工科学学校
本科生：張振榮(-30)，徐鏡彬(-32)
- (23) 私立中央工学校
本科生：吳志華(-11)，李敏(-11)
- (24) 早稻田工手学校
本科生：周繼冕(-22)，陳錦枝(-41)，鐘潤祥(-43)，薛榮椿(-43)，劉耀星(-43)，王俊博(-44)
- (25) 神奈川県立工業学校
本科生：陳毓鄉(-17)
- (26) 東京工業專修学校
本科生：孫東權
- (27) 北海道廳立札幌工業学校
本科生：王本源(39-42 予定)
- (28) 北海道廳立函館工業学校

本科生：王鳳林(40-43 予定), 呂榮麟(41-43 予定), 膝克昌 (42-44 予定), 喬傳源(43-45), 李紅珍(43-45 予定)

(29) 関西工学校

本科生：陳三元

(30) 東京高等工科学学校

本科生：陸土風(36), 楊際治(36)

(31) 大阪製図学校

本科生：林長崑, 簡明煌

(32) 日本興亜工学院

本科生：陳枝連

謝 辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々より御指導、御協力をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

本研究のテーマの設定から本論文の完成まで、終始あたたかくご指導くださいました教員の西澤泰彦教授に心から感謝しております。いつも先生からご指導をいただき、また励ましてくださったことを通して、先生から日本と中国の両国の視点、研究方法、実地調査の方法などを学んで、このような博士論文を完成することができました。また、先生はご多忙であるにも関わらず、毎週のように時間を割いて研究について相談してくださいました。何より西澤先生は、教員としても学者としても私の師範と仰がれます。また、先生は私の拙い日本語を根気よく直してくださり、ご自身の留学経験も交えて励まし、指導してくださいました。誠にありがとうございました。

名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻の先生方には毎年、私の研究進歩のご指導をいただき、心から感謝しております。

研究室の准教授堀田典裕先生は、私の論文の不足について、常にご指摘していただきました。研究だけでなく、私の生活にも色々とお心遣いをいただきました。感謝申し上げます。

小松尚先生は副指導教員として、とても優しく、多くの助言をいただき、長きに亘りご指導をいただきました。

上記の2名の先生は、本論文の審査委員として、大変良いご指摘をいただき、今のような論文を仕上げることができました。感謝申し上げます。

研究室の皆さんには、長い間お世話になりました。博士後期課程と一緒に入学した南龍協さんから研究に関して多くの有益なアドバイスをいただき、また、先輩として、人生の良きアドバイスもいただきました。ありがとうございました。また、私の学生生活と日本語の上達に協力してくれたチューターの文智恩さんと早川亜希さんにも感謝しております。本論文の日本語のネイティブチェックは、院生の岡島由莉さんからご支援をいただきました。ありがとうございました。

本論文の現地調査を進めるにあたり、中国の大連理工大学教授の曲藝先生、東北大学の王大鵬先生、曲藝研究室の後輩たちから多大なご協力をいただきました。本論文のデータ収集において、良友中国の東南大学の博士後期課程の学生林怡婕さんからご支援をいただきました。ありがとうございました。

筆者は、中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」の奨学金 (CSC) の助成を受け、博士課程を順調に完成させることができます。この場を借りてお礼を申し上げます。

最後に、四年間の留学生活を支えてくれた家族に感謝しております。皆様のご支援とご関心があれば、私の研究と本論文を無事に完成させることはできなかったと思います。中国のお母さん、親戚の方々に心より深く感謝いたします。

李 芳星
2023 年 1 月